



TITLE:

農業の展開と農業者の人間関係に関する研究 -農業社会学の視点から
-(Dissertation_全文)

AUTHOR(S):

秋津, 元輝

CITATION:

秋津, 元輝. 農業の展開と農業者の人間関係に関する研究 -農業社会学の視点から-. 京都大学, 1995, 博士(農学)

ISSUE DATE:

1995-03-23

URL:

<https://doi.org/10.11501/3080997>

RIGHT:

新 刊

農

701

京大附図

農業の展開と農業者の人間関係に関する研究

—農業社会学の視点から—

秋津 元輝

農業の展開と農業者の人間関係に関する研究
－農業社会学の視点から－

秋津 元輝

目次

序章 農業社会学の構想

1. 経営間関係への注目	1
2. 農業経営学の限界	1
3. アメリカにおけるSociology of Agricultureと日本農村社会学	5
4. 農業社会学の基本視角	8
5. 本論文の課題と構成	9
1) 課題と分析視角	10
2) 本論文の構成	10

第1章 稲作地域村落生活におけるつきあい関係のネットワークと構造化

1. 分析視角としてのつきあい関係	15
2. 調査村落の概況とつきあいの制度	17
1) 難波の概況	17
2) 制度としてのシンルイ	21
3) 農業とシンルイ	24
3. P家にみるつきあい関係とシンルイ	25
1) p ₁ の父の葬儀(1965年)	27
2) p ₃ とp ₄ の結婚(1974年)	30
3) p ₁ の入院(1986年, 1988年)	31
4. 村落のなかでのシンルイ	33
1) シンルイの結合契機とシンルイ数	33
2) シンルイとオコナイ組	39
5. まとめと考察	41

第2章 稲作水利をめぐる村落的合意の基準

1. 農業水利と村落	46
2. 調査村落の概況	49
1) 概況	49

2) 農業水利	51
3. 水田所有と耕作の分離	52
4. 農業水利の維持管理－内的局面－	54
1) 配水管理	54
2) 共同作業	56
5. 土地改良区総代の性格－外的局面－	58
1) 第Ⅰ期	59
2) 第Ⅱ期	61
6. 村落運営と合意形成	63
7. おわりに	66

第3章 稲作大規模借地農の出現と人間関係

1. 借地と人間関係	71
2. びわ町農業の動向	72
3. A氏にみる農地集積と借入契機	75
1) A氏のプロフィール	75
2) 農地集積と借入契機	76
4. B氏にみる農地集積と借入契機	77
1) B氏のプロフィール	77
2) 農地集積と借入契機	78
5. 農地貸借と人間関係	79
1) 借地農家の社会的地位	79
2) 農地貸借とシンルイ	80
3) 農地貸借によるつきあい	81
6. 大規模借地農と集落	82
7. おわりに	84

第4章 非稲作地域における農業の展開過程－渥美半島地域を中心として－

1. 選択的拡大と農業地域分化	86
2. 渥美半島農業発展の2つの条件	88

3. 主成分分析による地域分化の類型化	89
1) 変数の選択と分析手順	89
2) 1960→90年の変化分析	91
3) 変化パターンによる集落の分類	92
4) 1990年における集落の営農類型の分析	94
4. 農業地域の分化過程	96
5. おわりに	98

第5章 施設園芸発展地域にみる社会的組織原理

1. 産地組織と文化	101
2. 調査地域の概況	103
1) 産地発展と集落の特徴	103
2) 2つのアンケート調査の概要	106
3. 施設園芸発展以前の社会と慣習	106
4. 産地を支える人間関係	109
1) 地縁の意義	109
2) 横軸としての年齢原理	110
3) 開拓集落との比較	115
5. 生活上のつきあいの諸相	117
1) A氏のオツキアイ	117
2) B氏のオツキアイ	119
3) つきあい関係のひろがり	120
6. 人間関係の3つの位相	121

第6章 新規参入農業者の生活と農業観

1. 新規参入農業者の意義	125
2. 「事業志向」型参入者と「生活志向」型参入者	127
3. 7人の新規参入者たち	131
1) A氏—兵庫県宍粟郡千種町—	132
2) B氏—兵庫県氷上郡市島町—	133

3) C氏－兵庫県氷上郡市島町－	・ ・ ・ ・ 135
4) D氏－香川県大川郡寒川町－	・ ・ ・ ・ 136
5) E氏－香川県仲多度郡琴南町－	・ ・ ・ ・ 137
6) F氏－香川県香川郡塩江町－	・ ・ ・ ・ 138
7) G氏－香川県綾歌郡国分寺町－	・ ・ ・ ・ 140
4. “小宇宙”としての農業生活	・ ・ ・ ・ 141

第7章 韓国農村における農業「担い手」変動のパターン－流動性の高い村落システム の例として－

1. 離農現象と「担い手」変動	・ ・ ・ ・ 145
2. 忠清北道一同姓村落における離村，継住，参入	・ ・ ・ ・ 147
1) 調査地の概況	・ ・ ・ ・ 147
2) 氏姓の構成と同姓集団	・ ・ ・ ・ 149
3) 離村者，継住者と入村者	・ ・ ・ ・ 150
4) 大規模経営農家の経営・生活と意向	・ ・ ・ ・ 154
5) 転入戸の定着過程	・ ・ ・ ・ 155
(1) J T氏	・ ・ ・ ・ 155
(2) K H氏	・ ・ ・ ・ 156
3. 忠清南道村落における離村，継住，参入	・ ・ ・ ・ 157
1) 同姓村落の世帯数変化と「担い手」の動向	・ ・ ・ ・ 157
2) 各姓村落にみられる流動性	・ ・ ・ ・ 160
4. まとめと展望	・ ・ ・ ・ 162

終章 魅力ある農業者世界の提示にむけて	・ ・ ・ ・ 166
---------------------	-------------

序章 農業社会学の構想

1 経営間関係への注目

社会関係を分析する視角として、ネットワークという概念がしだいに多用されるようになってきた。とくに近年、産業組織論、企業組織論において、経済 産業社会の新しい秩序を分析するフレームワークとして声高に提唱されていることは周知のとおりである¹⁾。

ネットワーク概念は社会学の分野では一般に社会的ネットワークと呼ばれており、「最広義には、社会システムを構成する諸要素間の関係を指示する概念である」が、「最狭義には個人が他者ととり結ぶ関係性の総体」をさす。しかしいずれにせよ、社会的ネットワークによる分析は、「集団を形成せず、個人中心的、選択的であるような関係の分析に適している」とされる²⁾。つまり、固定的で宿命的な集団ではなく、組織を構成する個々の単位（主体）がその組織への参加を選択しうるような、主体の自由度の大きい結合のあり方をすくい取る分析概念であるといえよう。

このようなネットワークの視点から農業という産業をふりかえってみると、従来の研究は、そもそも個別経営単位を重視し、経営外部との関係にあまり注意を払わないか、あるいは外部との関係を考える場合にも固定的な集団との関係をおもな対象としてきたように思われる。それぞれの研究分野を対照的にいえば、前者の代表として農業経営学が、後者の代表として農村社会学があげられよう。そこでまず、前者の農業経営学について、そこにみられる関係性＝経営間関係³⁾の扱われ方について検討したい。個別農業経営内における人間関係の変化も今日的課題として重要であるが、家族経営が主体のわが国農業にあっては、それは家族研究と接合されるべきであり、ここでの関心であるネットワーク的关系とはやや焦点がずれる。対象をさしあたり経営間関係に限定するのはそのためである。

2 農業経営学の限界

農業経営学は、基本的には個別経営単位を対象としてきた。経営間関係は、個別経営がとくに生産機能の一部を共同化している場合、すなわちいわゆる農業生産組織⁴⁾を構成している場合にのみ配慮されてきたといえる。こうした点についてまず、金沢夏樹著『農業経営学講義』⁵⁾を取り上げ検討してみたい。

この著書では、全16章のうち2つの章が共同化あるいは生産組織の記述にあてられている。そのうちの1章においては共同化を考える際の要点が述べられており、本論の関心

から整理すると、それらは2つの共同化（集団化）の契機と2つの共同化（集団化）の形態を指摘している。共同化の契機の第1は、農業生産技術上の契機である。これには公共性をもつ土地、水に関する共同や、平準化されやすい作業の共同などが含まれる。第2の共同化の契機は、市場対応のために生産物の質と量を確保する必要性である。農協の作目別部会などがそれにあたる。一方、集団化の2形態としては、エリート集団型と、とくに集落⁶⁾を単位とした全階層的集団型があげられている。また、それに続く章では農業生産組織が取り上げられ、以上に述べた共同化の契機と集団化の形態に関する整理をもとに、生産組織における個と集団の問題が論じられている⁷⁾。

共同化の契機については、生産面を中心とした経営間関係の捉え方を越えるところはない。生産要素の公共性や作業の技術的性格、販売面での共同化などが述べられているが、いずれもそれらが生産過程における共同に反映される限りにおいて問題にしている。この視点は経営学という学問分野である以上、けだし当然といえよう。共同化の形態についてもそれに応じて簡単な分類となっている。

しかし、この金沢の著書には経営間関係を考察する場合のヒントも述べられている。それは、組織論を農業生産組織分析へ安易に適用しようとすることに対する批判のなかにある。金沢は、現在の一般組織論が2つの問題を意識的に捨象していると述べる。すなわち、そのひとつは、「純粋に人間関係を取り出す目的のために機械、施設等の生産手段の技術組織ないし生産力との関係をたちきって考えて」いることであり、もうひとつは「組織はあくまで人間の機能的な関係を取り扱うという理由から、人間の社会関係、つまり身分関係や社会制度的な関係はすべて捨てるという考え方にたっている」ことである。したがって、組織論的な考え方を「そのまま生の形で」農業生産組織の現状にあてはめることはできないと主張する。さらに社会システムの構想に対しても批判をくわえ、「従来の慣習的共同組織についても、その社会的歴史的な性格を捨象して、組織機能的な面だけを抽象しても意味が大きいとは思われない」⁸⁾と述べている。

以上の金沢の批判は、経営間関係を考えようとする本論にとって貴重である。つまり組織論を導入しようとするポジティブな立場からいえば、生産力段階＝技術的性格への配慮と、人間関係に及ぼす歴史的制度的関係への配慮が必要だということになる。金沢自身は、その後に続く生産組織分析のなかで、前者の技術的性格についてはひとつの分析用具として配慮するが、歴史的制度的関係については集落という制度を取り上げているにすぎないように思われる。つまり農業経営間関係、あるいはその要素としての農業者の人間関係の

歴史的制度的側面は、そのほとんどが農業経営学という枠組みの外へ放り出されたままなのである。

ここでさらに、経営間関係に関連すると思われるもうひとつの農業経営学的アプローチを検討しよう。それは私が行動論的農業経営学と呼びたいアプローチであるが、ここではその立場を批判的に展開した吉田忠ら⁹⁾の農業経営目標論を取り上げたい。ただし、吉田らの所論についてはやや詳細な検討をすでにおこなったので¹⁰⁾、ここでは要点のみに限定して述べたい。

彼らは個別経営を、全体社会の中で相対的に自律しながらも、一方ではそれを取り巻く社会的歴史的条件によって規定される存在として認識する。そのとき個別経営と全体社会をとり結ぶものとして論理的に2つの媒介項を設けている。ひとつは個別経営の経営目標であり、もうひとつは生産手段の所有形態および経営類型、経営構造である。後者の経営類型、経営構造には彼ら独自の意味が込められているが、ここでは生産手段の「歴史的所有形態」¹¹⁾がそれら概念の設定の基礎となっていることのみ指摘しておく。

注目したいのは前者の媒介項である経営目標である。彼らによると経営目標は、「それぞれの経営類型ないし経営構造に対応して」、すなわち歴史的所有形態に対応して見いだすことができるが、「農奴制的家族経営における封建地代納入と生活欲求充足、資本制企業における利潤追求、社会主義企業における公共需要充足」などという経営目標は、「抽象にすぎ」としてしりぞけられる。そうではなく、「経営目標は、所有関係とはうらはらの関係にある分配関係の個別経済的反映として、経営主体における費用（経営費）意識を規定し、生産・販売過程における経営管理の判断基準を与えるものでなければならない」¹²⁾。つまり、この経営目標の次元において、具体的な個別経営における実証可能性が示唆され、それは単なる費用意識としての経営目標よりもさらに広義な概念である。

このように経営目標を広義に設定すると、農家の「効用」と呼べるものに近くなる。吉田らはいう。「経営構造としての自作農的家族経営は、拡大する生活欲求充足を基本的経営目標としており、その経済行動において小農経済的経営純収益極大化としては一元化しえぬさまざまな「不純物」の混入がみられるのが一般である」。そして、「これを「効用」とよんでもよいかもしれない」¹³⁾という。この「効用」概念は他の箇所において、「ある種の「効用」を所与として、それから演繹的に説明するのではなく、現実の農家行動のなかから「効用」を帰納的にとらえるという基礎作業からはじめることがなによりも必要ではないだろうか」¹⁴⁾とも述べられている。「効用」への帰納的接近法、すなわち経営目標

への帰納的接近法が強調されていると考えてよい。

農業経営の経営間関係はこの「効用」と深く関連してくるであろう。農業者は、実際にはきわめて具体的な社会関係の網の目のなかで農業経営を営んでおり、それらが純収益極大化という目的からしてたしかに「不純物」だとするならば、ここでいう「効用」こそがそれをすくい取る概念装置となるからである。

ところが、この「効用」をいかにして帰納的に捉えるかという段になって、奇妙なことに吉田らは自身の近代化論を導入して、「効用」の展開過程を論じてしまう。すなわち、「家族経営が商品生産の深化とともに資本制企業への転化を準備するなかで、経営目標は小農経済的純収益へと「純化」されていく」というのだ。そして他方では、「兼業化の進展のなかでそれぞれ独自の形態と内容の「効用」体系をもった多様な農家群があらわれ」¹⁵⁾とする。

これが先の論理と矛盾することは明らかである。経営目標すなわち「効用」を帰納的にとらえ、その分析を通じて個別経営のなかに歴史性を見いだすという枠組みを設定したにもかかわらず、結果として考察されるはずの歴史性が最初から与えられているのである。吉田らがこう言わざるをえなかった理由は、多様な形態の農家「効用」そのものの分析手法が確立していないということに尽きよう¹⁶⁾。

以上、農業経営学における2つの理論的論攷を取り上げ検討してきた。そしていずれの場合も、経営間関係への分析へと踏み出す一步手前において立ち止まるか、あるいは先回りするかして、その領域に入り込まない。しかし、その領域に踏み込むことが農業経営分析にとって不必要かという点、そうではない。とくに吉田らの所論においては、本来はその部分こそが論理の中心になるとさえ考えられるのである。

こうした問題が発生するおもな原因は、農業経営学が設定する経営の単位性にあると思われる。すなわち先にも示唆したような、生産単位としての農業経営という設定である。それゆえにまず、生産要素と認められない要素による結びつきは、それが経営の意思決定に大きな影響を及ぼしているとしても、概して視野の外におかれることになる。さらに、独立体としての経営体を単位としているため、そこに作用する「歴史的社会的性格」を個別的視点から見た「効用」としてしか描けず、関係的な広がりを論理的に取り込みにくいことにもなると思うのである。

したがって、農業経営にまつわる関係性を生産面に限定することなく把握し、個別的視点を越えた関係的視点、すなわち方法論的個人主義に即していえば相互主観への着目¹⁷⁾を導

入することが必要になる。

私はこうした問題領域は、さしあたり農業経営学の領域拡張によっては把握が難しいと考えている。みてきたように、これまでの農業経営学は生産面に視野を限定し、その前提のもとに大きな業績を積み上げてきた。その前提を覆すことは容易ではない。そこで、新しい分野として農業社会学を創設し、それを産業社会学の一分野として位置づけて¹⁸⁾、このような問題領域を含ませてはどうかと考える。しかし、この構想を展開するのはもう少し後の節に譲り、その前に「農業社会学」あるいは「農業の社会学」(Sociology of Agriculture)という分野の先例であるアメリカ合衆国の学問状況と、それと関連するわが国農村社会学の動向について、一瞥しておきたい。

3 アメリカにおける Sociology of Agriculture と日本農村社会学

F. H. バッテル, O. F. ラルソンおよび G. W. ギレスピーの著した『農業社会学』¹⁹⁾によると、アメリカにおいて「農業社会学」が認められ始めたのは、1970年代中盤以降であるという。それは、出自的には農村社会学(Rural Sociology)の分野から関心を分化させてきた。彼らは、農業研究のあり方という観点、すなわち今日における農業社会学の観点から1900年以来のアメリカ農村社会学史をふりかえり、それらを3つに時期区分している。

第1期は、1900年から1950年代初頭までである。「この黎明期のアメリカ農村社会学における農業研究は、概して、農村生活の諸関係網を理解するために必要な一要素であったといえる」²⁰⁾。すなわち農業と農村生活が一体であったために、農業研究は農村生活の一断面として取り扱われたということである。

第2期は、1950年代初期から1970年代初期までの時期である。この時期の研究姿勢の特徴は、農業者や農業に関連する人々を、刺激に反応する行為者として社会心理学的に捉えようとしたことである。たとえば、新技術やマス メディア、教育 職業機会に対する農業者の心理と行動が関心の中心となり、とりわけ新技術の普及と受容に関して多くの研究がおこなわれた。したがってこの時期において農業は、農業者(やその家族)が行動する際の状況の一部として扱われることになったという²¹⁾。

第3期は、1970年代中盤以降から現在(『農業社会学』の出版は1990年)までの時期で、これは先述したように、アメリカ農村社会学において「農業社会学」という用語が普及し始めた時期に相当する。この時期から起こってくる狭義の農業社会学は、「農業構造」へ

の関心と密接に結びついている²²⁾。具体的な視角は様々である。理論的にはマルクス主義的な階級分析、あるいは農民層分解への関心が高まる。家族農業や兼業農家、それらとエスニシティとの関連、農業労働力などがそれとの関連で研究対象となった。また、農業による自然環境破壊の問題や、農業技術変化、農学研究制度なども研究対象とされた。

もちろん、以上の3つの時期区分ごとに、研究動向がまったく入れ替わってしまうのではない。現在に近づくにしたいが、しだいに多様な方法論が同居する時代となるので、先の時期の特徴としてあげた研究傾向が、後の時期にオーバーラップしているのが現実である。つまり第1期、第2期に端を発した研究が今日まで継続しているということであり、このことを著者らは随所で指摘している。しかしながら、以上の簡単な整理からも知られるように、20世紀のアメリカ農村社会学の潮流は、まず農村生活論から農業者行動論へと移行し、さらに農業構造論へと変化しつつあるといえる。そうしたなかで、農業の問題がしだいに農村の問題から独立して扱われるようになったのである。

この動きは日本の研究動向とやや対照的である。20世紀における日本農村社会学の歩みは、アメリカとの対比で述べると、農村生活論と農業構造論がほとんど同時並行的に関心の中心となってきた。

このうち農村生活論については、その搖籃期にアメリカ農村社会学の影響を大きく受けている。その周知の例として鈴木榮太郎があげられる。たとえば鈴木は農村社会を集団累積体として把握しようとするが、その手法はC. J. ギャルピンあるいはP. A. ソローキンの影響を受けている²³⁾。また、同じく戦前から活躍した井森陸平も、都市農村関係を考察する理論的枠組みとして、ソローキンやC. C. ジンマーマンに多くを学んだと記している²⁴⁾。他方、農業構造論については、わが国ではマルクス主義が早くから導入され、とくに戦前の大きな社会問題となっていた地主制を焦点にしつつ、農村社会の構造論的分析がおこなわれた²⁵⁾。

戦後においても、農村生活論と農業構造論の並行的展開は基本的に変化がなかったといえよう。とくに敗戦後の10数年間は、農村の民主化を焦点としつつ、農村生活論と農業構造論がもっとも接近した時期といえる。すなわち、その時期に展開された村落共同体論において、歴史的段階論と農村生活の特殊文化的側面が同じ枠組みで語られたのである²⁶⁾。

ところで戦後日本の農村社会学は、戦前期とは異なり、アメリカ農村社会学との接点を大幅に縮小する。それはある意味で、日本農村社会学が国内の特殊状況のなかで成熟したこと証であった。しかし同時に、先の第2期のアメリカ農村社会学の主題であった農業

者行動論が、その頃のわが国農村においてはそのままでは適用できなかったことも一要因といえよう。農業者の主体性を重んじる農業者行動論を導入するには、まだまだそれを規定する制度（その代表はいわゆるイエやムラ）の意味が大きかったのである。

そうしたなかで、第2期において中心対象となった新技術の普及と受容の理論をわが国に適用しようとした試みとして、『農業技術改良の普及過程とその要因に関する研究』（1962年）²⁷⁾がある。この研究は、戦前期のところでも述べた井森陸平を中心におこなわれた研究であり、井森をはじめ総勢8名の共同研究である。そのなかで井森は、「従来のわが国における農村社会学的研究では、我が国農村に特有な面や、伝統遺制或いは特殊の事実事例に偏り、世界共通の面や、現代一般の現象が閑却されてきた嫌いがある²⁸⁾」と批判し、アメリカ農村社会学との連携を提唱する。しかし、分析結果としてはある程度成果をあげながらも、その後の日本農村社会学の潮流を変えるに至らなかったのは、やはり、日本農村の近代化過程においてイエやムラなどをどう位置づけるかという、「我が国農村に特有な面」の实际的意義が大きかったことにあるといえよう。

しかしそうした状況も、現在にいたってはそろそろ過去のものと考えてよいのではないだろうか。たとえば、わが国農村研究のひとつの中心である村落社会研究会（1992年に日本村落研究学会に改称）は、1988年より1990年までの3年間、共通課題として「農村社会編成の論理と展開」を設定した。その背景には、現在が農村社会編成の転換期にあり、従来のイエ・ムラ理論によっては明らかにしえないような新たな社会編成が現われてきているのではないかという認識があったのである²⁹⁾。結果的には、「家と村にかかわって村落社会研究会の会員の見解はおおよそ出つくした」³⁰⁾ものの、新しい農村社会編成の実際やそれを把握する方法などについては、イエ・ムラから離れたかたちでは提示されなかった³¹⁾。永らく農村社会の組織的枠組みとなってきたイエやムラがそう簡単に無意味にならないのは確かである。しかし、関係における自由度の増大に注目する本論の立場からすれば、まだまだ集団としてのイエやムラに強くとらわれすぎているように思われる。主体の自由度の大きい関係性を捉える枠組みが必要なのである。

したがって、先のアメリカ農村社会学史の整理に則せば、わが国において抜け落ちていた農業者行動論を、新たに農業社会学の観点から取り込むことを主張したい。このことは、単なるアメリカ農村社会学あるいは農業社会学への追随を意味するものではない。交通情報網の整備によってグローバリゼーションが進みつつある今日においては、国情を越えて共通の問題領域を設定しうる時期にきたと思うのである。

ただし世界が均一な社会になるわけではない。農業者の主体的側面に注目するとしても、「我が国農村に特有な面」を閑却するわけにはいかないのである。前節での議論も考慮すれば、そこではつまり、農業者の背負う「歴史的社会的」個性と、農業者が経営間で取り結ぶ選択的人間関係との緊張関係が問題となる。これを農業社会学という領域でカバーしたいことはすでに述べたが、次に、この私の構想する新分野の内容についてアウトラインを示しておきたい。

4 農業社会学の基本視角

農業社会学の領域を体系的に論じることが本節の目的ではない。今はまだ、新しい分野の設定によって何が発見できるかを具体的分析に即して問う段階にあるといえる。しかし、前節に論じたようなアメリカにおける農業社会学の領域と同じものを想定しているのではない。そこで本節では、私が農業社会学という分野に込めようとする基本視角を整理しておきたい。

第1の視角は、農業者を焦点とすることである。農業者という範疇は、具体的な人間を分類するものとしては厳密でない。あえていえば、農業をひとつの職業活動とみなし就業する者³²⁾を意味する。むしろ強調は、農業者という人間を分析の焦点にすることにある。

この点において、Sociology of Agricultureを「農業の社会学」と訳して用いる河村能夫の領域設定と異なっている。河村は、兼業化、混住化にともなう「農業政策と農村政策の峻別化」³³⁾という認識を背景として、「農業の社会学」を「産業政策としての農業政策のための社会理論」あるいは「社会学の領域から準備されうる『農業生産の効率化と向上』のための理論的枠組み」³⁴⁾というように、政策論的に設定する。

つまり、河村のいう農業は産業としての農業であり、やや政策論に偏っているとはいえ、発想としては関心を農業構造に移しつつある今日のアメリカ農村社会学の視点に近い。それに対して、私のいう農業はむしろ職業としての農業であり、ここで構想する農業社会学も「農業者の社会学」に近い。したがって、大分類として「農業社会学」を設け、その中に「農業の社会学」と「農業者の社会学」を下位分類として設ける考えも成り立つ。しかし「農業の社会学」における農業者社会の把握が、少なくとも河村においては、集団論のみに依拠しており³⁵⁾、それを乗り越えようとする本論の主旨と相反する。さしあたり「農業者の社会学」を農業社会学の中心内容とする所以である。

第2の視角は、経営的発想である。個別経営を越えた人間関係から経営間関係の問題を

考えようとする本論にあつては、自らの農業経営に反映する限りにおいて経営外との人間関係を問題とすることになる。その意味で、それぞれ農業者の農業経営の存在が枠組みの前提となっている。したがって、ここでの農業社会学は「農業経営社会学」的性格も持つ。

その場合、経営が指す範囲はもちろん単に経済的経営の側面だけでない。経済的経営を成り立たせる基盤ともいえる人間関係の側面も、これまでの論議からして当然含まれることになる。さらに、経営概念自体についても拡張した意味を与えたい。M. ヴェーバーが経営 Betrieb を「或る種の永続的な目的的行為」³⁶⁾と定義し、政治的、宗教的団体の事業遂行にもあてはめたことは周知のとおりである。しかし、ここではさらに広義に、経営をむしろ英語のマネジメント management の持つ柔軟な意味を含むものと考えたい。その理由は、農業者が様々に取り結ぶ人間関係を主体的に運営する manage という側面を取り入れたいからである。日本人の人間関係の持ち方は「間柄主義」³⁷⁾などと呼ばれることもあるが、間柄にがんじがらめに縛られているのではなく、そこに間柄を操作する主体性を認めたいのである。

第3の視角は、地域的個性の重視である。一般にわれわれの人間関係は、先の用語を用いれば、「歴史的社会的」個性に大きく規定されているといえるが、とりわけ農業者の場合、その「歴史的社会的」個性は、彼らが生活し生産活動をおこなう地域と深く結びついている。農業者は通常、農村社会に生活しているか、あるいは少なくとも農村社会に生産の場を占有しており、その地域の個性的な人間関係、すなわち地域の個性的秩序のなかで農業を営んでいるからである。したがって、近接する農業経営あるいはそれを代表するものとしての農業者と関係をもつ場合は、選択的な要素が含まれると同時に、地域の個性的秩序にも大きく規定されることになる³⁸⁾。

地域の個性的秩序への注目は、同時にそれらと経済合理的な普遍的秩序との緊張関係への注目でもある。この緊張関係のなかから、ある地域に住まうこと、およびそこで農業を営むことの意味も再考できるのではないかと³⁹⁾。さらには、経済合理的な普遍的秩序そのものの限界性に迫れるのではないかと。これらの問題関心は農業社会学の究極課題の1つともいえるものである。これに関しては本論のなかで直接にはふれられないが、めざす方向を示すものとして記しておきたい⁴⁰⁾。

5 本論文の課題と構成

1) 課題と分析視角

前節の3つの視角を基本としつつ、本論文の課題をまとめると次のとおりである。

すなわち、農業者が農村に住まい農業で生活するとき、いかなる人間関係がそこにひろがるのか。それを、農業者の主体性を重視した経営 manage の観点と、その主体性を規定する地域の個性的秩序の緊張関係のなかで明らかにすること、これが本論でいう農業社会的視点からの課題である。ただしその場合、農業者の人間関係の意義はその地域の具体的な農業の展開のなかで評価されるべきものであろう。したがって実際には、上記の課題を地域の具体的な農業の展開と対応させつつ論ずることになる。そしてさらに、いくつかの地域や対象から得られた結果から、農業経営、あるいはより広義に農業者の社会的世界の今後のあり様について考察したい。

以上の課題に接近するにあたり、農業者の人間関係を捉える視点として、つきあい関係をひとつの重要な分析視角としたい。

次章でも述べるように、これまでつきあい関係は第2次的な社会関係として、それほど重視されてこなかった。また、つきあい関係は従来はおもに生活面の問題として分析がおこなわれてきた。しかし、つきあい関係は次の2つの点で結節となる関係レベルと考えられる。ひとつは、農業経営面と農村生活面との結節である。つきあい関係は生活面だけでなく、経営面にとっても重要であるが、つきあい関係に着目することによって、経営面と生活面を同一の枠組みで分析することが可能となる。もうひとつは、機能性と慣習の結節である。つきあい関係は、たとえば生活互助などの機能的側面を中心とするが、それゆえに機能性に基づく関係の組み替えと、慣習的規定的関係の緊張関係の上に成り立つ。つまり主体的側面と、地域の個性的秩序による規定的側面の結節になりうると思われる。

このような意義を持つつきあい関係を、あるいは明示的にあるいは潜在的に意識しながら、分析を進めたい。

2) 本論文の構成

以下、本論文は8章からの構成になるが、終章を除く7つの章は一定程度完結した事例研究のかたちをとっている。しかも、対象とした事例の性格も多様である。そこで、一見独立性が高く内容的にも偏差の大きい事例研究各章について、それらの関連性をあらかじめ位置づけておく。

7つの事例研究の章は対象地の性格からして大きく3つに区分される。はじめの第1章～第3章は、水田農村を対象としたものである。水田農村における農業の展開を考える場

合、村落の意義は概して重大であるが、対象地とした滋賀県湖北地方は、そうしたなかでもとくに村落の意義の大きい地域である。したがって、農業者が経営 manage すべき関係として、ネットワーク的人間関係だけでなく、村落という集団との関係についてもふれる必要がある。第2章ではそれを農業水利の面から論じる。

第4章、第5章は、施設園芸や畑作物を中心に高所得農業を実現する愛知県渥美半島地域を取り上げる。畑作や施設園芸を中心とする農村社会を対象とすることにより、従来の水田農村中心の個性的秩序観を相対化するとともに、人間関係からみたそうした地域の可能性を考察したい。この地域では、戦後に大きく農業構造が変化した。したがって、そうしたドラスティックな農業の展開を明らかにするため、第4章では、ややマクロな視点から地域農業の変貌を明らかにし、第5章のそれを支えた人間関係の分析へとつなぎたい。

第6章、第7章は従来の日本農業、農村の枠組みを越える事例として位置づけている。まず、第6章では農業への新規参入者の思考や人間関係を取り上げる。地域の伝統的な個性秩序から相対的に自由な農業者の人間関係を捉え、今後の農業者像のあり様に関する示唆を得たい。第7章では隣国である韓国農村における農業者の社会的性格を論じる。韓国の農業者の人間関係は、たしかにその背景にある個性的秩序そのものがわが国農業者の場合と異なっているが、水稻を中心的作目とする点や、村落を形成する点、社会組織面では父系的親族組織を有する点などにおいて、韓国農村はわが国農村と類似する点も多い。そうした韓国における農業者の人間関係を分析することを通じて、わが国農村の特徴をあぶりだし、改善の可能性に関する示唆を得たいと思う。

さらに、以上の区分とは別に第1章は特別な意義をもっている。すなわち第1章は、農村におけるつきあい関係という本論文の縦糸となるべき概念について、その特徴を明らかにするという基礎的意義をもつ。農業者が他の農業者と関係を結ぶ場合、関係の結び方においては、既存の慣習的な関係の結び方に影響されるに違いない。第1章ではその基礎となるべき慣習的なつきあい関係について、農業者のみのつきあいではなく、村落成員全体のつきあい関係を対象としながら、村落生活一般レベルでの考察をおこなう。

注

- 1) たとえば、今井賢一 金子郁容『ネットワーク組織論』（岩波書店、1988年）など。
- 2) この段落の引用は、いずれも森岡清志「社会的ネットワーク」（森岡 塩原 本間編『新社会学辞典』有斐閣、1993年、P.644）より。
- 3) 企業経営論においても、近年企業間関係への関心が高まっている。たとえば、山倉健嗣『組織間関係』

- 有斐閣，1993年など。
- 4) 農林水産省による農業生産組織の定義は次のとおり。「複数（2戸以上）の農家が、農業の生産過程における一部または全部についての共同化に関する協定のもとに結合している生産集団ならびに農業経営や農作業等を組織的に受託する組織をいう」（農林水産省『農業生産組織構造調査報告書』，1972年，1976年，1977年調査）。
 - 5) 金沢夏樹『農業経営学講義』養賢堂，1982年。
 - 6) 本研究においては，以後，「集落」と「村落」をほぼ同義に用いることになるが，あえて違いをいえば，内部の社会関係を強く意識する場合は「村落」を用い，それ以外の一般的な行政的地域集団としての面をさす場合などは，「集落」を用いる。また，第2章においては，「聚落」という語も用いているが，その意味については，その箇所の注を参照のこと。
 - 7) 金沢『同上書』，PP.275-302。
 - 8) この段落における引用はすべて，金沢『同上書』，P.290。
 - 9) 吉田忠編著『農業経営学序論』同文館，1977年。
 - 10) 拙稿「農業経営学における行動論的思考の展開とその展望」『農林業問題研究』第99号，1990年，PP.30-38。
 - 11) 吉田『前掲書』，P.80。
 - 12) この段落における引用は，吉田『前掲書』，P.80-81。
 - 13) 吉田『前掲書』，P.81。
 - 14) 吉田『前掲書』，P.78。ただし乗本秀樹の執筆部分である。
 - 15) この段落における引用は，吉田『前掲書』，P.81。
 - 16) この問題点については，先の分担執筆者である乗本も気づいているが，枠組みの見直しにはいたっていない。乗本秀樹「家族農業経営の構造論的把握について－方法論的考察－」『農林業問題研究』第52号，P.40，参照。
 - 17) 方法論的個人主義にたったすぐれた研究例として，石田正昭 木南章「稲作をめぐる組織と市場」（『農業経済研究』第59巻第3号，1987年，PP.137-145）があげられる。この論文は，「社会レベルの問題（役割 集団 構造・制度など）にかかわるすべての命題は，個人レベルの問題（意識 自我 欲求 目的など）に関わる命題からひきだすことができる」（P.137）という方法論的個人主義にたち，農民の稲作をめぐる経営間共同行動のあり方について解釈をおこなっている。とくに集落の社会的特性と農民行動との関連を扱った部分は，本論での関心に近い。
 - 18) この発想の発端は，間宏『経営社会学』有斐閣，1989年，PP.4-5，からえた。
 - 19) Frederick H. Buttel, Olaf F. Larson, & Gilbert W. Gillespie Jr., *The Sociology of Agriculture*, 1990, Westport, Greenwood Press。この節におけるアメリカ農村社会学史の整理は，すべてこの著書に依拠している。また，*Sociology of Agriculture*の訳語として，河村能夫は「農業の社会学」をあてているが，本論では「農業社会学」の語をあてたい。河村「農業政策の社会理論」頼平編『農業政策の基礎理論』家の光協会，1987年，第6章第3節，PP.422，を参照。河村の「農業の社会学」の内容については本文次節を参照。

- 20) *The Sociology of Agriculture*, P.xvi, 私訳による。
- 21) *The Sociology of Agriculture*, P.44。
- 22) *The Sociology of Agriculture*, P.xix。
- 23) 『日本農村社会学原理（上）』未来社，1968（1940）年，PP.108-117を参照。
- 24) 井森陸平『農村文化』巖松堂書店，1944年。P.2参照。なお，戦前期における外国農村社会学の摂取については，松原治郎「農村社会学への導入」余田博通・松原治郎編著『農村社会学』川島書店，1968年。PP.1-13などを参照。
- 25) たとえば，猪俣津南雄『農村問題入門』中央公論社，1937年。また，マルクス主義的分析とは異なるが，農業労働力の移動を社会的経済的に，すなわち構造論的に論じたものとして，野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店，1942年がある。
- 26) かといって，決して融合したわけではない。この事情については，村落社会研究会編『村落共同体論の展開』お茶の水書房，1977（1959）年。とくに同書所収の，福武直「村落共同体をめぐる討議」，PP.164-173を参照。
- 27) 『農業技術改良の普及過程とその要因に関する研究』（愛知大学総合郷土研究所紀要特輯号），1962年。
- 28) 前掲『農業技術改良の普及過程とその要因に関する研究』，P.2。
- 29) 高山隆三「農村社会編成の論理と展開－共通課題をめぐって－」村落社会研究会編『村落社会研究27』農文協，1991年。PP.9-11，参照。
- 30) 高橋明善「農村社会編成の論理と展開－共通課題をめぐる三年間の討議の総括－」村落社会研究会編『村落社会研究27』農文協，1991年。PP.21。
- 31) 補足的な言及にすぎないが，村を越えた新しいネットワークとして「都市住民と農村のネットワーク」が指摘されている点は注目される。高橋「同上論文」，P.43。また個別の農業者像に迫ろうとする研究も皆無ではない。たとえば，徳野貞雄は個性的農民の「哲学」に着目している。徳野「農業危機における農民の新たな対応」村落社会研究会編『村落社会研究26』農文協，1990年。などを参照。
- 32) 農民としなかったのは，企業家的に発展した者も対象に含めたいからである。したがってここでいう農業者は農民をも含む概念として想定しており，*peasant*（農民）から*farmer*（農業者）へと段階論的に論じられるなかの農業者のみを指すのではない。農民の概念についてはさしあたり，宮本勝「農民」『文化人類学事典』弘文堂，1987年，PP.577-578，を参照した。
- 33) 河村「前掲論文」，PP.420-421。
- 34) 同上論文，PP.422。
- 35) 同上論文，PP.428-434。
- 36) *Max Weber, Soziologische Grundbegriffe, 1922* (M. ヴェーバー (清水幾太郎訳) 『社会学の基本概念』岩波書店，1972年。P.85)。
- 37) 公文俊平「日本社会の組織化原理」濱口恵俊 公文俊平編『日本的集団主義』有斐閣選書，1982年，第4章。PP.91-101。
- 38) わが国農業を「旧大陸」型と位置づけ，そこにおける地域の重要性を「高位定住社会」という概念で捉

えようとした研究として、高橋正郎『地域農業の組織革新』農山漁村文化協会、1987年、がある。この構図を借りていうと、地域的個性の重視という視角は、「新大陸」であるアメリカの農業、農村を対象とする場合にはそれほど問題とされないと考えられる。その意味で、この第3の視角はわが国あるいは「旧大陸」農業の分析に特殊な視角といえよう。

39)このことは具体的な地域において、農業における「総合的価値」とは何かを考察することにつながる。

農業における「総合的価値」については、祖田修「農林業にとって地域とは何か」『農林業問題研究』第26巻第4・5号合併号、1990年、を参照。

40)近年、いわゆる小農や家族経営に対する再評価の動きが見られる。それは市場原理のみによる農業分析の限界という認識に依拠しており、本論と志向性を同じくしている。たとえば、玉真之介『農家と農地の経済学』農山漁村文化協会、1994年、第1章などを参照。また、地域の個性的秩序と経済合理的秩序との相互影響関係を、とくに歴史的視点から明らかにしようとするものとしてモラル エコノミー論がある。歴史分析が中心のため、本論の関心とはややずれるが、経済合理性を越えた農民行動に着目する傾向として指摘しておきたい。モラル エコノミー論の簡単な整理と近世農民社会への適用例としては、たとえば、友部謙一「農家経済からみた「モラル エコノミー」論—家族経済 慣習経済 市場経済」『思想』No.794、1990年、がある。

第1章 稲作地域村落生活におけるつきあい関係のネットワークと構造化

本章の課題は、稲作村落を事例として村落生活における慣習的つきあい関係の一般像を明らかにすることにある。つきあい関係は、すでに述べたように、農業者がより経営的な人間関係を構築する際の基礎的なモチーフになると想定されるとともに、村落統合のための重要な役割を果たし、農業者の活動に対しても大きな影響を及ぼすと考えられるからである。分析手順としては、まずつきあい関係の特質と本章の具体的課題を述べ、次に対象村落における慣習的つきあい関係の実態を分析する。そこからつきあい関係の特徴、および村落との関連を明らかにし、農業者にとっての慣習的つきあい関係の意義を明らかにする。

1 分析視角としてのつきあい関係

戦後の高度成長期を経て、農業者にとっての村落生活の意義や重要性は、それ以前に比べると低下したといえよう。しかしそれは際限のない低下ではなく、住民自治や地域資源管理などからの要請もあって、現在ではむしろ下げ止まった感さえある。とくに本章から第3章にかけて対象事例とする近畿地方（滋賀県）の村落においては、村落という集団の強さが多方面において指摘されており¹⁾、それは農業者の経営的展開を考える場合にも、無視できない前提条件となっている。

一方、村落生活における関係をみると、一般的にみて同族团的な上下関係は薄れ、比較的对等な関係が優勢になりつつあるといえる。とりわけ近畿村落においては、同族の「親族関係化」²⁾や「親族関係の機能的意義の強化」³⁾がかねてから指摘されてきた。この傾向は、個々の単位（各家々）がその独立性を高めながら、その結果として自らの結ぶ関係を選択的に決定する可能性を拡大してきたことの現われと考えられる。したがって今日の村落、とりわけ今日の近畿村落を把握するためには、個々の単位が取り結ぶ関係を分析する視点、すなわち個々の単位が結ぶ関係のネットワークに注目して村落を把握するという視点が必要になる。

以上の2つの見地は一見すると二律背反的である。すなわち、一方では村落の集団としての強さが主張され、他方では選択的なネットワーク関係の重視がみられるのである。しかし現実の村落はこの二律背反によって引き裂かれているわけではなく、むしろまさしく集団としての強さを保っている。この2つの対立項の統合問題を、つきあい関係に着目する

ことによって解くこと、これが本章の第1の課題である。

つきあい関係は、さまざまな互助協力、すなわち労働や生活上の協同などの、いわば生活の機能的側面を指標とする関係である。しかも機能的であるがゆえに、実際的要請に応じて選択的に関係を組み替える必要も出てくる。従来こうした機能的関係は、より根本的と考えられる村落の構造的社会的関係、すなわち同族や親類、近隣関係などを明らかにするための2次的な指標として捉えられてきた⁴⁾。しかし序章でもふれたように、農業者の事業面における人間関係を考える場合、そうした機能的側面こそが、慣習規定性と選択可能性の接点として、および生活における人間関係と農業経営に関する人間関係の接点として重要になると思われる。その意味で、本章は後の章のための基礎的考察をおこなう役割も持っている。主題としては村落統合の問題を扱うが、村落生活におけるつきあい関係の領域と、つきあい関係の特徴も合わせて示しておきたい。これが第2の課題である。

ところで、これまでつきあいは交際研究としておもに民俗学の分野で対象とされてきた。福田アジオによると、とくに村落生活における義理関係は「つきあう」（対等関係）、「つとめる」（帰属関係）、「つくす」（上下関係）の三つに分類できるという⁵⁾。この分類に従うと、たとえば村落レベルの共同作業は、「ムラづきあい」ではなく、むしろ「ムラづとめ」と呼ばれるべきだということになる。本章では基本的にこの分類方法に従いたい。それによって、つきあい関係を対等的性格をおびた二者関係として捉えることが可能となり、そのような性質を合わせもった視点こそが、前述のように現在の村落生活分析に必要だと思われるからである。

具体的なつきあいの内容は、訪問、贈答、労働協力、手伝いなどとし、これらを相互に担い合う関係をつきあい関係と考えたい。村落生活におけるつきあいを考える場合、一般につきあい関係の範囲はむら人によって平常より観念されている。言葉がけやあいさつを含めて考えることもできるが⁶⁾、そうすると範囲がむら人全体にひろがりかねないので、ここでは考察から除外したい。

以上の意義および内容をもつつきあい関係のネットワークから村落統合を分析する場合、個々のネットワークと村落という社会的枠組みとの連関が問題になる。つきあい関係のネットワークはこの連関を通じて村落構造と結びつくが、その際に個別の視野をもつそれらのネットワークは村落構造と関連すべく構造化されと考えられる。したがって、つきあい関係から村落を分析することは、実質的にはつきあい関係のネットワークの構造化を問題にすることだと換言できよう。

つきあい関係には親族関係も含まれるが、親族関係は一般に村落外にひろがるので、視野的にみたつきあい関係は村落内で閉じていない。こうした形態をとることから、つきあい関係のネットワークの構造化を探るために、次の2視点から分析を試みた。①個別のつきあいの単位におけるつきあい関係全体と村落内つきあい関係との関連について（第3節）、および②全村落的にみた村落内つきあい関係のネットワークが村落ないし村落内集団（事例では宮座集団）のなかでどのような特徴を示すか（第4節）である。①では、村落へと構造化されるつきあい関係が個別単位の全体的つきあい関係の中でどのように位置づけられるかを問題にし、②では、そこで性格づけられたつきあい関係がどのように村落内で構造化されるかを問題にする。

次節で詳しく述べるように、調査対象とした村落にはシンルイと呼ばれる一定程度制度化されたつきあい関係がある。村落内つきあい関係とは具体的にはそのシンルイを指す。つきあい関係それ自体が制度化されているというやや特殊な事例を扱うともいえるが、それゆえにその構造化のしくみを明確に捉えうるという利点があろう。制度化の弱いつきあい関係⁷⁾をも含めた分析に至るための、第一段階的試みとして位置づけておきたい。なお、②で村落内集団として宮座集団をくわえたのは、宮座が近畿村落に特徴的であるという理由だけでなく、集団としての宮座を最後に若干ながら再び考察対象に含めたいからでもある。

2 調査村落の概況とつきあいの制度

1) 難波の概況

調査村落は滋賀県東浅井郡びわ町難波である。難波は湖北地方を流れる姉川の下流域に位置する村落で、戸数は72戸（1989年現在）ある。水稻作をおもな生業としてきたが、かつては養蚕が盛んであった。しかし養蚕は大正初期をピークとしてしだい衰退し、それでも1960年には41戸あった養蚕農家も現在ではまったく消えてしまった。養蚕と入れかわるようにして、農外就業する農家が増えてきた。農業センサスによると、1960年には世帯数74戸のうち農家は65戸（農家率88%）、そのうち第2種兼業農家が19戸（2兼率29%）であったが、1985年にはそれぞれ73戸、58戸（79%）、54戸（93%）となっている。近くに長浜市があるため兼業機会も豊富で、雇用は概して安定的である。

次に土地所有による階層構成をみておきたい。表1-1は、1887（明治20）年と1987（昭和62）年の田畑所有面積を各家ごとに比較し規模別にまとめたものである。1887年に

は、田畑所有戸が69戸あり、そのうち不明（現在の家との関連、あるいは絶家や他出について、古老の記憶にない家）が5戸、絶家あるいは転出が25戸ある。他方、難波に存在し続ける家は少なくとも39戸ある。表に示されるように、この39戸のなかでは所有面積を増やした家の方が多い。一方、分家や転入戸のうちで田畑を所有する家は22戸あり、現在の田畑所有戸の3割強を占める。

表 1 1 田畑所有面積規模別戸数の2時点比較（1887年；1987年）

単位：戸

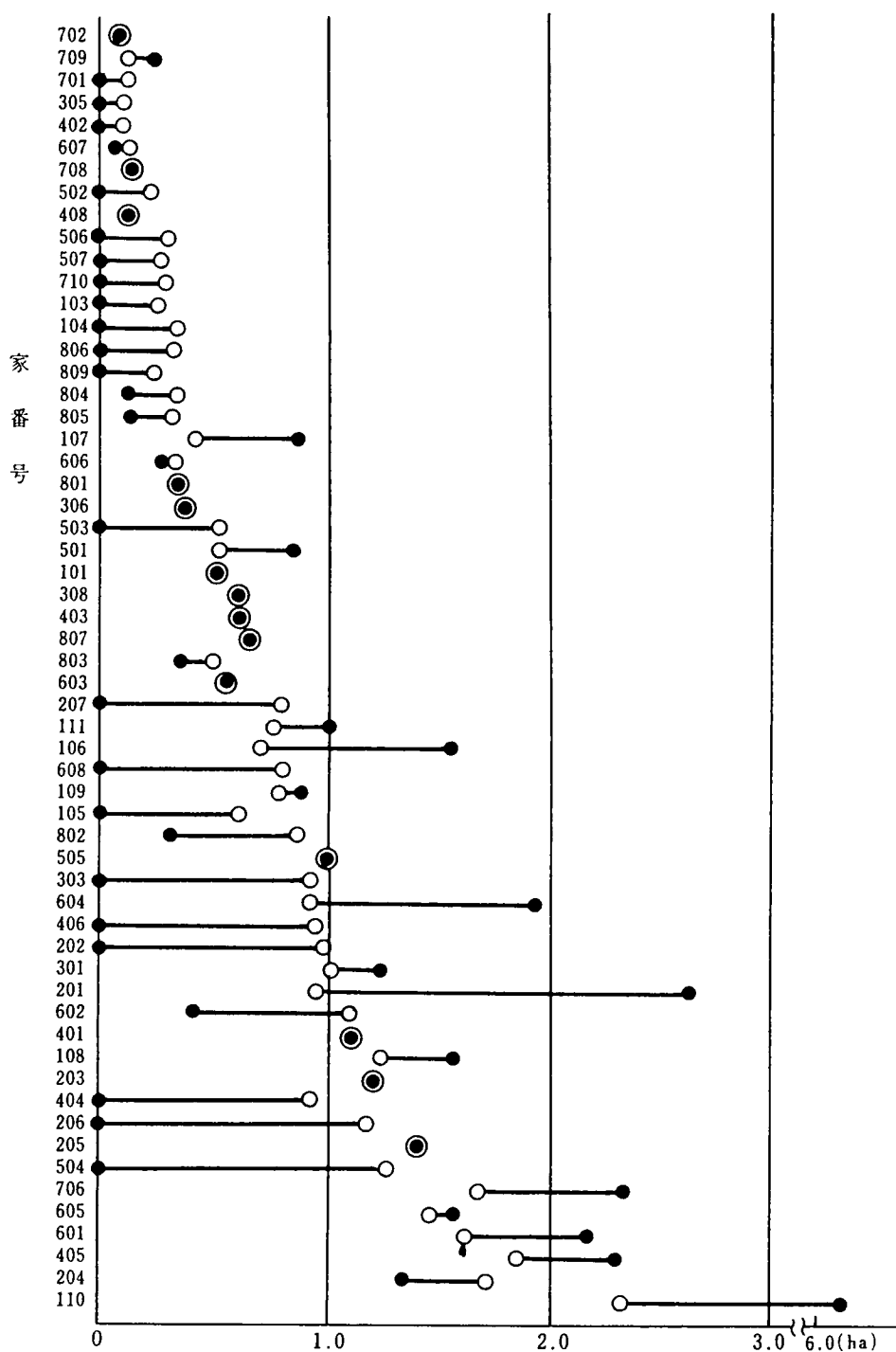
		1887（明治20）年							分 家 ・ 転 入	1 9 8 7 年 計
		0.3ha 以下	0.3 ↓ 0.5	0.5 ↓ 1.0	1.0 ↓ 1.5	1.5 ↓ 2.0	2.0 ↓ 3.0	3.0ha 以上		
1 9 8 7 （昭和 62） 年	所有なし	1	—	—	—	—	—	—	11	12
	0.3ha 以下	3	—	1	1	—	—	—	6	11
	0.3～0.5	3	—	2	—	—	—	—	8	13
	0.5～1.0	1	2	4	—	—	—	—	4	11
	1.0～1.5	1	1	5	5	—	1	—	2	15
	1.5～2.0	1	—	2	3	—	—	1	1	8
	2.0～3.0	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	3.0ha 以上	—	—	—	1	—	—	—	—	1
転出・絶家		11	6	6	1	—	1	—		
不明		4	—	1	—	—	—	—		
1887年計		25	9	21	11	—	2	1		

注） 1887年の所有田畑なしの家は、屋敷地のみ所有の1戸（転出）を確認し
うる以外は不明なので表から除いた。

家々に入れ替わりがあり、存続戸の盛衰もみられるが、両年の階層構成についてはそれほどの大差はないといえよう。1887年の3.0ha以上の1戸（家番号404）は4.5haとやや突出しているが、それでも全戸の総所有面積の約1割にすぎない。聴き取りによると、この間も階層構成に大きな変化はなかったということなので、階層構成的には比較的安定した村落といえよう。

図 1 1 は1987年現在での田所有および田耕作面積を各家ごとに示したものである。田畑所有面積順に各家を並べたのは、かつての養蚕の重要性を考慮するとき、桑園を含む田畑合計の方が中長期的視点からみた村落内の階層構造をより反映すると考えたからである。0.5ha未満層の非耕作者化が広くみられること、1.0ha前後の所有層においても非耕作者化が少なくないことがこの図から知られる。

図1 1 各家の田所有・耕作面積（田畑所有面積順 1987年）



注) (1) ○：田所有面積，●：田耕作面積を表わす。

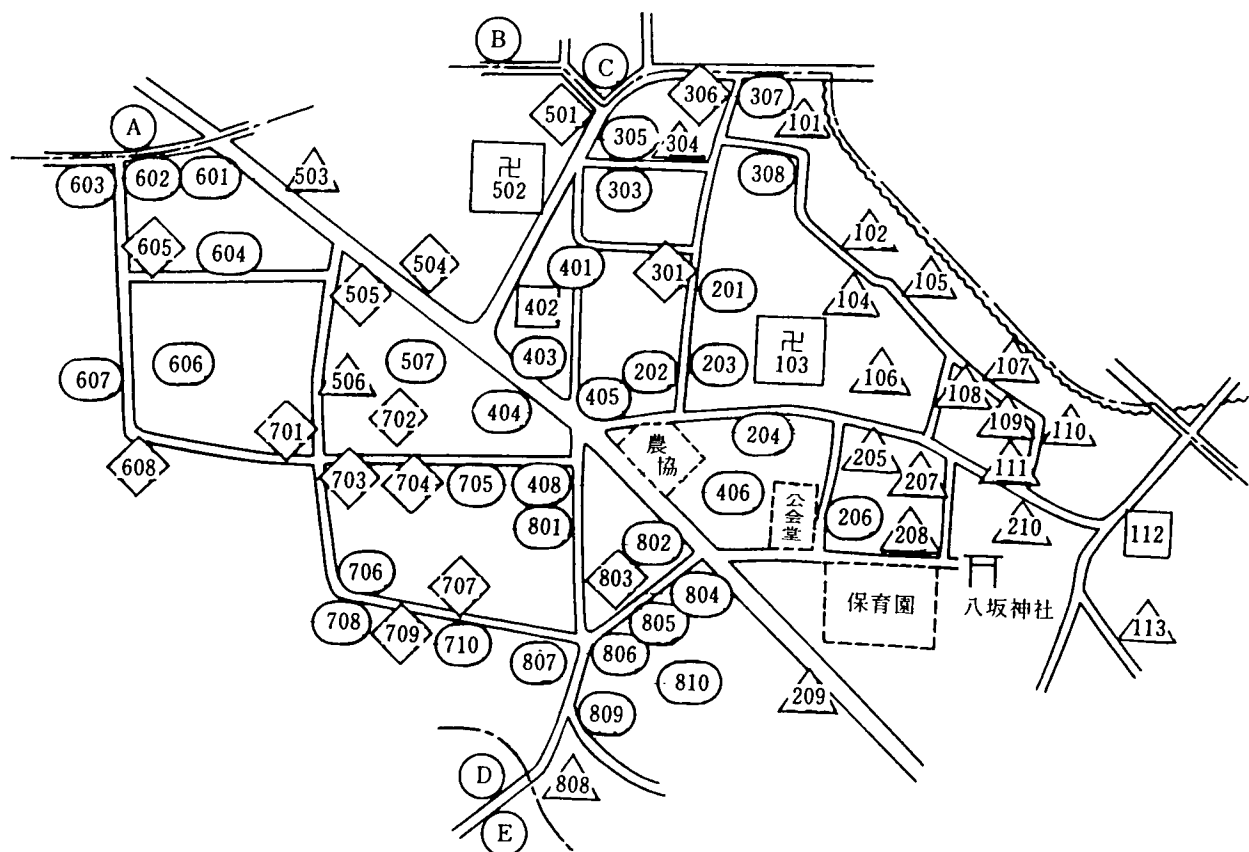
(2) 102, 113, 208, 209, 210, 307, 703, 704, 705, 707, 808, 810は田畑所有・耕作なし，
304, 112は畑のみ所有・耕作なので，図にはあげていない。

(3) 家番号のつけ方は図1-2注を参照。

難波における宮座はオコナイ組と呼ばれる。オコナイとは近江湖北地方一帯にひろく分布する宮座行事であり、難波では毎年1回2月13日から17日の期間に催される⁸⁾。難波には鍛冶組、中組、西組という三つのオコナイ組があり、まずそれぞれの組のトウヤ（当屋）で独立して行事が進められる。そして最後に八坂神社という村落唯一の神社に3つの組がそろい、合同で祈年祭をおこなう。難波に居住する世帯に生まれた男子であり、一定の手続きをふんだならば、だれでもその世帯が所属するオコナイ組の成員になれる。行事においては長老（オトナ）、中老などの年齢階梯によって座順や役割が決定される。

1989年現在、4戸を除く68戸が3つのいずれかの組に属している⁹⁾。古くは同じ組の家はかたまっていたと伝えられるが、現在では分散している（図1 2参照）。分家は本家のオコナイ組に入ること、集落内での転居の例もいくつかみられることなどが、居住地の分散の主要な原因になってきたと思われる。

図1 2 調査村落における家の配置と組



- 注) (1) △が鍛冶組，○が中組，◇が西組，□がオコナイ組に所属しない家を表わす。
 (2) 家番号の3ケタ目は、隣保組である班の番号を表わす。
 (3) ④～⑤は隣村落の家である。本文注13参照。
 (4) - - - - は村落境，~~~~は小水路を表わす。

2) 制度としてのシンルイ

近江湖北地方やその南の湖東地方の村落には、一般にシンルイと呼ばれるつきあい関係の組織がひろくみられる¹⁰⁾。シンルイは個々の家によってその範囲が異なるネットワーク的形態をとり、後述のようにその範囲は個々の家にとって一応明確である。葬儀や法事、結婚式、誕生などの際の協力や贈答、その他の日常的な互助などはこの組織を中心としておこなわれる。古老の話によると、明治から大正初期の頃、この組織はイッケと呼ばれていた¹¹⁾。学校で“しんるい”という言葉を習うにつれて呼び名も変化したのではないかという。

いわゆる親類関係と違って、シンルイには血縁、姻戚関係以外の結合契機がみられる。結合契機をまとめるとつぎの6つになる¹²⁾。

- a 系譜、同姓関係によるもの
- b 血縁、姻戚関係によるもの
- c 仲人関係によるもの
- d 近隣関係によるもの
- e 他の家を媒介とする関係によるもの
- f その他（寺檀関係、チカヅキ、古いシンルイなど）

aのうち、系譜関係によるものはドウケと呼ばれる。その中には系譜関係が定かでないものも含まれている。同姓だからという関係もaに含めた。代替りしても関係が基本的に変化しないという理由のほかに、認識される系譜深度が浅いこの村落にあっては、同姓だからという場合と系譜は不明だがとにかくドウケという場合の区別がつきにくいということもある。

bは一般にいう親類であるが、aとの区別はあいまいなところがある。聴き取りにおいて、あるシンルイをここでいうa、bのどちらに分類するか話者自らが迷うという事態にしばしばでくわした。この問題については、第4節において親等距離とシンルイの関係を検討する際に再度ふれることにする。

cはナコウド（仲人）をしたり、してもらったりしたときに結ばれる関係である。基本的には、ナコウドをした者された者が生存している間の一代限りの関係であるが、それぞれの側が次の代になっても関係を続けている例が若干みられる。また、結婚の実質的な橋渡しをおこなった関係（ハシカケ）によるものもこの範疇にいられた。ナコウドはある程度選択性のきく結合契機だが、シンルイの数をあまり増やし過ぎたくないという考えも強く、

すでにシンルイ関係を結んでいる家にナコウドを頼むことも多いようである。

dは一般にトナリシンルイあるいはトナリと呼ばれているが、その中にはかつてトナリであった家との関係も含まれる。ある家が集落内で移転した場合、かつてのトナリ関係が以前同様に継続されることがある。このいわば「モトのトナリ」関係も意識の面ではトナリ関係と同じなので、この分類に含めた。ただし、移転後も必ず「モトのトナリ」をシンルイとするとはかぎらない。

eは、たとえばA家とB家が比較的近いシンルイ関係にあるとき、B家のシンルイであるC家もA家とシンルイになるという関係を表わしている。分家が本家を媒介として本家のシンルイとシンルイ関係を結ぶパターンが最も典型的である。

fのうち、寺檀関係について。難波には浄土真宗の2つの寺（養本寺と唯願寺）があり、難波内の23戸が養本寺の檀家、同じく44戸が唯願寺の檀家となっている*。このうち養本寺は寺檀関係にある家すべてがシンルイであると考えているが、唯願寺はその一部をトナリとして認めているにすぎない。チカヅキは友人関係（ツレと呼ばれる）に基づくものであるが、「兄弟の杯」をへてシンルイになったものもあれば、そうした儀式を経ずにシンルイになったものもある。そのほか、村入りした者とそのときの区長という関係がシンルイの結合契機となったり、結合契機が定かでなくなり「家シンルイ」とか「昔からのシンルイ」などと呼ばれるようになった古いシンルイもここに含めた。

*その他は村落外の寺の檀家が二戸、天理教が一戸である。

一方、関係の強い弱いあるいは濃い薄いという区別も存在する。二段階から三段階に分けられるのがふつうだが、その違いによって行事の際の役割や贈答の量などが異なってくる。最も関係が濃い家々はオモシンルイあるいはアイアケ（またはアイアケグチ）と呼ばれる。ただし、アイアケが親族関係のある家を指すのに対し、オモシンルイは親族関係以外の家であってもよい。たとえばトナリシンルイは、オモシンルイになることはあってもアイアケとは呼ばれない。また次節で述べるように、アイアケには他所の家も含まれる。それに対してオモシンルイは村落内の家についてのみ用いられるのが通常である。

どこの家とシンルイであるかは、各家ごとにかなり明確に認識されている。しかも相互認知がたてまえであり、シンルイ関係を解消する場合には「シンルイを引く」ということが両家の間で申し合わされる。したがって、各家を訪問し、「あなたの家のシンルイを教えてください」と尋ねると一応ははっきりとした答えがえられる。表1 2は、このような調

査方式によってえられた結果を結合契機，およびオモシンルイかどうか，相互選択されているかどうかを指標にまとめたものである*。相互選択率が100%にならないのは，家々の間での認知のずれによる。

* 調査期間は1987年から90年にかけてである。

表 1 2 結合契機別シンルイ数

	シンルイ選択数⑦		オモシンルイ 選択数①		シンルイ相互 選択数②		オモシンルイ 相互選択数③	
	構成比		オモシンルイ率 ①/⑦		相互選択率 ②/⑦		相互選択率 ③/①	
	例	%	例	%	例	%	例	%
全体	805	100.0	197	24.4	727	90.3	132	67.0
a ドウケ・同姓	126	15.6	66	52.4	122	96.8		
b 血縁・姻戚	145	18.0	90	62.1	138	95.2		
c ナコウド	91	11.3	45	49.5	87	95.6		
c' ナコウドのみ + トナリと重複	72	8.9	27	38.0	68	94.4		
d トナリ	310	38.5	28	9.0	284	91.6		
d' トナリのみ	280	34.8	9	3.2	256	91.4		
e 他の家を媒介と するシンルイ	78	9.7	4	5.1	68	87.2		
f その他	104	12.9	1	1.0	75	72.1		

注) (1) 相互選択の関係数は，未調査戸に関する関係が相互選択であると仮定して求めた。

(2) 各契機の相互選択数には，選択した契機と選択された契機とが異なる場合も含まれている。たとえば，一方がドウケとして選択したとき，相手方がそれ以外の契機によるシンルイとして選択していても，シンルイと考えているかぎり相互選択とした。

(3) 「ナコウド」と「トナリ」は他の契機との重複がみられる。ただし，c'，d'のように集計すると重複が避けられ， $a + b + c' + d' + e + f = \text{全体}$ となる。

全体のシンルイ選択数は805で，それらはほぼ村落（＝ザイショ）内で閉じている¹³⁾。そのうち約4分の1がオモシンルイである。調査戸数は69戸（3戸は調査不能）なので，1戸あたりの平均シンルイ数は11.7戸，同じくオモシンルイ数は2.9戸になる。オモシンルイ－オモシンルイの相互選択率は，シンルイ一般の相互選択に比べるとだいぶ低い。この調査ではオモシンルイかそうでないかという二分類をとったが，先述のように，つきあいの程度を3分類ぐらいに分けて考える場合もあるので，それによる行き違いも影響しているかもしれない。

各結合契機別にみると，まず構成比では「d トナリ」の比率が最も高い¹⁴⁾。他の結合契機との重複分を除いた「d' トナリのみ」でも全体の3分の1以上を占めている。しかしオ

モシンルイに注目すると「a ドウケ 同姓」，「b 血縁・姻戚」によるものが多くなる。結合契機によるシンルイの重要度の違いだといえよう。ただし，d'など比較的重要度の低いと思われる結合契機のシンルイであっても，オモシンルイがまったく皆無ではないことに注意しておきたい。結合契機ごとの相互選択率については，「e 他の家を媒介とする」ものと「f その他」が全体の平均を下回っている。これらのシンルイが他の結合契機に比べて周縁的なシンルイであることを裏付けている。それに対して，a，b，「c ナコウド」によるシンルイはいずれも相互選択率が95%以上と高い。

このようにシンルイは結合契機による軸とつきあいの深さを示す軸によって分類され，実際生活上その分類が意味をもっているように思われる。シンルイがこのように分類され，かつ制度化されるのはなぜか。この点に関して次節では内容に立ち入って考察をおこなうが，その前に当該村落におけるシンルイと農業との関連について簡単に触れておきたい。

3) 農業とシンルイ

まず，農業における共同の機会として農業機械の共有があるが，難波では第2次構造改善事業を契機に設立された村落レベルの生産組織によって機械（トラクター，コンバイン）が共同所有されており，しかも田植機はすべて個人有であるから，数戸単位での主要農業機械の共同所有はみられない。また，30 a 区画の圃場整備も20年程前に完了し用排水も分離したので，機械所有や耕地の隣接による二者関係的な農家相互の関係性は一般にきわめて弱い。それらは村落レベルでの関係が主なので，本章第1節の福田の分類でいえばむしろ「つとめる」関係に近いといえよう¹⁵⁾。

農地貸借についてみると，1987年時点の村落内での貸借関係は40組あり，その合計面積は968 aであった。そのうちシンルイ間での貸借の比率は関係数で45%，面積で37%であった。前項で述べたように，1戸あたり平均シンルイ数は約12戸であるから，ある家を中心にして単純に考えた場合，17%（12戸／72戸）の家々に37%の農地を貸し付けていることになる。農地貸借とシンルイとのある程度に関連性を指摘できよう。

しかし，農地貸借関係がシンルイの契機となった事例は1例もない。また，一方では近いシンルイに農地を預けたいという希望は聞かれたものの，他方では農地の貸借とつきあい関係とは別だという意見も聞かれた。農地貸借関係とシンルイとの関連については，再度，第3章において取り上げるが，現在の難波の農業構造においてはすでにシンルイ内に耕作者を見つけることが困難になり，それゆえにシンルイ以外の家々との貸借関係が増加しているとも考えられる。ただしその場合，ランダムに貸借関係が広がっていくのではな

同じく1987年時点での村落を越えた農地貸借は、村落外農業者への貸付が465 a、村落外所有者からの借入が108 aとなっている。村落内貸借の比率は、貸付で68%、借入で90%となる。こうした比率は、たとえば農地を集積する中核的農家がその村落内に存在するかどうかに大きく影響されよう。しかしながら、これもまた第3章で再説するが、農地貸借を村落内に留めようとする一定の志向が存在するのも確かである。その意味で、上記の村落内外貸借関係の比率は属人的な区別に基いているので、自分の村落の範囲外に農地を所有している場合には、村落外貸借が増加することも考えられる。

ともあれ、ここでも村落という集団全体が浮かび上がってくるのである。したがってつきあい関係は、単に二者関係としての農地貸借の問題のみならず、構造化され村落の統合に一定の役割を果たすという面においても、村落集団を媒介としつつ農業の展開と密接に関連するのである。

本節では難波内のある家を取りあげ、いくつかの機会におけるつきあいの範囲と内容を明らかにし、そこにおけるシンルイの位置を考察する。とりあげる家は家番号202であるが、記述の便宜上この家をP家と呼ぶ。

表1-3がP家のシンルイである。全部で15戸あるが、302は図1-1にないことからわかるように現在は難波に住んでいない。しかし、シンルイづきあいは今も続けているという。アイアケと呼ばれる関係の濃い家は、結合契機分類の記号が大文字になっている4戸で

ある。ただし、アイアケと呼ばれる家はザイショ外にもある。そうした他所（タショ）のアイアケを示したのが表1-4である。それらはP家の場合、 p_1 の姉の嫁ぎ先、および p_2 、 p_4 の親元から構成されている。

表1-3 P家のシンルイとその間柄

家番号	契機分類	間柄	1989年現在の最短親等距離
406	B	p_1 の兄が子養子に行った	2 (p_1 の B)
206	B	p_1 のオジ（父の弟）が子養子に行った	4 (p_1 の FbS)
203	B	p_1 の祖父（父の父）がここから子養子に来た	7 (p_1 の FFBSSS)
204	B	p_2 の姉が嫁入りしている	2 (p_2 の Z)
105	b	p_1 の祖父（父の父）の姉が嫁入りした	7 (p_1 の FFZSSS)
605	b	現世帯主が p_2 のイトコ（母の姉の子）	4 (p_2 の MZS)
405	d	トナリ	
301	d	トナリ	
201	d	トナリ	
303	e	406を媒介とした	
306	e	206を媒介とした	
807	e	405を媒介とした	
505	f	商売をしていたとき505から働きにきていた	
103	f	寺檀関係	
(302)	e	105を媒介とした	

注) (1) 契機分類の大文字は、アイアケをさす。

(2) 契機分類の記号については、前節参照。

(3) 親族関係記号は、F：父、M：母、S：息子、Z：姉、B：兄、b：弟、W：妻を表わす。

表1-4 他所のアイアケ（1989年現在）

間柄	略称	居住地
p_1 の姉（の嫁ぎ先）	Z_1	隣町
p_1 の姉（の嫁ぎ先）	Z_2	町内他村落
p_1 の姉（の嫁ぎ先）	Z_3	町内他村落
p_1 の姉（の嫁ぎ先）	Z_4	奈良市
p_2 の親元		隣町
p_4 の親元		長浜市

とりあげるつきあいの機会は、 p_1 の父の葬儀、 p_3 と p_4 の結婚、 p_1 の入院である。それらの機会に贈られた香典、祝儀、見舞などの金品を考察の中心とするが、協力が必要な機会についてはその形態にもふれたい。

1) p₁の父の葬儀 (1965年)

葬式は急な出来事なので、多数の人々の協力を必要とする。

亡くなるとまず、葬式の日取りがアイアケの家の間で決められ、その日取りと手伝いの要請が、アイアケ以外のザイショのシンルイに伝えられる。その伝令（葬式ブレ）はザイショのアイアケの中で最も近い家の男性がおこなう。手伝いの人数はアイアケの家が可能な限り全員であるのに対し、それ以外のシンルイは1軒あたり2人、ふつうは一組の夫婦が手伝いにでる。ザイショのアイアケは他のシンルイが集まる前に飾り物の材料や食事の材料を買いそろえる。そして、夜伽（通夜）の日にシンルイが手伝いに集まり、飾り物や食べ物を準備する。10軒ぐらいのシンルイがないと飾り付けなどがうまくいかないという。

夜伽の日の夕方から「くやみ受け」が始まる。そのとき、後で述べる香典のほかに「賽銭」とか「放り銭」と呼ばれるものもよせられる。これはシンルイ以外のザイショの家々全部から持参されるのだが、これ用にあらかじめ喪家から、それらの家々全部にお金が配られ（イッサン）、配られた家はそれ以上の金額を「賽銭」として喪家にもってくる。イッサンはザイショの近いシンルイがおこなうが、アイアケに限られてはいない。

葬儀は現在、寺でおこなわれる。また、1975年くらいを境にして火葬になった。葬儀が終わると、死者の子や兄弟姉妹、イトコ、他所からの会葬者は棺とともに火葬場へいく。それ以外のシンルイはザイショに残り、飾りものなどを墓地で燃やす。

近年の一般的な葬儀をシンルイの協力という点にしぼって手短かに述べた。親等距離が近く、しきたりを知らない他所のアイアケよりも、ザイショのシンルイ、とくにザイショのアイアケが中心となることがわかる。

p₁の父の葬儀における夜食見舞、供物、香典をアイアケとシンルイについてまとめたのが表1-5、それ以外の香典等持参者についてまとめたのが表1-6である。香典等の持参者は全部で115例あった。表1-5の最下にあげた「p₁の父の弟」はこの時点ではアイアケであった。また、表1-6はどのアイアケ関係の持参者かということを主にして分類した¹⁶⁾。

香典額をみると、他所のアイアケは全戸が5,000円以上となっているのに対し、ザイショのアイアケは406と206、つまり死者の兄と息子の家だけが5,000円以上となっている。5,000円以上の香典を持参した家は、死者からみた嫁の親元を除けばいずれも2親等以内であり、香典額はアイアケかどうかよりも親等距離と密接に関連していると考えられる。表1-6からこの当時の平均的香典額は1,000円程度だと考えられるので、203と204の香典額はそれよりもやや多いにすぎない。アイアケ以外のシンルイについても、香典額はザイショ

内だからとくに多いというわけではない。つまり、香典額についてはアイアケかどうかあるいはザイショ内かどうかという区別はあまりないといえる。

表1 5 p₁の父の葬儀（1965年）におけるアイアケ・シンルイの香典等

	アイアケ・シンルイの家番号等	夜食見舞	夜食見舞	供物	香典額 (円)
ザイ ショ アイ アケ	406	餅	もなか	リンゴ	6,000
	206	餅	菓子	蓮花	5,000
	203	もなか	カステラ		1,500
	204	五目飯	もなか		1,500
その 他の シン ルイ	105	もなか	酒		1,000
	605	もなか	もなか		1,000
	405	もなか	カステラ		1,300
	301	五目飯	菓子		1,000
	201	五目飯	カステラ		1,000
	303	五目飯			700
	306				500
	807	もなか			700
	505	もなか			700
	103	菓子			500
	(302)	パン			1,000
他所 アイ アケ	Z ₁	寿司	500	しきび等	6,000
	Z ₂	寿司, 酒	500	しきび等	5,500
	Z ₃	餅	酒	しきび等	7,000
	Z ₄	果物	果物	しきび等	5,000
	p ₂ の親元	寿司			5,000
	p ₁ の父の弟	餅		果物	5,000

このことは白米による香典の時代と比べると興味深い。その当時、香典は五升香典と三升香典とに大きく区分されており、オモシンルイなら五升香典、それ以外のシンルイは三升香典というように決まっていたという。したがって1965年時点ですでに、少なくとも香典額の基準としてのオモシンルイーその他シンルイの区別は弱まっていたといえるのである。

ザイショの内外あるいはアイアケかどうかという違いが明確に現われるのは、夜伽のときの食べ物の贈与である。アイアケ シンルイ以外をみると、夜食見舞をした者はザイショ内の友人を除くと概して香典額も多い。ところがアイアケやその他のシンルイは、香典額の少ない家であってもほとんどが夜食見舞をおこなっている。また、アイアケとその他のシンルイは、それぞれの家が思い思いの食べ物を持参すると必要なものが必要な量だけ集まらないので、事前に持参物の内容の調整をおこなう¹⁷⁾。つまりアイアケとその他のシン

表1 6 p₁の父の葬儀(1965年)における

その他の香典等持参者の構成と贈与内容別件数

媒介となる アイアケ名等	親等距離など*	持参者 合 計	夜食 見舞	夜食 見舞	供物	香典額(円)					
						3,000	2,000	1,500	1,000	500	300以下
			件	件	件	件	件	件	件	件	件
406系	1-2	1	1				1				
206系	1-2	2					2				
203系	1-2	4							1	3	
204系	1-2	1							1		
Z ₁ 系	1-2	3	2				1		2		
	SWF	1									1
	ザイショアイアケ	3							2	1	
Z ₂ 系	1-2	3	1		1				3		
	ザイショアイアケ	1							1		
Z ₃ 系	1-2	3							3		
	3-4	2							1	1	
	ザイショアイアケ	3							2	1	
Z ₄ 系	1-2	4					4				
	職場	9								9	
	職場(団体)	1					1**				
p ₂ の親元系	1-2	1							1		
	3-4	2							1	1	
p ₁ の父の弟系	1-2	6							6		
	SWF	1							1		
p ₁ の母系	(母起点) 3	5	3		1	2	1	1		1	
p ₁ の職場関係	職場	4							3	1	
	職場(団体)	6			2		1		1	2	
その他親族	(死者起点) 3-4	3	1		1	1				1	
	5	1			1						
	その他	1						1			
友人その他											
ザイショ内	死者のオコナイツレ	5	2						1	4	
	その他	3	2						1		1
	その他(団体)	2			1	1				1	
ザイショ外	死者のツレ	4							3		1***
	その他	9								8	1
計		94	12	0	7	4	11	2	34	34	4

注) (1) *欄の数字や関係は、とくに指定のないかぎり、左欄の各アイアケ世帯夫婦との親等距離を表わす。

なお、関係を表わす記号については表1-3注(3)を参照。

(2) **は1,800円。***は物品のみ。

(3) 「賽銭」は含まない。

ルイは、夜伽時の食べ物という葬儀の進行に深くかかわる部分の贈与を中心的に担うといえる。もっとも、夜食見舞はアイアケだからシンルイだからというまえに、居住の近接性が重要である。死亡は予定の立たない出来事なので、夜伽の日の食べ物をもっていくのは近くに住む者でなければならない。したがって、アイアケであっても居住地が遠くなると

やはりこうした贈与に参加しにくくなる。奈良市に住むZ₄は、夜食見舞を贈っているものの、その内容は旧来からの餅や寿司ではなく果物籠となっている。

2) p₃とp₄の結婚(1974年)

p₄は婿養子ということになるが、結婚儀礼の形態としては嫁入りの手順をとった。仲人はp₄の上司である。

協力関係から述べよう。まず仲人が結納をもってきたとき、嫁側はその仲人を接待する必要がある。それは他所も含めたアイアケ全部から男女1名ずつがでておこなわれる。その日の夕方には、アイアケ以外のシンルイ全部が招待され祝宴が開かれる。これを接待するのはおもにザイショのアイアケである。他所のアイアケは、はじめは接待される側だが、後になるとザイショのアイアケを手伝う。招待されるシンルイは現在では酒を1升持参するが、10年ほど前までは「手ぶら」であった。さらにさかのぼると、アイアケ外のシンルイを招待するようになったのは1950年以降であるという。これに対して、アイアケは酒2升を持参する。これは古くから変化していない。

結婚式の朝、まず嫁入り道具の荷送り・荷受けがある。これには他所アイアケをも含めたシンルイ全部が参加する。結婚式自体は今では専門の式場でおこなわれるのがふつうであるが、式の当日に嫁側でも婿側でも祝宴が開かれる。p₃とp₄の結婚の場合、P家では2つの膳があった。最初の膳は二番膳と呼ばれ、アイアケ全部とその他のシンルイの老人および子供がその膳に座る。このときアイアケは自分でつくった料理を自分で食べることになる。つぎに本膳が開かれる。そこにはアイアケ外のシンルイから各2人ずつ、他所のアイアケから各1人ずつが座り、上座には区長の妻と寺のゴシンゾ(御新造)さんを中心にしてその両側にザイショ内の嫁の同級生が座る。この膳を接待するのはザイショのアイアケと座っていない残りの他所アイアケである。アイアケは式場での結婚式に出席するが、それ以外のシンルイは参加しない。

p₃とp₄の結婚に際する祝儀をまとめたものが表1-7である。祝儀の贈与者は全部で41例であり、先のp₁の父の葬儀に比べるとだいぶ少ない。物品による祝儀が含まれているため金額の比較がしづらいが、アイアケとそれ以外のシンルイの祝儀額の差が大きいのと思われる。協力関係でのアイアケの役割とあわせて考えると、結婚儀礼はアイアケ主導的行事であるといえよう。なお母親p₂関係(204, 405, p₂の親元)の額が大きくなっているが、婚儀の特徴であろう。

紙数の都合でふれられないが、p₅の出生時にみられる協力、贈与の特徴もこの結婚時の

それとよく似ている。

表 1 7 p_3 と p_4 の結婚（1974年）における祝儀一覧

	アイアケ・シンルイの家番号等	結婚祝儀		アイアケ・シンルイ以外の贈与者	結婚祝儀	
		現金（円）	物品		現金（円）	物品
ザイシヨアイアケ	406	30,000	○	406系	3,000	
	206	10,000	○	206系	3,000相当	
	203	10,000	○	Z ₁ 系	5,000相当	○
	204	30,000		Z ₂ 系	10,000	
その他のシンルイ	105	3,000	○			○
	605	5,000			5,000	○
	405	10,000		p ₂ の親元系		○
	301	3,000	○			○
	201	3,000		p ₁ の父の弟系		○
	303	2,000		p ₁ の母系	8,000	
	306	2,000			10,000相当	
	807	2,000		ナコウド	18,000相当	○
	505	2,000	○	ハシカケ		○
	103	3,000		p ₃ のザイシヨ同級	2,000	○
他所アイアケ	Z ₁	33,000	○	ザイシヨ同級	2,000	
	Z ₂	10,000相当	○	高校同級	3,000	
	Z ₃	33,000	○	高校同級	3,000	
	Z ₄	30,000	○	ザイシヨ内友人他		
	p ₂ の親元	3,000	○*	104		○
	p ₁ の父の弟	13,000	○	205		○
				その他	5,000	

注) (1) *は着物7枚を含む。

(2) P家による推計価格がある物品については「相当」を表示し、現金欄に含めた。

3) p_1 の入院（1986年，1988年）

病氣見舞には協力関係はなく贈与のみである。見舞金等の一覧が表 1 8 である。86年が21例，88年が24例ある。ここで注目すべきは，b（血縁 姻戚関係）以外のシンルイのほとんどが病氣見舞を贈っていないことである¹⁸⁾。それに対して，相対的にナコウド関係やツレなどの比率が高くなっている。病氣見舞は病氣をした本人に直接関係した人々によって贈られるという傾向のあることがわかる。

また，金額面をみると，たしかにアイアケの家の贈与額は大きいですが，葬儀や結婚などの時のような大きな差は見られず，全体に均一的である。このことは，病氣見舞が相手との距離を計りながら贈るいわゆる「義理」的贈与ではなく，ある人や家の危機を救いたいというより純粋な「人情」的贈与に近いことを意味すると考えられよう。

以上、葬儀、結婚、病気の際の協力や贈与から共通していえることは、アイアケの家々が中心となることである。とくに協力関係においては、アイアケの中でもさらにザイショのアイアケの役割が重要になる。しかし贈与等の額をみると、親等距離などの基準が働いて、親等的に遠いザイショのアイアケの額は少なくなることがある。逆に、贈与の額の面では他所のアイアケの方がつねに多いといえる。

表 1 8 p_1 入院時の病気見舞

(1986年)				(1988年)		
	贈与者	見舞金等		贈与者	見舞金等	
		現金 (円)	物品		現金 (円)	物品
ザイショ アイアケ	406	10,000		406	10,000	○
	206	16,500相当		206	10,000	
	203	5,000		203	7,700相当	
	204	7,000相当	○	204	10,000	
その他の シンルイ	105	5,000		105	5,000	
	605	3,000相当		605	5,000	
	103	8,000相当	○			
	(302)	5,000				
他所 アイアケ	Z_1	11,000相当		Z_1	10,000	
	Z_2		○	Z_2	10,000	
	Z_3	10,000		Z_3	13,000相当	
				Z_4	10,000	
	p_2 の親元	10,000	○	p_2 の親元	10,000	
	p_4 の親元	10,000	○	p_4 の親元	20,000	
アイアケ・ シンルイ 以外	Z_2 系		○	Z_2 系	10,000 10,000 5,000	○
				Z_4 系	7,500 7,500	
				p_2 の親元系	10,000	
	p_4 の親元系	7,000相当		p_4 の親元系		○
	p_1 がナコウド	8,500相当		p_1 がナコウド	15,000相当	
				p_1 がナコウド	10,000	
	p_2 がハシカケ	5,000	○			○
	ザイショ内友人他			ザイショ内友人他		
	p_1 のツレ	5,000				
	p_1 の同級	3,000		p_1 の同級		
	p_2 のツレ	5,000				
	寺	5,000		寺	5,000	

注) (1) P家による推計価格がある物品については「相当」を表示し、現金欄に含めた。

(2) 左(86年)と右(88年)は同じ贈与者が対応している。

アイアケ以外のシンルイの関与は、葬儀のときには機能的にも必要とされるが、結婚、出生のときには招かれるだけであり、病気見舞においては贈与をよせる範囲からもほとんど消えてしまう。

アイアケ以外のシンルイのこうした位置を考える場合、つきあいを区分して考えることが有効ではないかと思われる。すなわち葬儀や結婚、出生を「むらごと」の機会、病気見舞を「いえごと」の機会であると考えて区別すると、シンルイの関与の違いがうまく説明できるように思われる。葬儀や結婚、出生は村落成員の移動の機会であり、それゆえに村落全体の関心ごとであるといえよう。一方、病気は個人的、あるいは個別の家の問題であり、村落が特別に関与する必要のないことである。このように区別すると、アイアケ以外のシンルイはとくに「むらごと」に関与していることになる。そしてそれを通して、アイアケ以外のシンルイは個々の家に起こる出来事を「むらごと」として村落と結びつける役割をもつと考えられるのである。

また、つきあいの変化をみると、かつてはシンルイ全体によるつきあいの機会も多かった。病気見舞もシンルイ全体のつきあいであった。しかし、初すりや味噌つきなどの協同の機会は消え、留守見舞もザイショのアイアケのみのつきあいとなった。つまり、かつては「いえごと」的つきあいもシンルイ全般の協力をえていたが、生活範囲の広がりや生産生活技術の発展によって、「いえごと」部分でのシンルイづきあいは狭まってきたのである。「いえごと」的つきあいの範囲と「むらごと」的つきあいの範囲がしだいにずれつつあるのはその結果といえよう。この意味で「いえごと」と「むらごと」の区別はきわめて現代的なことがらなのである。さらに、親等距離的香典額への変化にみられるつきあい全般の「いえごと」化も大きな傾向として指摘しておかねばならない。

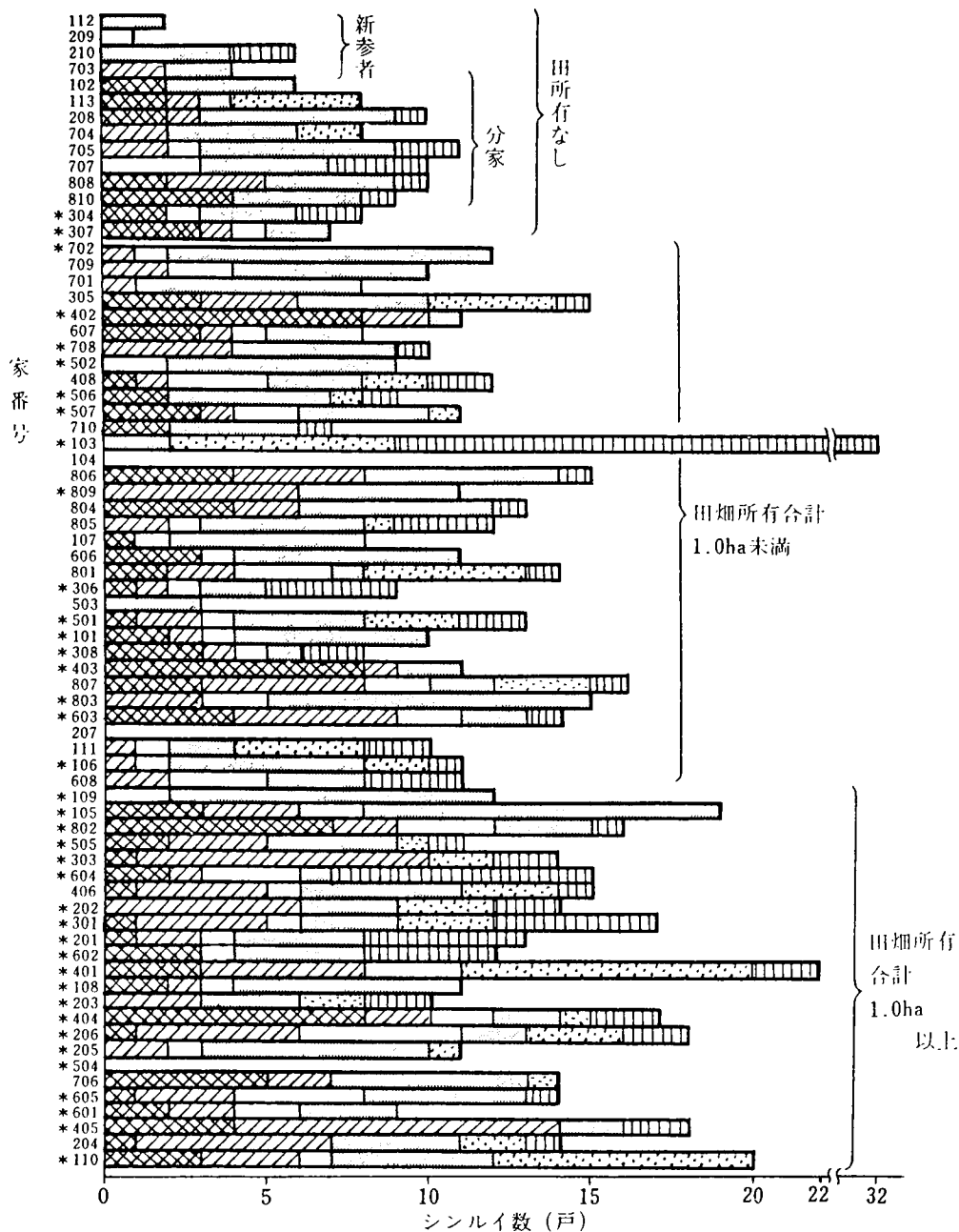
4 村落のなかでのシンルイ

本節では、各家々のシンルイ選択のあり方を全村落的データから分析することを通じて、シンルイ関係のネットワークと村落および宮座集団との結びつきについて検討したい。

1) シンルイの結合契機とシンルイ数

各家ごとのシンルイを結合契機別に分類し、田畑所有面積順に並べたのが図1-4である。前述したような葬儀時の人手の確保などの理由から、家々はおおよそ10戸前後以上のシンルイをもつことがわかるが、その結合契機の構成は家々によってかなり違いがある。そこでまず各結合契機にみられる特徴を、親族的結合契機からみていきたい。

図1-4 家別 結合契機別シンルイ数（田畑所有面積順・1987年）



- 注) (1) ドウケ・同姓(a), 血縁・姻戚(b), ナコウドのみ+トナリと重複(c), トナリのみ(d), 他の家を媒介とするシンルイ(e), その他(f).
詳しくは本文2節の2)および表1-2参照。
- (2) 家番号の左の*は、1887年時点での存在が確認された家を表わす。
- (3) 104, 207, 504は未調査。
- (4) 「新参者」とは戦後の移住者を指す。

結合契機分類のうち、親族関係を含むものは「a ドウケ・同姓」, 「b 血縁 姻戚」だが、それらのシンルイを親等距離によって分類したのが表1-9である。aのシンルイ選択数の構成比は「9 親等～, その他」が高くなっている。認識される系譜深度は浅いが、系

譜関係の一特徴である関係の永続性は、相対的にみて現われているといえる。しかしオモシニルイ率は、親等距離が近くなるほど高くなっている。親等距離の近さと関係の強さが比例する傾向を近親の論理と呼ぶと、ドウケといえどもこの近親の論理の働いていることがわかる。つまり、ドウケ関係には系譜関係と近親関係が交錯しており、このことが第2節で述べたaとbとの区別のあいまいさを引き起こしていると思われる。

表 1 9 親族的シニルイの親等距離別構成

結合契機 親等距離	a ドウケ・同姓				b 血縁・姻戚			
	シニルイ選択数㉚		オモシニルイ 選択数㉑		シニルイ選択数㉗		オモシニルイ 選択数㉕	
	構成比		オモシニルイ率 ㉑／㉚		構成比		オモシニルイ率 ㉕／㉗	
	例	%	例	%	例	%	例	%
全体	126	100.0	66	52.4	145	100.0	90	62.1
1～2 親等	10	7.9	10	100.0	18	12.4	16	88.9
3～4 親等	14	11.1	14	100.0	68	46.9	51	75.0
5～6 親等	24	19.0	17	70.8	37	25.5	15	40.5
7～8 親等	14	11.1	12	85.7	13	9.0	8	61.5
9 親等～, (同姓)	64	50.8	13	20.3	9	6.2	0	0.0

注) (1) 親等計算は生存者を基準にした。

(2) (同姓)は、a についてのみ。

b についてみると、シニルイ選択数の構成比は、原理的に「1～2 親等」の関係数が少ないので「3～4 親等」が最大となっているものの、オモシニルイ率では「1～2 親等」が最大となっており、近親の論理が全体的に働いているといつてよい。このことは「9 親等～」のオモシニルイ数がゼロであることから指摘できる。ただし、8 親等という、たとえば祖父のいとこの孫という関係であるから、親等的にはかなり遠い。

以上は全体構成からみた特徴だが、個別の家々からみるとやや異なる姿がみえる。表 1-9 の b の「5～6 親等」のシニルイ選択数は 37 例だが、そのうちの 12 例は 4 親等以内のシニルイがない家、つまり 5 親等以上のシニルイしかない家が選択したものである。その 12 例のうち 7 例がオモシニルイとなっており、オモシニルイ率は 6 割近くになる。この傾向は b の「7～8 親等」ではさらに顕著にみられる。5 親等以上のシニルイしかない家が選択した例は 13 例中 7 例であるが、そのうちの 6 例がオモシニルイに選択されている。これらのことは、近親のシニルイがないという家々の事情によって親等的に遠いシニルイの位置づけが変わることを意味している。つまり、全般的には近親の論理が働くものの、親等距離

と関係の強さとの関連は、個々の家々のおかれた事情によって変化しうるのである。

シンルイがない家、つまり5親等以上のシンルイしかない家が選択したものである。その12例のうち7例がオモシンルイとなっており、オモシンルイ率は6割近くになる。この傾向はbの「7～8親等」ではさらに顕著にみられる。5親等以上のシンルイしかない家が選択した例は13例中7例であるが、そのうちの6例がオモシンルイに選択されている。これらのことは、近親のシンルイがないという家々の事情によって親等的に遠いシンルイの位置づけが変わることを意味している。つまり、全般的には近親の論理が働くものの、親等距離と関係の強さとの関連は、個々の家々のおかれた事情によって変化しうるのである。

このことはいいかえれば、むら人に承認されたシンルイの結合契機は限られているものの、その限度内で、個々の家は村落生活に必要なように自家のつきあいの相手を組織し、意味づけするということを表わしている。同様のことはトナリ関係についても指摘することができる。

難波のトナリ関係にはトナリの数などに関する規則がまったくない。したがって、トナリが11戸ある家もあれば、特別にトナリ関係と考えている家はひとつもないという家もある。ちなみに、「d'トナリのみ」の数の多い家々と少ない家々とを比較すると、d'の少ない家々の方が平均するとシンルイ数がやや多い¹⁹⁾。したがって、家屋の配置によってやむをえずトナリが多くなっているのではなく、シンルイ数の補填のためにトナリ関係が結ばれていると考えられる。つまり、村落生活上に必要なシンルイ数を確保するために、トナリ関係がかなり柔軟に運用されていると思われるのである。

トナリの多い家を取りあげて、この点をもう少し検討しよう。10戸以上の「d'トナリのみ」をもつ家は3戸あるが、そのうちで最も数の多い家番号105をみてみたい。105のトナリシンルイは家番号102, 106, 107, 108, 109, 111, 113, 202, 205, 207, 705だが、これと図1-1とを見比べてまず目につくのは、105からずいぶん離れている202と705が105のトナリとなっていることである。この家々を“隣”と呼ぶのは少々奇異である。そこで相手方の結合契機をみると、202, 705ともに105を「b血縁 姻戚」として選択している。本来の結合契機は血縁・姻戚であるのにそれをトナリとするこのような例は他にみられない特殊な事例ではあるが、考えられるのは、105が202や705との関係をトナリと同等の関係として捉えているということである。このようなトナリの「拡大解釈」は、105と113との関係についてもあてはまる。105はこれも距離のある113をトナリとしているが、108の分家である113としては105を「108を媒介とするシンルイ」と考えている。つまり

105からいえば、本来113は「トナリシンルイのシンルイ」なのである。

一方、トナリの多い家々に共通するのは、トナリがいわゆる隣の範囲を越えて面的に広がっていることである。したがって、これらの家ではトナリという用語を住居の近接というだけでなく、もっと広い近隣組的な関係²⁰⁾をさすものとしても捉えていると考えなければならない。この点についてはさらに後の部分で検討するが、これらの事実、トナリというシンルイの範疇がいわゆる「隣」の意味を超える場合のあることを示している。

以上、とくに親等距離の遠い親族やトナリに着目してきたが、表1-2や表1-9で示したように、それらを結合契機とするシンルイはシンルイ関係全体からいえば周縁的な位置にある。つまり順序としては、まずドウケや近い親族、あるいはナコウドなどの結合契機から要請されるシンルイ関係があって、それで足りない部分を遠い親族やトナリによって補填するという構造である。したがって、遠い親族やトナリのあり方は、ドウケや近い親族、ナコウドという結合契機の動向に大きく左右されることになる。

表1-10 現存婚入者および養子の
年齢別 出身地別人数

	39歳以下	40～59歳	60歳以上
難波内	0	1	5
びわ町内	4	5	18
他の東浅井郡・長浜市	9	30	12
他の滋賀県	7	8	4
県外	1	0	2

表1-11 世代別の村落内婚 養子数

世帯主世代… 3例
+ 1世代 …13例
(+ 2世代 …13例)

注) + 2世代については把握もれ
の可能性があるので、カッコに
入れた。

分家の機会や村落内で仲人をたてることは極端に変化していないようだが、近い親族を創出する村落内での通婚や養取は大きく変化している。表1-10に示したように、若い世代では村落内婚あるいは村落内での養子のやりとりがまったくみられない。他方、死亡者をも含めて世代ごとに村落内婚の例をまとめると、世帯主の親の世代では13例の村落内婚・養子があったが、現世代では3例のみである(表1-11)。近年のこうした傾向の結果、村落内における新たな親族関係の発生は、ときおりおこなわれる分家を除けば、しだいにゼロに近づいている。遠い親族やトナリ関係の柔軟な運用、およびトナリ範疇の「拡大解釈」の背景には、このような親族創出機会の減少があると考えられよう。とくに、トナリ範疇の考え方については、親族創出機会の減少にともなってトナリが積極的に意義づけられるようになった結果であると考えられるのである。

図1-4に関して次に指摘できることは、田畑所有面積が大きくなるほどその家のシンル

イ数も概して多くなることである*。田畑所有面積が村落内階層構造の主要部分を反映すると考えるならば、階層が高くなるほどシンルイ数も多くなるといえるが²¹⁾、この点を結合契機から検討してみよう。

*この傾向からかなりはずれた例があるが、103は先に述べた寺（養本寺）なので例外的である。また、503は調査不完全の印象が強いが、ちなみに被選択数でみるとシンルイは5戸となり他の例に接近する。

田所有なしの家と例外的な103と503を除いて考えると²²⁾、残りは56戸となる。これらを田畑所有面積によって1ha以上と以下とに分類し、それぞれの層の1戸あたり結合契機別平均シンルイ数を求めると、1ha以上層では1戸あたりシンルイ総数・14.6、うちa・2.22、b・3.39、c'・1.43、d'・4.09、e・1.70、f・1.78となり、以下層では総数・11.1、うちa・1.93、b・1.83、c'・1.07、d'・4.50、e・0.87、f・0.93となる。つまり、1戸あたりシンルイ数は1ha以上層の方が3.5戸多く、それはおもに血縁・姻戚によるシンルイや他の家を媒介とするシンルイ、その他（寺檀、チカヅキ、古いシンルイ）などの増分を反映している。

1ha以上層の家のほとんどは1887年時点での存在が確認された家であり（図1-4 *印参照）、村落内に古くから存在することによって血縁・姻戚によるシンルイや古いシンルイなどが多くなるともいえる。しかし、それらの結合契機も先述のように柔軟に運用されることが考えられ、有力戸だからなかなかシンルイ関係を解消しないことも予想される。また、他の家を媒介とするシンルイには、ある家を通じてさらに有力戸と結びつくという意味も含まれると考えられる。したがって、単に古いからというだけでなく、それに勢力の強さが重層することによって、そうした家々のシンルイ数が多くなると考えるべきであろう。

以上の点をさらに追究するにはシンルイ関係の歴史的考察が不可欠となるが、むら人自身による結合契機分類こそが重要なので、古い時代のシンルイ関係を史料のみで知ることはむずかしい。しかしともあれ、調査を進めるうえでも感じたことだが、シンルイ数の多さが難波におけるステイタスのひとつの象徴であることは間違いないように思われる。

ここでの考察を前節での議論に結びつけておこう。近い親族などの「いえごと」的つきあいを担い合うシンルイが村落内で減少し、その結果、「むらごと」的つきあいの維持に必要な一定数のシンルイが村落内で確保されにくくなってくる。そこで「むらごと」的つきあいの維持のために、トナリの「拡大解釈」などがでてきた。一方、そのようにして結ばれるシンルイは数の面で村落の階層を反映する。個々の家のシンルイ数は「むらごと」

的つきあい部分に属するシンルイによって大きく左右されるので、「むらごと」的つきあいは、内容だけでなくシンルイの数を通じてまさに村落（むら）と関連するといえよう。

2) シンルイとオコナイ組

難波にある3つのオコナイ組の構成戸は、鍛冶組20戸、中組34戸、西組14戸である。近年中組をぬけた1戸²³⁾については脱退前後でシンルイに変化がないため中組にいて考えると、中組の戸数は35戸となり、オコナイ組に入っていない家（表1-12の「その他」）は3戸になる。未調査戸は、鍛冶組に2戸、西組に1戸含まれている。したがって、たとえば鍛冶組を例にとると、シンルイを選択する家は18戸で、選択される家は20戸あることになる。

表1-12 オコナイ組間のシンルイ関係数とその構成

被選択 選択		鍛冶組	中組	西組	その他	他村落	計
鍛冶組	実数	118	32	14	7	2	173
	構成	a : 23, b : 8 c' : 9, d' : 66 e : 10, f : 2	a : 0, b : 9 c' : 3, d' : 13 e : 5, f : 2	a : 0, b : 4 c' : 1, d' : 7 e : 1, f : 1			
中組	実数	37	302	84	19	5	447
	構成	a : 0, b : 13 c' : 6, d' : 9 e : 3, f : 6	a : 97, b : 68 c' : 20, d' : 62 e : 32, f : 23	a : 0, b : 18 c' : 10, d' : 38 e : 7, f : 11			
西組	実数	12	76	49	4	1	142
	構成	a : 0, b : 2 c' : 1, d' : 4 e : 3, f : 2	a : 0, b : 14 c' : 8, d' : 40 e : 4, f : 10	a : 6, b : 10 c' : 8, d' : 18 e : 2, f : 5			
その他	実数	21	17	5	0	0	43

注) a～fの記号については表1-2参照。

表1-12はオコナイ組別にみた関係の実数およびその結合契機別内訳である。鍛冶組を例にとると、鍛冶組の家（18戸）が選択したシンルイの総数は173あり、その内訳は、118例が鍛冶組内、32例が中組、14例が西組、7例がその他、2例が他村落の家であることを表わしている。

表1-12の実数をもとに次の表1-13、表1-14を作成した。表1-13は、各オコナイ組の家々がどの組の家をシンルイに選択しているかを比率で表わしたものである。また表1-14は、可能関係数（鍛冶組を例にすると、18戸の家のそれぞれが自家を除く19戸の家と関係を結びうるので $18 \times 19 = 342$ がそれになる）に対するシンルイ関係の実際の出現率を示し

たものである。各家のシンルイ数には一定の限度があるので、表1-13では家数の少ない組の値が、表1-14では家数の多い組の値がそれぞれ小さめにでてくるが、共通する点として鍛冶組の組内収束率の高さが注目される。

表1-13 オコナイ組間選択率

単位：％

被選択 選択	鍛冶組	中組	西組	その他・ 他村落	計
鍛冶組	68.2	18.5	8.1	5.2	100.0
中組	8.3	67.6	18.8	5.4	100.0
西組	8.5	54.2	33.8	3.5	100.0

注) 表1-12より作成。

表1-14 可能関係数に対する出現率

単位：％

	鍛冶組	中組	西組
鍛冶組	34.5 (118/342)	5.1 (32/630)	5.6 (14/252)
中組	5.3 (37/700)	25.4 (302/1190)	17.1 (84/490)
西組	4.6 (12/260)	16.7 (76/455)	29.0 (49/169)

注) カッコ内は、(シンルイ関係出現数/可能関係数)。表1-12より作成。

そこで鍛冶組内での結合契機別構成に注目すると、「d'トナリのみ」の比率が半分以上を占めていることがわかる。家々の近接がたしかにその大きな原因と考えられる(図1-2参照)が、難波のような集村にあっては、家並のどこに境界を設けるかはきわめて恣意的な問題である。しかも、トナリ関係が住居の近接という関係だけでなく近隣組的關係をも指していると思われる事例が、鍛冶組においては先の105以外にも多くみられる。したがって鍛冶組の場合、トナリ関係は近隣組的意味をもちながら、オコナイ組という集団に規定されつつ広がっていると考えられるのである。

このシンルイとオコナイ組との関連で興味深いのは、むら人の間ではこの二つが完全に別のものと認識されていることである。どの組で聴いても「オコナイとシンルイは別だ」という意見ばかりであった。オコナイの会食を準備するためにトウヤは組内の自家のシンルイを手伝いに頼む場合があるが、その時に頼むシンルイはせいぜい2戸程度であり、この理由のみによってシンルイの組内収束を説明することはできない。

こうしたオコナイ組とシンルイとの関連を説明するには、おそらく当該村落の成り立ちに関する歴史的な検討が必要となろう²⁴⁾。ただ、シンルイネットワークの広がりや、宮座集団の枠によってかなり規制され、しかもむら人の意図とある程度離れたかたちで規制されるということは、当該村落ひいては宮座の存在をひとつの特徴とする近畿村落における宮座の重要性を顕著に示しているといえる。

5. まとめと考察

以上の結果を構造化の概念を軸にしてまとめ、その後でつきあい関係と村落との結びつき、およびつきあい関係の特徴に関する考察に進みたい。

まず、村落生活におけるつきあいが「むらごと」的つきあいと「いえごと」的つきあいに区別されることを指摘した。さまざまなつきあいの機会是个々の家や個人に基づくので、「いえごと」的意味を帯びるのは当然である。そうしたつきあいに「むらごと」的意味がくわわり、両面性を帯びることが村落生活におけるつきあいの特徴なのである。

しかし、その両面のどちらに重心をおくかはそれぞれのつきあいの機会で異なる。しかも今日では、「むらごと」的つきあいから「いえごと」的つきあいへの全般的な比重の移動がみられる。しかしながら「むらごと」的意味はすべての機会で失われたわけではなく、出生、結婚、死亡などの機会には、現在でも存続しているのである。

事例にみたシンルイは、そうした「むらごと」的つきあいの存在を背景として制度化され、構造化されるといえよう。すなわち「むらごと」的つきあいの存在は、村落におけるつきあい関係を構造化する前提要因なのである。それを前提とした上で、シンルイは次の3つの要因によって構造化される。第1は、シンルイ数の下限の存在であり、これは葬儀のときの人手の確保に代表されるように、村落生活の遂行から要請されるものである。第2は、シンルイ数と村落内でのステイタスが相互連関することである。シンルイ関係は、二者関係としては双務的な対等性をもつが、村落全体では数のうえで差異化されることを示した。したがって数の増減は村落内のステイタスと緊張関係にある。第3は、村落内の宮座集団による規制である。

これら3つの構造化要因に規制されながら、シンルイは独自の編成論理を展開する。シンルイの結合契機をとりまく状況はつねに変化しつつあるといえるが、それに対処するために結合契機の柔軟な運用という事態が起こる。事例で顕著にみられたのは近隣関係の強まりであった。このことは直接的には同族的、親族的結合などの創出機会の減少に対する対応と捉えられた。しかし逆に、同族的、親族的関係なども他の結合契機との関連のなかで、むら人によってつねに再定義されると考えられなければならない。その再定義の方向を探るにはいまだ少し検討が必要だが、周縁的親族の位置づけにみるように、それらの関係は単純に消滅するだけとはいえないのである。

構造化要因のうち、村落レベルでの差異化にみられる個（家）と村落との関係の重要性、

および宮座集団の意義は、とくに近畿村落分析の指標として大なり小なり指摘されてきたことであり、つきあい関係の分析によってそれらが具体的に確認できることがわかる。しかしより重要なことは、つきあい関係の構造化の前提要因、すなわち構造化の背景にある「むらごと」的つきあいの存在を指摘できたことによって、村落結合を支えるひとつのメカニズムが明らかにされることである。

制度化された村落内つきあい関係としてのシンルイは、「むらごと」すなわち出生、結婚、死亡という村落成員の変化に関するつきあいを存立の背景としていたが、そうした機会に関与することから、シンルイは村落成員を認知し保証するひとつのシステムであると理解できよう。シンルイの範囲はそれぞれの家によって異なるが、「むらごと」的つきあいの存在を通じて、個々の家は村落につながり、村落において認知され保証されるのである²⁵⁾。このような成員認知保証システムという概念を設定すると、つきあい関係と村落統合との関連はたとえば次のように作用し合うことになる。村落外的、「いえごと」的つきあいの強まりや一般的なつきあい機能の外部化などは、「むらごと」的つきあいを弱め、このシステムの存在意義を低下させることになり、結果として村落の結合力を弱める力となる。しかし一方で、このシステムはつきあい関係の結合契機を解釈し直すなどして「むらごと」的つきあいを維持し、自己の存続を図るよう作用するのである。

こうした成員認知保証システムという枠ぐみは、宮座（オコナイ組）や村落自体にもあてはまるであろう。もっとも宮座や村落は集団であるからその集団成員を認知し保証するのは当然ともいえるのだが、ともあれ近畿村落には、以上の3つの成員保証システムが存在しており、そのことが近畿村落の強靱さを支えているとはいえないだろうか。これは、先のシステム内での変動と比べると、より歴史的構造的な変動把握の視点である。

以上のような村落統合におけるつきあい関係の働きは、村落構成員を同じ村落の成員として認知し保証するのであるから、たとえば農地貸借を考えた場合、同じ村落の成員に貸し付ける場合の信用感を支えると考えられる。つまり、同じ村落の農業者に貸したいという意識を支えるものと想定される。

一方、つきあい関係という二者関係レベルの特徴をいえば、その柔軟性が指摘されよう。もちろん、村落生活においてつきあい関係を結ぶことは、一期一会的な協力関係ではない。そこでは長期的視点に立った人間関係の持ち方が要求される。しかし、つきあい関係においては、慣習的約束事に規制されるにせよ、結合契機の意味を微妙にズラしながらその時々々の生活に必要な人間関係を構築していることが明らかになった。前章、および本章の冒頭

において、つきあい関係は、生活における人間関係と農業経営に関する人間関係を、共通の枠組みで取り扱うことのできる分析枠組みとして位置づけた。農業経営におけるつきあい関係は、もちろんその時々を経営の都合によって組み替えられていくべきものであるが、その柔軟性は、強弱の差はあれ、生活におけるつきあい関係においても特徴として指摘できるのである。

注

- 1) このことを指摘するものは多いが、歴史学においては「ムラの、年齢階梯的 座的な西国」（網野善彦『東と西の語る日本の歴史』そしえて、1982年、162ページ）という把握がある。また、村落運営組織の特徴として、関東地方の「番」、近畿地方の「衆」という対比ができるという指摘も、村落運営に直接個人が関与するという点で村落が単なる家連合ではないことを表わしているといえよう（福田アジオ『可能性としてのムラ社会』青弓社、1990年、108～125ページ）。
- 2) 松本通晴「同族結合の解体」『講座家族6 家族 親族 同族』弘文堂、1974年、274ページ。
- 3) 三上勝也「山村の葬儀と呼衆－奈良県添上郡月ヶ瀬村大字尾山－」『天理大学学報』第118輯、1979年、104ページ。
- 4) こうした従来の扱われ方そのものにも異論がある。すなわちつきあい関係は、村落の構造的社会関係に関する理解自体を再考する糸口にもなると考えている。本文で述べたように、一般にそうした社会関係を抽出し性格づける場合、生活における機能的側面を主要な一指標とするのが通常であった。しかし、有賀喜左衛門や竹内利美などが早くから指摘してきたように、現象としての互助協力をより根本的とみえるいずれかの関係に還元してしまうことはそれほど容易ではない。むしろ同族や親類、近隣関係などが重層すること自体が村落生活の特徴であるともいえる。したがって、それらの構造的社会関係に至る一歩手前の、その現象を捉えるための指標とした機能的側面をも含めてそれぞれの関係を把握する必要がある。つきあい研究は伝統的には、同族団や親族、近隣、親方 子方などの「基礎的」（和歌森）関係から交際を説明するという方法をとっていたが、逆にみれば、このことは機能的側面を重要な指標とするつきあい関係を焦点とすることによって、それらの社会関係を同一の枠組みのなかで、さまざまな交際契機の相互関係として捉えうるという可能性を示している。そしてそれを通じてそれらの社会関係の再検討が可能になると思われるのである。有賀喜左衛門『村落生活－村の生活組織－』『著作集5』未来社、1968年〔初出：1948年〕、竹内利美「近隣関係と家－東北村落の一事例を通じて－」喜多野岡田編著『家－その構造分析』創文社、1959年、などを参照。和歌森の引用は、和歌森太郎「日本人の交際」『和歌森太郎著作集12』弘文堂、1982年〔初出：1953年〕、16ページより。同様のつきあい研究としては、郷田（坪井）洋文「交際と贈答」『日本民俗学体系4』平凡社、1959年、などがある。
- 5) 福田アジオ「村づきあいと約束」野口武徳 福田アジオ『約束』弘文堂、1977年、218ページ。
- 6) たとえば前述の福田は「ムラづきあい」の種類として、言葉がけ、訪問、贈答、ユイ、手伝いをあげている（野口 福田『前掲書』、218～220ページ）。
- 7) 制度化の弱いつきあい関係の事例についてはたとえば藤井勝による報告がある（「佐久市今井の家 同

族 村落」長谷川善計他『日本社会の基礎構造—家 同族 村落の研究—』法律文化社，1991年）。藤井は歴史的視点から，つきあい関係を同族結合の脆弱化を補完するものとして把握しているが，補完としての位置づけだけではつきあい関係のもつ今日的意義をくみ取れないように思う。

- 8) オコナイの祭祀としての内容一般については，たとえば高橋統一『宮座の構造と変化』未来社，1978年，などを参照。
- 9) 非所属4戸の内訳は，寺が2戸，天理教が1戸，それに近年跡継ぎ他出のため中組をぬけた家が1戸である。
- 10) シンルイがこの地方の村落生活において重要な地位を占めることから，これに関する研究もいくつかなされている。たとえば，中川ユリ子「「シンルイ」の構造と機能—東浅井郡びわ町大浜における実態分析—」『ソシオロジ』28-3，1984年，林研三「家族 親族慣行と村落社会—近江—村落の事例から—」『早稲田法学会誌』37，1987年，農村生活総合研究センター（編）『生活研究レポート 9』，1980年，など。しかし，それらの研究は，せいぜいシンルイネットワークの重複が村落統合に役だっていることを指摘するのみで，そのメカニズムの分析にまで踏み込んでいないように思われる。
- 11) 中川「前掲論文」にも同様の指摘がみられる。
- 12) 中川「前掲論文」によるシンルイの結合契機を参考にしたが，e（他の家を媒介とする関係）については独立した分類とした。
- 13) 例外がないわけではない。本調査では8例の村落外のシンルイがみられた。図1-1にあるAからEは難波の家がシンルイとして選択した隣接村落の家である。内訳はトナリが7例，ナコウドが1例である。隣接関係によるものが多いが，これらは他村落の家と隣接する難波の家々のほんの一部にすぎない。隣接村落との接近度を考えれば，この事例の場合，シンルイは村落の枠組みに強く規定されているといえよう。
- 14) 「c ナコウド」と「d トナリ」には他の結合契機との重複が含まれるが，重複分について，これらが第1の結合契機と感じられていない場合には聴き漏らしている可能性がある。たとえば，本当はドウケ関係とナコウド関係があるときに，主要だと思われるドウケ関係しか聴き取れなかったのではないか，というおそれである。したがって重複のときの聴き漏らし分を想定すれば，cとdの数は表にあげたものよりも増えることになる。しかし主要な結合契機による分類については，c'，d'を求めることによってほぼ選別できる。
- 15) 農業面において，こうした村落レベルの「つとめる」関係の典型は，農業水利における末端組織としての村落のなかに現れる。これについては，次章で詳しく述べたい。
- 16) このように分類したのは，媒介する家を通じてつきあい関係が広がるという認識に基づいている。これに関連して，正岡寛司は親類のすべてをEgoからの親等距離に分解して理解する方法を批判しながら，「親類関係の組織化が，Ego，媒介親類，被媒介親類および遠い親類の連動によって構成されているとみなす」モデルを提示している（喜多野清一 正岡寛司他『「家」と親族組織』早稲田大学社会科学研究所，1975年，22～24ページ）。
- 17) 持参する食べ物はシンルイ内での遠近によってあらかじめおおよそ決まっている。現在であればどうかとP家に尋ねたところ，アイアケは餅や巻寿司，まんじゅうなどであり，605，105，405は内容は同じ

- だが量がやや少なく、それ以外のシンルイは酒、果物、ジュースなどを持参することになるという。
- 18)唯一の例外は302である。また103とザイショ内の「寺」は難波内の2つの寺をさすが、病気見舞を贈っているのは個人の苦しみを救うという布教上の意味を含んでいるようである。
- 19)d'の多い家（6戸以上）と少ない家（2戸以下）の平均シンルイ総数は、それぞれ11.4戸、12.6戸である。
- 20)竹内利美は、近隣組織を「地域」原則によるものと「家並」原則によるものに分類し、後者をさらに分類して明確な集団をなすものを「近隣組」、集団を形成しないものを「トナリ関係」と呼んでいる。本章でいう「トナリ」と「近隣組」の差異はこの分類に依拠している。竹内「近隣組織の諸型」（『東北大学教育学部研究年報』15、1967年）を参照。
- 21)中川「前掲論文」、喜多野 正岡「前掲書」、藤井「前掲論文」などにも同様の指摘がみられる。
- 22)新参者などやや性格を異にする家が含まれるので、田所有なしの家は一括して除外した。103、503については直前の挿入注を参照。
- 23)注9を参照。
- 24)オコナイ組と村落の成立との関係にまでさかのぼるのでここでは立ち入らない。ただ、鍛冶組の組内収束の高さに関しては、鍛冶組は長老の数が3組のなかでもっとも多く、かつてはいちばん高位な組であったという伝承をもつので、そうした歴史上の差異が集団としての結合の強さに影響しているとも考えられる。
- 25)したがってつきあい関係は、最初に述べた福田アジオのいう「つとめる」関係に接近することになる。これは、本章がつきあい関係の構造化を問題にし、村落との関連を問うたがゆえに、その側面が重視されたのであって、一般的には、つきあいー「むらごと」的つきあいームラづとめという図式化が可能ではないかと思われる。

第2章 稲作水利をめぐる村落的合意の基準

農業にとって水は不可欠の生産要素であり、農業者は何らかの方法によって自らの経営に必要な水を調達しなければならない。本章は、この水の確保という要件をめぐって形成される農業者の人間関係を問題とするが、農業用水の利用管理を考える場合、いわゆる村落の役割を無視することはできない。農業水利において、農業者相互の関係は直接表面に出ることは少なく、むしろそれは村落を媒介としながら出現する。したがって、個々の農業者にとって、村落への埋没を避けるためには、村落という集団としばしば“つきあう”姿勢が必要になる。しかし、その姿勢は自らも村落構成員である場合、個人の都合と村落の意思との微妙なバランスの上に成り立つものであろう。そこで本章では、水の確保における村落の主体性が、村落住民の共通意思（＝合意の基準）によってどのように支えられるのかを明らかにし、そこにおける農業者らの意見の働きについて考察をくわえる。

1 農業水利と村落

わが国農業、とりわけわが国水稻作においては、農業用水は通常、村落を通じて確保されていた。つまり、村落はひとつの末端水利組織として主体的役割を果たしていたのである。ところが、兼業化や混住化などの農業構造の変化によって、農業者の集団としての村落の均質性が失われ始めた。それを原因に、村落は末端水利組織としての役割を従前どおりに果たせなくなったといわれるに至るのである¹⁾。しかし、それならば村落に代わる新しい末端水利組織が誕生し、定着しつつあるかという点、そうでもない。実際には、内実は変化しつつも従来どおり村落がその役割を果たしているとみえる場合が多いのではないだろうか²⁾。

こうした末端水利組織の位置づけに関する不明確さは、農業水利研究者の目に水利組織論の必要として映っているが³⁾、その意味においても、現在における農業水利と村落との関連を考察することが重要となる。村落が、農業構造の変化にもかかわらず末端水利組織としての役割を果たしているのであれば、その実情を詳しく分析することによって、農業者にとっての村落の現代的意味を、水利組織という側面から捉えなおすことが可能となるであろう。これはすなわち、農業者たちにとって、彼らが農業を営むうえで村落とどのようにつきあう必要があるのかを追究することにもつながる。

そこで、こうした関心のもとに研究史を振り返ってみると、農業水利と村落との関連についてまず注目すべきは、1960年前後の「村落共同体論」のなかでの議論であろう。そこ

では、村落＝共同体において「耕作強制」を生み出す一要因として、水利の共同が取り上げられている⁴⁾。いいかえれば、水利の共同が村落＝共同体のひとつの物質的な存立基盤として位置づけられていたのである。このアプローチは、農業水利と村落との関連という観点からみれば、水利の共同を村落の存立の一要因と捉えたのであるから、存立要因的アプローチと呼んでよいだろう⁵⁾。

しかしながら、この存立要因的アプローチによって、先の問題を解くことはむずかしい。というのは、このアプローチが、水利の共同を生み出す水利形態によって村落の存立を説明するという性格を持つからである。農業構造の変化にともなう農業水利と村落との関連の変動に焦点をあてようという本章の立場からすれば、これとはむしろ逆に、村落社会内部の変動によって、農業水利との関連の変化が把握されなければならない。もしも、存立要因的アプローチによって現在の状況を説明しようとしたならば、水利形態の変化によって村落の変貌を説くという、ややもすれば形式的な議論に陥る危険もでてくるのである⁶⁾。

ともあれ、先の課題に接近するためには、存立要因的アプローチ以外の方法が採用されなければならない。そこで、次にそうした別のアプローチを設定することになるが、まず、その場合の基本的な視角を述べておきたい。

たしかに今ある村落も、水利の共同をはじめとする諸々の存立要因のうえに成り立っていると考えられる。たとえば、政治的支配機構の末端としての役割なども、国家統治上要請されたひとつの存立要因とみなされよう。しかし、変動をみるという立場にたつならば、むしろ、そうした諸要因に支えられた村落が村落に住むむら人の前にすでに存在するとき、むら人はその村落の組織を利用して、新しい問題に対処するということが重要になってくる⁷⁾。このことは、一見変わらぬようにみえる村落が、実は、その内実において変質していることを表わしている。なぜなら、村落の組織を利用し、問題に対処する背後には、むら人の意思とそれにもとづく合意があり、その過程において村落は変質することになるからである。

こうした視角から農業水利と村落との関連を捉えようとするとき、村落とは具体的には村落運営を意味することになる。平場の村落において村落運営と水利組織とが密接に関連していることはすでに指摘されているが⁸⁾、その運営の過程における合意形成を経てはじめて、結果的に村落が末端水利組織としての役割を担いうる、と考えられるからである。つまり問題は、農業水利に関する合意形成が村落運営のなかでいかにおこなわれているのかにある。本章ではこの点を、とくに合意形成の際に現われる基準を手がかりとして解き

明かそうと思う。この基準がむら人の意思に基づくことを考えるならば、農業者を含むむら人の農業水利に対する意思のなかから、村落の末端水利組織としての意味を考察することにある、といいかえてもよいであろう。

以上が本章の分析視角である⁹⁾。次に、具体的な事例を記述していく際の整理軸について説明しておきたい。

すでに示唆したように、かつて村落は「小地域の用排水管理組織として、有効に機能を発揮」¹⁰⁾していた。そのとき、村落の末端水利組織としての役割は、内的局面と外的局面との二つの局面に分けて考えることができる。さしあたり用水面のみに限って農業水利のシステムをながめれば、水源からいかなる手段によって取水し、その水をいかに各圃場にまで引き込むかがもっとも基本的な問題であろう。村落は従来こうした過程の中間に入って、用水確保を実現するためのひとつの結節となっていた¹¹⁾。つまり、ある水源をめぐるひとつの農業水利組織が複数の村落にわたって形成されているとき、村落はその中間的な構成単位として、ひとまず村落レベルでの用水を確保する主体となる。この役割がここでいう外的局面である。一方、村落レベルで確保された水はさらに村落に属する水田へと配分されねばならないが、その配分は村落によって統制されていた。また、各圃場に用水を確保するための水路整備作業なども村落の統制下にある場合が多かった。こうした村落レベルで確保した水を各圃場の用水として実現させる働きが、ここでいう内的局面である。

内的局面とは、具体的には村落内部における農業水利の維持管理作業をさすといつてよい。したがって、この維持管理作業が村落の統制のもとにおかれているとき、その統制がいかなる合意のもとに現象するのかが、この局面におけるポイントとなる。この点について、どのような者（世帯）がその作業をおこなうべきかという意見と、実際にどのような者（世帯）がその作業をおこなっているのかという実態とを見くらべつつ、そこに存在する合意形成の基準を明らかにしたい。なお、維持管理作業の内容として、ここでは農業用水の配水管理作業と、用排水路整備の共同管理作業を取り上げる。

一方、外的局面については、村落を越えた水利組織—現在一般的には土地改良区と呼ばれる—への代表選出と村落運営との関連が問題となる。実質的にはこの代表者が各村落の代表として村落レベルの用水確保を担うからである。そこで、この代表者の性格の移り変わりを村落における地位という観点から明らかにし、そこから代表選出の際の基準を導き出したい。むら人の意思をもとに代表が選出されるのであるから、代表者の性格は、むら人の農業水利に対する意思を知るためのひとつの指標となりうるであろう。

以上の分析をへて、村落運営における合意形成に際して規定的となる基準（＝共通意思）について考察し、そこから農業水利における農業者と村落の関係を考えたい。ただし、これらの前段として、調査村落における農業構造の変化を、とくに水稻作に重点をおいて説明しておく。いうまでもなく、農業構造の変化は本章で設定した主要な変動要因だからである。

変化をみる時間的範囲は、内的局面においては近年の数年間、外的局面においては土地改良区へ移行した1952年から今日までとした。なお、データは1982年の秋から1985年にかけておこなった調査に基づいている。

2 調査村落の概況

1) 概況

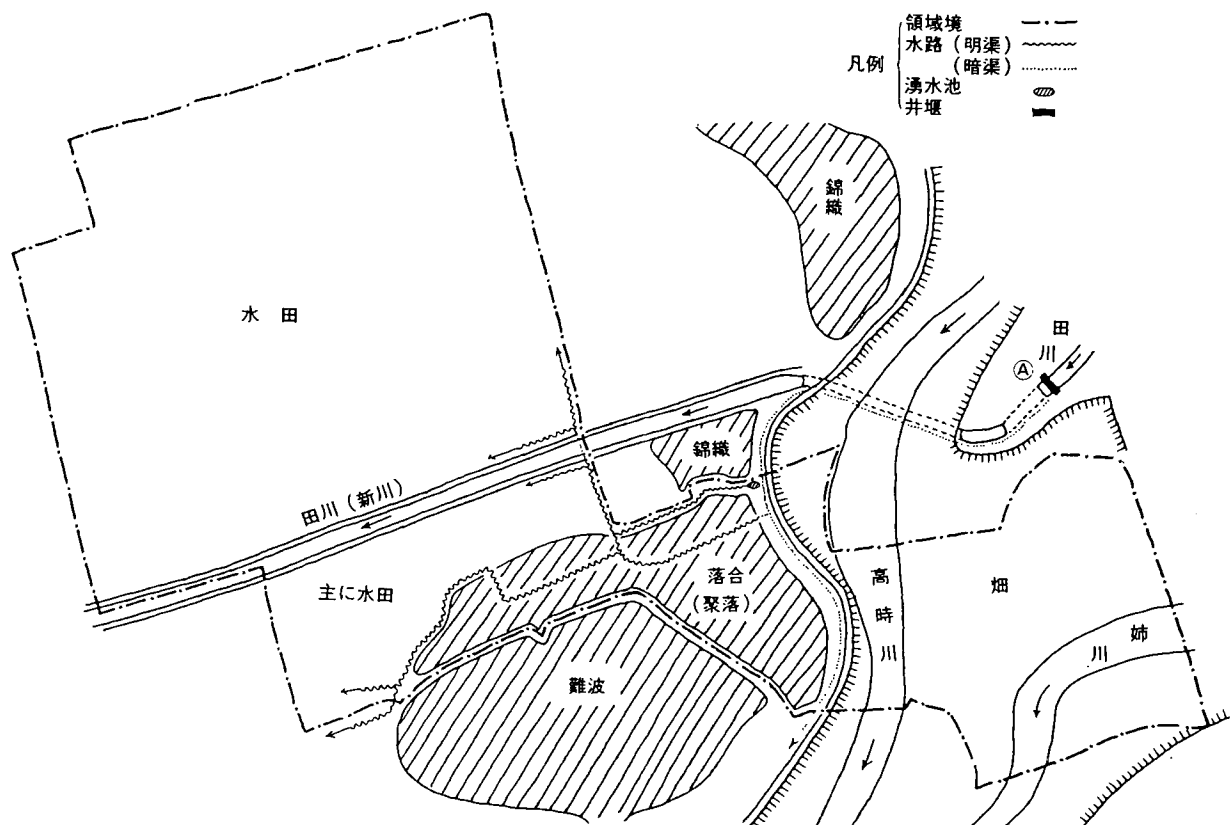
調査村落は滋賀県東浅井郡びわ町落合であり、前章で取り上げた難波に隣接する村落である。びわ町は滋賀県北部、姉川の河口付近に位置しており、姉川堤防を除けば全般にきわめて平坦な地形をなしている。落合は、この平坦な土地を利用した水稻作を古くから主たる生業としてきた。また、冬期には1ヶ月前後の根雪期間があるため、水田転作による近年の麦作などのほかは、さほど裏作も盛んではなかった。

落合は、徳川時代には落合村と呼ばれ、寛永年間には幕府の、元禄年間には三川吉田藩の支配下におかれた。その後、区制実施時に隣村の難波村と合併したが、数年後に再び分裂し、それ以後今日に至るまで、ひとつの大字として独立している。後の記述の便のために町村制以後の行政区域の変遷を記しておく。1889（明治22）年に、落合村をはじめ11ヶ村の合併によって南福村が成立した。その翌年、村名が大郷村に改称され、戦後、1956年の町村合併のときに、大郷村は北隣の竹生村と合併してびわ村となり、1971年に町制へ移行して現在に至っている。

1985年現在の落合の戸数は66戸である¹²⁾。少なくとも大正期以降、戸数に大きな変動はない。現在、66戸のうち61戸が水田または畑を所有している。水稻作が主であるが、古くは副業として養蚕が盛んであった。しかし、大正中期頃から次第に衰退しはじめ、現在ではわずか1戸が営んでいるにすぎない。養蚕と入れかわるようにして、農外兼業に従事する農家が増えてきている。農林業センサスによると、1960年には世帯数63戸のうち農家は58戸（92%）、そのうちの22戸（40%）が第2種兼業農家であったが、1980年にはそれぞれ69戸、51戸（74%）、41戸（84%）となっている。

畑は姉川堤防内の河川敷に、水田は聚落¹³⁾の西北に広がっている（図2-1）。河川敷の畑は、現在では自家消費用の野菜類のためにところどころ利用されているにすぎないが、古くは桑園として重要であった。落合の「領域」内の水田は33haある（1980年センサス「農業集落の土地面積」より）。領域内の水田と落合の農家の所有する水田との間に大幅なズレはみられないので、おおかたの目安となろう。

図2-1 調査村落の地図



次に、落合における村落運営について述べておきたい。村落運営のための組織は、区長1名、代理者（改良組合長を兼務）1名、および8名の（1981年以降¹⁴⁾）の協議員から構成されている。このほか、1965年から76年までの間には改良組合員4名も選ばれていたが、それ以後は廃止された。これらの役職の任期は1年で、通常1月の総会（「初寄り」）において選挙で選ばれる。ただし、それぞれの役職には就任回数や留任期間についての制限が設けられている¹⁵⁾。区長は村落の公式的な代表を務め、代理者は区長の代理であるとともに農事関係の代表をも務める。協議員にはそれぞれに係が割り当てられ、それが日常的

な仕事となる。重要な議題については、総会にかけける前にこれらの役職者によって会合がもたれる。このほかに、落合の各世帯を地理的に8つに分けた班からそれぞれ班長が選ばれるが、行政の下部組織的性格が濃く、村落運営に直接には参与しない。

2) 農業水利

落合は、徳川時代から一貫して田川の水を水田用水として利用してきた¹⁶⁾。現在の田川は高時川の河床をくぐって(図2-1参照)、直接琵琶湖へと流れ込んでいる。しかし、徳川時代には姉川、高時川の合流点に流れ込んでいた。姉川、高時川の水勢に比べると田川の水勢は弱かったため、当時、豪雨の際には姉川の水が田川に逆流し、上流の4ヶ村落(現在は虎姫町内)に浸水の被害を引き起こしていた。そこで、田川の水を直接琵琶湖へ流そうとする工事が1860(万延元)年に着工され、さらにその後数回の改修工事をへて、現在の状態となっている。

図2-1の(A)点は取水用の井堰の位置を示している。この井堰から取られた水は「田川養水」¹⁷⁾と呼ばれ、落合をはじめとする下流のいくつかの村落の水田用水とされてきた。それらの用水利用村落(現在はびわ町内)と先に述べた上流の4ヶ村落とで、1892(明治25)年に田川普通水利組合が組織され、その後1952年に田川土地改良区へと移行して今日に至っている。上流の4ヶ村落が組織に含まれているのは、井堰の開閉が排水問題にかかわるからである。

表2-1に田川土地改良区の組織を示した。総代は各村落ごとに選出され、基本的にはその中から理事、監事などの役職者が選ばれる。役職は表にあげたほかに、常任理事、総括監事、理事長があるが、土地改良区への以降いらい、上流の排水地区を除けば、それらの3つの役職は監事と同様にいずれも落合または川道から選出されている。とりわけ理事長については、1957年以降、落合の総代から選ばれ続けている。また、井堰を実際に開閉する作業も落合の総代によっておこなわれている。

用水地区各村落への用水配分率、ならびにそれを稲作作付面積で便宜的に除した値を表2-2に示した。配分率のみをみれば落合と川道が高くなっており、常任理事等が選出される村落と一致している。しかし、水稻作付面積あたりでみると値は逆に川道が最も低くなり、落合、野寺が高くなっている。

これらのことから、落合は田川土地改良区を構成する村落のなかで中心的な位置を占めていることがわかる。このことは、歴史的にみれば、田川の水利権を落合のみが握っていたことと無関係ではないであろう。だが、落合にとってみれば、落合には田川以外にさし

たる用水源はなかった。つまり、「田川養水」を確保する努力を通じてはじめて、土地改良区内における今日の落合の地位があるともいえよう¹⁸⁾。

表 2-1 田川土地改良区の組織

	村 落 名	総代数	理事および監事
排水地区	田	5 名	2 名
	酢	5	2
	月ヶ瀬	5	2
	唐 国	5	2
			(以上のうち 監事 1 名)
用水地区	落 合	7	3 (うち監事 1 名)
	(難波)	2	—
	新 居	5	2
	野 寺	3	2
	八 木 浜	5	2
	川 道	8	3 (うち監事 1 名)
	計	50	理事 監事
			17 3

表 2-2 田川用水分配率

	水稲作付面積 ①	田川用水配分率 ②	$\frac{②}{①} \times 1,000$
	ha		
落 合	27.92	0.27	7.73
新 居	29.23	0.17	5.60
野 寺	7.65	0.07	6.97
八 木 浜	41.15	0.15	3.53
川 道	114.56	0.32	2.37

注) ①は1980年。

②は合計すると0.98となるが、あとの0.02は“その他”に配られる。

センサスおよび田川土地改良区資料より作成。

注) 田川土地改良区資料より作成。

3. 水田所有と耕作の分離

兼業化については前節で概説したが、もちろん各農家が一様に兼業化したわけではない。非農家となった世帯もあれば、経営面積の拡大を図った農家もあった。表 2-3 に示したのは、1960～80年の落合における農業経営規模別農家戸数の変化である。一般的傾向として、経営面積の両極分解がみられる。とくに、1980年には0.3ha未満層の増加とともに、2.0ha以上を経営する比較的大きな農家も現われている。この資料には、水田のほかに桑園や野菜畑なども含まれているが、先に述べたような養蚕の衰退、野菜畑の自家菜園的性格を考慮すると、経営面積の拡大は水田経営面積の変化によるものと考えてよい。もっとも、この拡大は水田所有面積の増大ではなく、水田の貸借によって実現された。そこで、1984年の事例を取り上げて水田貸借の実態を詳しくみることにしよう。

表 2-3 経営規模別農家戸数の変化

年次 \ 経営耕地面積	～0.3	～0.5	～1.0	～2.0	～3.0	3.0～ ^{ha}	計
1960年	12	15	17	14	0	0 ^戸	58
1970	13	14	13	16	0	0	56
1980	17	11	10	9	3	1	51

注) 農林業センサスより作成

図 2-2 水田所有面積と水田耕作面積 (1984年)

↑ 水田耕作面積 (ha)	4.5 }				75	63	62	
	3.5 }						77	57
	2.5 }							
	2.0 }							
	1.5 }			22	12 23	76		
	1.0 }	71	46 73	15 17 28 54 60 67 74 85				
	0.5 }	66	25 26 30					
	0.3 }	21 45 50 55 87						
	所有水田なし		～0.3	～0.5	～1.0	～1.5	～2.0	～2.5
	10 11 14 24 32 35 36 37 48 52 53 56 80 82	耕作 水田 なし	20 27 33 40 41 42 43 47 61 64 65 72 84	31 34 51 70 81 86	16 83	38 44		

→ 水田所有面積 (ha) →

注) 役場資料および聴き取り結果より作成。

図2-2は、1984年における各世帯の水田所有面積と水田耕作面積とを比較したものである。図中の2ケタの数字は世帯番号であるが、そのうち10の位は班の番号を示している。また、耕作面積は実質的な耕作面積の有無にもとづいているので、所有水田を「小作」に出して「小作料」を受け取っている場合だけでなく、水田耕作にかかわるほとんどすべての作業を委託している場合も、非耕作に分類されている。

図2-2でまず注目すべき点は、総水田所有世帯52戸のうち、23戸が実質的に水田を耕作していないことである。落合全体で考えると、総戸数67戸（1984年当時）のうち37戸、すなわち55%が水田を耕作していないことになる。先の23戸が貸し付けた、あるいは作業委託した水田は8.2haあり、そのうちの7.7ha（94%）は落合の世帯によって耕作されている。水田所有面積より耕作面積のほうが大きい15世帯（図から読みとれる世帯と28, 45）は、基本的にはそうした23戸の所有水田を耕作することによって規模を拡大している、といつてよい。ただし、2.5ha以上を耕作している、村落内ではやや突出した5世帯についてみれば、それらが借り受けた、あるいは作業を受託した総水田のうちの約半分が、他村落の世帯の所有田となっている。その結果、落合の世帯が耕作する水田面積の総計は、所有水田面積の総計よりも4haばかり多くなっている。

落合の世帯から出された8.2haのうち、6.5haが貸付水田の面積であり、1.7haが作業委託の面積である。そのうち、水田を貸し付ける場合、契約は1年ごとに口頭で更新される。いわゆる「ヤミ小作」である。契約の内容は、たとえば「今年もたのむ」などの簡単なものだが、貸す側にとっては「また（水田を）つくるときに返してくれ」という気持ちが言外に含まれているという。落合の世帯どうしで結ばれている水田貸借契約はすべてこの「ヤミ小作」であり、農用地利用増進事業にもとづく貸借関係は1例もない。それに比べて、落合の世帯と他村落の世帯との間で結ばれている貸借関係においては、1.1haと少ないながらも同事業に登録された例がみられる。

4 農業水利の維持管理－内的局面－

はじめに農業水利の配水管理作業を、次に用排水路整備の共同作業を述べたい。

1) 配水管理

まず、旱魃時の配水管理の変化を村落の規約によってみてみよう。1953年『大字落合申合規約』によると、「旱魃ノ際字東割ヨリ平田ニ至ル養水路大川筋ノ止切り等ハ決シテ致サザル事。若（万カ）一不得止場合ハ区長ノ指示ニ従フモノトス」¹⁹⁾と定められている。

その後1972年に、この条文の「区長」の部分が「区長又は改良組合長」に改められ、さらに1980年には全面的に改訂されて「旱魃の際は養水路、井堰等は区長又は改良組合長の指示に従ふものとす」²⁰⁾となった。

こうした条文の変化のうち、1980年の改訂は3反区画の圃場整備が完了し、それまでの条文の内容と実際の形状が一致しなくなったことによる。それに対して、1972年の改訂は農家の兼業化に対応したものであろう。というのは、区長には就任制限が設けられているため²¹⁾、通勤兼業者が増加してくるにつれて、ここぞというときに村落に居りうる者のみを区長に選ぶことが困難になってくる。すると、村落外に働きに出ている者も区長に選ばざるをえない。そこで、より就任制限の緩やかな代理者（＝改良組合長）が農業水利関係における中心的存在となり、同時に、農業を主とする者が代理者に選ばれるようになる。こうしたなかで、旱魃時の配水管理に対する権限が先のように変更されたと考えられるからである。

規約に記された内容は村落構成員の合意のもとで定められたわけであるから、それそのものがその後の合意形成においてひとつの基準になっているようである。聴き取りをおこなっているときにも、守るべきものとして規約の内容が語られることがあった。しかし、成文化された規約は、たしかに合意形成過程におけるひとつの根拠となりうるが、そこから合意形成のゆくえを知ることはできない。問題はむしろ、どのような意味で規約の内容が定められたのかを知ることにある。

そこで、先の条文の変化がもつ意味をより詳しく探るために、日常的な配水管理に目を向けることにしよう。日常的な配水管理は、古くから代理者の仕事であった。代理者は灌漑期間中、毎日水田を見回り、主要な用水路の配水管理作業をおこなってきた。ところが、最近では代理者をも兼業で村落外へ勤めに出る者から選ばざるえない状態となってきた。その結果、大規模耕作者である75の世帯主などの話では、緊急の配水調整が必要な場合、耕作者が各自で配水管理をおこなうこともでてきたという。しかし、実態としてはこうした変化がみられるものの、配水管理は代理者がおこなうべきであるという意見に変わりはないようである。たとえば、75の世帯主は実態を先のように述べながらも、「しかたないからそう（＝各耕作者による配水管理）しているが、本当は代理者がちゃんと面倒をみたらん」と語っている。

こうしたなかで、日常的な配水管理にみられる実態と意見とのくい違いを調整しようとする動きが、1985年に入って現われた。代理者に代わって協議員のひとりが日常的な配水

管理をおこなうよう、年始めの「初寄り」で決められたのである。配水管理を十分におこなえるような代理者の候補がいなかったため、代理者よりもさらに就任制限の緩い協議員にその作業を任せることにしたわけである。協議員の就任制限は就任回数の制限ではなく、留任期間の制限であるから²²⁾、配水調整をおこなえる者が複数存在する限り、制度的には以後も問題はないということになる。実際には、こうした役割を担う協議員として57の世帯主²³⁾が選ばれた。57は図2-2にみるように、3.5ha以上の水田耕作世帯である。

兼業化にともなう村落常在者の減少は、日常的な配水管理の役目を果たしうる者の範囲を狭める結果となっている。農業を主とする、限られた者がこの役目を担う傾向がみられるのである。しかし、だからといって、村落運営組織と無関係に配水管理をおこなおうとしているのではない。それは、あくまで運営組織内における担当者の変化にとどまっている。こうしたことから、配水管理をできるだけ運営組織内にとどめておこうとする意思が存在するとみてよいであろう。先の規約条文の変化も同様の意思が反映したものと考えられる。

2) 共同作業

落合では一般に、村落の共同作業は「総人足」あるいは「総普請」と呼ばれている。そのひとつに「川ざらい」と呼ばれる用排水路の共同整備作業がある。「川ざらい」は1年に2～3回おこなわれる。春にはその年の灌漑に支障のないように雪などで崩れた水路を補修し、夏には主として通水の妨げになる草の刈り取りをおこなう。秋におこなわれる場合には主に排水路の掃除をする。これらは用水利用のための重要な作業なのだが、圃場整備時に用排水路が2面または3面のコンクリート張りになり、現在ではかなり作業量が減少した。事実、1985年には補修する部分が少なかったので、「川ざらい」は取りやめとなり、最寄りの耕作者（6名）による作業だけに終わった。しかし、「川ざらい」がなくなってしまったわけではない。「今年は作業することもあまりなかったから、川ざらいもなかった」のであって、必要ならば「川ざらい」は再びおこなわれるのである。

また、田川からの用水は聚落の中を流れて各圃場へと流れているため、当然のことながら聚落内の水路も「川ざらい」の対象に含まれている（図2-1参照）。しかし圃場と同様に、これらの水路も集落基盤整備事業などによってコンクリート化され、作業の必要性はかなり減った。

こうして「川ざらい」の作業量は減少してきたものの、全戸出役の原則は基本的に変わっていない。ただし、出役したすべての世帯が等しく同じ作業をするというわけではない。

そこで次に、作業内容の差異についてみてみたい。

「川ざらい」のなかに、圃場の用排水路の整備と聚落内水路の掃除があることを述べたが、この2つの作業はむら人のあいだで意識的に区別されている。共同作業時の実際の作業は、「川ざらい」に限らず、班ごとに割り当てられてきた。どの班を何の作業に割り当てるかは、区長もしくは代理者がそのつど決定する。ところが、「川ざらい」に関する限り、聚落内水路の掃除は、少なくともここ数年の間、特定の班に割り当てられてきた。それは3班と8班である。その理由は、区長経験者の話によると「田んぼをつくってない人が多いから」ということであつた。そこで、図2-2を水田所有・耕作の有無にのみ分けて、各班ごとにまとめてみた（表2-4）。表2-4によると、むら人の発言はほぼ実態と一致していることがわかる。ただし8班は、水田非耕作世帯が多いという理由だけでなく、その居住区域が掃除する水路にちかいという理由もあることをつけ加えておきたい。

表2-4 班別水田所有 耕作の有無（1984年）

○……有 △……無（図2-2より作成）

班	世帯番号	水田所有の有無	水田耕作の有無
1	10	△	△
	11	△	△
	12	○	○
	13	△	○
	14	△	△
	15	○	○
	16	○	△
	17	○	○
3	30	○	○
	31	○	△
	32	△	△
	33	○	△
	34	○	△
	35	△	△
	36	△	△
	37	△	△
5	50	○	○
	51	○	△
	52	△	△
	53	△	△
	54	○	○
	55	○	○
	56	△	△
	57	○	○
7	70	○	△
	71	○	○
	72	○	△
	73	○	○
	74	○	○
	75	○	○
	76	○	○
	77	○	○
2	20	○	△
	21	○	○
	22	○	○
	23	○	○
	24	△	△
	25	○	○
	26	○	○
	27	○	△
4	40	○	△
	41	○	△
	42	○	△
	43	○	△
	44	○	△
	45	○	○
	46	○	○
	47	○	△
6	60	○	○
	61	○	△
	62	○	○
	63	○	○
	64	○	△
	65	○	△
	66	○	○
	67	○	○
8	80	△	△
	81	○	△
	82	△	△
	83	○	△
	84	○	△
	85	○	○
	86	○	△
	87	○	○

こうしたことから、実際の作業分担においては、作業内容を水田耕作 非耕作の軸によって分けることが一応の納得の基準になっていると考えられる。しかし同時に、この区分が班ごとに分担するという従来の方法に則っていることも無視できない。つまり、この割当方法は、従来の作業体制の枠組みのなかで近年の変化に対応しようとした姿だといってい

いだろう。

ところが、こうした現行の作業体制を考え直そうという意見も出されている。水田所有世帯の作業内容と水田非所有世帯のそれとを分けようとする意見である。この意見はもちろん水田非所有世帯から出されている。それに対して、水田所有世帯の側からは、「分けてしまったら、事業なんかをするときに（まとまって）何もできない」とか、「昔からずっとこれでやってきた」などの意見が出されているようである。

ここで興味深いことは、作業体制の議論において、水田耕作 非耕作の区別ではなく、水田所有 非所有の区別が問題となっていることである。もしも、水田所有世帯と水田非所有世帯とを区別して作業をおこなうとすれば、表2-4からもわかるように従来の班別割り当て体制は成り立ちえない。また、先の水田所有世帯からの意見をみると、班別割り当て体制を崩すことへの危惧がうかがわれる。このように考えてくると、どうやら「川ざらい」の作業体制における争点は、従来の班別制か、それとも水田所有世帯と非所有世帯の区別かにある。とまとめられよう。水田耕作 非耕作の区別は、班別制を維持するためのひとつの説得方策ではないかと思われるのである。

では、なぜ耕作 非耕作ではなくて所有・非所有が問題となるのであろうか。この点について水田所有世帯の者に尋ねたところ、「川ざらいは財産を守る意味があるのだから、地主は出役しなければならない」という意見や、「地主は小作料をもらっているのだから、出役してあたりまえ」という意見などが聴かれた。つまり、水路は水田と切り離されて存在しているのではなく、一体のものとしてむら人に意識されているようである。この意識を背景として、水田所有世帯と非所有世帯の区別が現象していると考えられる。

5. 土地改良区総代の性格—外的局面—

田川土地改良区総代は村落の総会において、選挙または推薦によって選出される。ただし、選挙がおこなわれる場合でも事前に人選はほぼ終わっているので、総会はその承認という意味合いが強い。

1952年に土地改良区へ移行して以後の、落合から選出された総代を表2-5に示した²⁴⁾。

総代の任期は4年なので、これまでに9回の改選がおこなわれたことになるが、表2-5からわかるように、初めの4期16年間はまったく同じ人物が総代を続けている。そこで、総代に変化が現われる1968年を境に、それ以前を第Ⅰ期、それ以後を第Ⅱ期として分析を進めたい。

表2-5 田川土地改良区総代の変遷（落合）

世帯番号	1950	1960	1970	1980	年次
87	87		87 S		
83	83		83 S		→
54	54				
57	57		57 S		
73	73				
60	60				
77	77				
31			31		
44				44	
25				25	→
63				63	→
71				71	→
62				62	→
17				17	→
75				75	→

注) 表中のSはひとつ下の世代の者を表わす。たとえば、87Sは87の跡継ぎである。田川土地改良区資料より作成。

1) 第Ⅰ期

第Ⅰ期の総代の性格を、村落内外における地位が知られるような指標を中心として、表2-6にまとめてみた。表から、57を除くすべての総代が総代任期中に村長または村会議員を歴任していることがわかる。第Ⅰ期間中に落合から選出された村長、村会議員は表2-6にあげた者ですべてであるから、この時期の総代は村落全般の代表にもなりうる人物であったといえよう。

また、村落内における総代の地位は、総代の属する世帯がオコナイオヤになりえたかどうかによっても知ることができる。オコナイとは滋賀県湖北地方一帯で広くおこなわれて

表 2 6 田川土地改良区総代の社会的性格＜第Ⅰ期＞

世帯番号 (総代)	生年	生 業	土地改良区 理事長の経験	村長・村会議員の経験	オコナイ オヤ
87	1885	繊維配給組合理事 水田（敗戦直後）	1954年(1年のみ)	1951～55年 大郷村長	○
83	1896	米穀肥料商、築漁 (水田)	1956～79年	1960～64年 びわ村長	○
54	1901	水田、養蚕		1957～61年 びわ村議	○
57	1903	水田、養蚕			
73	1911	水田、養蚕		1955～57年 大郷村 びわ村議	
60	1919	水田、養蚕 →水田、植木職人	1980～83年	1951～55年 大郷村議	
77	1923	水田、養蚕 →水田、会社員		1965～68年 びわ村議	○

注) 聴き取り、および役場資料、田川土地改良区資料より作成。

表 2 7 総代世帯の村落内における経済的地位

世帯番号	1948年 等級順位	1952年 等級順位	1960年 評価額順位
87	4 位	8	15
83	1	1	1
54	9	13	16
57	6	10	2
73	17	31	33
60	14	20	27
77	3	4	5
総世帯数	68 戸	65	62

注) 落合区有文書より作成。

いる宮座行事であり、毎年1回2月に催される。オコナイオヤはその行事の中心的役割を担い、村落内における「家格」を反映するものと考えてよい。オコナイオヤに選ばれる世帯はほぼ決まっていた²⁵⁾。世帯番号でいうと、16, 25, 38, 44, 54, 77, 81, 83, 87であった。これら9戸のうち4戸が第Ⅰ期の総代選出世帯に含まれている。

しかしながら、これら総代の村落における経済的地位をみると、第Ⅰ期間中、常に上位を占めていたわけではない。表2-7に表わしたのは、1948年、52年、60年時点の、総代選出世帯の等級および評価額順位である。等級、評価額は、村落内での経済的順位を反映したものと考えてよい²⁶⁾。これによると、1948年には、後に総代の選ばれる7つの世帯のうち、5世帯までが10位以上に入っているが、52年、60年と年代が経るにつれて、83, 57を除く5世帯の順位はしだいに低下している。つまり、総代選出世帯の村落内での経済的地位は、必ずしも上位にあるとはいい難くなってきたのである。資料の制約上、1960年までの変化しか示せないが、その後の兼業化の進展による所得額の変化などを考慮するならば、この傾向は強まりこそすれ弱まることはなかったと考えてよいだろう。

2) 第Ⅱ期

長く続いた総代を継いだのは、まず、それら総代の世帯の跡継ぎたちであった。これは、第Ⅰ期の総代選出の体制を世帯のレベルで継承したものといえよう。しかし、そうした者たちが必ずしも再び長く総代を続けているというわけではない。第Ⅱ期に新しく選出された総代の性格を、表2-6とほぼ同様の指標で表わしたのが表2-8である。これによると、第Ⅱ期の総代選出原理と第Ⅰ期のそれとの間には、多少のズレのあることを感じさせる²⁷⁾。そこで、第Ⅱ期の総代の性格を、とくに1984年に選ばれた総代を取り上げながら検討することにしよう。

1984年に選ばれた総代は、**83S**, **25**, **63**, **71**, **62**, **17**, **75**である(表2-5参照)。そのうち**83S**が理事長、**25**が常任理事、**71**が監事に就いている。これら7名の総代はその性格によって次の3つのグループに分けることができる。

第1のグループは、落合の総代の中心的地位を占めるとともに、土地改良区の中心的存在でもある**83S**と**25**である。**83S**の父**83**は、表2-6に示したように長く田川土地改良区理事長を務め、土地改良区への貢献も大きかった。**83S**自身も、15年間にわたってびわ漁業協同組合長²⁸⁾を務めるなど、村落外での信望も厚い。一方、**25**は3代続いた材木商であり、町会議員の経験もある。この2世帯は、ともにオコナイオヤになっていたし、また、**83S**が次期理事長候補として**25**の名をあげていることからみても、この2名をひとつのグループ

とみなしてよいことがわかる。

表 2 8 田川土地改良区総代の社会的性格＜第Ⅱ期＞

世帯番号 (総代)	生年	生業	土地改良区 理事長の経験	町会議員の経験	オコナイオヤ	その他の村落外 役員の経験
[31]	1924	水田、養蚕→水田、縫製工場				
[87S]	1930	水田、公務員→水田、83に被雇用		1985年～びわ町議	○	
[83S]	1924	米穀肥料商、築漁、(水田)	1984年～		○	1969～83年 びわ漁業組合長
[57S]	1935	水田、農閑期日雇				
[44]	1921	水田、養蚕			○	
[25]	1930	林木商、水田		1977～81年びわ町議	○	
[63]	1941	水田、日雇→水田、会社員				
[71]	1925	水田、国鉄職員→水田、日雇				
[62]	1926	水田、日雇				
[17]	1927	水田、公務員→水田、会社員				
[75]	1941	水田、土建業				

(注) 聴き取り、および役場資料より作成。

このグループのひとつの特徴は、水田非耕作者が含まれていることである。前掲の図2 2が示すように、1984年の総代選出時点において、[83S]は所有水田をすべて委託耕作に出している。この点に関連して、[83S]は「理事や理事長はだれでもがなれるというわけではない。他町や他字をもまとめうる者でなければならない」と語った。つまり逆にいえば、土地改良区の運営をおこないうる力を備えているならば、理事や理事長は必ずしも水田耕作者でなくてもよい、と考えられているのである。

第2のグループは、[63]、[62]、[75]である。この3者は大規模水田耕作者のグループと位置づけられよう(図2 2参照)。いずれの世帯も3.5ha以上の水田を耕作している。

残る[71]、[17]は、“世話役”とも名づけうる第3のグループである。この2世帯は、表2 8から知られるように古くからの有力な家でもなく、水田耕作面積も1.0ha未満と少ない。では、なぜ総代に選ばれたのかについては、[71]が語った、「(兼業先が)定年になると(村落の)役がまわってくる」という発言がその状況をよく表わしている。このグループ

の場合、土地改良区総代という役職もつ特殊性よりも、むしろ一般的な村落役職のひとつとして、総代の職が認識されているといえよう。

このように、1984年に選出された総代は、かなりの程度明確に3つのグループに分けることができる。ただし、これらのグループの性格は、最近になってあらたに生まれてきたのではない。たとえば、31は過去においてもそれほど大規模な水田耕作者ではなかったし、村落内外においてさほど有力な家であったわけでもない。先の分類でいうと、第3の“世話役”グループに属すると考えられよう。そうすると、第Ⅰ期の総代においても同様の性格が潜在していたと推測してもよいのではないか。というのは、戦後しばらくの間は、有力な家であることと水稻作を主とすることが大きくいえば一致していたであろうし、それらの世帯は同時に村落運営の中心的存在でもあった、と考えられるからである。したがって、ここに述べた総代の3つの性格は、むら人によって一定程度歴史的に保持されてきた、農業水利に関する代表選出の基準を表わしていると考えてよい、と思われる。

ここまで、選出された総代の差異に注目してきたが、より一般的な総代選出の基準としては、次のような意見が聴かれた。ひとつは、「なるべくいつも字にいる人を選ぶ」という意見である。これは、井堰の開閉が落合の総代に任されている（第2節参照）こととも関連している。緊急の井堰操作を必要とするとき、総代が村落にいないと困るからである。この基準から1984年選出の総代をながめると、たしかに、自営業者、主として農業に従事する者、定年退職後の者など、この意見にほぼ沿っていることがわかる。しかしながら、総代に選ばれた者のみが村落に常在するわけでもないもので、たしかにこの基準は実質的には重要であるが、決定的な選出基準とはいえない。また、「田んぼをつくっている人から選ぶ」という意見もあった。この基準は先の耕作者グループの存在を裏付けてはいるが、83Sの例からして、やはり総代選出において決定的とはいえない。

6 村落運営と合意形成

ここまでの分析から、農業水利に関する合意形成の際のいくつかの基準が明らかになった。まず、それらをまとめてみよう。

内的局面のうち、配水管理については、その役割を村落運営組織内にとどめようとする意思が働いていることがわかった。

共同作業で問題となっていたのは、その作業体制について、班別に割り当てるか、それとも水田所有世帯と非所有世帯を区別して割り当てるかであった。班別制が班という村落

運営に組み込まれた組織を利用している点を考えれば、この対立は村落運営におけるいわば“一致団結”にかかわる問題であるといえよう。また、班別制に対抗する論理として、なぜ水田所有が区別の基準となるのかについては、その背景に水路と水田の一体感があることを示した。

一方、外的局面については、土地改良区総代の性格をとおして、選出の際の3つの指標を見つけだすことができた。村落の代表者たりうるような有力者、水稻作に生計の重点をおく者、村落運営の一般的な“世話役”を務めうる者、の3つの指標である。このうち、村落の代表者たりうる有力者については、必ずしも実際の水田耕作者でなくてもよいことも同時に指摘した。

こうしたいくつかの局面におけるむら人の対応は、同じ農業水利に関連しているといっても、それぞれの局面のもつ機能の違いによって、それぞれに独立した合意形成の過程をたどるといえよう。つまり、たとえば、配水管理について論じられているときに、直接には総代選出の問題は関係してこないのである。しかしながら、こうしてまとめられた結果から共通した点を抜き出すならば、やはり、すべての局面において、村落運営との深い関連を見いだすことができる。すなわち、内的局面においては、それらの役割を村落の一致した運営のもとにおこうとする動きがみられ、外的局面においては、“世話役”的総代の存在からわかるように、農業水利に関する代表を村落運営の延長線上に捉えていることがわかるのである。このような傾向は、農業水利にかかわる様々な用件をできる限り村落の一致した運営のなかで処理していこうとする、村落の意思の存在を示唆しているといえよう²⁹⁾。すなわち、こうした村落の意思は、むら人が農業水利に関する事柄に対処する場合の、ひとつの基準になっていると考えられる。

もうひとつの論点は、農業水利と水田所有との関連である。共同作業の作業体制に関する対立において、班別制に対抗する意見として水田所有が区別の基準となっていたが、その背後には、水路と水田との一体感があることも示された³⁰⁾。したがって、農業水利に関する第二の基準として、農業水利は水田所有世帯の問題であるという基準が浮かび上がってくる。選出された役員をみても、実際の耕作の有無は決定的な要因とはなっていない。むしろ基準は所有 非所有の軸にありそうなのである。

以上のところから、農業水利と村落運営、および農業水利と水田所有という2組の関連が明らかとなったが、では村落運営と水田所有の関係はどうであろうか。

図2-3に示したのは、水田所有面積（1984年現在）と村落役職経験点数（1945～85年）

との関係である。村落役職経験点数とは、1945年から85年までの間における区長、代理者、協議員、改良組合委員の経験を、役職の重要度に応じて点数に表わし³¹⁾、各世帯ごとに合計したものである。村落役職経験は人的な要因にも左右されるので、ここにあげた2つの指標の間に明確な相関関係は認められないが、村落役職経験の有無という関心のみからみ

図2-3 水田所有面積と村落役職経験の関係

↑ 村 落 役 職 経 験 点 数 (1945～1985)		30 }	⑧7	⑦3			⑦7	
		25 }		③1	23 ⑧3			⑤7
		20 }		②5	15 ⑤4 ⑥0 ⑦5	⑥3	⑥2	
		15 }	42 47 55	46	28	④4		
		10 }	27 66 ①1	26 51	16 ①7	76		
	24	5 }	33		12 67 74	38		
	所有水田なし		～0.3	～0.5	～1.0	～1.5	～2.0	～2.5
	10 11 13 14 32 35 36 37 48 52 53 56 80 82	役職経験なし	20 21 40 41 43 45 50 61 64 65 72 84	22 30 34 70 81 86	85			

→ 水田所有面積（1984年；ha）

注）○印は田川土地改良区総代が選出された世帯を表わす。
村落役職経験点数の算出法については、本文注31を参照。
図2-2及び落合区有文書より作成。

表2-9 水田所有面積と村落役職経験の有無

水 田 所 有 面 積	な し	～0.3	～0.5	～1.0	1.0 ^{ha} ～
総 世 帯 数	15	20	12	13	7 戸
村落役職経験のある世帯数	1	8	6	12	7 戸
百 分 比	6.7	40	50	92	100%

注）上図より作成。

ると、表2-9のように、水田所有面積が大きいほど役職に就く可能性は高いといえよう。また、より、大きくみれば、少なくとも過去40年の間、村落役職者のほとんどすべてが水田所有世帯から選ばれていることがわかる³²⁾。図2-3、表2-9の水田所有面積は1984年時点の値のみだが、古老の話によると、戦前から現在までの間に水田をすべて手放した世帯は37のみであり、所有面積の変化も世帯につき多くても1反程度であったということなので、先の傾向に間違いはないといえてよい。

こうしたことから、少なくとも戦後の村落役職者は水田所有世帯を基礎に選出されていることがわかる。村落運営は、具体的にはこれらの村落役職者によって担われているのであるから、村落運営は水田所有世帯を基礎におこなわれているといいかえてもよいであろう。

さらに、図2-3には土地改良区総代が選ばれた世帯を丸印で囲んで示しておいた。これによると、総代の選ばれた世帯は概して村落役職経験も多くなっている。やや役職経験の少ない17と71は、前節で述べた“世話役”グループである。17、71は、1984年時点で、それぞれ57歳、59歳であるから、これから村落役職に就く可能性は低い³³⁾。村落役職適任者でありながら、かつその経験の少ない者を土地改良区総代に選んだといえよう。このことは、先に述べた村落運営と土地改良区総代との関係を如実に示している。

ともあれ、村落運営が水田所有世帯を基礎としているという事実が明らかになったが、従来の農業水利村落のとの関連は、水路と水田の一体感に支えられつつ、水田所有世帯が村落運営をおこない、その村落運営のなかで農業水利に関する用件に対処するという、いわば三位一体的な様相を示していたと考えられる。しかし、この三位一体も農業構造の変化や村落運営の政治的状況の変化に応じて、従来のままでは継続できなくなってきたといえよう。すなわち、事例に示したような共同作業体制における意見の対立は、たしかにむら人の判断基準を探るという点においては、その対立があればこそ農業水利と水田所有との関連が感得できたのだが、そもそもそれが表面化すること自体に、先の三位一体のズレつつあることが現われていると考えられるのである。

7 おわりに

以上、村落の末端水利組織としての意味を、村落運営におけるむら人の合意形成の基準という観点から明らかにしてきた。そして、農業水利における村落の内的役割と外的役割の双方を検討するなかから、農業水利に関する諸機能を統一的な村落運営に取り込もうと

する村落の意思と、農業水利は水田所有世帯の問題であるという意識を析出し、それらが農業構造の変化に対する農業水利面での村落の対処の基準になっていることを指摘した。

では、こうした村落における合意形成のメカニズムのなかに、個別の農業者はどのように操作的に働きかけ、村落と“つきあう”ことができるのだろうか。

上記のような2つの基準はあるにせよ、実質的に農業水利の問題は、しだいに減少しつつある実際の農業者の手にゆだねられつつある。日常的な排水管理にしてもそうであるし、役員選出をみても、専門的農業者という指標が明確になった。したがって、あくまでも村落運営組織を介してではあるが、個々の意欲的な農業者にとって農業水利の問題はかつてよりは操作性の高い領域になりつつあるといえよう。その意味で、村落とつきあう困難さは少なくなったといえる。しかし同時に、農業水利の問題はあくまでも水田所有者を基礎とする村落全体の問題であるから、農業者らの責任も同時に大きくなることになるだろう。

ところで、水利と村落との関係は、農業面に限られているのではない。本章では、農業水利のもつ農業以外の面での役割を対象の外においてきた。農業水利のもつ多面的役割のうち、村落生活とかかわってとくに重要なのはいわゆる生活用水としての役割であろう。多くの村落がそうであったように、調査村落の落合においても聚落内を流れる農業用水を、農具・野菜の洗いや防火用水として利用してきた。このうち、前者の用途は今ではあまり見られなくなったが、後者は依然その意味を失っていない。また、落合の事例からではないが、近隣の村落では生活排水を押し流す「環境用水」³⁴⁾としての役割も確認され始めている。落合で調査をおこなった範囲では、これらの側面が農業水利に関連して具体的にむら人の間で話題にのぼることはないようであった。しかし、こうした役割は村落の全戸がかかわるだけに、農業水利に関する合意形成の際のひとつの根拠となる可能性を潜在させており、農業水利を村落運営内にとどめようとする新たな要因となるに違いない。その意味で、農業水利は農業者を越えて利害の及ぶ地域的資源なのであり、水利に関する村落とのつきあい方は、農業者にとって決して単純なものとはいかないのである。

注

1) 農業水利研究者の玉城哲は、すでに1970年代より、この変化を「部落の空洞化」という言葉で言い表わそうとしていた。詳しくは、玉城哲・旗手勲『風土―大地と人間の歴史』平凡社、1974年。PP.315-318を参照。

2) 池上甲一も1980年センサスの数字から、「いわれているほどに用水路の集落管理の放棄が進んでいない」ことを指摘している（池上『日本の水と農業』学陽書房、1991年、P.56）。1980年センサスにお

- いて、農業用排水路を「集落としては管理しない」集落は、農業用排水路がある集落全体の30%であった（『1980年世界農林業センサス 農業集落調査報告書』）。ところが、1990年センサスでは、「集落として管理していない」集落が、農業用排水路がある農業集落の24%となり、集落管理率が上昇している（『ポケット農林水産統計 1994』農林統計協会、P.111）。しかも、「集落が管理する」集落の絶対数も増加している。この変化の背景は定かでないが、少なくとも先の池上の指摘に大きな誤りのないことは確認されよう。
- 3) 明確に主張したものとして、たとえば坪井伸広「土地改良団体の組織論的課題」『農業と経済』1982年10月、がある。
 - 4) こうした観点にたつ研究は数多くあったが、農村社会学に影響を与えたという見地からみれば、おもな研究として、住谷一彦「村落共同体と用水強制」『社会学評論』11号、1953年、余田博通「農業村落社会の論理構造」弘文堂、1961年などをあげうる。とりわけ、後者における「溝かかり制」は広く話題にされた。
 - 5) 「村落共同体論」以後も、このアプローチによる研究がいくつかの分野でなされてきた。たとえば、福田アジオ「村落の統合と水利－静岡県小笠町棚草－」『日本民俗学会報』47号、1966年、柿崎京一「村落統合と水利組織－香川県における溜池灌漑村落の事例」渡辺兵力編著『農業集落論』、龍溪書舎、1978年）などが代表的である。
 - 6) 1973年に発表された余田の論文（「水とむら」『ソシオロジ』第20巻第2号）を例にあげると、1960年代以降の農村の変化は次のように捉えられている。まず、「交錯圃経営がなくなった時」に「村落共同体（＝水田耕作者の共同組織……引用者注）は解体した」と論理的にいえる。ところが、現実的には交錯圃経営はなくなりそうにもないから、共同性が失われたとは言いきれないと結論づけるのである。こうした議論は論理的な操作によるものであって、そこからリアルな変動の説明は期待しがたいといえよう。
 - 7) たとえば鳥越皓之は、こうした意味での祭祀上の組（「コーチ」）の利用を指摘している。鳥越「行政上の区域設定と生活組織の対応－町内会および班－」仏教大学『社会学部論叢』第9号、1975年。
 - 8) 経験的に広く知られていることと思われるが、たとえば、小川直之「耕地と生産」福田アジオ 宮田登編『日本民俗学概論』吉川弘文館、1983年、にこの指摘がみられる。
 - 9) この分析視角は先の存立要因的アプローチの歴史遡及的性格に対比するならば、比較的短い期間の変動を明らかにするための、一種の変動論的アプローチであるといえよう。また、この分析視角は農業水利と村落との関連以外の面にも適用可能だと思われる。というのは、より一般的に意思決定論として展開しうる可能性をもつからである。ただし、その場合には意思決定過程についての詳しいデータが必要とされよう。本稿では、合意形成の過程ではなく、むら人のもつ合意形成の際の基準に調査の焦点を絞ったので、意思決定という術語の使用を見合わせた。
 - 10) 玉城哲・旗手勲「前掲書」、P.313。
 - 11) この指摘は玉城哲の著作のなかで随所にみられる。とくに、この結節としての村落の意味は、玉城の研究のなかで「農村中間システム」という概念を生み出す出発点になった。玉城『日本の社会システム－むらと水からの再構成－』（農山漁村文化協会、1982年）参照。

- 12)1985年に1戸減少した。したがって、次節以降で扱う1984年の事例では、総戸数が67戸となっている。
- 13)聚落とは家屋が集まっている区域を指す。
- 14)1945年以降の協議員数は、1945年3名、47～51年5名、51年7名、52～54年5名、55～64年7名、65～76年5名、77～80年7名、81年以降が8名となっている。1946年については資料欠落のため不明である。
- 15)就任制限は次のとおりである。
- 区長……3期まで。
- 代理者……2期を区長の1期として計算し、区長の就任回数と通算される。
- 協議員、改良組合員……就任回数に制限はないが、連続3期以上就任することはできない。
- なお区長、代理者の留任は認められない。
- 上記の制限は1972年までのもので、73年の改正の後には、区長が2期までとなり、協議員、改良組合員は連続3期まで許されることとなった。
- 16)少なくとも徳川時代初期にはすでに田川の水を利用していた（『田川養水碑建設記録』大郷村大字落合事務所、1935年より）。また、現在では田川からの用水の他に、1979年から国営農業水利事業による用水も利用され始めている。しかし、落合は事業区域の末端に位置しているせいもあって、この時点において、新規用水の供給は十分でなかった。
- 17)落合の聚落の中心部には、水利権を守った徳川時代の庄屋を讃えた『田川養水碑』が昭和初年に建立されている。ここであえて「田川養水」としたのは、この碑を始め、残された歴史文書にもこの語が用いられているからであるが、養水という語は他の事例においても明治時代の判例などに散見される。たとえば、渡辺洋三『農業水利権の研究〔増補版〕』東京大学出版会、1954年を参照。
- 18)田川土地改良区の沿革など、村落連合としての農業水利組織について、より詳しくは拙稿「水利共同としてのムラムラ結合の変化ー湖北 田川土地改良区をめぐってー」（農村問題調査研究会『都市化 工業化に伴う琵琶湖集水域における水 土地利用と地域構造の変化に関する研究』、1983年）を参照されたい。
- 19)『昭和二十八年一月 大字落合申合規約』第十八条。
- 20)1972年、80年の引用は、『昭和四十一年一月 大字落合申合規約』より。
- 21)注15)を参照。
- 22)同上。
- 23)次節の表2・5では57Sにあたる。
- 24)表からわかると思うが、たとえば87は世帯番号87に属する特定の人物を指す。
- 25)オコナイオや選出における世帯間の区別は、現在、制度的には廃止されている。
- 26)等級とは、村落内の世帯をいくつかのランクに分けたもので、おもに村落協議費の徴収額を決めるために設定されていた。等級そのもののランク数は1等から20等までしかないのだが、各等級に振り分けられる前に、予め村落内のすべての世帯に順位がつけられた。表2-7の1948年、52年はその順位に拠った。等級決定のための順位は、まず固定資産評価額と所得額を合算して順位をつけ、そのあと各世帯の事情を斟酌して、最終的に決定された。1960年までに等級制度は廃止されたので、1960年については固定

資産評価額と所得額を合計して順位をつけた。この方法は、等級決定の基礎となっていたので、想定される等級順位と大差ないと考えてよいだろう。

27)もともと、表2-6のうち町会議員経験者が少ないのは、議員総数そのものの減少によるところが大きい。しかし、87Sの例をみると、土地改良区総代に就任した期間と、町会議員に選ばれた期間との間にズレがあり、第I期の総代の場合と異なっていることがわかる。

28)この組合は、びわ町内の7村落によって構成されている。

29)この点に関連して、鳥越皓之「部落団体の展開過程－東京都府中市四ッ谷地区の事例をつうじて－」

『社会学評論』第23巻第3号、1972年、は興味深い結論を導き出している。それによれば、部落団体の核的性格を「部落団体と機能別集団…略…との関係をみると、それはいわば“親子関係”で」とあると、うまい比喻で表現している。つまり、「子である機能別集団が」、「親である部落団体からとびだすことを指摘したのだが、本稿の水利組織にかんする事例をみるかぎり、同様に比喻を用いれば、“そのとき親は子をできるかぎり手元におこうとする”といえるであろう。

30)水路と水田の一体感は、所有に潜む耕作可能性と捉えてよいかもしれない。たとえば、水田貸借契約についてふれたときに述べた「またつくるときに返してくれ」という契約時の意識は、その世帯が長い目でみた場合に再耕作する可能性を示唆している。つまり、長期的には耕作と非耕作が相互転換するという意識が水田所有世帯のなかにあり、それゆえに現在直接には関係しない水利の問題に対して、所有者として関与する必要性が生まれてくると思われるからである。

31)1期(=1年)の就任経験につき、区長は3点、代理者は2点、協議員は1点、改良組合委員は0.5点とした。いくぶん恣意的な計算方法ではあるが、役職経験の大まかな傾向はつかむことができると思う。

32)唯一の例外である24は、圃場整備前には神社の水田を借りて耕作していた。

33)ちなみに、過去40年間ののべ村落役職就任回数は全部で347回あり、そのうち、57歳以上の者が役職に就いた回数は、わずか22回である。比率でいえば6%にすぎず、また、近年とりわけ役職者の高齢化が進んでいるわけでもないで、これら17、71が以後村落役職に就く可能性は低いといえよう。

34)1978年8月の田川土地改良区理事会において、川道(表2-1参照)の理事がこの言葉を使って自分の村落の状況を語っている。『田川土地改良区 議事録』より。

第3章 大規模借地稲作農の出現と人間関係

現在、わが国における農業担い手減少の問題は深刻であるが、一方これをひとつのビジネスチャンスと捉え、借地によって規模拡大を図る稲作農家や稲作経営体も現われてきている。第1章、第2章で対象地域とした滋賀県湖北地方に位置するびわ町もまた、その例外でない。とりわけ近年にいたっては、10haを越える大規模借地経営も出現している。本章の目的は、そのびわ町における大規模借地稲作農家を対象とし、彼らがどのような人間関係を利用しながら農地を集積してきたのか、あるいは大規模化する過程においてどのような人間関係を新たに形成してきたのかについて考察することにある。

1 借地と人間関係

借地によって稲作経営を拡大する場合、経済的な小作料水準が問題となると同時に、借り手に対する貸し手の信頼感が重要であることは、多くの研究者や実際の農業経営者らが指摘してきた¹⁾。たとえば、要求があれば即時に農地を返却し土地所有に関する不安を感じさせないことなどはその例である。それによって貸し手の信頼感をえて、借り手側の農地集積が容易になるのである。

しかし、借地農として地域で一定の評価をえる以前の段階においては、とりあえず借地を拡大し、借地農としての自己を確立する必要がある。そうした初期段階においては、借地農としての実績以外で自分を信頼してくれる関係に依存せざるをえない。「親類、知人、友達、隣人等の「顔見知り」の関係」²⁾、すなわち、すでに持っている自らの人間関係を積極的にせよ、結果的にせよ利用せざるをえないと思われるのである。

一般に、農業経営学の分野において経営に関連する人間関係に着目した研究はそれほど多くはない³⁾。しかし近年、一般経営学の人間関係論を援用しつつ、そうした分野への関心が芽生えつつある⁴⁾。なかでも、東城眞治氏の論攷⁵⁾は本章での関心に近いが、そこで指摘される農地集積のプロセスと人間関係との関連は次のとおりである。

氏はまず、農地銀行を通じた農地貸借の農家間関係を「フォーマルな関係」とし、他方、「日常生活における個別的 社会関係」を「インフォーマルな関係」と規定する⁶⁾。そして、1970年代以降の借地獲得過程を分析するが、とくに1980～86年にみられる農地集積には、「インフォーマルな関係を基礎にした「仲介者の発掘 活用」→「精度の高い農作業や丁寧な場管理の実施」→「借地は場付近の農家に対する信頼感の醸成」→「周辺での委託依頼面積の増加」」⁷⁾というプロセスがみられるという。

やや先取りしていうならば、本章の事例においても、基本的には以上と同じようなプロセスがみられる。しかし、一口にインフォーマル、すなわち「日常生活における個別的な社会関係」といっても、その出現形態には地域や個人によって差があると思われる。先の2章においてこの地域におけるつきあいのあり方や集落（村落）の性格を明らかにしたが、それらと農地貸借関係がどのように関連するのか、この点を本章では2戸の大規模借地農の事例を用いて考察したい。すなわち、集落の性格や一般的なつきあいのあり方など、地域の個性的秩序にまで視野を広げながら、大規模借地稲作農が取り結ぶ農業的人間関係の世界を明らかにすること、これが本章の課題である。

具体的な手順としては、2戸の大規模借地農の事例を紹介した後に、まず、それら農家が個別の世帯と取り結ぶ関係について考察する。そのあと、それら農家と集落との関係について考察を進める。ここで取り上げる事例は、いずれも集落の範囲を越えて借地を拡大しているが、先の2章でも指摘してきたように、この地域のように集落の意義が大きい場合にあっては、人間あるいは世帯どうしの関係のみならず、集落という集団との関係も大規模借地農の社会的世界を考えるうえで重要になると思うからである。

2 びわ町農業の動向

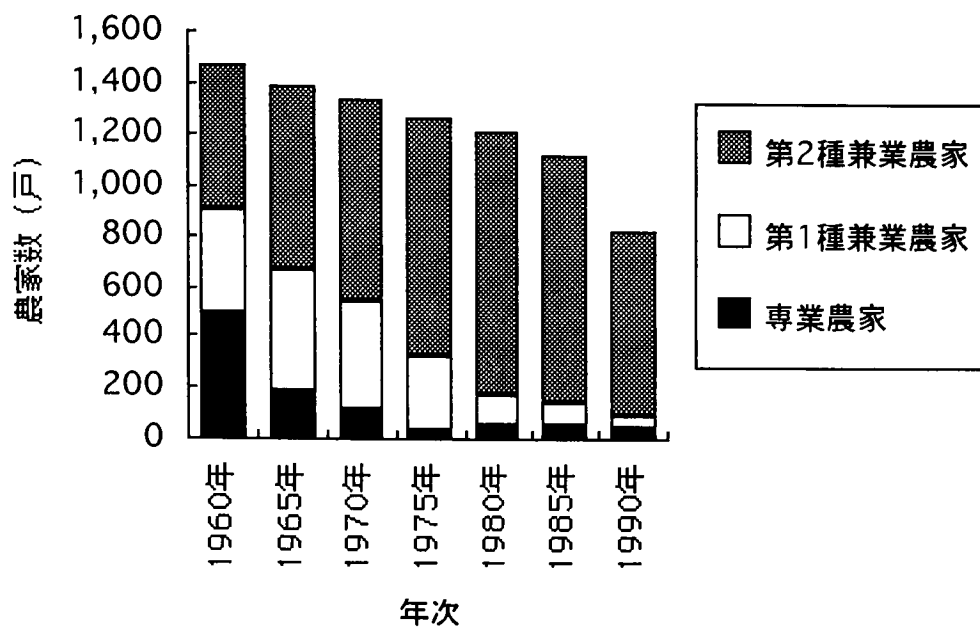
一般的なびわ町の概要についてはすでに示したので、ここでは農業面にしぼって動向を述べたい。

現在のびわ町農業の主たる作目は稲である。1990年センサスでは、販売農家の約90%が稲または転作麦を中心とする経営形態となっている。1960年センサスでは、全農家の半分足らずにあたる690戸が養蚕を営んでいたが、1990年センサスでは1戸のみとなった。

図3-1はびわ町の専兼別農家数の推移である。ここからまず指摘されるのは、第2種兼業農家の増加である。その割合は、90年には全農家の90%近くを占めるにいたっている。第2種兼業農家の9割はセンサスにいう「恒常的勤務」の農家である。残りの1割もほとんどは自営兼業であり、典型的な安定兼業地帯を形成している。

第2点目は、1985年から90年の間に農家数が激減していることである。この期間に約4分の1の農家が非農家に転じている。とくに、それまで大きく減少することのなかった第2種兼業農家もほぼ同様の比率で減少しており、これによって作り手のなくなった農地が大規模借地農に集積されることになる。

図3 1 専兼別農家数の推移（びわ町）



注）農業センサス各年次より作成。

次に表3 1に経営規模別農家数の推移をまとめた。これによると、1985年から90年の間に、それまで数としては安定していた0.3ha未満層が大きく減少するとともに、分解機軸が3.0～5.0ha層にまで上昇していることがわかる。つまり、図3 1をも考えあわせると、小規模第2種兼業農家の農業からの撤退が近年大きく進みつつあり、否応なしに農地耕作者の移動が起こる。そしてそれらの農地を耕作する受け皿として、大規模借地農が出現してきたことが推測されよう。

表3-1 経営規模別農家数の推移（びわ町）

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
例外規定	3	0	0	1	0	1	7
0.3ha未満	305	323	302	302	319	322	132
0.3～0.5ha	290	259	238	206	175	134	97
0.5～1.0ha	529	417	375	330	310	256	237
1.0～1.5ha	283	271	260	236	188	168	138
1.5～2.0ha	50	105	126	116	120	107	85
2.0～3.0ha	8	15	29	60	86	88	79
3.0～5.0ha	0	0	0	11	16	31	32
5.0ha以上	0	0	0	0	2	8	13
総農家数	1,468	1,390	1,330	1,262	1,216	1,115	820

注）農業センサス各年次より作成。ただし、1990年の0.3ha未満の農家数は自給的農家数である。

ところで1993年現在、びわ町には2戸の10ha以上経営農家がある。その2つの農家を便宜的にA農家、B農家と呼ぶ。続く2つの節では、それら農家の農地集積過程とそこに作用する人間関係について詳しくみていくが、その前に両農家の借地集積過程を概観しておきたい。

図3 2 A・B農家の借地集積の推移

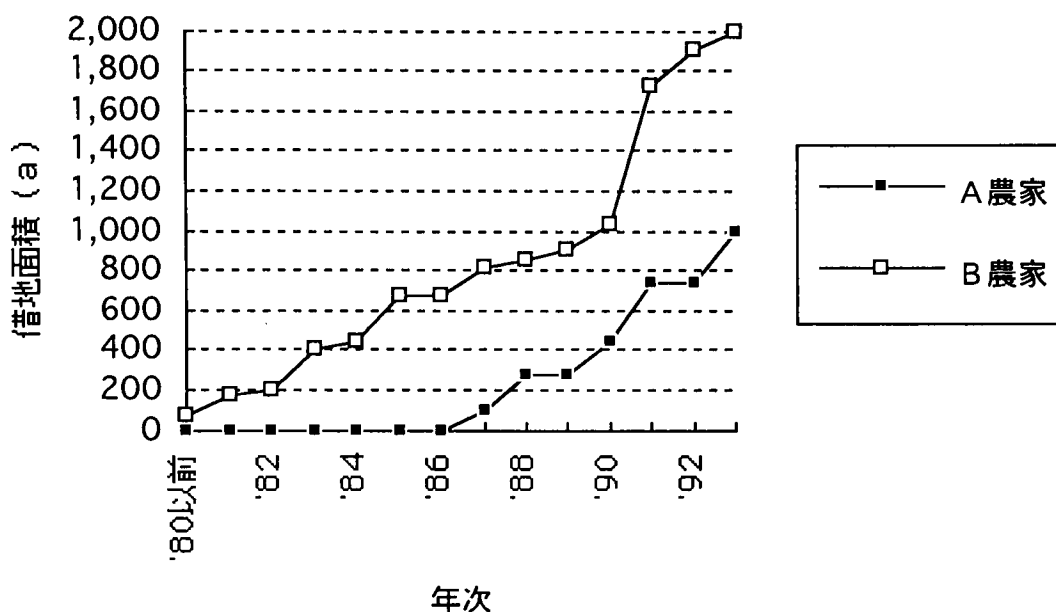
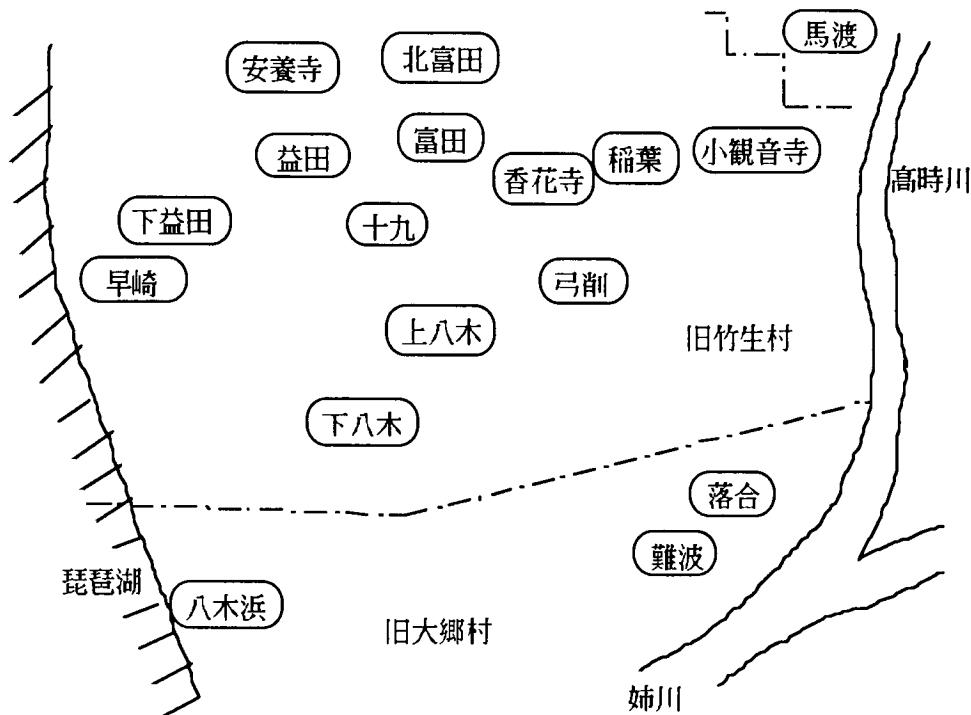


図3-2はA・B農家の借地面積の拡大過程を累積的に示したものである。同じく10ha以上農家といっても、両者には借地面積にして倍ほどの違いがある。また、借地による規模拡大を始めた時期も異なる。しかし一方、1990年前後に飛躍的に借地面積が増加していることは共通している。なかでも1991年における増加が著しく、B農家の場合、7haほどの増加がみられる。先の統計資料は1990年までであったが、その後も農地耕作の移動が激しく進んでいることがわかる。

なお、次節からの便宜のために、A、B農家が農地貸借上関係する集落の位置を略図で示しておく（図3 3）。びわ町は1956（昭和31）年に竹生村と大郷村が合併して現在の町域となった。両農家とも旧竹生村に属することもあって、貸借関係も旧竹生村の範囲が中心である。旧大郷村には全部で11の集落があるが、関係するのは3集落のみである。また、右上の馬渡集落は湖北町に属する集落である。

図3-3 びわ町集落の配置図（農地貸借関係分のみ）



3 A氏にみる農地集積と借入契機

1) A氏のプロフィール

1993年現在におけるA氏の水田耕作面積は13.4haであり、うち3.5haが自作地で、あとの9.9haは借地である。A氏の住む集落は安養寺であるが、3.5haの水田所有は集落内で最も大きい。

A氏は1937（昭和12）年生まれの56歳で、家族は妻と母、それに2女1男の子供がある。子供たちのうち、同居しているのは2女のみで、長女は京都で働き、長男は愛知県の大学生である。いずれも未婚である。農業に従事してるのはA氏夫妻のみであり、農業後継者はまだまったく定まっていない。家族労働力が少ないため、春の農繁期には雇用を入れる。

A氏は近くの長浜農高を卒業後、すぐに就農し今日にいたっている。ただし借地を開始するまでは、農閑期には働きに出ていた。また、A氏の父は教師であったため、若い時から経営を主導していたといえる。

現在のおもな機械装備は、田植機2台（6条植、4条植）、トラクター2台（18ps, 35ps）、コンバイン1台（4条グレインタンク付）、乾燥機3台（28石×3）、その他に耕耘機、軽トラックなどがある。

借地料は現在のところ一律ではないが、1994年からは町の農業委員会で定められた反当2万円に抑え、統一していきたいという。

2) 農地集積と借入契機

表3・2は、A氏が借りている農地を貸主の世帯ごとに、また貸借された年代順にまとめて示したものである。1987年に借地を始めて以来、解約された農地はないので、過去にさかのぼってみても、これが貸借関係のすべてである。

表の見方については下の注にも記したが、若干の補足をおきたい。世帯番号の次の欄の集落名は、世帯の所属する集落ではなく、貸借された農地の属する集落名である。

「A氏との関係」欄にある記号のうち、シンルイについては第1章で詳説したとおりである。また「付属した農地」とは、貸主がそれまで借地していた農地であり、貸主が農業撤退する時に貸主の所有農地とともにA氏に貸し出されたものを指す。したがって、そうした付属した農地の所有者とA氏とは直接の接触はない。空白は、それまで面識のない者が直接に耕作を頼みにきた場合である。

表3 2 A氏の農地集積と人間関係

世帯番号	農地の所属 (集落名)	貸地合計 (㎡)	貸付年度	A氏との 関係	世帯番号	農地の所属 (集落名)	貸地合計 (㎡)	貸付年度	A氏との 関係
1	安養寺	4,663	'87年	○●	11	小観音寺,馬渡	5,590	'91年	▲
2	安養寺	4,260	'87年	○△	12	安養寺	580	'91年	付
3	安養寺	613	'87年	○●	13	小観音寺	28	'91年	付
4	富田	7,645	'88年		14	富田	10,800	'93年	△
5	益田	8,760	'88年	▲	15	富田	5,901	'93年	
6	富田	1,753	'88年	付	16	富田	3,078	'93年	▲
7	稲葉	8,784	'90年	▲	17	下益田	3,204	'93年	
8	富田	8,308	'90年	▲	18	益田	2,726	'93年	▲
9	安養寺	16,238	'91年	○	合計		99,420		
10	北富田	6,489	'91年						

注) 関係を表す記号は次のとおり。○：同じ集落どうし、●：シンルイ関係、◎：集落外の親族関係、△：農地の近隣接、▲：その他で面識があった、付：他の人が貸すときに付属した農地、空白はとくに面識がなかったことを示す。

表からわかる点は第1に、農地集積の初頭すなわち1987年においてはまず、同じ集落の世帯から農地を借りていることである。しかも、シンルイ関係にある世帯との貸借が3例中2例を占める。このシンルイと農地貸借についてはB氏の事例も検討した後で、あらためて考察する。

第2点目は、借地が増えるにしたがって、しだいに面識のない人からの耕作依頼がでてくることである。また、他の集落の田へ耕作に行き、そこで田の近接から親しくなって貸借関係へといたる、11番のような世帯もでてくる。このことは最初に述べたような、「借地は場付近の農家に対する信頼感の醸成」→「周辺での委託依頼面積の増加」というプロセスを示しているといえよう。

借地を始めて2年目以降、同集落内の貸借関係はほとんどなくなる。1991年にやや大口の貸借があるのみで、他のほとんどは属人的にみても属地的にみても、他集落との関係になる。これはもちろん、借地農としての評価が他集落にまで行き渡ったことの現われといえるが、やや特殊な事情を述べるならば、A氏の居住する安養寺集落は周辺集落に比べて、兼業形態をも含めて農業を続ける人が多いとのことである。その結果、ここしばらくは、安養寺内から農地が貸し出される見込みは少ないという。

4 B氏にみる農地集積と借入契機

1) B氏のプロフィール

1993年現在でのB氏の耕作面積は22.4haで、うち自作地は2.5ha、あとの19.9haが借地である。B氏もまた、居住する上八木集落の世帯の中では最も広い農地を所有している。

B氏は52才で、家族は妻と2男1女の子供である。長男（26歳）は、長浜農高から滋賀県立短大を卒業し、その後アメリカでの農業研修をへた後、1989年から自家の農業経営に参入した。先に1990年前後にA氏、B氏ともに借地面積が拡大したことをみた。とくに、その拡大の程度はB氏の方が大きかったが、その背後には後継者の就農という要因もあった。なお、次男は自宅から通勤する会社員であるが、農繁期には休日に農業を手伝う。

B氏自身は、長男と同じく長浜農高を卒業し、すぐに就農した。B氏が就農して3年後にB氏の父が病気になったので、それ以後はB氏が中心となって経営をおこなってきた。長男が経営に参加してからは、B氏がおもに作業面を、長男がコンピュータも利用しておもに経理面を担当している。

現在のおもな機械装備は、田植機1台（6条植）、トラクター2台（26ps, 53ps）、コンバイン1台（4条グレインタンク付）、乾燥機3台（50石, 36石, 20石）、その他に耕耘機、軽トラックなどがある。

借地料は反当たり1俵半（政府米Ⅰ類1等価格で換算）で一律である。これは上八木集落で決められた基準である。

2) 農地集積と借入契機

B氏の農地集積の経緯を表わしたのが表3-3である。表の見方は表3-2と同様であるが、すでに貸借関係にある者が媒介となって新たな貸借関係を結ぶにいたった場合は、媒介世帯の番号を「関係」欄に明記した。また、世帯番号28から借入れていた3筆の農地のうち1筆を水道施設用地として返却したほかは、A氏と同様に、再耕作あるいは他者への貸付などの理由で貸借契約を解消した例はない。

表3-3 B氏の農地集積と人間関係

農家 番号	農地の所属 (集落名)	貸地合 計(m ²)	貸付年度	B氏と の関係	農家 番号	農地の所属 (集落名)	貸地合計 (m ²)	貸付年度	B氏との 関係
1	弓削	1,022	'74年	○△	21	下八木	785	'87年	△
2	下八木	6,022	'80年	▲	22	弓削,上八木	4,735	'89年	○
3	難波	5,904	'81年		23	弓削	557	'89年	付
4	落合	7,784	'81,'91年	◎	24	十九	9,551	'90,'91年	
5	上八木	2,478	'82年	○	25	下八木	8,443	'91年	△
6	下八木	8,078	'83年		26	上八木	7,768	'91年	○●
7	難波,落合	8,741	'83年	8の●	27	下八木	6,634	'91年	18の●
8	々	8,365	'83,'88,'90年	◎	28	難波,八木浜	8,375	'91年	
9	々,八木浜	12,218	'83,'91年	△▲	29	下八木	4,492	'91年	付
10	弓削	7,278	'84,'90年	△	30	下八木	4,188	'91年	付
11	上八木	6,626	'85年	○●	31	難波,八木浜,落合	7,928	'91年	8の●
12	香花寺	4,356	'85年		32	下八木	2,104	'91年	▲
13	弓削	3,187	'85年	▲	33	上八木	1,932	'91年	○
14	香花寺	2,314	'85年	付	34	弓削	983	'91年	○△
15	弓削	1,935	'85年	○	35	上八木	13,940	'92年	○●
16	下八木	1,854	'85年		36	落合	3,032	'92年	
17	弓削	1,362	'85年	付	37	益田	5,800	'93年	
18	弓削,上八木	2,216	'85年	○●	38	弓削	3,363	'93年	
19	上八木	7,386	'87年	○●	合計		199,280		
20	上八木	5,544	'87年	○●					

注) 関係を表す記号は次のとおり。

- ：同じ集落どうし，● シンルイ関係，◎：集落外の親族関係，△：農地の近隣接，
 ▲ その他で面識があった，付 他の人が貸すときに付属した農地，
 「関係」欄の数字は世帯番号を表わす。空白はとくに面識がなかったことを示す。

先に示した図3-2によると、B氏の農地集積過程には3つ程度の画期がある。1983年、1985年、それに1991年である。このうち、最も借地の増大した1991年の画期についてはすでにふれた。それに対して、1983、1985年の画期は増大の程度が小さい。しかし、とくに1983年の画期は、大規模借地農へ発展する重要な初期段階であるし、増加面積は2ha前後と少ないが、それでもそれまでの借地面積が一挙に2倍になったという点で、注目に値する。

1983年の画期で重要なのは8番の世帯である。8番世帯は第1章で対象とした難波集落の世帯である⁸⁾。8番世帯はB氏の母の実家にあたり、B氏が語るには8番世帯との農地貸借を契機として、難波の他の世帯との貸借関係が広がったという。ちなみに1983年の増加分を各世帯ごとに示すと、6番8,078m²、7番8,741m²、8番2,003m²、9番990m²、である。このうち難波集落の世帯は7～9番であり、その貸付面積合計は11,734m²となる。とくに、この年に貸付面積の大きかった7番世帯は8番世帯のシンルイであり、8番世帯の媒介者的意義は大きかったといえよう。

またその後の貸借状況においても、B氏と難波の世帯との関係は重要である。表3-3における難波の世帯は、3番、7番、8番、9番、28番、31番の6世帯であるが、1983年以前に貸借関係にあった3番世帯の農地を除外しても、1993年時点で合計45,627m²の貸借面積となっており、全貸借面積の23%を占めている。ちなみに、現在における属人的な貸借面積を集落ごとに多い順に示すと、上八木56,565m²、難波51,531m²、下八木45,632m²、弓削15,190m²、十九11,865m²、落合7,784m²、益田5,800m²、富田4,913m²となる。現在では上八木集落の世帯の貸付地はすべてB氏に集まっているという。

B氏の場合は、以上のように他集落の世帯との貸借関係が先行し、自集落の世帯との貸借はむしろその後で展開している。この点は先のA氏の場合と異なっている。この背景には、B氏の居住する上八木集落の規模が比較的小さく（全世帯数31戸、属地水田面積19ha⁹⁾）農地の絶対量が少ないという理由もある。しかしなによりも、貸付農地がしだいに回り始めるまでに、他集落においてではあれ縁故を契機として借地農の地位を確立していたのであり、冒頭に述べた農地集積プロセスのモデルで了解可能だといえよう。

5 農地貸借と人間関係

1) 借地農家の社会的地位

具体的な人間関係を考察するまえに、A、B両氏の集落内における社会的位置について

若干ふれておきたい。

両氏の家は、ともに戦前はむらの庄屋的存在であったという。農地改革前にはA氏は5～6町歩、B氏は4町歩ほどの農地所有があった。現在においても、両氏の水田所有面積がそれぞれの集落中で最大であることはすでにふれた。土地所有にかんする資料が手元になるので、近似的に1970年センサスの資料を利用し、当時の経営耕地面積規模別構造をみることによって、戦後の各集落における両氏の位置を検討したい¹⁰⁾。

表3-4 両集落の経営耕地面積規模別構造（1970年；戸）

	総世帯 数	農家数	0.3ha 未満	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0ha 以上
安養寺	80	69	10	12	19	25	3	0
上八木	30	25	6	3	9	5	2	0

注) 1970年世界農林業センサス農業集落カードより作成。

A氏は、氏の代に1ha弱の農地を購入し、B氏も1970年以降に0.2ha増加している。したがって、表3-4においては両氏ともに2.0～3.0haの階層に属することになる。この表から明らかになることは、A、B両氏は当時においてもたしかに最大所有階層に属してはいたが、それほど飛び抜けた所有規模ではないことである。むしろ、農地所有からみれば上層集団のなかの1世帯といえる。つまり借地経営にのりだす前の段階では、土地所有規模としてはそれほど優位な地位にあったわけではないといえよう。

しかしもちろん、上層集団のなかの1世帯となったのは、戦後の農地改革を経たからであり、戦前の庄屋的存在という地位が社会的信用力になっていることは大いに考えられることである。また逆に、庄屋的存在であったからこそ、いわば集落の農地を管理すべく借地による規模拡大に進んだと考えることもできる。ともあれ、A、B両氏の借地農としての信用は、単に作業などの実績によるものだけではなく、こうした歴史的・社会的地位もプラスに影響していると思われるのである。

2) 農地貸借とシンルイ

農地貸借とシンルイとの関係は、第1章においても若干の検討をおこない、両者に関連のみられることを指摘した。しかし、第1章では共時的分析のみであったので、両者の関連の動態については曖昧なままであったが、本章で農地集積過程として通時的に分析した結果、その関係がかなり明らかになったと思う。

この地方にみられる親族的関係と農地貸借関係の間にはあまり関連がないという意見もあるが¹¹⁾、一概にそうとはいえない。大規模借地農への展開の初期段階に限定した場合、シンルイあるいはより一般的に親族的関係は、前の2節において見たとおり無視できない。とくにB氏の場合は、他集落に住む親族のシンルイという、やや変則的な形ではあるが、B氏の大規模借地農へのテイクオフの時期に重要な役割を果たしている。

しかし、大規模借地農のあるところ必ず親族的関係の利用があるというわけではないだろう。この地域にあるシンルイは第1章でも述べたように、親族組織的側面をもつと同時に、つきあいの、仲間的側面をもつ。したがって、狭い意味の親族組織ではなく、ある程度自由のきく関係であるから、シンルイ関係は親族関係よりもかなり広い範囲となり、結果的にそのなかから農地の貸し手を捜せるようになるとも考えられる。その意味では、シンルイが農地集積の初期段階に関連するのであって親族一般がそうなのではない、すなわちこうした現象はこの地域に特有のものであるともいえる。

さらに、A氏、B氏ともに各々の集落において社会的に上層階層に位置するが、そうした上層階層の世帯ほどシンルイの数が増えることも第1章で指摘した。したがって、A氏、B氏にあつては通常よりもさらにシンルイの範囲が広がり、それを通じた農地貸借の可能性も広がるといえる。B氏の場合は、自家のシンルイではなく、母の実家のシンルイであったが、かつてはある程度階層的に近い間柄で通婚がおこなわれたと思われ、事実第1章でみるように、8番世帯（世帯番号303）は難波内で比較的上層に位置しており、シンルイ数も少なくない。

しかし、以上のようにシンルイと農地貸借関係との関連が想定されるが、B氏自身は、「シンルイと農地貸借は関係ない」と語る。もっともB氏は、一方では8番世帯との農地貸借が大きな画期になったと述べているので、この場合のB氏のいうシンルイは同集落内のシンルイを指していると考えてよい。しかし同時に、シンルイだからという理由でとくに積極的に農地貸借を働きかけることもないという意識もうかがわれる。つまり、シンルイのような伝統的関係と農地貸借関係とはたしかに意識の上では位相が違うのである。このことは、両氏がいうように、農地貸借関係が契機となるシンルイはないことから知られる。それでは、農地貸借関係から純粹に派生する人間関係とはどのようなものであろうか。

3) 農地貸借によるつきあい

農地貸借関係から派生する人間関係の第1は、借り手と貸し手との関係である。

A氏の場合、農地貸借関係にある他集落の世帯に対して、家建て、病氣見舞い、葬儀、

家後継者の結婚の折りには、心付けをおこなう。同郡内の借地農のなかには、貸主を呼んで飲み会をしている農業者もあるが、A氏はそこまではしないという。

それに対してB氏は、それまでまったく面識のなかった人の場合、結婚と火事見舞いの時に心付けをしたという。B氏の場合、香典は出していない。

両氏を比較すると、A氏の方が貸主世帯に対するつきあいの程度が深いように感じるが、それが農地貸借を越えた世帯間の関係に発展する見込みはうすいように思える。それは概して発展性のあるつきあいではなく、農地供給者を確保しておくための一種のサービスと考えられるからである。

借り手は貸し手の人間そのものに対してではなく、貸し手の提供する農地に関心がある。そして農地確保の基礎となる信用を増すために心付けをおこなう。その意味で、こうした借り手の行為は経済合理的な説明が可能である。むしろ、人間性に関心があるのは貸し手の方である。貸し手は作業状態や人間性なども考慮に入れて、借り手を選ぶ。この地域においても、稲作の受託者組合が結成され、農協が仲介となって農地貸借の斡旋をおこなっているが、ここに出てくる農地はほとんどないという。貸し主が相手を選べないからである。しかし、貸し手の関心も、借り手の人間性のうちの農地管理能力の部分が中心である。つまり、貸し手の側もまた、借り手の人間全体に関心があるわけではなく、結局のところ農地貸借による人間関係は、慣習的つきあい関係に比べると限定されたものといえよう。あるいは、借り手側からみれば、慣習的つきあい関係とは位相を異にしたつきあいをおこなうといってもよいだろう。

農地貸借関係に起因する人間関係の第2は、借地農どうしの関係である。ここにあげたA氏とB氏は連絡の密であり、B氏に耕作を依頼された農地をA氏にまわした例もある。その田がB氏のところから遠距離にあり、A氏に近かったからである。また、年に1度、農業改良普及所を中心に、管内の大規模農家とともに先進地視察をおこなう。さらに、A氏、B氏ともに長浜農高の実習生を受け入れており、そうした実習生受け入れ農家どうしのつながりもあるという。しかし両氏の場合、借地農どうしで生活面にまで踏み込んだつきあい関係を結ぶまでには至っていない。

6. 大規模借地農と集落

この地域の集落はいわゆる領土意識が強い¹²⁾。たとえば集落の土地の範囲はきわめて明確であり、ここに出てくるほとんどの集落において¹³⁾、その範囲内で農地を耕作すると耕

作者に協議費（反当2,000～2,500円程度）が課せられる。他集落に出作をする場合、借地農はそうした金額を対象集落に納めなければならない。

前章で述べたような「川ざらい」の共同作業時には、集落との関係が問題化する。前章では、1集落内における耕作者と非耕作者との問題を取り上げたが、この場合は集落を越えた耕作・非耕作の問題となる。共同作業のおこない方は集落によって多少の違いがあるが、通常はその集落の構成員のみによっておこなう。したがって、その集落に入作している者は、共同作業には参加しない。ただし、共同作業による水路掃除は、共通性の高い水路部分のみを対象としており、各圃場に隣接する用排水路の多くは各耕作者がおこなっている。したがって入作した場合、水路掃除にまったく関与しないわけでは決してない。しかし、かなりの面積を耕作していながら共同作業に出ないことに対する批判はあるという。

また、さらに直接的に入作を批判する動きもある。B氏は1994年にある集落の農地を借りる予定にしていたが、その集落において、「自分の集落の土地を他郷の人に貸すな」という意見が出され、結局約束を変更してその集落の者が借りることになったという。もっとも、こうした意見がでてきたひとつの理由は、その集落においても借地を拡大したい者が現われてきたことであり、先の言葉は、実際にはそうした借地希望者が集落の意見としてB氏に伝えたものである。したがって、どこまで集落全体の合意があるかは疑問である。しかし、借地による経営拡大がしだいにビジネス上の関心となるにつれて、このように集落の領土意識の強さが、さしあたりの説得のための言説においてであれ、表面に出てくる可能性がある¹⁴⁾。

さらに、町当局においては集落営農を推進している。町は現在、県と町の補助によって、集落営農ビジョン推進事業をおこなっている。この事業は営農面だけでなく、生活面をも含めた集落生活全般の方向を、各集落ごとに構成員の話し合いのなかから、まとめようとする事業である。結果として町役場にでてくるビジョンは、集落によって取り組みの程度にかなりバラつきがあるが、かなり熱心に作成されたある集落の『集落営農ビジョン』によると、「集落外耕作者」の問題視と「今後は集落内の所有地は集落内で守っていく」ことが確認されている¹⁵⁾。

このような「集落内の所有地は集落内で守っていく」という発想は、農業をビジネスとして考える発想からかなりかけ離れている。つまり集落の土地は集落全員のものという、いわゆる総有意識が強くみられるのである¹⁶⁾。そのような状況下では、農地の私有に基づく農地賃貸借市場が部分的にしか成立しない。したがって結局のところ、旧庄屋層として

のA氏、B氏が、大規模借地農として他集落の農地をも集積できた背後には、こうした集落の土地総有意識の壁を克服できるような、社会的威信が必要だったと考えられるのである。

7 おわりに

以上を要約し、むすびとしたい。

事例地域のような慣習的規制の強いところでは、大規模借地農の人間関係は、伝統的な親族的（つきあい）関係や集落の枠などによって大きく影響されることがわかった。しかもそれは、プラスにもマイナスにも働く。伝統的な親族的（つきあい）関係は、共時的にみた場合にはその関連は曖昧であったが、借地農へのテイクオフの段階においては重要な役割を果たすことがわかった。

他方、領土意識を基礎とする農地貸借上の集落の障壁は、集落を越えた自由な農地貸借関係を規制する傾向にある。よって、対象とした町内においてさしあたり大規模借地農となっている農家はいずれも旧の庄屋層であるが、その理由は、農地貸借を集落内にとどめようとする力を克服できるほどの社会的威信＝信用力を彼らが保持していることにあると思われる。こうした地域においては、作業上の信用だけでなく、入作を許して余りある社会的信用がきわめて重要になると思われるのである。

現在、町当局は集落営農を推進しようとしているが、ビジョンは作成できたとしても、実際にそれを担う人が各集落に存在するかどうかは、ほとんど未知数である。領土意識は強いとしても、ほとんど農業の担い手がない集落も存在するからである。したがって結果的には、拡大意欲のある借地農と集落の領土意識とのバランス関係で、この地域の農業は当面の間、進むと思われる。そういう意味でも、このような稲作農業者の人間関係は、集落の多くの農家が非耕作者となった時においても、集落との関係を抜きにして考えられないである。

注

- 1) たとえば、大原興太郎『稲作受託組織と農業経営』，日本経済評論社，1985年，PP.136-137，参照。
大原はこうした信頼感の必要を経営学の立場から「信用力の形成」と捉えている。他に、竹本平一『21世紀型稲作農業』，富民協会，1984年，PP.20-22，にもその指摘がある。
- 2) 大原『前掲書』，P.136。
- 3) もっとも、リーダーシップ。あるいは経営者能力の視角から人間としての農業経営者に焦点をあてた研

- 究はみられる。たとえば、重富真一「農業経営者能力形成過程に関する一考察」『農林業問題研究』，第71号，1983年。あるいは、大原『前掲書』，PP.142-146，参照。
- 4) 農業生産組織における人間関係の重要性については、安藤益夫「地域型生産組織における人間関係の意義」『農業経営研究』，第29巻第2号，1991年などの研究がある。
- 5) 東城眞治「大規模稲作経営の農地集積とインフォーマル プロセスの意義」『農業経営研究』，第30巻第3号，1992年。
- 6) 同上論文，P.1。
- 7) 同上論文，P.8。
- 8) 第1章では世帯番号303に相当する。
- 9) 1990年農業センサス農業集落カードより。
- 10) もちろん1970年時点においても農地貸借がないわけではない。同じくセンサスによると、安養寺の場合で借入農家数28戸，借入耕地合計が4.1ha（全経営耕地面積の6.5%），上八木の場合で借入農家数11戸，借入耕地合計1.9ha（同9.9%）となっている。しかし，この当時は農地流動面積自体も小さく，しかも借入農家も多いので，経営規模構造は所有構造を近似的に表わしていると思われる。
- 11) 玉里恵美子「兼業深化地域における農地貸借関係―滋賀県五個荘町伊野部の事例」村落社会研究会『研究通信』No.170，1992年では，「伝統的な家の連合関係が，現代的な農地貸借関係と関連しないという仮説」をたて，分析のなかで同族関係が農地貸借関係と関連しないことを明らかにしている。玉里の課題は，ここでいう姻戚なども含めたシンルイと農地貸借関係との関連の問題とややズレている。しかし仮説からみても，親族関係と農地貸借関係の関連に否定的と思われる。
- 12) 「領土」とは農村社会学者の川本彰の用語であるが，それは集落（村落）の占める空間的範囲のことであり，その範囲に対して，むら人は自分たちのものであるという総有意識をもつとされる。川本彰『日本農村の論理』龍溪書舎，1972年。第4章参照。なお，河川付け替え時の紛争を通して，第1章で取り上げた難波を事例に，領土意識あるいは総有意識を考察したことがある。拙稿「川の事件史」『湖国と文化』第12巻第1号，1988年。PP.61-65参照。
- 13) 例外は十九と香花寺である。
- 14) もっともこの意見はいくぶん逆説的である。集落内の農地供給が十分に大きく，拡大意欲のある農家が自分の集落内だけで満足できるならばよいが，それ以上に，集落を越えて拡大する必要がでてきた場合には，ビジネス意識と領土意識とは両立しえなくなる。
- 15) 町役場資料より。この集落はB氏に農地貸借の制限を申し入れた集落とは異なる。しかし，B氏に申し入れた集落も『集落営農ビジョン』作成しており，そこにはそれほど強調された感はないが「自らの農地は自らで守る」ために集落ぐるみの集団化が必要との文言がある。
- 16) 総有については注12)を参照。

第4章 非稲作地域における農業の展開過程 — 渥美半島地域を事例として —

本章と次章では、施設園芸や露地野菜、畜産などの非稲作部門を中心に、基本法農政下においてめざましい発展を遂げた愛知県渥美半島地域を対象とする。本章では、そうした非稲作的作目に特化していく過程を農業地域の分化という視点からややマクロに把握する。具体的には集落を基礎的なデータ単位としつつ、統計的手法を用いて、いくつかの分化類型を抽出する。次章ではそのうちの施設園芸地域に焦点をあてて農業発展を支えた人間関係について論じるが、本章ではそうした地域の農業展開と意義を広域的な視野から位置づけておきたい。

1 選択的拡大と農業地域分化

1961年に公布された農業基本法が戦後の日本農業の展開に与えた影響は、いうまでもなく重大である。農業基本法は当時拡大しつつあった「農業と非農業の所得格差」の是正を基本的な問題関心として創案されたが¹⁾、それを達成するための具体的な政策目標は次の3点であった²⁾。

第1は自立農家の育成である。自立経営とは「他産業従事者の世帯員と同程度の生活水準を農業所得によって享受しうべき経営」³⁾の意である。

第2は生産の選択的拡大である。ここでの「選択的」は、総花的な増産ではなく「需要の成長しつつあるものに生産を切り換えていく」⁴⁾という意味をもつ。具体的には野菜、果樹、畜産が成長作目にあげられた。

第3は構造改善による労働生産性の向上である。内容は土地区画の整備と機械化の推進である。

以上の3つを柱に展開してきた農政の結果は、すでに周知のとおりであろう。稲作については農地所有の移動がおこらず、不足所得分を農外就業で補填するという兼業農家の大量出現となった。その結果、稲作農家の大部分は自立経営農家とはほど遠い存在となった。しかしその一方で、基本法の政策にうまく適合し、「自立経営」を実現している地域もある。それらはおもに上記の「生産の選択的拡大」政策に支援されつつ、稲以外の作目に力を投入してきた地域であった。

表4-1はそうした農業主業地域の作目的変遷をみるために、1戸あたり生産農業所得（あるいは農業粗生産額）の大きい市町村を対象にまとめたものである。この表は北海道

を除いているので、畜産の発展についてはほとんど示されていないが、耕種部門における農業主業地域の変貌はかなり明確である。米を主とする自立経営農家の地域は、1990年には秋田 大潟村だけとなり、代わって選択的拡大作目にあげられた野菜産地が優勢となっている。ただし、同じく選択的拡大作目にあげられていた果樹は、一時は高所得農業地域を形成するが、これも周知のように、生産過剰と果実輸入の自由化などによって、近年では苦境に立たされていることもわかる。しかしともあれ、少なくとも自立経営農家を育成するという面において、選択的拡大政策はその方向を大筋で間違っていなかったといえるのであり⁵⁾、それに沿って進んだ地域では産業としての農業が展開する過程がみられたと考えられるのである。

表 4 1 農業粗生産額1位部門別市町村数
(1戸あたり生産農業所得上位20市町村；都府県のみ)

年次	市町村 数					
	米	野菜	果樹	花卉	工芸	畜産
1960年	12	4	3	0	0	1
1965年	10	4	3	1	0	2
1970年	3	9	4	0	3	1
1975年	3	9	1	0	5	1
1980年	1	13	0	0	3	3
1985年	2	10	0	1	5	2
1990年	1	14	1	1	1	2

注) 【農業所得統計】(1960～70年)，【生産農業所得統計】(1975年以降)
より。1960，65年は、1戸あたり農業粗生産額の上位20市町村である。

本章では、そうしたいわば基本法農政の光の部分我代表する地域を取り上げ、そのような地域の農業が基本法農政下においてどのような変遷をたどったのかを明らかにする。選択的拡大は、その意図からして新しい需要に見合った新しい作目の選択をとまなうので、そうした地域の農業は必然的に大きな構造的変化を経験するはずである。その変遷過程を農業地域の分化という視点から考察したい。

具体的な対象地は、愛知県渥美半島地域に位置する田原町、赤羽根町、渥美町である。この3町は現在わが国有数の農業地帯であり、赤羽根町と渥美町は表4 1の1990年における20位以内市町村にあがっている。さらに1991年の統計では、3町全部が20位までに入っている。また作目をみても、1991年における3町の農業粗生産額第1位作目は、田原町 畜産、赤羽根町・花卉、渥美町 野菜となっており、まさしく「総合農政のショーウイン

ド」⁶⁾と呼ばれるにふさわしいバラエティに富んだ農業地域となっている。

しかし、町ごとに作目が完全に特化しているわけではない。町単位の統計でみる限り、野菜、花卉、畜産の3作目が町によって強弱の違いをみせながら、総合的に発展しているように見える。そこで、分析にあたっては町レベルではなく集落レベルを単位として農業地域の分化を考える。農業経営上の決定をする場合、集落が最終的な決定主体となるわけではないが、集落を単位として事業がおこなわれたり、ある集落に特定の作目のノウハウが蓄積されたりすることも十分想定できるので、ここでは各集落がどのような選択をおこなうかという視点から分化を考えたい。

そして、その結果から地域分化の要因について考察するとともに、とくに次章との関連から、施設園芸地域のもつ意義について考察をおこなう。

分化を捉える分析方法は、主成分分析を用いた集落の類型化である⁷⁾。各集落のデータは農業センサスの農業集落カードを利用する。したがって集落とはここではセンサスの対象とした農業集落を指すものとする。

2. 渥美半島農業発展の2つの条件

統計分析に移る前に、渥美半島農業発展に大きな影響を及ぼした2つの条件について述べておきたい。

その第1は豊川用水の通水である。

豊川用水の構想はすでに1921（大正10）に始まっているが、実際に事業が開始されたのは戦後の1949（昭和24）年である。そして、1963（昭和38）年に一部通水、1968（昭和43）年に全線開通となり、渥美半島の先端まで通水されるに至った。

これによって、この地域の農業発展の大きな制限要因となっていた水不足が解消した。そして交通立地的には有利でありながらも、「暖かい以外には恵まれない」⁸⁾といわれた半農半漁的地域が一大農業地域へと転換し始めた。作目的には、施設園芸、露地野菜および施設畜産などの、いわゆる「選択的拡大」作目が一挙に拡大することになる。次章で述べる赤羽根町などの施設園芸地域においても、施設園芸そのものは戦前からおこなわれていたが、その当時は雨水にたよる天水農業であり、水の制約によって拡大が阻まれていたのである。

第2の条件は農業構造改善事業の集中的導入である。

先にも示したように、基本法農政には構造改善による労働生産性の向上が盛り込まれて

おり、具体的には構造改善事業を通じた土地区画の整備と機械化が推進された。渥美半島地域の場合、構造改善は選択的拡大と軌を一にしたため、とりわけ集中的に事業が導入されるに至った。

表4 2 は、融資関係の事業を除く国庫補助事業額を各期別、町別に集計したものである。金額をデフレートしていないので不完全であるが、農家1戸あたり累積事業額をみると、3町のなかで赤羽根町が最大となっている。赤羽根町はこれらの補助事業によって温室団地などの整備をおこない、今日にみるような施設特化型農業への道を進んだのである。

表4 2 各期農業構造改善事業における国庫補助事業額

	1次構(S.37 ~45) (千円)	2次構(S.45 ~53年) (千円)	新農構(S.53 ~H.2年) (千円)	活性化農構 (H.2年以降) (千円)	平均農家 数 (戸)	農家1戸あ たり事業額 (千円)
田原町	348,009	913,461	1,495,363	2,000	2518	1,096
赤羽根町	112,099	2,741,233	469,685	169,889	970.5	3,599
渥美町	386,372	2,615,399	1,877,284	92,939	2977	1,670
合計	846,480	6,270,093	3,416,003	264,828		
年平均額	105,810	783,762	284,667	132,414		

注) 1.各事業は事業開始年度に全額投入されたとみなして計算した。

2.「平均農家数」は1960年農業センサスの農家数と1990年農業センサスの農家数の平均値である。

3.融資事業は含まない。

4.愛知県東三河事務所資料より作成。

一方、時期別にみると、全体的に2次構時代に最も集中的な事業導入がおこなわれている。この時期は豊川用水が開通し、投資意欲の高まった時期である。また、米の生産調整政策による転作奨励もまた、畑作物、施設園芸に人々の関心を向けられることになったと思われる。

ともあれ、渥美半島地域の農業は豊川用水の開通を大きな契機とし、補助金の導入と、もちろん各農家の積極的な営農 投資意欲に支えられながら、とりわけ1970年代に大きな変貌をとげるのである。

3 主成分分析による地域分化の類型化

1) 変数の選択と分析手順

渥美半島3町に属する合計89集落について、多変量解析の一手法である主成分分析⁹⁾を

用いて、次の２種類の分析をおこなった。

表 4 3 変数名

変数 番号	1960→90年の変数 1990年の変数(21,22を除く)	注	変数 番号	1990年のみの変数	注
1	農家率		23	農就16～29歳率	7)
2	専業農家率		24	農就30～39歳率	7)
3	1兼農家率		25	農就40～59歳率	7)
4	2兼農家率		26	農就60～64歳率	7)
5	稲	1)	27	農就65歳以上率	7)
6	麦・雑穀・いも 豆	1)	28	花卉 花木 芝	1)
7	工芸農作物	1)	29	販売1位畜産率	8)
8	野菜類	1)	30	販売1位施設率	9)
9	施設農家率	2)	31	施設1戸当ハウス面積	10)
10	1戸当水田面積		32	施設1戸当ガラス室	10)
11	水田率		33	販売50万円未満率	11)
12	1戸当畑面積		34	販売50～100万円率	11)
13	経面0.3ha未満	3)	35	販売100～200万円率	11)
14	経面0.3～1.0ha	3)	36	販売200～300万円率	11)
15	経面1.0～2.0ha	3)	37	販売300～500万円率	11)
16	経面2.0～3.0ha	3)	38	販売500万円以上率	11)
17	経面3.0ha以上	3)	39	離農率	12)
18	基幹/農就	4)	40	耕作放棄地率	13)
19	1戸当基幹従者数	5)	41	田畑不耕作地率	14)
20	1戸当家畜単位	6)	42	耕地利用率	
21	農就16～59歳率	7)	43	専従者農家率	
22	農就60歳以上率	7)			

注)

1) 各作目の収穫面積／経営耕地面積。

2) 施設実農家数／総農家数。

3) 各経営耕地面積規模の農家数／総農家数。

ただし0.3ha未満は例外規定農家を含む。

4) 基幹的農業従事者総数／農業就業人口総数。

5) 基幹的農業従事者総数／総農家数。

6) 各家畜の頭羽数を家畜単位に換算し合計したもの／総農家数。

ただし、家畜単位換算率は乳牛：1.0、肉牛：0.5、肥育豚：0.1、採卵鶏：0.005、ブロイラー：0.002

(以上の換算率に関しては、菊池泰次『農家の経営診断入門』家の光協会、1964、PP.115-117、参照)。

7) 各年齢層の農業就業人口／農業就業人口。

8) 販売金額1位の作目が畜産である農家数／総農家数

9) 販売金額1位の作目が施設園芸である農家数／総農家数

10) ビニールハウスまたはガラス室の面積／施設実農家数

11) 各販売金額規模の農家数／総農家数

12) (1990年総農家数－1960年総農家数)／1960年総農家数

13) 耕作放棄地面積／経営耕地面積

14) 田と畑の不耕作地面積／経営耕地面積

まず第1に、1960年の集落データと1990年の集落データのうち、変数の統一できるものを選択して、1960年と1990年の両方のデータをサンプルとする分析をおこなった。つまり、1960年時点の各集落89個のサンプルと、1990年時点の各集落89個のサンプルを合わせた、合計178個のサンプルについて主成分分析をおこなった。この地域の農業の変貌前と変貌後と同じ分析座標に組み入れることにより、その変化の大きさと変化パターンを明らかにしたいと思うからである。

次に、1990年の集落データからできる限り多くの変数を取り出し、分析をおこなった。1990年という大変化を経験した後の農業地域分化の状態を、さらに情報量をふやして確認したいからである。

各分析における変数の一覧を表4・3に示した。変数1～22が1960→90年の分析に共通する変数として用いたものである。1990年の分析では、1～20と23～43までの41個の変数を用いた。なお、ここでは集落を単位としてその農業上の特徴をみようとしているため、変数はすべて比率あるいは1戸あたり数値にしてある。したがって、集落の規模の違いによる比重の差異は扱えないことをあらかじめことわっておきたい。

2) 1960→90年の変化分析

ここでは先に述べたように、変数22、サンプル数178について主成分分析をおこなった。その結果算出された第3主成分までの因子負荷量等の数値は表4・4のとおりである。これをもとに、第3主成分までの各主成分軸の意味するものを判読し、解釈をくわえたい。

第1主成分 因子負荷量がプラスの大きい変数を細説すると、農家1戸あたり畑面積、経営耕地面積に占める野菜類の収穫面積の比率、1戸あたり基幹的農業従事者数、経営耕地面積2.0～3.0haと3.0ha以上の農家率、施設を保有する農家率である。逆にマイナスの大きい変数は、経営耕地面積に占める麦類 雑穀 イモ類 豆類の収穫面積の比率、同じく稲の収穫面積の比率、経営耕地面積に占める水田面積の比率、農家率、経営耕地面積1.0ha未満の農家率である。これらから判断すると、麦類 雑穀 イモ類 豆類や稲を主体とし、農家率も全体的に高かった1960年時点の農業の状況から、露地野菜や施設園芸を主体としつつ発展した今日の状況への変化の軸を表わしていると解釈される。この時間の経過と密接に関連した主成分は、まさに基本法農政下における作目の転換に対応しているので、「選択的拡大度」を表わす主成分ということが出来る。ただし、選択的拡大作目のなかでも、とくに土地利用型作目すなわち露地野菜の比重が大きい主成分となっている。

表4-4 1960→1990年の変化の計算結果（因子負荷量は±上位6位まで）

第1主成分		第2主成分		第3主成分	
固有値	6.8104	固有値	5.0294	固有値	1.7699
寄与率	30.960%	寄与率	22.860%	寄与率	8.040%
累積寄与率	30.960%	累積寄与率	53.820%	累積寄与率	61.860%
因子負荷量		因子負荷量		因子負荷量	
1戸当畑面積	0.9539	農就60歳以上率	0.8064	経面0.3～1.0ha	0.6044
野菜類	0.7681	2兼農家率	0.7915	施設農家率	0.4085
経面2.0～3.0ha	0.7577	経面0.3ha未満	0.5501	基幹／農就	0.2844
1戸当基幹従者数	0.6950	1戸当水田面積	0.5072	1戸当基幹従者数	0.1779
経面3.0ha以上	0.6498	経面0.3～1.0ha	0.4232	1兼農家率	0.1062
施設農家率	0.5921	1戸当畜単位	0.3374	経面0.3ha未満	0.0711
麦・雑・イモ・豆	-0.7694	農就16～59歳率	-0.8291	経面1.0～2.0ha	-0.4716
稲	-0.7349	経面1.0～2.0ha	-0.6782	水田率	-0.4443
水田率	-0.6837	専業農家率	-0.6631	1戸当水田面積	-0.4349
農家率	-0.4489	農家率	-0.6236	1戸当畜単位	-0.4183
経面0.3～1.0ha	-0.4417	工芸農作物	-0.5309	稲	-0.4132
経面0.3ha未満	-0.4284	1戸当基幹従者数	-0.4989	経面3.0ha以上	-0.2137

第2主成分：同様に、因子負荷量がプラスの変数は、農業就業人口のうち60歳以上の人の比率、第2種兼業農家率、経営耕地面積が1.0ha未満の農家率、農家1戸あたり水田面積などであり、マイナスは、農業就業人口のうち16～59歳の人の割合、農家率、専業農家率、農家1戸あたり基幹的農業従事者数などとなっている。したがってこの主成分は、農業労働力の充実度、あるいは専業か兼業かという農業の重要度を表わしていることから、「農業専兼分化度」を示す主成分であると解釈できる。

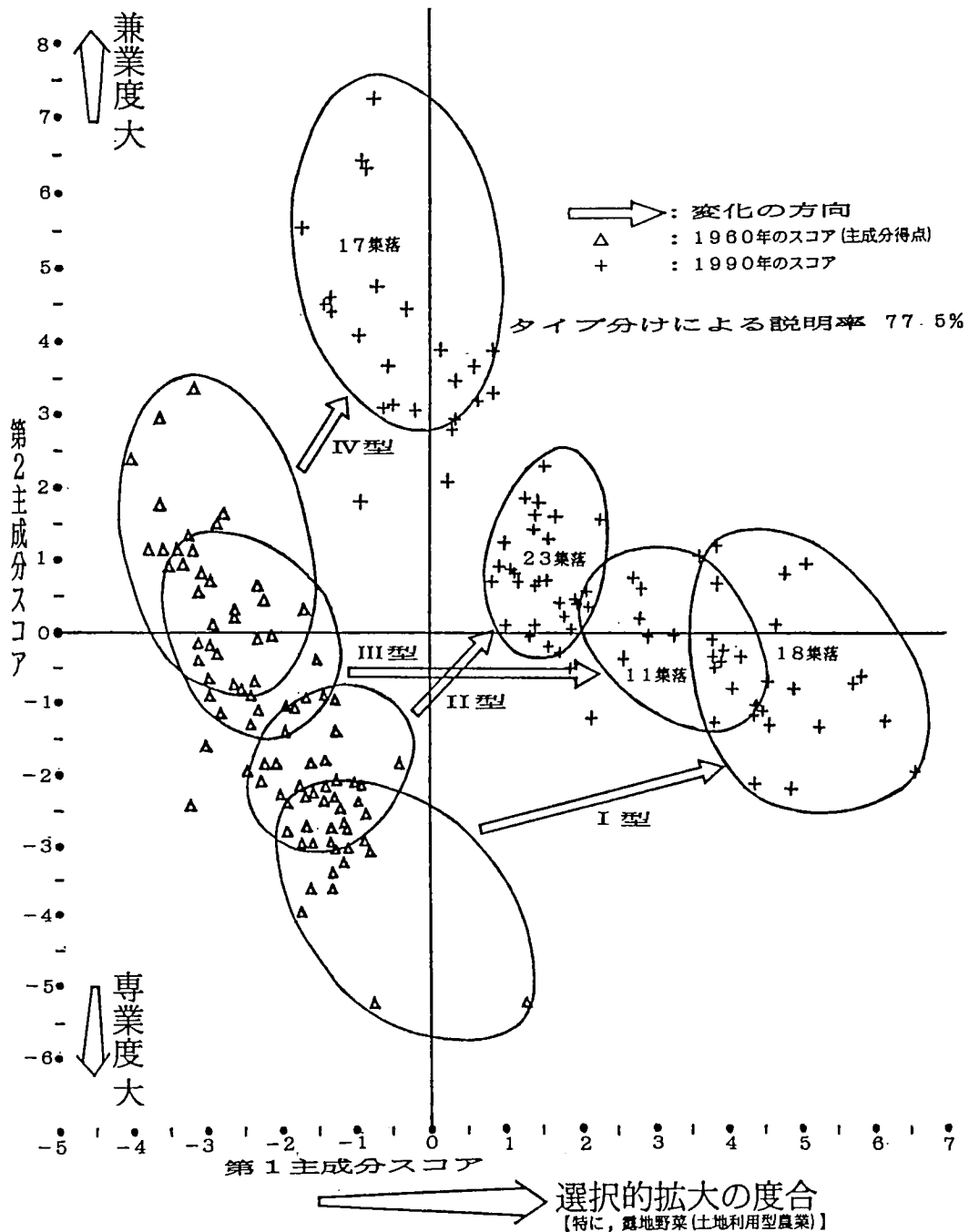
第3主成分 同じく、プラスのものは経営耕地面積が1.0ha未満の農家率、施設を保有する農家率、農業就業人口に占める基幹的農業従事者の比率、農家1戸あたり基幹的農業従事者数などであり、マイナスは、経営耕地面積1.0～2.0ha、および3.0ha以上の農家率、経営耕地面積に占める水田面積の比率、農家1戸あたり水田面積、農家1戸あたり家畜単位、経営耕地面積に占める稲の収穫面積の比率などである。これらから判断すると、施設園芸か水田 経営面積の広さ、を表わすと考えられ、この主成分は「農業集約度」を示しているといえよう。ただし、第3主成分は第1、第2主成分と比べて大きく寄与率が落ちており、説明力は弱くなっている。

3) 変化パターンによる集落の分類

寄与率の高い第1、第2主成分について、各集落の主成分スコアの組み合わせを平面座

標上に落としたものが、図4 1である。1960年と1990年の集落データの区別は、図上の印によって示したとおりである。ここからまず、1960年の各集落の集合と1990年のそれが、全体としてははっきりと分離していることがわかる。また、1960年の方が集合が密であり、90年になる分散していることもわかる。この30年間ににおける渥美半島農業の大きな変貌が確認されるとともに、比較的均質な地域からバラエティにとんだ地域へと変化してきたことも確認されるのである。

図4 1 30年間（1960→1990年）における集落の営農分化類型



しかし、各集落はまったく他と関係なくバラバラに変化したのではない。この30年間の変化を各集落ごとにたどってみたところ、図に示したようにおおよそⅠ～Ⅳの4つの変化パターンに分類できるに至った。以下、それぞれの変化パターンについて解説をくわえよう。

Ⅰ型・第2主成分スコアが上昇しているので多少の兼業化の進展はみられるものの、ここ30年の間、相対的にみて農業専従度が最も高い。一方、第1主成分スコアも1990年時点で最大であり、しかも変化の幅も大きくなっている。つまりこのタイプは、とくに土地利用型の選択的拡大すなわち露地野菜への転換が進んだ集落群とみられる。このタイプには18集落が含まれる。

Ⅱ型・第2主成分スコアが上昇し、やや兼業化が進展するとともに、選択的拡大度も同じく進展している。この類型はこの図からでは判断しづらいが、ここに属する集落の1990年の第3主成分スコアが高いことから、施設園芸型の集落群と判断できる。このタイプには23集落が含まれる。

Ⅲ型 第2主成分スコアに大きな変化がなく、農業専兼分化がほとんど起こっていないところに特徴がある。つまり古くからある程度兼業機会があったが、それがあまり進展せずに、農業面での選択的拡大が進んだ集落群である。選択的拡大の方向としては、Ⅰ型とⅡ型の複合と考えられる。このタイプに属する集落は11集落とやや少ない。

Ⅳ型 第2主成分スコアが大きく上昇しており、兼業化が相対的に最も進んだ集落群である。同時に、畑作穀物 イモ類等がほとんどなくなった現状を考えれば、水田が比較的に残る集落群であるともいえよう。ここには17集落が分類される。

その他・Ⅰ～Ⅳに分類できなかった集落が20集落ある。1990年の数値からみて、これらの4集落は畜産の影響が大きく、9集落は漁業からの転業の影響があるとみられる。

Ⅰ～Ⅳ型までに分類される集落は合計69集落であり、タイプ分けによる説明率は図にも示したように、77.5%である。

4) 1990年における集落の営農類型の分析

前項の分類は、各集落間の差異が拡大した後の1990年の状態をおもな基準としているので、その確認のために1990年のみのデータで同様に主成分分析をおこなった。先の分析と同様に算出した因子負荷量により第3主成分までの各主成分軸（表4-5）を判読し、解釈をくわえたい。ただし、第3主成分まででは数理的に必要とされる累積寄与率60%以上という条件¹⁰を満たさないが、第4主成分以下の主成分軸は判読不能であったので、第3主成

分までの判読にとどめた。以下に、各主成分の判読結果を略述する。

表4・5 1990年データの計算結果（因子負荷量は±上位6位まで）

第1主成分		第2主成分		第3主成分	
固有値	12.3730	固有値	5.9205	固有値	3.5324
寄与率	30.180%	寄与率	14.440%	寄与率	8.610%
累積寄与率	30.180%	累積寄与率	44.620%	累積寄与率	53.230%
因子負荷量		因子負荷量		因子負荷量	
2兼農家率	0.8961	販売1位施設率	0.8954	販売1位畜産率	0.7455
販売50万円未満率	0.8236	施設1戸当ガラス室	0.7878	1戸当水田面積	0.7293
農就65歳以上率	0.7706	経面0.3～1.0ha	0.7372	1戸当家畜単位	0.6731
水田率	0.7196	田畑不耕作地率	0.6952	稲	0.6131
経面0.3ha未満	0.6991	耕作放棄地率	0.5369	水田率	0.5880
稲	0.6859	施設農家率	0.3635	1兼農家率	0.4272
販売500万円以上率	-0.9346	耕地利用率	-0.9181	離農率	-0.4592
1戸当基幹従者数	-0.9174	野菜類	-0.7292	農就65歳以上率	-0.3746
専従者農家率	-0.8727	経面2.0～3.0ha	-0.5724	花卉・花木・芝	-0.2687
1戸当畑面積	-0.8464	1戸当畑面積	-0.4276	野菜類	-0.2593
専業農家率	-0.8313	経面3.0ha以上	-0.4060	販200～300万円率	-0.2007
基幹／農就	-0.7589	施設1戸当ハウス面積	-0.2868	1戸当畑面積	-0.1852

第1主成分 プラスに第2種兼業農家率、65歳以上農業就業者率などが現われ、マイナスに農家1戸あたり基幹的農業従事者数、専業農家率などがきている。これらから判断して、1960→90年の分析の時の第2主成分と同じく、農業の充実度合（重要度合）を表わす「農業専兼分化度」の主成分と解釈できる。

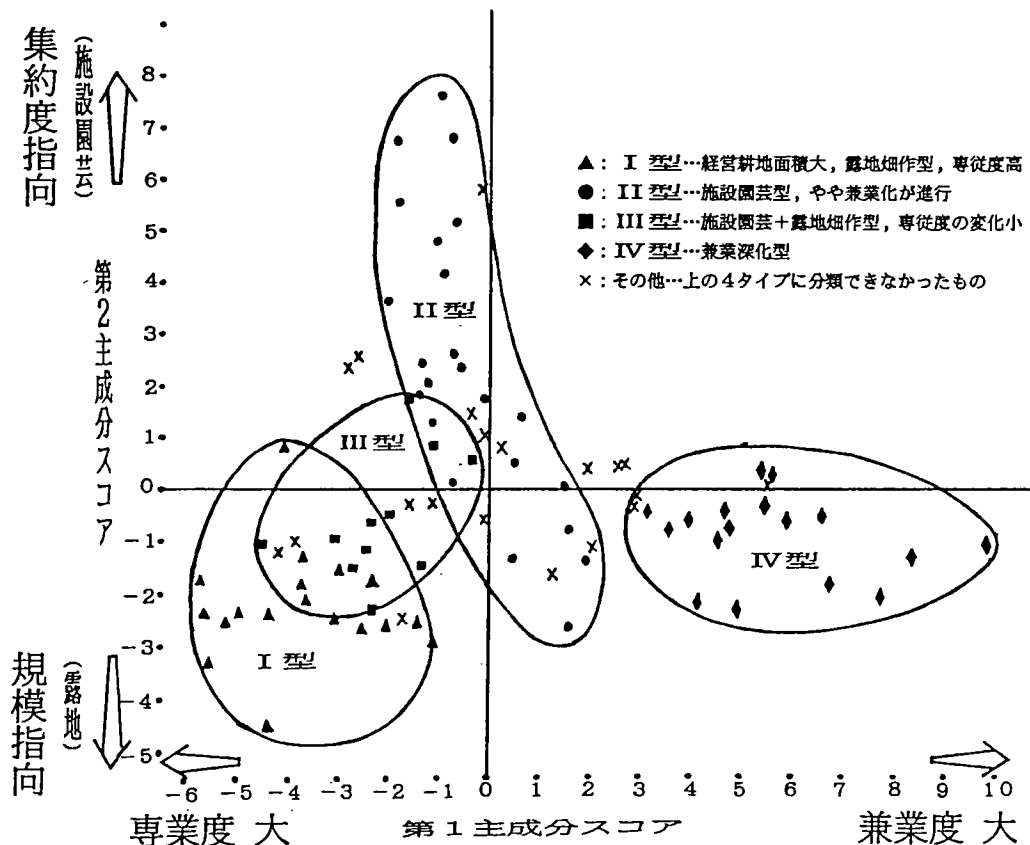
第2主成分・プラスに施設園芸関係の指標が現われ、マイナスには露地野菜関係の指標が現われている。よって、この主成分はおもに、施設園芸を指向しているか露地野菜作を指向しているかを表わす「農業集約度」の主成分であると解釈できる。やや本題をはずれるが、施設園芸における集約度の高さと不耕作地率、耕作放棄地率などの間に正相関がみられる。このことは、施設園芸が進展すると地域資源の有効利用との間に齟齬が生じることを如実に示している。

第3主成分・プラスには畜産と水田関連の指標が明確に現われている。マイナスの変数からは特徴を見出しがたいが、プラスの変数からみて「（水田）畜産複合度」を表わす主成分と解釈できよう。

以上の分析をもとに、第1主成分、第2主成分を軸とする平面上に、各集落のスコアに

相当する点を記入したものが図4-2である。各集落を示す点は、先の分析から導出された5分類にそって区別してある。そして、同一分類に属する集落の点をおおよその曲線で囲った。この図からとくに、Ⅱ型の施設園芸特化傾向が明確になり、Ⅲ型が露地野菜と施設園芸の複合型であることも確認できる。各タイプの特徴については、図の凡例に付したとおりである。

図4-2 1990年における集落の営農類型



4 農業地域の分化過程

表4-6 各類型に属する町別集落数

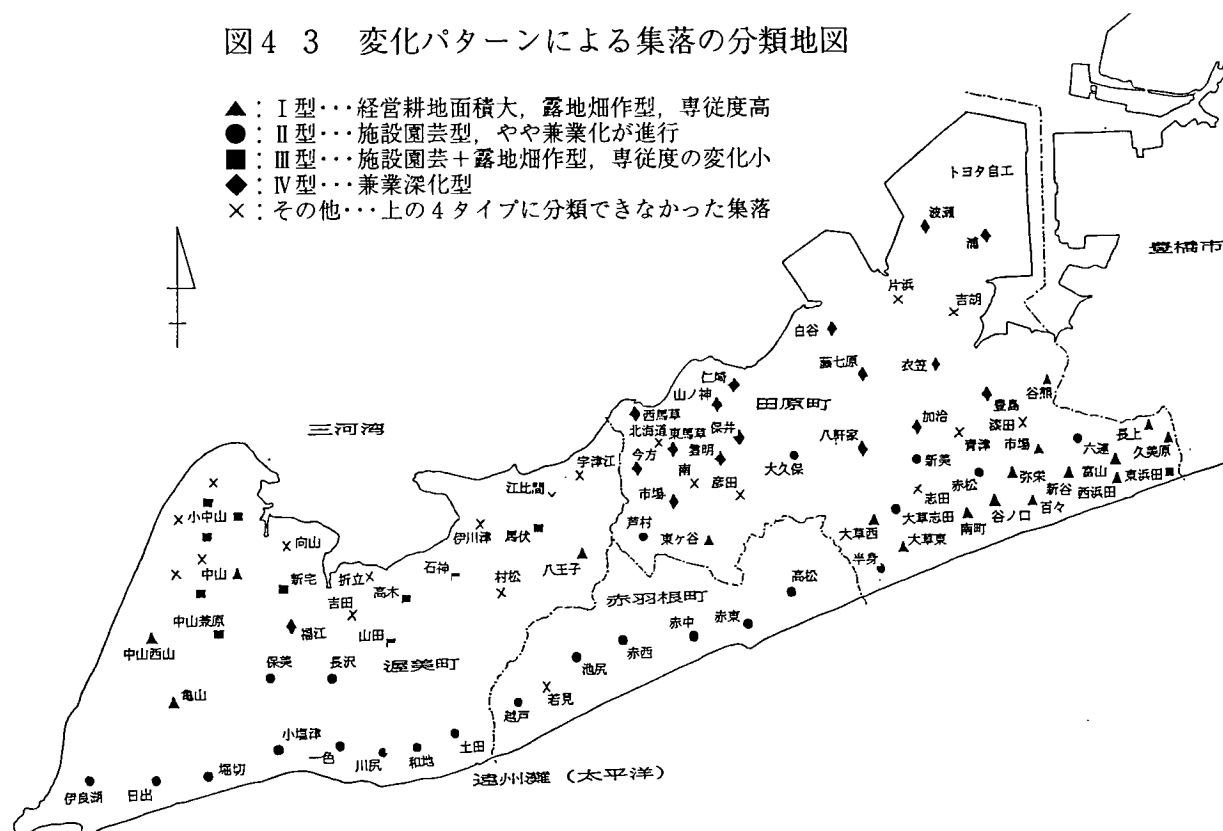
類型	I型 (▲)	II型 (●)	III型 (■)	IV型 (◆)	その他 (×)
田原町	14 (30.4)	7 (15.2)	1 (2.2)	16 (34.8)	8 (17.3)
赤羽根町	0 (0.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)
渥美町	4 (11.1)	10 (27.8)	10 (27.8)	1 (2.8)	11 (30.6)
合計	18 (20.2)	23 (25.8)	11 (12.4)	17 (19.1)	20 (22.5)

注) %は各町ごとの全集落数における割合である。

前節で5つに分類された集落を各町ごとにまとめたのが表4-6である。町ごとに集落数の分布をみると、田原町はⅠ型とⅣ型が、赤羽根町はⅡ型が多く、渥美町はⅡ型とⅢ型、それに「その他」に属する集落も多くなっている。

さらに各集落を地図上に実際の位置で示したものが図4-3である。これによって、もう少し細かな地域分布が知られる。まず、Ⅰ型は田原町太平洋側および渥美町内海側先端部にみられる。Ⅱ型は赤羽根町から渥美町太平洋側を中心に分布し、Ⅲ型は渥美町内海側に点在する。そしてⅣ型は、田原町の内海側に集中している。「その他」は散在しているが、渥美町内海側にみられる「その他」集落の多くは、漁業からの転業の影響を受けた集落群であると思われる。

図4-3 変化パターンによる集落の分類地図



もう一度、図4-1に戻ろう。1960年時点での集落のばらつきが少ないことはすでに述べた。とくにⅢ型とⅣ型は重なり部分も大きく、基本法農政下における変貌前には、営農状況に大きな違いはなかったと考えられる¹¹⁾。ところが、高度経済成長期における豊橋市等の労働力需要の高まりや田原町内への企業進出などによって、それらへの通勤に便利な田原町内の内海側集落、すなわちⅣ型の集落群は大きく兼業化に傾斜するようになる。もち

ろん市街地化の影響による農地転用圧力もあったであろう。また、この地域にもともと水田主体の集落が多かったことも¹²⁾、兼業化を容易にしたと考えられる。

一方、通勤という点では条件の劣る渥美町内海側の集落群は、衰退する漁業からの転身組も巻き込みながら、補助事業なども利用して、半島内でもとくにバラエティに富んだ農業地域を作り出した。その意味で、各農業者の主体的努力も大きかった地域であると思われる。これらⅢ型とⅣ型を中心とする集落群は町境でかなり明確に分かれており、立地上の違いもさることながら、地元自治体、あるいはそれと範囲と同じくする農協などの方針が農業地域分化に及ぼす影響力の大きさをあらためて感じさせられるのである。

これらに対して太平洋側の地域は、かつては農業専業率の高い地域であったが、やや兼業化が進展しつつ施設園芸に特化する集落群と、露地野菜に力を入れる集落群にはっきりと分化した。この違いが現れる最も大きな要因は、土地条件の差である。次章において赤羽根町内を例にしても論じるが、太平洋側の地域においては、東にいくほど耕地が開けており、西の半島先端部へいくほど耕地適地は限られる。したがって、東部には土地利用型の露地野菜が、西部には土地節約型の施設園芸が発展したのである。もっともこの分化は、1960年時点でもある程度明確であり、赤羽根町から渥美町太平洋側の一体は、豊川用水通水前からすでに施設園芸に関する技術を蓄積していたのである¹³⁾。

また、土地条件の差異は漸次的であり、田原町と赤羽根町の町境の両側で大きく異なるものではない。したがって、このⅠ型とⅡ型の集落群もまた、各町の対応によって影響を受けているといえよう。

5. おわりに

以上、日本有数の農業地域である渥美半島地域を対象として、1960年以降における農業地域の分化過程をみてきた。地域分化の要因についてはすでに前節において考察したので、ここではそこから示唆される点を、次章で扱う施設園芸地域を意識しつつ考察したい。

渥美半島農業のこの30年間の変化は、大きくみれば、条件不利地域から一大農業地域への変化として捉えられよう。慢性的な水不足に悩むかつての条件不利地域が、用水の通水や補助事業の導入などによって、畑作・施設園芸を中心とする大農業地域へと変貌したのである。

その結果、ほとんどの地域において作目の転換がおこなわれ、場合によっては生業の転換すらおこなわれた。作目の転換は具体的には、畑作における穀類から野菜への転換や、

水田から畑作への転換，畜産の導入などであり，生業の転換は漁業あるいは半農半漁状態から農業専業への転換である。

しかしなぜ，こうした大転換が成功したのだろうか。

これについて，農業者の主体的側面からみて示唆されることは，この地域が水田農業中心の地域ではなかった，したがって農業者の社会がそれほど水田社会的でなかったという点である。水田社会の特徴を共同規制の強さと考えると，そうした規制が弱い分だけ，新しいものへの転換が容易なのではないかと思われるからである。その意味で，結局兼業化へ向かう地域が水田中心であったことも，立地的要因が大きかったとはいえ，示唆的なものである。

つまりこれは非稲作社会の可能性ともいうべき課題である。次章では，施設園芸地域である赤羽根町を対象にし，そこにおける農業者の人間関係をみていく。施設園芸は開始時にまとまった投資の必要な部門であり，それゆえにまず開始時に決断力を要する。また，施設でつくる作物の変化も大きい。つまり，経営環境は稲作に比べると不安定で変動が激しい。そうした状況に対して，赤羽根町の農業者たちはどのような人間関係を形成しながら対応してきたのか。その分析のなかから，これまで主流を占めた水田社会的農村認識，あるいは水田社会的農業者認識を再考するための手がかりを探りたいと思う。

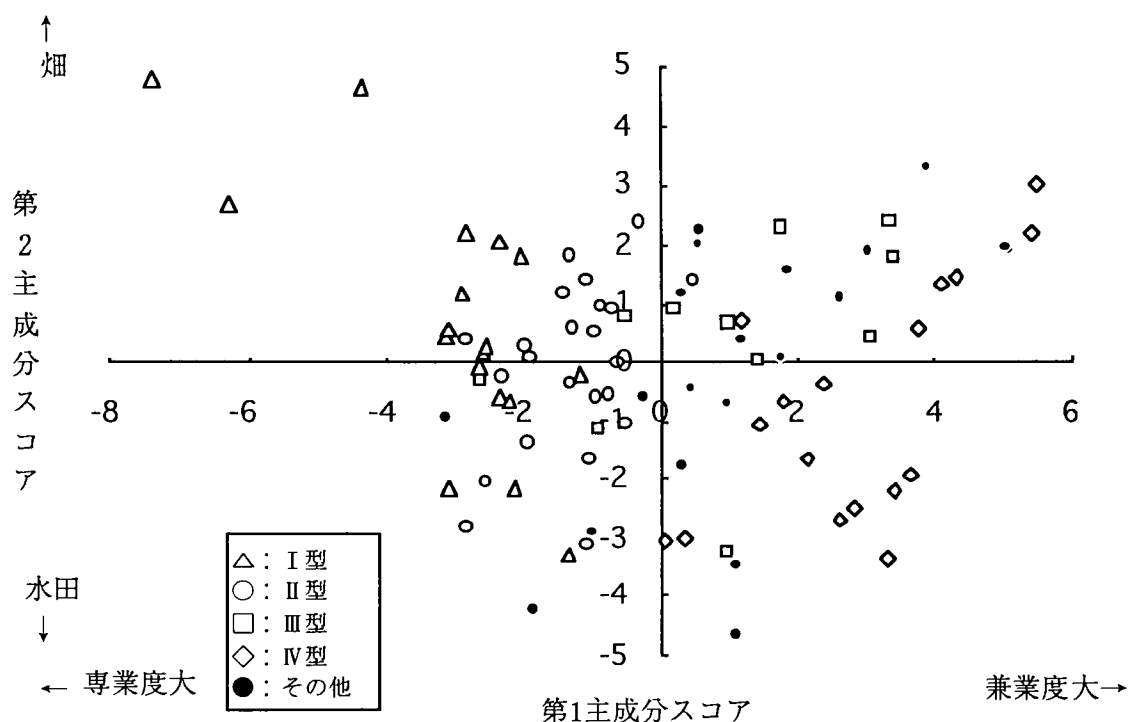
注

- 1) 農林漁業基本問題調査事務局『農業の基本問題と基本対策 解説版』農林統計協会，1960年．P.2。
- 2) 柏祐賢「戦後農政の理念と現実」柏祐賢 坂本慶一編著『戦後農政の再検討』ミネルヴァ書房，1978年．PP.8-10などを参照。
- 3) 前掲『農業の基本問題と基本対策 解説版』，P.85。
- 4) 『同上書』，P.36。
- 5) 選択的拡大政策の跛行的側面については，柏・坂本編著『前掲書』，PP.133-174が問題提起的である。
- 6) 牧野由朗「第1章 豊川用水の開通と渥美農業 農村の変容」『豊川用水の開通と渥美農業 農村の変容』愛知大学総合郷土研究所紀要，1984年．P.3。
- 7) 主成分分析による農業地域の類型化を試みたものとしては，山田三郎「アジア諸国の農業特性と農業地域類型」『農業経済研究』第47巻第1号，1975年や，長谷山俊郎『地域農業展開の論理』明文書房，1988年，PP.23-51などがある。
- 8) 小川智士 伊藤鎭市「渥美の農業（一）」『農林統計調査』，1963年5月号，P.33。
- 9) 主成分分析法の詳細については，奥野忠一 他『多変量解析法』日科技連出版社，1971年，PP.159-257，あるいは田中豊 脇本和昌『多変量統計解析法』現代数学社，1983年，PP.53-97などを参照されたい。また，具体的な計算については，計量経済分析用アプリケーションソフト「マイクロAGNESS Ver.3」

の主成分分析プログラムを使用した。なおこのプログラムにおいては、変量は平均値0、標準偏差1に標準化されている。稲葉弘通『パソコンによる計量分析－経済分析のためのマイクロAGNESS－』農林統計協会、1987年を参照。

10)奥野他『前掲書』，P.194。

11)1960年のみの22個の変数について主成分分析をおこない、1960→90年、1990年の場合と同様に、第1主成分と第2主成分を両軸とするグラフを作成すると下図のようになる（寄与率は、第1主成分：30.7%，第2主成分：17.4%，因子負荷量については省略）。



ここからⅢ型とⅣ型の違いは、Ⅲ型の方がやや兼業化の程度が弱く、畑地を主体とする点にある。

12)前注を参照。

13)これに関しては、渡辺正「第2章 施設園芸農業の展開と村落の変容」『豊川用水の開通と渥美農業農村の変容』（前掲），P.18-48などを参照。

第5章 施設園芸発展地域における社会的組織原理

前章で考察した渥美半島地域のうち、施設園芸への特化がみられる赤羽根町をおもな対象とし、産地発展を支えた人間関係について考察する。赤羽根町はかつては半農半漁の寒村であり、それゆえに一般的な稲作社会とは異なる文化的伝統を持っている。本章ではそれを組織原理という概念から捉える。具体的にはつきあい関係に注目することによって、そうした原理に基づく組織を明らかにし、施設園芸発展とともにその組織がどのような形で現れ、どのような機能を果たしているのかを考察する。

1 産地組織と文化

戦後日本農業の発展を考える場合、個別の農業経営体（者）とともに、産地と呼ばれる地域的経営体（者）集団が大きな役割を果たしてきたことは、周知のとおりである。公的な定義によると、ここでいう産地とは主産地のことであって、「特定の作目をきわめて大量に生産し、一定時期に多量に出荷し、市場価格に大きく影響を及ぼす」市町村を基本的範域とする生産地をさす¹⁾。

これまでこの産地をめぐる、農業経営学、農業地理学などの分野で多くの業績が積み重ねられてきた²⁾。そのなかで農業経営学における産地の捉え方の特徴は、産地を組織化されたものと見なすところにある。たとえば、浅見淳之は「経営が地域的に集まっているだけ」でなく、「計画的に組織を形成し」³⁾ている産地を対象とし、内部組織の経済学を基礎としつつ組織としての産地を論じる。また、産地という用語は強調されていないが、高橋正郎も組織論を農業経営学に先駆的に導入するなかで、実質的には組織としての産地を論じている⁴⁾。

しかし、組織としての産地に対する農業経営学の主要関心は、産地を取り巻く経済的環境のなかで、生産組織や販売組織、さらには農業関連組織（農協、自治体など）がどのような機能を持ち、どのような動きを示すかを明らかにするところにあるといえよう。それゆえに、通常はそうした組織に付随する経済的機能以外の諸側面、すなわち経済的組織を支える文化的側面にまで踏み込むことをしない⁵⁾。

本章で扱いたいのは、こうした産地組織の文化的側面である。これは産地組織を支える個性的秩序といいかえてもよい。文化的側面を取りあげる意図は、近年の企業組織研究における組織文化への着目に通底する。組織文化研究の第一人者であるE・H・シャインは文化を、「ある特定のグループが外部への適応や内部統合の問題に対処する際に学習した、

グループ自身によって、創られ、発見され、または、発展させられた基本的過程のパターン」⁶⁾と定義し、それはひとたび形成されると「環境の何を知覚し、環境をどう認識するかに影響を及ぼす」⁷⁾という。つまり、文化とは組織構成員の知覚や認識にまで影響を及ぼすほど根底的なものをさす。しかし同時にシャインは、企業経営の新展開のために、その文化を分析し、場合によっては変えることをも学ばねばならない、という⁸⁾。そのためには、根底的であるがゆえに、まずその文化なるものを明示し、構成員に認知させることが必要となろう。

これを本章の課題にあてはめていうと、産地組織を構成する人々の知覚や認識のレベルにまでさかのぼり、そこに働く基本的パターンを明示することによって、文化レベルでの変革を起こす糸口を探るということになる。この目的に接近するために、ここでは組織原理という概念を用いたい。組織原理という用語は定義なく用いられる場合もおおいが、ここでは東南アジア社会研究者である前田成文の定義に依拠する。

前田はまず、組織という語を「集合体の形成あるいは形成過程」⁹⁾と過程論的に捉える。形成過程とは具体的な組織の歴史的形成過程をいうのではなく、組織の動的側面を捉えるという意味である。そして、その過程において「人間関係の流れの中で自然発生的にでてくる秩序」¹⁰⁾を組織原理と規定し、東南アジアの生活世界に見られる組織現象を考察する。

したがって組織原理を分析枠組みとする本章の課題は、産地組織の動的過程に注目し、そこに働く自然発生的、すなわち自明的秩序を明らかにすることにある。そうした組織原理の追究は当然ながら、歴史的分析を要請することになる。産地組織そのものは、その時々、の経済的要請から生まれるとしても、それを組織化する原理はその時に存在し、それゆえに過去の遺産であるものに依拠せざるをえないからである。その意味で、本章は組織原理からみた産地の社会史といってもよい。

ところで、一般に産地と呼ばれる地域の特徴は生業面での同質性にある。戦後農業の変貌のなかで、産地の農家は全層的に特定の作目に特化した。すなわち産地は、日本の大多数の農家が兼業化を志向するなかで、生産の場と生活の場の一致が保たれてきた地域なのである。したがって、対象としての産地社会には、作目変化に応じた組織原理の働きや変化を、そのようなある一定の条件下において把握することができるという利点がある。この関心は、たとえば特定の組織原理は特定の経済的基盤に対応するのか¹¹⁾、などの社会変動に関する根源的問いかけにつながる。本章のみの事例からこの問いに対する明確な回答を導き出すのは困難であるが、こうした問いもまた序章で示した農業社会学の領域にある

ことを確認しておきたい。

具体的に産地の組織原理を捉える方法としては、生産出荷組織などの明確な組織的集合体を対象とするよりもむしろ、より生活に近く、よりインフォーマルな農業経営者たちのつきあい関係に着目したい。つきあい関係を、経済的・機能的側面と慣習的・生活的側面の媒介とみることについては、すでに序章および第1章において述べたとおりである。生活面をも視野に含めることによって、より自然発生的な秩序に接近できるという意義もある。また、実態把握にあたっては、アンケート調査結果および個別の聞き取り結果を利用する。

2. 調査地域の概況

1) 産地発展と集落の特徴

おもな対象地域は愛知県渥美郡赤羽根町である。基本法農政下における赤羽根町農業の変貌については、すでに前章において、渥美半島全域を論じるなかでその趨勢を示した。ここでは、後の議論と関係するかぎり、赤羽根町の生業全般の変化を手短かに追っておきたい。

戦後から現在までの赤羽根町農業の変遷は、大きくいうと「半農半漁」的生活から専門的農業への変化であった。

敗戦直後までの漁業の中心的形態は地曳網漁であった。資料¹²⁾によると、1949（昭和24）年には町内に29統の地曳き網の組があり、約750人の従事者があった。同年の総世帯数は1,424戸であり、しかも網組への参加は1世帯から1人という場合が多かったとのことなので¹³⁾、町内のおおよそ半数以上の世帯が漁業とつながりをもっていたと考えられる（後掲表5-4参照）。

その後漁業は、沿岸船曳網への転換の努力もあったが、魚族の減少と他地方漁業者による沖取りとが重なり、昭和20年代の半ばをピークにして衰退してくる。それに代わるものは、結局のところ温室等による施設園芸だったが、皆がいつせいに漁業から施設園芸への切り替えをおこなったわけでない。

赤羽根町は、越戸、若見、池尻、赤西、赤中、赤東、高松の7つの集落からなり、これらが太平洋岸沿いに西から東へと並ぶ配置になっている。そして、概して西にいくほど農地が少なく、東にいくほど農地が多くなっている（表5-1）。こうしたなかで温室栽培は、越戸や若見などの、農地の少ない西部地区から広がった（表5-2）。それらの地区ではす

でに戦前から温室が導入されていたが、戦中や戦後直後は資金や資材の不足、需要のによりなどでそれほど増えず、急激に増加するのは昭和20年代の後半である。その背景には急速に衰える沿岸漁業というプッシュ要因に加えて、当時の農協（赤羽根農協）による資金融資の拡大というプル要因もあったという。

表5-1 各集落の耕地条件(1990年)

集落名	農家1戸あたり耕地面積 (経営耕地：a)
越戸	53.8
若見	65.8
池尻	78.0
赤西	98.1
赤中	98.1
赤東	118.9
高松	114.6

注) 農林業センサスより。

表5-2 集落別施設園芸農家率の推移

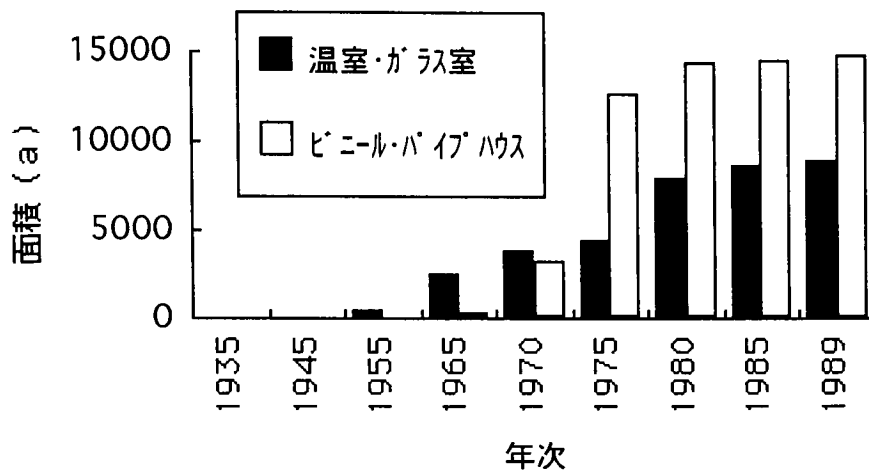
	1960年	1970年	1980年	1990年
	(%)	(%)	(%)	(%)
越戸	74.7	97.4	91.3	98.6
若見	52.7	90.4	97.1	98.7
池尻	35.2	75.9	88.3	95.6
赤西	17.2	68.4	81.3	86.3
赤中	—	70.8	76.5	86.0
赤東	6.2	76.9	74.8	76.0
高松	17.3	63.8	78.9	88.1

注) 農林業センサスより。1960年赤中は、資料によると94.9%となるが、きわめて疑わしいので非表示とした。また、1990年は販売農家のみににおける比率を表わす。

それに対して、比較的農地の豊富な町東部の地区は、とりあえず畑作に力を入れることで漁業の衰退に対処しようとした。その結果、1960年の農業センサスによると、当時の赤羽根村では実に多種多様な作物が作られていたことがわかる。水田は全経営耕地面積の39%にすぎず、のこりの6割以上を占める畑地に麦、さつまいも、各種豆類、キャベツ、スイカなどの野菜類、らっかせい、たばこなどが栽培されていた。やや増加してきた温室ではメロンやキク、トマトなどが作られていたが、まだ花卉については温室栽培よりも露地栽培の方が多かった。

この状況を一変させたのは、1968（昭和43）年の豊川用水の完成であった。それまでの温室経営が伸び悩んだ大きな理由のひとつは、用水の不足にあったからである。通水後の施設の発展を施設別面積の推移でみると（図5-1）、まずビニールハウスやパイプハウスなどの比較的簡便で多額の資金を必要としない施設が爆発的に増加する。この背景には、1970（昭和45）年以降の減反政策があり、それを機会に多くの水田が施設用地に振り向けられた。その後、1970年代後半を中心とする温室団地の建設によって、ガラス室等の温室面積が増加する。また、この時期には畜産関係の大規模多頭飼育農家も現われる。

図5 1 種類別施設面積の推移（赤羽根町）



注)『赤羽根町農業要覧 平成3年3月』, PP.17-18より作成。

温室団地建設の時の中心的な作型は、トマト・メロン、キク・メロン、あるいはキクトマト・メロンなどであった。しかしその後しだいにキクに重心が傾き、メロンやトマトは減少傾向にある。1975（昭和50）年と1990（平成2）年の農業センサスを比較すると、この15年の間に、メロンを含む施設野菜の面積は60％に減少し、栽培農家数は73％に減っている。一方、施設花卉 花木類は、面積で150％近くにまで増加し、栽培農家数はやや減少して91％になった。したがって栽培農家1戸あたりでみても、施設野菜面積は縮小し、施設花卉 花木類の面積は拡大したことになる。

1990（平成2）年現在、総農家戸数863戸のうち施設のある農家戸数は737戸であり、その比率は85％である。集落別にみると、耕地面積の狭い越戸、若見など、町の西に位置する集落の施設農家率が、やはり現在においても高くなっている（表5 2）。また、1990（平成2）年度の農協取扱い販売額¹⁴⁾をみると、施設園芸による作目の販売額が78％を占めているが、そのうちキクの販売額が55％を占める。農業以外にさしたる産業のない当町にとって、施設園芸ひいては施設ギク栽培は、現在において生業の柱といえよう。しかし近年、キク以外の切花や観葉鉢物を選択する農家もでてきている。ここ数年来、総施設面積に大きな変化はないが、作目的には多様化のきざしがみられるとあってよい。すなわち、施設園芸産地としての発展経過をふまえていえば、現在は、経営発展にとって施設の規模拡大 充実が重要であった時代から、その施設で何をどのように作るかという、栽培技術や経営才覚による勝負へと移りつつあると規定できよう。

2) 2つのアンケート調査の概要

本章で利用する2つのアンケートのうち、中心となるのは赤羽根町農協組合員、正確には組合員農家の経営主を対象に、1991年11月に実施したアンケート（以後「赤羽根91」と略記）である。このアンケートの配付回収については、具体的な対象者をも含めて全面的に赤羽根町農協に委託するかたちとなった。

回答数は739である。農協側へ全面委託のため配付数は不明であるが、当該農協の話によると、組合員のうち「農家らしい農家」に配付したとのことである。ちなみに1990（平成2）年の農業センサスによると、赤羽根町の総農家数は863戸。うち販売農家が820戸となっている。この販売農家820戸を母数にすると、回収率は90.1%となる。なお正組合員世帯は、1993年時点で1,006戸¹⁵⁾あり、「農家らしい農家」であって、組合員でないものは皆無とあってよい。

いまひとつ補助的に用いるアンケートは、赤羽根町若見集落と渥美町西山集落について、農家の18歳以上男女全員を対象に1992年11月に実施したものである（以後「若見西山92」と略記）。このアンケートは、田原農業改良普及所の協力のもとに各集落の区長を通じて実施された。対象はやはり「農家らしい農家」であるが、その判断は区長に任されたため、このアンケートもまた正確な配付数は不明である。

回収数は若見438、西山274である。ちなみに1990年センサスによるそれぞれの集落の16歳以上の販売農家人口は若見656人、西山362人であり、これらを母数にすると回答率は若見67%、西山76%となる。

西山集落はこの付近では唯一の戦後の開拓集落である。町内近傍からの入植者は3分の1程度であり、残りは名古屋周辺や富山などからの入植者が占める。また、作目は露地野菜中心である。これらの点で西山は、古くからの慣習が存続し、施設園芸中心である若見とは、対照的な性格をもつ集落となっている。

3. 施設園芸発展以前の社会と慣習

本節では、施設園芸産地の組織原理を考える前段として、それ以前の生業形態、つまり漁業を中心とした社会における組織原理について考察しておきたい。先にも述べたように、組織原理に注目するばあい、施設園芸産地としての発展は、それ以前の生業形態における組織原理を歴史的な前提条件とすることによってのみ展開しうると考えられるからである。

赤羽根町の海岸沿いは太平洋に面する砂浜が続き、従来は港らしい港のできない地形で

あった。漁業形態が古くから地曳網中心であったのはこの理由による。他地域漁業者による沖取りの問題はすでに近世中期より文書に現われるが、近代に入るとその傾向はますます顕著になる。しかし、第二次大戦中に大型船の徴用や漁民の応召などにより、沖取り漁業者が減少し、敗戦直後までの短い期間ではあるが、一時地曳網の豊漁期間があったという¹⁶⁾。

以上を背景としつつ、1951（昭和26）年の資料¹⁷⁾によって、当時の赤羽根村における漁業従事者数とその年齢構成をみてみよう（表5・3）。資料の出所が異なるので、調べ方による違いがあるかもしれないが¹⁸⁾、まず、先に述べた1949（昭和24）年の従事者数と比べると、60％あまりに減少していることがわかる。すでに、地曳網漁は衰退傾向にあったのである。

表5 3 年齢別漁業従事者数（1951（昭和26）年 赤羽根村）

年齢階級	漁業従事者数(人)	構成比(%)
17～20歳	75	16.2
21～30歳	209	45.2
31～40歳	92	19.9
41～50歳	56	12.1
51～60歳	24	5.2
61～65歳	6	1.3
合計	462	100.0

注）本文注19参照。

年齢構成は、40歳以下で8割以上を占めており、30歳以下の青年層だけでも6割に達している。つまり当時の漁業は青年層を労力の中心としていた。また、家族内の地位でみると、世帯主と長男が多い。しかも、先にも述べたように、一家から世帯主と長男の両方が漁業に従事することはまれである。つまり、各家の青年層にあたる男性が、いわば一家を代表して網組に参加したのである¹⁹⁾。その世代の父親は、息子が網組にはいる年齢になると、自分はその網組から引退し、農業などに従事したという。生業の世代間分業である。

表5 4 は、その当時の漁業の重要度を集落別にみようとしたものである。これによると、越戸、池尻など町西部の集落においてやや漁業従事者率が高くなっているが、施設園芸発展における当時の不均衡（表5・2、1960年欄参照）に比べると、町内の差異は小さいといえよう。

表5 4 集落別漁業従事者数（1949（昭和24）年）

	総世帯数	総人口①	網数	漁業従事者数 ②	漁業従事者率 ②/① (%)
越戸	118	709	3	93	13.1
若見	236	1,325	5	131	9.9
池尻	156	920	4	108	11.7
赤西	196	1,176	3	82	7.0
赤中	177	1,012	1	42	4.2
赤東	168	1,091	5	109	10.0
高松	373	2,402	6	180	7.5
合計	1,424	8,635	27	745	8.6

注) 本文注13参照。

また、渥美半島一帯にはかつて寝宿の習俗があった²⁰⁾。当地における「寝宿の習俗は、ほぼ青年期に達した若者一十五歳前後一が妻帯期まで寝宿を取り、多くの場合、結婚には宿親が何等かの形で関与する」²¹⁾というものであった。明治以降における当地の寝宿の特徴は、未婚の男子青年たちに「一人前」教育を受けさせるという訓育的目的を持っていたところにある。しかし、とくに漁業の重心をおく赤羽根などでは、かつては網元一網子関係が、すなわち宿親一宿子関係であったと考えるという²²⁾。つまり、寝宿は漁業という生業形態に相応した社会制度であったと考えられるのである。戦後においても、網組に所属する未婚青年は必ずその網元（親方）の宿の宿子となり、同じ網の青年たちと起居をとともにした。寝宿の制度自体は、昭和30年代に消滅する。しかし宿をめぐる結びつきは強く、宿親であった家と宿子、あるいは宿子どうしの間のつきあいは現在まで続けられている。

ただし網組の運営は、少数の有力な網元がいた集落あったが、多くは瀬古^{せこ}と呼ばれる村組的な地縁集団を組織単位としていた。その意味で、当時より地縁的集団の意義も大きかった。後の議論のためにもつけそえておきたい。

寝宿という未婚青年の年齢集団のほかには、聞き取りのかぎりにおいて、伝統的な年齢集団の存在は確認できない。したがって、村落類型のひとつとしてあげられるような年齢階梯制あるいは世代階層制の村落²³⁾といいきることはできない。しかし、未婚青年を結衆させ、同輩感覚を生み出すような年齢集団があったこと、および、集団としては明確でないにせよ、生業の分業というかたちで世代的な階層化が形成されていたことから、年齢あるいは世代秩序は当地において組織編成上のひとつの原理となっていたと考えてよいであろう。さらに、現在でも男42歳の厄年には、小学校単位で、町外に出ていった同級生がほとんど集まり「厄祭」をおこなっている。このことも同輩仲間の重要性を今に伝えるもの

として興味深い²⁴⁾。

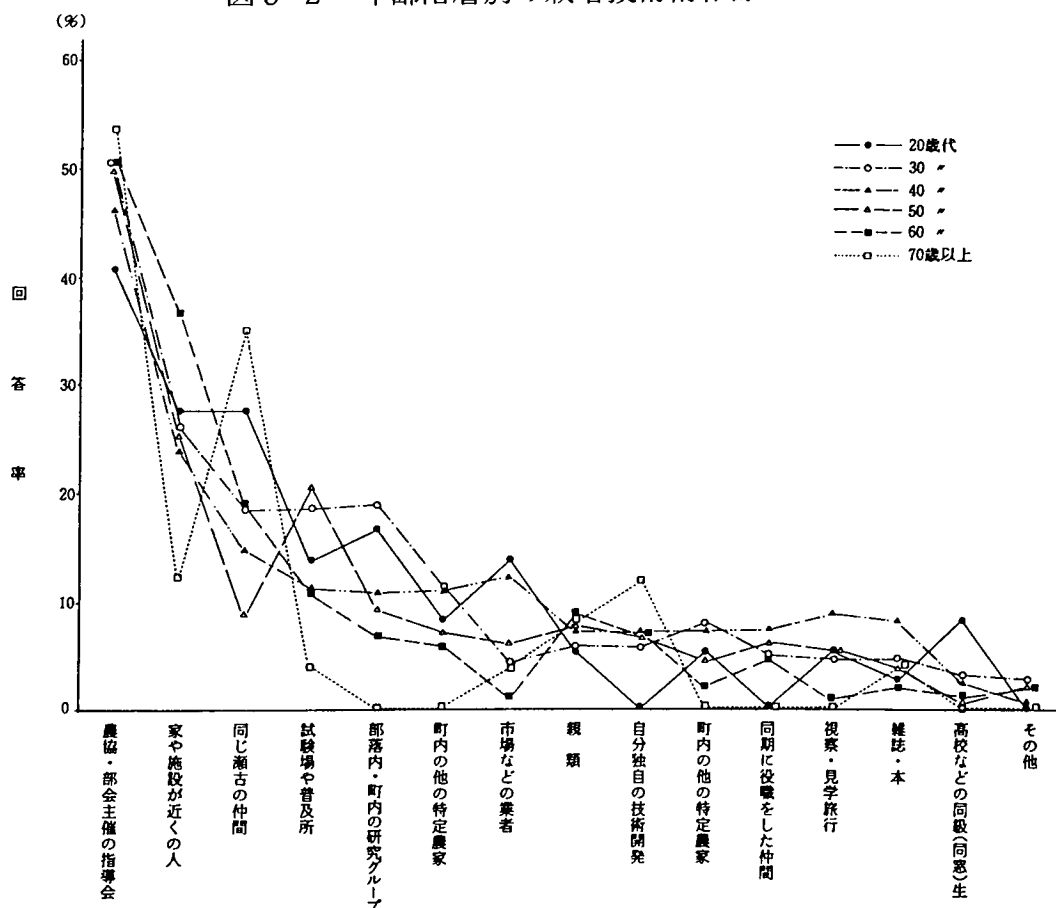
4 産地を支える人間関係

1) 地縁の意義

戦後の赤羽根町農業の展開過程についてはすでに概略を述べたが、施設の拡大というハード面での変貌だけでなく、その施設で何を栽培するかという点においても刻々変化してきた。とくに近年ではその傾向が強まっていることも指摘した。このような状況下にあつては、作目や技術に関する情報をいかにして入手するかが、個別経営の観点からみて重要になる。

図5-2は、[赤羽根91]のうち、主力作目の生産技術の情報をおもにどこから得てきたのかについて尋ねた設問の結果を、回答者の年齢階層ごとにまとめ、図化したものである。情報源の選択数は2つである。また情報源の項目は、全体の回答率が高い順に左から並べてある。

図5-2 年齢階層別の栽培技術情報源



全体としてみれば、「農協・部会主催の指導会」という農協関連の回答率がもっとも高く（全体の48.8%），そのあと「家や施設が近くの人」（同28.4%），「同じ瀬古の仲間」（同16.2%）などの地縁的な結びつきによる情報源がくる。しかし，赤羽根町農協の場合，支所や各作目別部会は地縁的な集落やその中の瀬古（最近では組と呼ばれることが多い）を組織的単位としてきた。したがって，人のつながりという観点からみれば，農協関連のつながりも実際には地縁的つながりを基礎としている。

年齢層別にみても，地縁関係を基礎とする情報源は重要であることがわかる。しかし傾向としてみれば，たとえば営農活動に活発と思われる30歳代に着目すると，情報源として「部落内 町内の研究グループ」，「町内の他の特定農家」，「町外の他の特定農家」が相対的にもっとも高くなっている。また「市場などの業者」も，30歳代は低いが，20歳代，40歳代は高くなっている。つまり，若年層には従来の地縁的関係を越える動きがみられるのである。こうした関係の広域化の動きについては，後の5節において若干ながら再説したい。

ともあれ，生産技術の情報源という指標からみた場合，大枠としては集落・近隣的組などの地縁的つながりが基盤となっていることがわかる。もちろん集落の自治的組織が農協組織の母体となること自体は，かつてわが国農村に広範にみられた事実である。特記すべきは，それが赤羽根町において，全町的施設園芸産地化という状況下において現在まで続いていることにある²⁵⁾。

しかし，産地としての赤羽根町の組織原理を考える場合，地縁とは多少観点を異にする重要な原理を検討する必要がある。すなわち，前節でも指摘したような年齢による組織原理である。その関係は，漁業時代にみられたような，網組の単位としての瀬古とその内部を編成する年齢原理の関係に似ている。しかも今日の場合，年齢原理は地縁的集団の内部構成的原理となるだけでなく，地縁的原理を越えたひろがりをもつような原理にもなっている。

2) 横軸としての年齢原理

年長者を敬うという一般的な年齢秩序は，農村にかぎらずかつてはわが国社会全般に広がっていた秩序といえる。ところが当地の年齢秩序は，ひとつには，前節で示したように，民俗的基礎をもっている点において一般とは異なる。たんに儒教教義に基づく一般的な長幼の序というだけでなく，そこには生業に相応した年齢集団があったのである。とくに年齢秩序に注目する第2の理由は，年齢というディスコースが彼等自身の社会を説明する場

合に、意識的に引き合いに出されるからである。この点は、集落（区）あるいは農協の役職者選定の時に顕著に現われる。

聞き取りによると、たとえば農協関係の役職者を選ぶ基準として、もちろんその職にふさわしい人物であることは重要だが、それ以前に年齢の基準が大きく働くという。支所長や理事は50歳代、地区の部長なら30～40歳代の人から適任者が選ばれる。また地区の役職では、区長は支所長や理事と同じく50歳代から選ばれ、瀬古長は30～40歳代を中心に選ばれるという。注目すべきは、こうした役職と年齢層との相応関係が、結果としてではなく、はじめから意識されている点にある。

表 5 5 年齢階層別の役職経験（回答数）

役職名	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
区長	0	0	0	5	8	1
瀬古長（組長）	0	55	95	106	50	14
農協理事 監事	0	0	0	22	11	3
農協支所長	0	0	0	10	5	1
農協部会長	0	19	36	37	9	1
地区の部長	2	27	43	61	27	4
部会の班長	15	136	119	97	33	7
実総数	36	188	208	179	101	25

注）〔赤羽根91〕より作成。

このことを〔赤羽根91〕の結果で確かめてみようとしたのが表5・5である。調査時現在までに経験した役職を尋ねたため、この表ではその役職に選ばれ始める年齢しかわからない。まず、区関係では、瀬古長（組長）が30歳代から²⁶⁾、区長が50歳代から選ばれ始めることがわかる。また、農協関係では部会班長が20ないし30歳代から、地区の部長がおもに30歳代から、支所長や理事は明確に50歳代から選ばれるようになることがわかる。やや的確さに欠けるが、先の聞き取りのひとつの裏付けとなろう。

このような役職選出基準のもとで、人々は年齢層が高くなるにしたがって、さらに上位の役職へとあたかも梯子をのぼるように移っていくことになる。いわば、役職の年齢階梯制である。もっとも、すべての者が実際に役職につくわけではないし、上位の役職になるほど選出される者はさらに限られてくる。しかし、こうした役職選出の原理は、選ぶものに広く共有されているからこそ成り立つものであり、その意味で制度化されていると見なしうるのである。この点においてまず、過去の漁業時代の組織原理が、現在に反映してい

るとみなせるであろう。

ところで赤羽根町では、同期に役職をした人々のつきあいが、役職の任期が終わった後も続くという、これもまた一種の制度がある。具体的には、たとえばその集落に瀬古が9つあるとすると、同期にその集落の瀬古長を務めた者たち9人ら（瀬古長の場合は通常同時期の区長や会計をも含む）が、任期後もお金の積立をおこない、年に1回程度、そのメンバーで旅行などをするのである。こうしたつながりは、一般に当地でオツキアイと呼ばれるもののひとつに含まれている。そこでこうしたつきあい関係を、同期役職者のオツキアイと呼ぶとすると、それは例にあげたような集落内の役職だけでなく、集落を越える農協関係の役職や消防団などの役職にもみられる。また、その時の区長どうしのオツキアイもある。ただし、町をこえた役職には基本的にみられないので、さしあたり町内で完結した制度とみてよい。

このような同期役職者のオツキアイがいつから始まったかについて確たる証言は得なかったが、聞き取りのうえでは、1953（昭和28）年時の区長と瀬古長らによるオツキアイの事例が最も古い。起源としては、かつての宿親と宿子たちの間につきあい関係が結ばれたということなので、それが範型となった可能性はある。しかしともあれ、昔は少なくとも現在のように活発ではなかったという意見が多く、施設園芸発展にともなう金銭的余裕の増大と、その過程における農協役職組織等の整備を経済的制度的背景としながら、しだいに同期役職者のオツキアイが活発化してきたと考えられる。

役職につくことがこうしたグループ形成の契機となるので、生涯に多くの役職を歴任していく場合には、役職につくたびに自分の所属するグループ数が増加することになる。しかし実際は、任期後もオツキアイグループとして続く場合もあれば、そうでない場合もある。その時のその役職に選ばれた者たちが、たまたま気が合わなかったり、あるいはその中にまとめ役がまったくいなかったりすると、オツキアイグループとして継続しないという。もちろん、古いつきあいをやめることもある。

〔赤羽根91〕では、こうした同期役職者のオツキアイのグループ数やその意義について尋ねてみた。まず、同期役職者のオツキアイの数にみられる特徴について考察したい。ただし、お金を積み立てて一緒に旅行するグループを形成する契機は、同期に役職をしたことだけではない。後にふれるように、税理士を頼む青色申告のグループや、その集落に養子にきた人だけで作るグループ、その他遊び仲間で作ったグループなどもある。〔赤羽根91〕では、とくに同期役職者のオツキアイのみについて尋ねたので、同様のグループ全般

を含めて考えると、オツキアイ数は全体的に多少増加すると思われる。

表5-6 集落別平均オツキアイ数

集落名	平均オツキアイ数
越戸	2.71
若見	3.17
池尻	2.85
赤西	2.66
赤中	2.25
赤東	2.08
高松	1.87
全体	2.52

注) ただし、「9つ以上」は9つとして計算した。回答者のみを集計。

表5-7 施設（ビニールハウス+ガラス室）
規模別平均オツキアイ数

集落名	平均オツキアイ数
所有なし	1.06
300坪未満	1.83
300～700坪	2.37
700～1000坪	2.50
1000～1400坪	2.95
1400～1800坪	2.47
1800坪以上	3.30
全体	2.52

注) 表5-6に同じ。

表5-6は、同期役職者のオツキアイの回答者あたり平均数を、各集落ごとにまとめたものである。これによると、概略において西の集落（表では上に記載した集落）の方がオツキアイが盛んであることがわかる。このことから、次の2つの可能性が導かれる。

第1は、こうした差異の原因が漁業社会の強弱、したがってそこから派生する年齢原理の強弱に由来するという可能性である。同期役職者のオツキアイグループは、先に述べた役職の“年齢階梯制”と考え合わせるとき、単に同じ階層の役職を同期に経験したという階層的側面だけでなく、ほぼ同年齢層の者の集まりであるという年齢的側面をももつことがわかる。つまり、同期役職者のオツキアイもまた、半農半漁時代に培われた年齢による組織原理を反映していると思われるのである。

したがって、先にみたように敗戦直後の時期において、若干ながら町西部の方が漁業の重要度が高かったことを考慮すれば、元来、漁業が盛んで年齢原理も強かったからこそ、表5-6のような差が生まれたと考える。もともとの生業基盤の違いが今日のオツキアイ数の差となって現われているという推論である。

第2は、むしろ施設園芸への特化度合いとオツキアイ数が関連するという可能性である。先に述べたように、同期役職者のオツキアイは、戦後、施設園芸が発展するにしたがい活発になったという。しかも、とくに歴史的にみた場合には、町の西部の集落ほど施設園芸への特化が早く、今日でもその傾向は続いている。つまり施設園芸への特化傾向とオツキアイ数が相関するのである。したがって、同期役職者のオツキアイは、施設園芸に必要な、

おそらくひとつのインフォーマルな情報源、あるいは情報伝達のための組織として役立ってきたのではないかと推論できよう。アンケート結果をみても、施設規模の充実した階層の方がオツキアイ数が多くなっていることが確認される（表5-7）。

この2つの可能性のうちどちらが正しいということを明言する資料はない。むしろこの両者は、相互に密接に関連しつつ、同期役職者のオツキアイというものを生み出し、それを継続させてきたと思われる。しかし、継続のためにはそこに何らかの意義が認められるべきであろう。その意義を農業者たちはどのように捉えているのか。

表5-8 オツキアイの数と意義（上段 回答数，下段 回答率）

	なし	1～2つ	3～4つ	5～6つ	7～8つ	9つ以上	無回答	合計
娯楽のため	6 7.6%	72 25.8%	38 17.5%	2 3.4%	2 12.5%	1 33.3%	2 2.3%	123 16.6%
情報交換のため	13 16.5%	104 37.3%	110 50.7%	34 58.6%	10 62.5%	1 33.3%	13 14.9%	285 38.6%
仲間をふやすため	5 6.3%	37 13.3%	19 8.8%	7 12.1%	1 6.3%	0 0.0%	2 2.3%	71 9.6%
単なる村づきあい	20 25.3%	67 24.0%	46 21.2%	15 25.9%	3 18.8%	0 0.0%	12 13.8%	163 22.1%
無回答	35 44.3%	6 2.2%	6 2.8%	2 3.4%	0 0.0%	1 33.3%	58 66.7%	108 14.6%
実総数	79	279	217	58	16	3	87	739
↓	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
→	10.7%	37.8%	29.4%	7.8%	2.2%	0.4%	11.8%	100.0%

注) 最下段の回答率は「合計」を100%としたもの。他は「実総数」を100%とする。また、また合計欄については重複回答があるため、100%にならない。

表5-8は、同期役職者のオツキアイの意義と数をかけあわせて表わしたものである。あらかじめ選択肢を設けておいたためやや牽強付会の感はあるが、全体としては「情報交換」がもっとも高率となっている。また、個数との関連でみると、9個以上という稀な例を除けば、概してその数が多い人ほど情報交換としての意義も高まっている。実は先にあげた図5-2の設問においても、「同期に役職をした仲間」として、栽培技術情報における同期役職者オツキアイの重要性を検討しておいた。それによると同期役職者のグループは、栽培技術情報源としては他に比べてさほど重要でないことがわかる。したがって、同期役職者のオツキアイは、生産面だけをみるとそれほど重要度ではないが、娯楽などの生活面をも兼ね備えた全般的な情報源と位置づけられているといえよう。

3) 開拓集落との比較

ここではもうひとつのアンケート〔若見西山92〕を利用しつつ、前項で取りあげた赤羽根町のオツキアイの意義について比較の観点から考察したい。

表5-9 生産・生活における依存対象

	若見 (回答率)	西山 (回答率)
本家や分家など（ジルイを含む）	209 47.7%	42 15.3%
嫁入り・婿入りしてきた家族の実家	102 23.3%	64 23.4%
集落内、町内の親類	144 32.9%	83 30.3%
他出している兄弟姉妹や子供など	90 20.5%	76 27.7%
町外のその他の親類	24 5.5%	22 8.0%
隣近所の人	146 33.3%	124 45.3%
集落（区、自治会）	6 1.4%	14 5.1%
役場	5 1.1%	19 6.9%
農協	67 15.3%	55 20.1%
普及所、試験場	11 2.5%	9 3.3%
部会、出荷組合、研究会、グループ等の仲間	24 5.5%	50 18.2%
職場（雇用先）の友人	6 1.4%	6 2.2%
その他の仕事上の友人	24 5.5%	20 7.3%
仕事関係以外の友人	22 5.0%	23 8.4%
福祉施設や福祉団体	1 0.2%	3 1.1%
その他	2 0.5%	4 1.5%
誰もいない	7 1.6%	9 3.3%
のべ総数（平均回答数）	890 2.59	623 2.62
無回答	94 21.5%	36 13.1%
実総数	438 100%	274 100%

注) 回答率の母数は実総数。ただし、平均回答数＝のべ総数／（実総数－無回答）。

ジルイについては次節を参照。

表5-9は、「あなたがこの集落で暮らしていく（生活 生産面を含む）うえで何かと頼りになる人（家族の者を除く）や家、機関は次のうちどれですか。もっとも頼りになるものに3つまで○をつけてください。」という設問の回答を、2つの集落ごとにまとめたものである。この設問は、他でおこなわれたアンケートの設問内容をほぼ踏襲した²⁷⁾ので、同期役職者のオツキアイなどをさす具体的な項目はないが、強いてあげれば「部会、出荷

組合，研究会，グループ等の仲間」，「その他の仕事上の友人」，「仕事関係以外の友人」などが相応すると思われる。そこで，まずこの3つの項目に注目すると，いずれも西山集落の方が依存対象として高い率を示している。西山集落のある渥美町農協は，赤羽根町とやや異なり，徹底した作物別部会組織となっている。「部会...等の仲間」が西山でとくに高くなっているのは，その影響が大きい。しかし，その他の友人関係でみても，いずれも若見よりも西山の方が高くなっている。表5-6に示したように，もっともオツキアイの盛んと思われる若見と比較してそうなのである。

西山が開拓集落であるから，若見の特性が目立たないのではない。他での結果をみると，若見における仲間や友人の比重は，秋田の稲作農村と比較して大きな違いはないのである²⁸⁾。したがって，若見における同期役職者のオツキアイを中心とする同年齢層者のグループ活動は，農業経営や生活の危機に際して，とりわけ最終的な依存対象となるものではないといえる。本家分家関係や親類関係に比べると，同期役職者のオツキアイというレベルは，決定的な人間関係を表わすものではないのであり，ここでもまた中間的な位置づけにとどまるのである。

開拓集落との比較でいえば，若見をはじめとする赤羽根町もまた伝統的要素を多分にもつ農村地域なのである。年齢原理によって，自発的な人間関係が形成されているようにみえるが，思えば年齢原理そのものが伝統の産物である以上，そのままでは新たな中心的人間関係を作り出す素地にはならないのである。ここにみられるオツキアイの制度は，集落を越えた人間関係形成の機会として，今後の農村社会における社会的結合のあり方を考える際に示唆的である。しかし，伝統的な組織原理に基づくがゆえに，限界も存在するといえよう。

以上，本節では産地を支える人間関係として，地縁，および年齢原理に基づく役職選出，さらに結果的に年齢層を同じくする同期役職者のオツキアイについて論じてきた。なかでも，同期役職者のオツキアイの制度については，生活面にわたって産地社会の人間関係を横に結びつけるインフォーマルな組織であると考えられ，とくに注目してきた。そうしたオツキアイは，歴史的にみると，漁業社会の組織原理であった年齢原理を引き継ぎつつ，拡大する経済と役職機会のなかで発達し，施設園芸産地というまったく新しい生業形態を支える制度となっていくと考えられるのである。

しかし，オツキアイは重要度という点からみると，農業経営上においても，あるいは農村生活上においても，第1義的ではない。経営上においては農協などの情報源に劣り，生

生活上においては、「本家や分家など（ジルイを含む）」、「集落内、町内の親類」、「隣近所の人」などの対象に劣るのである。そこで次節では、オツキアイという人間関係の位相の積極的な存在理由をさらに明らかとするために、具体的な個人を例にあげ、とくに生活上における意義について考察をくわえたい。

5. 生活上のつきあいの諸相

ここでは若見の個別事例を取りあげて考察するが、その前に集落としての若見の概略を述べておきたい。

総戸数は1993年9月現在で210戸であり、そのうち1990年センサスによる農家数は165戸なので、農家率は79%となる。集落内には9つの瀬古（組）がある。1つの瀬古あたりの軒数は、18戸から28戸である。ただし、瀬古に入っていない世帯も数軒ある。集落の役員は、区長と会計1人ずつ（いずれも任期2年）と、それぞれの瀬古から選ばれる瀬古長（組長ともいう：任期1年）9名である。議決は、まず成員が各瀬古に集まって相談し、その後で組長と区長、会計が集まり、決定をおこなうかたちをとっている。

瀬古はそうした集落自治上の単位組織であるばかりではない。瀬古は、「庚申、お日待ち」と呼ばれる伝統行事の単位でもある。庚申、お日待ちともに1年に6回程度おこなわれるので、あわせるとおおよそ月に一度は開かれることになる。順番によって宿が決められ、当日は各戸から1人ずつその宿に集まる。瀬古の範囲は地理的に明確に区分されるものではない。しかし、行政的な配付物などもすべてこの瀬古を単位におこなわれるし、宿として集まる場合にも近いほうが便利なので、おおよそ一定地域にかたまっている。

1) A氏のオツキアイ

A氏は1993年現在で57歳であり、前年まで区長を経験した人物である。集落内で衣料品店を営み、それが生計の中心であるが、他に温室を100坪ほどもっている。温室では観葉鉢物が中心である。店だけで生活は成り立ったが、庚申、日待ちで話が合わないのので、温室をはじめたという。20年以上前のことである。

A氏が現在参加しているオツキアイグループは5つある。それぞれについてグループ結成の契機と月々の掛け金を示すと次のようである。

- a. 区長をしたときの各瀬古の組長とのオツキアイ（区長任期1年目）、月3,000円。
- b. 同上（区長任期2年目）、月3,000円。
- c. 組長をしたときのオツキアイ、月3,000円。

d. 同期の区長仲間（町全体），夫婦で旅行に参加するので月10,000円。

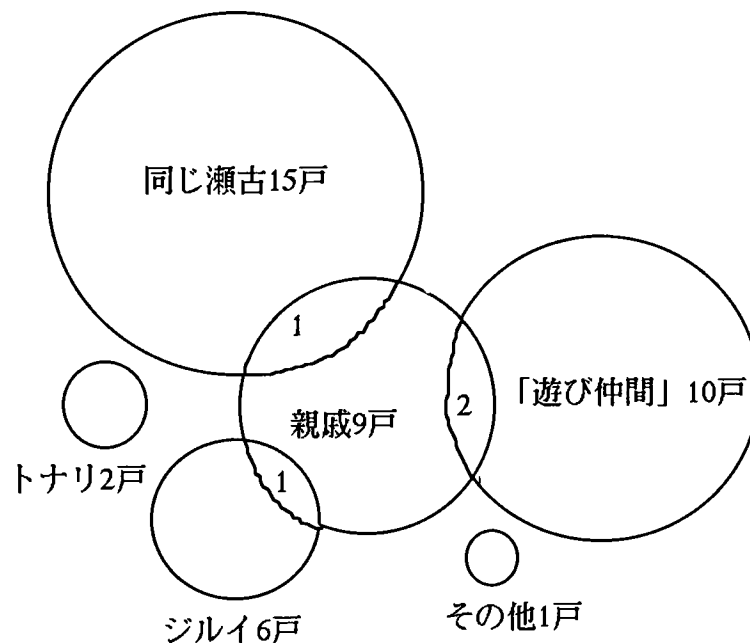
e. 11人の「遊び仲間」，月1,000円

今は「切って」しまったオツキアイは3つある。組長をもう1度したときのオツキアイが1つと，農協生産部会班長を2度したときのオツキアイが2つである。また，A氏の妻も独自にオツキアイのグループを2つもっている。2つともに婦人会の組長をしたときのものです，掛け金は月1,000円と2,000円である。

上記の5つのオツキアイのうち，eは同期役職者のオツキアイではない。これはA氏が独身の時からの「遊び仲間」で，最初は6人であったが，現在では若い人が入って11人になったという。年齢層は53歳から68歳までと比較的幅広い。中心は最年長の68歳の人物である。集まった契機はとくにないが，68歳の人物以外はすべて高卒であり，当時は高卒者は少なかったもので，しいていえばそれが特徴ではないかという。

次に，つきあいに関連する伝統的行事を取り上げ，そこにおける上記のオツキアイの位置づけを考察したい。その行事は1989（平成元）年におこなわれたA氏の長男の結婚披露宴である。氏の長男の場合，式後に豊橋の結婚式場で催された披露宴のほかに，一般に「若衆呼び」といわれる同級生たちの集まりを集落内の飲食店を会場にしておこなった。そこに呼ばれたのは，小中学校の同級生と高校時代の仲の良い同級生であった。ただしここで取り上げるのは，豊橋でおこなわれた前者の披露宴である。

図5-3 A氏長男披露宴に呼ばれた家の範疇（集落内のみ）



披露宴には集落内の39戸から人を招待した。図5-3はそれらの人々をA氏の語る関係の範疇ごとにまとめたものである。図で「遊び仲間」は先ほど述べた11人のグループをさし、その他の1戸はA氏が会計をしたときの区長である。

ジリイとは本来は本分家関係にある家々をさし、代替わりをしても永続する関係にあるという。ジリイは結婚式や葬式などで重要な役割を果たすとともに、表5-9でみたように集落生活上何かにつけ頼りにしあう家々である。そのため、ジリイの少ない家はトナリなどに頼んで自分のジリイになってもらい、ジリイを増やす場合もある。したがって現在のジリイには、本分家関係という血縁的要素にくわえて、生活遂行的要素も強い。新しく頼まれるなどして複数のジリイ集団に所属する場合もあるので、排他的・一元的な集団でもない。

さしあたり呼ばれるか呼ばれないかという基準で判断すると、同期役職者関係は1名のみが呼ばれているだけである。しかもそれは、区長－会計という個別的な関係であって、同期役職者のオツキアイグループ全体としてではない。他方、残りの38戸は、地縁や血縁などの伝統的関係と、役職とは直接関係のないA氏の友人関係である。

以上のことからまず、同期役職者のオツキアイは、結婚披露宴に呼ぶほどにはその人や家にとって重要でないといえる。契機としてある程度制度化されており、数からみても少なくないが、重要度という点からみると伝統的なつきあい関係に劣るのである。これが、先の表5-9において若見の結果が示した内実であろう。

もうひとつ注目したいことは、役職と関係のない友人関係の存在である。こうした友人関係は、披露宴に呼ぶことからみて、一般の同期役職者のオツキアイよりも重要度が高いといえる。しかし、集団維持の方法としては同期役職者のオツキアイと同様に月々の掛け金方式でなされる。したがって、同期役職者のオツキアイを含むオツキアイの範疇は、友人関係などの選択的あるいは個人的な関係を形成し持続させる、形式的受け皿となっていると思われるのである。

2) B氏のオツキアイ

B氏は56歳で、現区長である。B氏は専業農家でキクとメロンを施設栽培している。施設はガラス室が550坪とビニールハウスが250坪である。B氏については、夫婦それぞれのオツキアイグループのみを簡単に例示したい。

<B氏のオツキアイグループ>

- a. 現在の区長－組長のオツキアイ、月5,000円。

- b 温室部会班長の時のオツキアイ，月2,000円。
- c. ある年に役場から青色申告化の要請を受け，税理士を共同で頼んでいるグループ（9人），月3,000円。
- d 集落内に養子にきた者の会（20人），月2,000円。

<B氏の妻のオツキアイグループ>

- e. 婦人会で組長をしたときのオツキアイ，月2,000円。
- f. 同上，月2,000円。
- g. 集落の副支部長をしたときの組長とのオツキアイ，月2,000円。
- h. 正副支部長どうしのオツキアイ（町範囲），月5,000円。
- i. 集落内の気の合う者4人のオツキアイ，月2,000円。

A氏とB氏に共通するのは，つきあいの範囲は集落内中心であり，せいぜい広がっても町域を越えないことである。B氏の語るところでは，町外のつきあいは親戚だけということであった。また，とくにB氏の妻をみると，女性のオツキアイも男性に劣らず盛んであることがわかる。B氏の妻は，なかでも上記のiのオツキアイが一番楽しいという。このグループは，普及所の生活改善活動を始まりとしており，年齢もほぼ同じである。メンバーはB氏の妻のみが若見出身であるが，ここでもオツキアイが自発的なグループ結成の形式的受け皿となっている点に注目したい。

以上の2世帯の事例からわかることは，お金を積み立てて一緒に旅行などをおこなうというつきあい形態は，前もって述べたように，同期役職経験者だけではないこと。数としては，同期役職経験を契機とするオツキアイが多いこと。しかし，生活上の重要度からいえば，同期役職以外の契機によるオツキアイが重視されていること，である。ここから，同期役職者のオツキアイを中心とするつきあいの形態は，自発的人間関係形成を定着させる受け皿となっており，産地の人間関係を柔らかに結合させる位相を形成していると考えられる。

3) つきあい関係のひろがり

先に図5-2の説明の中で，若年層にみられる関係の広域化を指摘した。また，A氏の長男の結婚の時に，高校の同級生が「若衆呼び」に招待されていたが，大きくみればこうした高学歴化も関係の広域化に結びつくであろう。

しかし，関係の広域化は年齢層の違いにとまなうものだけではない。

若見のC氏（49歳）は，大型ガラス温室1,050坪とビニールハウス250坪を装備し，キク

の単作経営をおこなう専業農家である。C氏は集落内でキク栽培に関する研究会をつくるなど、先進的に産地をリードしてきた。氏の場合、先ほどのB氏と違って、町外にも知り合いが多い。オツキアイという形式化されたつきあい関係ではないが、ちょっと夫婦で立ち寄ってキクのでき具合を話し合えるような農家が、渥美町に2戸、田原町に2戸ほどある。それらの農家とはキク苗のやりとりもおこなう。また、C氏は田原町にある県立渥美農業高校の出身であるが、そこでの同級生、顔見知りをつてに関係を広げる場合もあるという。

つまり、関係の広域化は先進的農家の部分でも進んでおり、そこには従来のオツキアイの枠組みを越えるつきあいが展開されている。さらに、ここでは詳述できないが、キク以外の作目、たとえば観葉鉢物や洋花などを手がける農家にも関係の広域化がみられる²⁹⁾。こうした農家には、もともとキクから転身した意欲的な農家が多いので、C氏の事例と同様の傾向として捉えうるであろう。

6 人間関係の3つの位相

以上、農協などの経済的組織だけでなく、よりインフォーマルな関係をつきあいという観点から捉えながら、施設園芸産地における組織原理について考察してきた。その結果、具体的な組織原理として地縁的原理と年齢原理の存在を指摘した。本節では、それらが産地の組織化に働きかける位相を整理するとともに、今後の動きに関して展望を述べたい。

まとめると、当地における人間関係の位相は大きく3つに分類できるように思う。

第1の相は、伝統的な親族・地縁的関係の相である。この相は、その場所で生活する場合のメンバーシップを認めたり、人の通過儀礼に関わったりする関係であり、根源的で生活保障の意味あいをもつ。本章の事例でいうと、ジルイや親戚、瀬古などがこの相にあたる³⁰⁾。このタイプの関係は、基本的に選択性が弱い。つまり、人がどこに生まれるかによって、ある程度まで生得的に決定してしまう関係である。もっとも、事例でも述べたように、生活保障のために新しくこの相の関係をつくる場合もあるが、少なくとも他の2つの相よりは選択性が弱いといえるであろう。

第2の相は、年齢原理を基礎とするオツキアイグループの相であり、本章でもっとも詳細に論じた部分である。この相の人間関係は、年齢秩序を組織原理とはするものの、具体的に同年層の誰とグループを作るか、あるいはそれを継続するかどうかについては選択の余地がある。当地の特徴は、この相におけるつきあい関係が形式の上で確立されているこ

とである。したがってその形式に則れば、自発的組織化も比較的容易だといえる。また、第1の相や次に述べる第3の相が、これまで少なくともこれまで地縁中心の縦割りの関係であったことと比較すると、年齢を組織原理とする第2の相は横に人間を結びつける相といえる。この相の人間関係は、経済上の情報伝達機能と娯楽などの生活的機能をあわせもっており、第1相と第3相とを結ぶ重要な中間的役割を担っているといえる。この相は、施設園芸という形態に適合的であると考えられるため、他の形態の産地への適用は今後の課題である。しかし、この相の関係については、従来の産地研究においてほとんど言及されておらず、産地社会におけるこうした中間的組織の存在と意義は強調されてしかるべきであろう。また、このような年齢を原理とした組織は、一般的な稲作社会ではそれほど顕在化されないものであり、その役割を考慮するとき、非稲作社会の可能性を示唆している。

第3の相は、フォーマルな経済的組織の相である。農協の役員、部会組織や出荷体制などがこの相に含まれる。従来この相は、第1相の関係と密接に関連してきた。伝統的生活組織の単位をそのまま経済組織の単位として利用してしてきたのである。しかし、栽培品目の多様化や市場への合理的対応という環境変化の中で、農協も組織改編の模索をおこなっている。また、ここではふれられなかったが、これまでは集落ごとにあった集荷場も統合される計画である³¹⁾。つまり、その相における人間関係は経済的環境の変化に応じて大きく変化していく部分であり、また変化の手を加えやすい部分でもある。

産地の経済組織が今後ますます変貌をせまられるとなると、それと伝統的生活組織との折り合いが問題となるであろう。最初に述べたように、産地は基本的に農業社会であり、そこでは地縁的生活関係と経済関係がさしあたり相互に影響しあうと思われるからである。本章の事例の場合、従来はそれらの間にオツキアイの相があり、それがいわば潤滑油的役割を果たしてきたといえる。しかし、そうしたオツキアイの相も組織原理のレベルでみれば、もともとは漁業時代の生業形態に対応したものである。生業形態と組織原理は呼応しあうという観点にたてば、時代遅れの代物といえよう。事実、オツキアイの広がる範囲は町域に限られており、開拓集落との比較でみると、根源的な依存対象としての意義も弱いことが指摘された。新たな組織原理の模索を始める時期にきているのである。

市場状況などの経済環境の変化に対応できる純粹に機能的な産地組織を想定するならば、経済的目的を同じくする者たちがグループを結成し、また状況の変化に応じてそれを再編するというかたちが想定される。産地組織の変革を考える場合、確かにこうした経済的尺度に基づく普遍化のドライブは重要である。また事例でみた開拓集落のように、歴史の浅

い地域集団の場合には、それがある程度実現可能かもしれない。しかし多くの現実の産地組織は、むしろ本章で述べたような組織原理を歴史的遺産として保持しており、良くも悪くもそれを基礎に経済環境への対応をおこなっているのではないだろうか。

したがって実践的問題は、こうした組織原理をふまえた上で当該産地においてどのような組織の将来像を描けるかにある。事例でいうと、青年層や先進的農家にみられるつきあい関係のひろがりや、今後どのように展開していくかが注目されよう。そのためにも、組織展開の出発点として、既存組織の状態を組織原理というレベルにまで踏み込みながら深く分析しておくことが重要ではないかと思うのである。

注

- 1) 農政調査委員会編『農業統計用語事典』農山漁村文化協会、1975年、PP.212-213。
- 2) 農業地理学では、たとえば坂本英夫『農業地理学』大明堂、1987年など。農業経営学では後に述べるもののほかに、堀田忠夫『産地間競争と主産地形成』明文書房、1974年など。
- 3) 浅見淳之『農業経営 産地発展論』大明堂、1989年、P.111。
- 4) 高橋正郎『日本農業の組織論的研究』東京大学出版会、1973年。
- 5) ただし文化的側面を、個々の農民の行動様式というかたちで、農業経営学に導入しようとする試みはある。前述の高橋は『地域農業の組織革新』（農山漁村文化協会、1987年）のなかで、「高位定住社会」における「近隣協調」を述べ、石田正昭は「稲作経営の課題と展開方向」（『農林業問題研究』93、1988年）において、「状況中心の行為」を指摘している。
- 6) Schein, E. H., *Organizational Culture and Leadership*, 1985 (清水紀彦 浜田幸雄訳『組織文化とリーダーシップ』ダイヤモンド社、1989年)、訳P.12。
- 7) 同上訳書、P.68。
- 8) 同上訳書、P.45。
- 9) 前田成文『東南アジアの組織原理』勁草書房、1989年。P.14。
- 10) 同上ページ。
- 11) 仮説的ではあるが、かつて川島武宜は漁村と農村のイエ、ムラの差異の要因を規定して次のように述べた。「生産－したがって重要な生活機会－の組織の差異が、一般の農村と漁村の間の、家族対家族の関係や家族対村落協同体の関係の差異を規定しているものと推測されるのである」（『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店、1957年、P.302）。つまり、生産の組織、さらには生産手段の所有のあり方が、家族や村落協同体の組織のあり方を規定するというのである。こうした、生産構造と村落構造との規定関係については、「適合的」という語で鳥越皓之も論じている。鳥越『トカラ列島社会の研究』御茶の水書房、1982年。P.328を参照。
- 12) 赤羽根町史編纂委員会編『赤羽根町史』、1968年。PP.354、478-79。
- 13) 栗原光政「渥美半島の漁村の地理学的研究－特に表浜について－」（『愛知大学総合郷土研究所紀要』

- 第一輯，1955年，愛知大学総合郷土研究所編『渥美半島の文化史』，名著出版，1993年，に再録），再録本PP.398-399参照。
- 14)赤羽根町農業協同組合『第26回 通常総代会資料』，平成3年より。
- 15)同上『資料』より。
- 16)栗原「前掲論文」，再録本PP.383-384参照。
- 17)同上，再録本P.398，表9より。
- 18)ちなみに，前掲『赤羽根町史』によると，1949（昭和24）年の総漁業従事者数は529人である。
- 19)栗原「前掲論文」，再録本PP.398-399参照。
- 20)渥美半島地域における寝宿については，島本彦次郎「渥美半島における寝宿の習俗（上）（下）」（『愛知大学総合郷土研究所紀要』第二輯，第六輯，1955年，1960年，愛知大学総合郷土研究所編『前掲書』に再録）が詳しい。
- 21)同上，再録本P.292。
- 22)同上，再録本PP.354-355参照。
- 23)年齢階梯制村落については，鳥越皓之『家と村の社会学』世界思想社，1985年，PP.148-164，がわかりやすい。世代階層制村落については，蒲生正男 坪井洋文 村武精一『伊豆諸島』未来社，1975年などを参照。
- 24)同齡 同輩結合の民俗については，竹田旦『兄弟分の民俗』人文書院，1989年が包括的である。
- 25)しかしさすがに今日では，施設園芸内での作目の多様化が進むにつれて，自治的組織が単純には農協の下部組織となりえなくなっており，作物別の細かな部会組織が必要となっている。石田正昭「第Ⅱ部 第3章 組織運営・事業経営面の基本課題と展開方向」（全国農業構造改善協会『21世紀の赤羽根町農業農協開発構想』，1992年，PP.156-158），にもそうした指摘がある。
- 26)ただし高松の組長は選出母体の規模が大きく，選出も40歳以上となっている。
- 27)この設問については，高橋明善・蓮見音彦 山本英治編『農村社会の変貌と農民意識』東京大学出版会，1992年，でおこなわれたアンケート項目を参考にした。
- 28)『同上書』，P.358を参照。このアンケートは，秋田の稲作農村と，岡山のブドウ作農村を調査対象としている。
- 29)拙稿「第Ⅱ部 第1章 赤羽根農業の混沌と秩序」（全国農業構造改善協会『21世紀の赤羽根町農業農協開発構想』，1992年），PP.106-108を参照。
- 30)第1章で詳述したシンルイはその位相に相当すると考えられる。
- 31)前掲石田「第Ⅱ部 第3章 組織運営・事業経営面の基本課題と展開方向」，P.164を参照。

第6章 新規参入農業者の生活と農業観

本章および次章においては、日本農村における伝統的な農業者という枠組みを越えた農業者らを対象にし、彼らの生活および農業上の人間関係について考察する。本章で対象とする新規参入農業者は、農業への姿勢と生活に対する考えが連動している場合が多く、したがって彼らの人間関係を考える場合にも、より広義の農業観のなかに位置づけてとらえられる必要がある。本章では、そうした彼らの農業観を明らかにするとともに、そこから従来の農業者とは異なる革新的な人間関係への視座を析出する。

1. 新規参入農業者の意義

自家農業後継者の減少が騒がれ始めてひさしい。平成2（1990）年には、農家子弟の新規学卒就農者が1,800人、いわゆるUターン青年（農家世帯員のうち卒業後いったん他産業に就職した後離職し「農業が主」となった者のうち34歳以下の者）が1,900人であった。5年前の昭和60（1985）年の数字はそれぞれ、4,800人、12,600人であったから、その激減のようすが知られよう¹⁾。専門的な農業労働力の参入は、この他にも定年後農業に就業するなどのパターンもあるが、総じて農業労働力は減少傾向にあり、今のところその傾向は続きそうである。

こうした農業労働力の減少傾向のなかで、徐々にではあるがしだいに注目を集めつつあるのが、非農家出身者を中心とする農業への新規参入者たちである。『農業白書』では、すでに10年ほど前から新規参入者に関する記述がみられる。また、1987年には全国農業会議所や都道府県農業会議の手によって、新規就農ガイドセンターなどの相談機関が設けられ、新規参入希望者に対する就農地等の斡旋がおこなわれ始めた。さらに、1992年6月10日に農水省より発表された『新しい食料 農業 農村政策の方向』、すなわちいわゆる『新政策』のなかにも、新規参入者を強く意識した支援措置が盛り込まれている²⁾。一方、受け入れる側の農山村としても、高齢化などによって作り手のいない農地が現れ出すという状況があり、人口減少に歯止めをかけたいという願いも含めて、新規参入者を受け入れる雰囲気になってきた。

しかし、彼らの意義を農業労働力の補填にとどめることは適切でない。彼らは、少数派であるとはいえ、親から譲り受ける農地もないなかで、皆が敬遠する農業にあえてとびこもうとする者たちなのである。大勢と逆行する彼らの動きの背後には、自らの行動を正当化する動機があるはずであり、そこには農業に対する独自の眼差しが存在すると思われる。

そして、その眼差しには、農業に対する従来の見方への革新が秘められていると思われるのである。以下において本章では、このようなとくに意識化された農業への眼差しを農業観と定義し、論を進めたい。

この農業観への注目は、農業者研究の立場からみると、広義には農業経営の主体的側面を重視する経営者能力論のなかに位置づけられよう。たとえば田口三樹夫は、現実の経営力を、経営者の抱く「経営理念（農業観）」とそれによって規定される「行動様式」とに区分して把握しようとする³⁾。この枠組みに沿っていえば、本章の関心はとくに前者の「経営理念（農業観）」に関連するが、本章でいう農業観概念はこの田口の概念よりも広義であり、氏のいう「経営理念」の基本与件として経営展開に作用するものと位置づけられよう。

他方、1980年代後半以降、いわゆる環境問題が公害問題とは異なる様相で現われてきており、それに併行して、従来からの農業者の側にも農業への眼差しに関する革新が広がり始めている⁴⁾。またUターン農業者なども、他産業を経験したうえで農業を観るという点で、革新の担い手になりうると考えられる。したがって、眼差しの革新は時代の動きとも密接に関連しており、ひとり新規参入農業者のみに特有の事象ともいえない。しかし、就農を正当化する根拠がとくに必要とされるがゆえに、革新的眼差しが彼らにおいても典型的に意識され、具体化されることは間違いないであろう。新規参入者に関する既存の研究が、農業労働力の補充という「担い手論」的観点に主関心をおいていることへの反省⁵⁾の意味も込めて、農業への新しい眼差しを新規参入農業者のなかに探りたい。

その場合に重要な点は、新規参入農業者たちの農業観が彼らの生活と不可分に結びついていることである。したがって、人間関係の持ち方をも含めた生活全般の中で、彼らの農業観を捉えなければならない。逆に言えば、農業上の人間関係のあり方は全体的な農業観のなかに位置づけて考えられなければならない。本章の主眼を人間関係ではなく、農業観におくのはそのためである。

具体的には、新規参入者へのインタビューを通じて、選択した農業という職業を彼らがどのように考えているのか、さらにそうした農業への眼差しがどのような生活態度や生計実態に支えられているのか、について考察する。個別事例としては兵庫県と香川県で就農する7人の新規参入者を検討するが、その前に次節において、既存調査を利用しながら新規参入農業者の概要を述べておきたい。

2. 「事業志向」型参入者と「生活志向」型参入者

概要を述べるに先だち、まず、農業への新規参入者の定義を考えておこう。新規参入を広く考えれば次のようないくつかの場合が考えられる⁶⁾。

- ①非農家出身者が開業地に新たに農業基盤を築き農業経営を開始する場合
- ②農家出身者だが、分家などによって既存農業経営の継承を受けることなく新たに農業基盤を築き農業経営を開始する場合
- ③既存の農家へ婿入り・嫁入り 夫婦養子に入る場合
- ④農家 農業法人へ被傭される場合
- ⑤収入の基盤は他の職業におきつつ、自給自足的農業を新たに始める場合

このうち新規参入農業者として通常思い浮かぶのは①②である。後に利用する農水省調査の対象、および、新規就農ガイドセンターがおもに考えているのもそれらの場合である。この①②の場合は、既存の農業基盤をもたない状態で、しかも独立した農業基盤を築く必要があるので、政策的な支援がもっとも必要とされる部分であり、しかも政策的に関与しやすい部分でもあるといえよう。しかし、純粹に「担い手論」的な観点からいえば、農家の跡取り以外の農業労働力の参入が問題となるので、①②③④が対象となる。また、新規参入者の生き方や考え方を問題にする立場をも認めるならば、⑤のような場合も視野に含む必要がある。農業で生計を立てるかどうかの違いはあっても、農業をみる眼差しに大差ない場合があると考えられるからである。

表 6 1 農水省新規参入農業者調査の概要

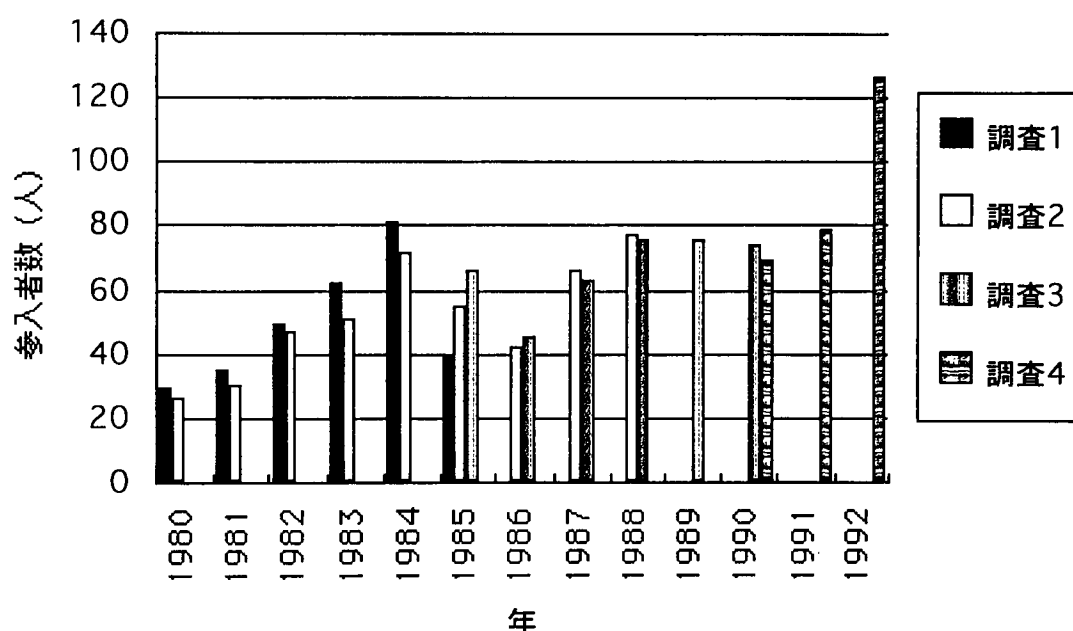
	調査実施年月	対象者の参入年次	対象者の総数
調査1	1985年9月	1980年1月～1985年9月	295人
調査2	1989年1月	1985年1月～1988年12月	240人
調査3	1991年5月	1989年1月～1990年12月	150人
調査4	1993年10月	1990年1月～1992年12月	274人

本来ならば①から⑤までのそれぞれの場合をとりあげるべきだが、既存の統計を利用する都合上、概要について述べれるのは施策対象でもある①②の場合のみである。この①②は、農業という職業に基盤もなく新規に参入するという意味で、新規参入者の核心をなすことは確かであり、中心的な傾向を捉えるには有効である。利用する調査は、農水省が1985年から1993年にかけておこなった4つの調査である⁷⁾。この4つの調査を古いものから順に、調査1、調査2、調査、調査4とすると、各調査の調査実施年、対象者の参入年次お

よび総数は、表6-1のとおりである。これらの調査から、参入者数や経営作目、就農動機などの傾向と現状について考察したい。

まず年次別の新規参入者数については図6-1のとおりである。各調査はその年の新規参入農業者のすべてを網羅しているわけではないが、およそその傾向はつかむことができる。これによると、1980年から84年にかけて増加し、その後86年はやや減少するが、1991年まで年に60人から80人の新規農業者が参入していることがわかる。ところが、1992年には50人近く増加し126人となった。この理由としては、1987年に発足した新規就農ガイド事業が軌道にのり始めたこと、および各自治体の受け入れ体制の確立などが考えられる。

図6-1 年次別新規参入農業者数

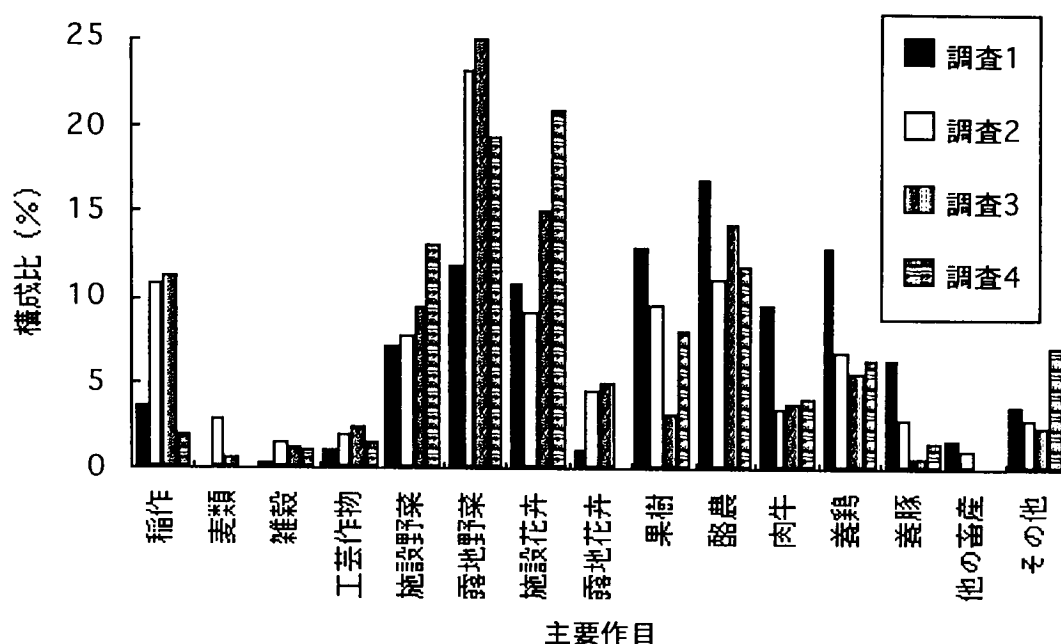


注) 参入者数については、対象年次を越えて調査されている。図で重なりが多いのはそのためである。

図6-2は主たる作目について各調査の結果を比較したものである。図注にあげたとおり各調査の回答方法が異なるので単純に比較はできないが、これらの調査がおこなわれたこの10年ほどの間にも、いくつかの傾向の変化が読みとれる。

まず、調査1から調査2の変化をみると、全体として畜産が減少傾向にあり、稲をはじめとする穀類やとくに露地野菜の伸びが顕著である。しかし調査4になると、稲作や露地野菜は減少し、代わって施設野菜や施設花卉等の施設園芸が急増している。また、果樹も増加している。

図 6-2 新規参入農業者の主要作目



注) 調査1のみが1人1作目の回答となっており、その他の調査はいずれも重複回答である。基準を統一するために、調査2, 3, 4はのべ合計を100%にして構成比を算出した。主要作目だが第2の地位にある場合、その作目は調査1ではでてこないことになる。とくに調査1から調査2にかけての露地野菜の急増はそれによる影響を差し引いて考える必要があろう。

以上の変化の背景を就農動機の変化によって探ってみたい。表 6-2, 6-3 は各調査における就農動機の調査結果を示したものである。まず、調査1から調査2の変化についてみると、「特定の農業経営（酪農、肉用牛、花きなど）をやりたい。」という、いわば「事業志向」的動機のポイントが半分に減少し、かわりに「有機農業、無農薬農業がやりたい。」「自然が好き。自然の中で生活したい。都会がきらい。ゆとりある生活をしたい。自給自足の生活をしたい。」という、「生活志向」的動機のポイントがそれぞれ2倍近くに増加している。先にみたこの時期における露地野菜および稲作の増加は、新規参入者たちの有機無農薬栽培志向の現われと考えられよう。

調査4における就農動機の変化は、設問が変わったので考察しづらいが、まず有機無農薬志向の比率が変化していないことは確認できる。しかしそれにもかかわらず、この時期に露地野菜が減少し施設園芸が増加する理由は、たとえば参入者への資金援助など、やはり自治体や農業関係機関による受け入れ体制の整備が考えられる。同時に、そうした政策的な整備が進むにつれて、就農動機に関して先に述べた「事業志向」か「生活志向」かという明確な区別ができにくくなってきたといえるかもしれない。それほど強い意志がなくなると

も、就農が可能になるからである。もちろん設問が変わったために、「事業志向」か「生活志向」かという判別がつきにくくなった面も大きいですが、参入者自身についても就農動機のもつ重みが変化しつつあると予想されよう。

表 6 2 就農動機（調査1, 2, 3）

就農動機	調査1	調査2	調査3
農業に興味がある。農業がやりたい。 (%)	32	31.3	31.0
農業には夢、将来性、自由がある。			
特定の農業経営（酪農、肉用牛、花卉など）をやりたい。	22	11.1	12.1
有機農業、無農薬農業がやりたい。	7	13.0	14.5
就農前に農業関係の仕事をしており、その経験を生かしたい。	8	8.8	6.8
独立して自分の経験をしたい。			
自然が好き。自然の中で生活したい。都会が嫌い。ゆとりある生活をしたい。自給自足の生活をしたい。	12	20.7	18.3
就農前の職業がよくなかった。転職したかった。	9	3.9	3.5
定年退職後の職業として。老後の生きがい。	4	2.7	3.8
その他（教育、健康、家庭の事情、不明など）。	6	4.8	4.4
その他。	—	3.8	5.6
のべ合計 (%)	100	100	100
1人あたり回答数 (個/人)	—	2.3	2.3

注) 調査2, 3は、調査1の資料に合わせるため、のべ合計を100%とし構成比で表わした。

表 6 3 就農動機（調査4）

就農動機	調査4
収益性が高く、将来性がある。 (%)	11.4
自分で創意工夫できる農業が好きだから。	31.3
新技術を生かせるから。	5.5
時間が自由にとれるから。	19.2
有機農業、無農薬農業等をやりたいから。	14.0
以前の仕事 技能を生かしたいから。	6.3
家の事情から。	2.1
結婚に伴い。	0.2
以前の職場の事情から。	2.9
その他。	7.2
のべ合計 (%)	100
1人あたり回答数 (個/人)	2.4

注) 調査4についても、表6-2の注と同様。

新規参入者の概要に関する以上の簡単な考察をまとめる次のようになる。一口に新規参入農業者といってもいろいろな場合があるが、「担い手論」を背景として施策的に対象となっているのは、農業基盤をまったく新たに築いて自力で経営をおこなおうとする人たちを指している。それらの人たちは1980年以降でみるかぎり、年々およそ数十人単位で存在してきた。しかし1992年は120人を越え、これは自治体や関係機関における支援事業の影響が大きいと考えられる。就農動機については、1980年後半には「事業志向」的動機の減少と「生活志向」的動機の増加がみられた。最近にいたって、これらの区別が弱まりつつあるとも予想されるが、一方で「生活志向」的動機は確実に継続している。

新規就農ガイド事業などの新規参入支援事業は、「担い手論」をベースにするかぎり「事業志向」型の参入者に関心が向かうが、実際にはそれにそぐわない「生活志向」型参入者が確実に一定の比率で存在している。したがって、確かに新規参入者の円滑な就農や経営基盤の確立などへの支援は必要であり、一定の成果を上げているといえるが、それを問題にするだけでは事業自体がもつ現代的意味を見失うことになりかねない。両志向の区別が弱まり、新規参入者がインパクトを与えることのないままに既存農業に取り込まれてしまつては、現代農業に再考をせまるものとしての新規参入者という意義が実現しないからである。本章において、新規参入農業者の農業観や生活態度を明らかにすることの現代的意義はここにあるといえよう。

3 7人の新規参入者たち

新規参入者を扱う文献の多くは、なんらかの視角から参入者のタイプ分けをしている。このことは新規参入者たちが多様な集団であり、単純に一般化して論じえないことを物語っている。そこで、ここで紹介する事例の特徴について最初に述べておきたい。

先に新規参入農業者の定義を①から⑤まであげたが、以下の事例は①および②に該当する人たちである。つまり新規参入者の核心をなす人たちであるが、なかには結果的あるいは暫定的に、⑤に近い生活形態となっている事例もある。他方、「事業志向」型—「生活志向」型の分類に即すると、以下の7人の中には「事業志向」的な意識をもつ事例が1例（E氏）含まれているものの、その他はすべて「生活志向」型に含めてよい事例である。そのため、資本集約的な畜産や施設園芸への参入者はまったく含まれていない。したがって、核心部分に限るとしても、なお新規参入者の一般像を論じるには無理があるが、参入者たちの生き方や考え方を拾いだし現代農業を再考しようという趣旨を考慮するとき、確

実に存在するが等閑視されがちであった「生活志向」型参入者に焦点ををぼることも意義あることだと思う。特徴の第3点として、就農して比較的間もない人たちであることもつけくわえておく。

各事例の内容はおおよそ、家族構成、就農にいたる経緯、現在の農業経営と生活、生産生活を取りまく人間関係、農業という職業について、という順に記述していきたい。なお調査は、1992年2月から3月にかけて、筆者が直接に対象者に面接しておこなった。

1) A氏－兵庫県宍粟郡千種町－

A氏（33歳）の家族は、妻（35歳）と子供たち3人（6歳，3歳，0歳）の5人で、1989年の4月に千種町に移住した。就農前は東大阪市に住み、夫婦ともに中学校教師をしていた（夫：社会科，妻：英語）。

A氏は兵庫県明石市の生まれで、生家の職業は会社員である。加古川市内の高校を卒業、慶応大学へ進学し、卒業後すぐに中学校教師となる。妻は教師時代の同僚だが、結婚するときから、いずれ教師はやめると妻に話してあったという。妻は東大阪市の会社員の家庭に生まれ、市内の高校を卒業、関西大学に進み、卒業後教師となった。

A氏が教師をやめたのは、1988年の4月である。教師時代に脱サラ農民の本を読んだことがあるとはいえ、このときは就農するという目的はまだはっきりしていなかったという。しかし農業に関心があり、農業体験をしてみようかということで、同年5月から大阪府内の農家で農業研修をおこない始める。農業への関心の源泉は幼い頃に経験した田園風景だろうという。その後、研修の過程で農業をやるなら年をとってからではできないと感じ、研修を5か月できりあげて就農地を捜し始める。88年11月のことである。

生計の安定のために平飼いによる養鶏（「自然養鶏」）を取り入れたいと思っていたので⁸⁾、それが可能な場所を望んだと同時に、見晴らしや日当たりがよいということなども就農地選択時に考えたという。兵庫県農業会議にも相談したが、結局自然養鶏関係の人を通じて、今の就農地が決まった。最初は借家が見つからず町営住宅に住んだが、その後屋敷地を借入れ、自分で家を建てた。就農時の資金は600万円ほどあった。

現在の経営は、平飼いによる産卵鶏360羽（成鶏330，雛30）と、水田が2反，畑が1反である。鶏舎敷地をはじめ土地はすべて借地である。田畑はほとんど無農薬でつくっているが、おもに自給用である。養鶏については、同じ集落で自然養鶏をおこなっている人に技術的な援を受けた。野菜などの栽培については本や雑誌を参考にしたり、近所の高齢者たちに聞いたりしている。

生計は卵の販売と、町内の中学生を集めて自宅でおこなっている家庭教師からの収入、および冬期におこなう水道工事などへのアルバイトで成り立っている。卵は1個40円の単価で、夫婦の大学時代や職場時代の友人たちに宅配便を利用して販売している。卵の売上から餌代をひいた収入は、月当りおよそ24万円前後、それに家庭教師の収入が月に7万円ほどある。

兵庫県有機農業研究会と自然養鶏会に入っており、あわせて年に2～3回程度これらの会合に出かける。近辺に住む新規参入者たちで集まって、炭を焼いたこともある。地区の出役や葬式の手伝いなどには欠かさず参加し、地元の消防団の一員でもある。一方、葬式や地区での供出金など、つきあいにかかる費用は多いと感じている。

農業は最もツミの少ない職業ではないか、というのがA氏の考えであり、農業という職業を正当化するひとつの大きな根拠である。つまり農業は、公害や資源浪費、効率一点ばりの労働から、最も遠ざかることのできる職業だということだ。また、夫婦で教師をしていた頃の毎日の忙しさを振り返りながら、家族一緒の生活の大切さを強調する。都会と違って近所の人たちの干渉が気になることもあるが、都会にはもう戻りたくないというのが夫婦の一致した意見であった。

2) B氏—兵庫県氷上郡市島町—

B氏(30歳)は独身で、1989年に就農した。就農前は灘神戸生協(現コープ神戸)の職員であった。

B氏は広島県の出身で、生家の職業は会社員である。父親の海外転勤の関係で高校はブラジルのインターナショナルスクールを卒業した。ブラジルへ向かう前にはアメリカで半年間の語学研修の経験もある。卒業後、国際基督教大学社会科学科に入学。卒業後すぐに灘神戸生協に就職した。

B氏の農業への関心は、ブラジル在住時に第三世界の、とくに貧困層の人々との出会いが発端だろうという。大学入学後に、東京から広島まで徒歩旅行をしたこともそれまでの生活を見直すきっかけとなった。具体的に農業がしたくなったのは大学2年の時だという。「ある日突然」思い立ったということだが、ある日突然農業がやりたくなるという現象を、氏は「帰農症候群」と名付ける。

本当は農業をやりたかったので、生協への就職は妥協の産物であった。しかし、職員仲間との研究会で有機農産物の産消提携の実践H例として市島町を知り、農業会議に照会したところ、運よく市島町に受け入れの用意があり、就農の運びとなった。就農を決意する段

階では、市島町の産消提携に尽力してきた神戸大学Y助教授（当時）の影響も大きかったという。また、就農前には大阪府の農家で半年間ほど研修をおこなった。

住居は農家の離れを月2万円で間借りしている。当初は、農業委員会の斡旋で畑を1反、田を7畝借りていたが、調査時現在の経営状況は、畑3反、田1反、飼料作1反と平飼いの鶏が400羽である。飼料作を入れた輪作体系をとっている。鶏を始めたきっかけは、提携関係における卵不足であったが、野菜作りよりも楽で安定しているため、しだいに経営の中心になりつつある。野菜などの栽培については、町内の有機農業研究会のメンバーや本、近所の高齢者たちを参考にしている。養鶏については愛農会関係の養鶏農家が町内にいる。

現在の耕地のうち4反は購入済みである。就農時の資金は300万円ほどあったが、耕耘機やその他の機械、軽トラックなどの購入にまわったので、土地の購入については親や生協時代の知人たちからの借金でまかなった。購入理由は、借地の場合、肥えたときに土地を返してくれといわれることがあるからだという。また鶏舎の改築にあたっては、提携している消費者団体から100万円の無利子融資を受けている。

最近の収入内訳は、卵の販売による収入が月7～8万円、野菜からが月3万円（いずれも費用差引後）、週3回教えている隣町の学習塾からの報酬が月5万円である。卵や野菜は、提携している消費者団体へ全量出荷している。鶏舎の改修に手をとられて野菜作りがおろそかになっているが、鶏舎が完成すれば、農業で現在の倍の収入は見込めるだろうということである。

有機農業研究会の県レベル、関西レベルの会合に出ており、途上国から農業研修生を受け入れる事業には、語学力を活かして通訳あるいは世話人として積極的に参加している。また、ふるさと創生基金を利用した町主導のいわゆる活性化塾（「未来塾」）や、地区の青年の集まりにも出ている。葬式などの地区の一般的なつきあいにも参加しているが、A氏と同様に、その関係の出費が多いと感じている。さらに町内に計画されたゴルフ場の建設反対運動では、中心的な活動をおこなった。

農業は産業ではなく食べ物作りなので、農産物は工業製品と同様の流通はできない。あるいは同様のコスト計算は成り立たない、というのがB氏の考えである。大学時代には自給的な生活を理想にしていたが、実際に就農してみると、たとえば肉を食べたいとか旅行をしたいなどという欲求を消し去ることができないことがわかった。だから、就農に際してあまり強い信念をもちすぎるのも、分裂を招くだけでよくないと考えている。

上の世代の人たちは、運動的に新規参入した人たちであれ、従来の農業から有機農業に

転身した人であれ、農業を苦しいものとして捉えているようにみえる。自分は、そうではなく楽しみとしての農業を考えたいし、現在30歳代くらいの若い人たちの志向はそうなっている、とB氏はいう。

3) C氏—兵庫県氷上郡市島町—

C氏(31歳)も独身で、1991年の4月に市島町に移住した。

神戸市で生まれ、小学校の時に岡山県倉敷市に移住する。岡山大学工学部を卒業後、機械プラントメーカーに就職し、阪神地域に居住しながら6年間勤務する。その後、和歌山県にある農業法人で3年間働き、独立した。

学生時代から自然保護などに関心はあったが、実際に農業につこうと考えるようになったのは、就職後のことである。バーレーン出張から帰ってきたとき、日本の緑に強く魅せられたことを記憶しているという。いろいろな理由から、農業がいちばんマシかな、と思って就農を考えたところはA氏に似ている。会社をやめる直接の原因は、造船不況による「肩たたき」の現場に接し、会社の冷たさを肌で感じたことであった。

和歌山県の農業法人を知ったのは、大阪市の中之島公園でおこなわれた農業関係の就職説明会⁹⁾を通じてである。農産加工に関する仕事の従事者を募集しているところもあったが、部分ではなく、農業に関する仕事全般がやれそうだったという理由で、その農業法人を選んだ。最終的には、そこで50～60頭いた肉牛の世話をまかされていたという。

独立時の希望地は兵庫県であった。C氏が神戸生まれで市内に親戚もあったこと、消費地として神戸を考えていたことなどが理由である。結局、B氏のところでふれたように、市島町は消費者と提携し販路が確立していたので、ここに決めた。

就農のための特別な資金はなかったという。トラクターや耕耘機、精米機などの機械をそろえたが、譲り受けたものもあり、全部で20万円強で入手できた。作業小屋風の一軒家の家賃は、電気水道込みで月1万円である。

借地による農地が全部で3反あまりあり、うち1反強には水稻を作付けた。農地はすべて無償の借り入れで、有機無農薬による栽培をおこなっている。昨秋に収穫した米は飯米と贈り物用のみであり、販売はしなかった。畑は昨年7月下旬から収穫物を提携消費者に出荷し始めたが、調査時点までの売上合計は10万円程度である。農業法人時代の知識を基本にし、本や町内の有機農業農家を参考にしながら農作業をしている。また、隣町にあるB氏と同じ学習塾で週7時間教えており、そこからの収入が月6万円ある。

参入して間もないこともあり、新規参入者関係の集まりに何度か出席し、体験を語った

こともある。他には有機農業関係の集まりにも参加する。地区の出役には欠かさず参加しているが、毎月開かれる地区の会合には、塾講師と重なって出ないことも多い。B氏が参加する町主導の活性化塾も、最初は出ていたが、学習塾の都合で疎遠になった。

農業は仕事を自分でコントロールできるところがよいという。消費者をはじめ、いろいろな人と知り合いになれるのも、氏の感じるよかった点である。将来は牛や鶏、果樹を経営にくわえた有畜複合農業をめざしている。運動にはあまり関わらずに自分の農業をしっかりさせていくことが現在の課題である。最近は野菜農家が減少しているようだがこの先どうなるのであろうか、私は自分で作っているから大丈夫だが....、と述べたのが印象的であった。

4) D氏－香川県大川郡寒川町－

D氏（41歳）の家族は、妻（37歳）と子供たち（15歳，13歳，10歳，10歳）の6人で、1987年5月に正式に就農した。D氏の前職は国鉄職員である。J R 四国への変更時に退職したが、1年間の有給休職期間があったので、実際には1986年から農業に専念している。

D氏は現在住む集落の出身で、3反程度を所有する農家の三男であった。地元の農業高校を卒業後、国鉄に就職したが、その頃から本当は農業をやりたいと思っていた。20年勤続すれば年金がつくので、その頃に退職して農業を始める計画をたてていたという。同じ集落出身の妻と結婚してしばらくたつまでは他町に住んでいたが、1977年に地元の家を建てて帰ってくる。そして減反用の土地を借りて、少しずつ農業を始める。そうして国鉄退職まで、兼業農家としての生活が続いた。

水田を1町3反、畑を5反作っており、平飼いの鶏が500羽いる。農地についてはすべて借地で、反当り2.2万円の借地料を支払っている。水稻については耕耘や田植、収穫などの作業請負も、それぞれ1.0～3.0haの規模でおこなっている。機械はトラクNターが3台、コンバイン、軽トラック、2トントラックがそれぞれ1台、耨り機、乾燥機などがある。

自分で経営する田畑はほとんどが有機無農薬栽培である。帰郷後、当初は化学肥料や農薬を使うような農業をおこなっていたが、1981年に生まれた子供がアトピーだったということもあって、趣味の農業から始めたのだから化学肥料や農薬をなるべく使わないようにしようと考えたという。その頃は兼業していたので、技術は本などを参考にしながら、あせらずに自分の考えで身につけていった。

野菜や米のほとんどは、「かがわ土と自然の会」（事務所・高松市、会員200戸程度）という消費者グループに販売し、自らの運転するトラックで県内各地に散らばる会員の拠点

に、週2日の配達をおこなう。農協から頼まれてしかたなく栽培しているタマネギは農協に出荷する。これについては無農薬でない。鶏の餌として米ぬかが必要なため、近くのいちご農家と共同でコイン精米もおこなっている。

妻も農業を手伝い、それについては給料を出すかたちになっている。子供たちも機械作業を手伝うことがある。昨年の粗収入は1000万円を少し越したぐらいだという。将来は、山の方に土地を買って体験農場的な要素も含めた複合農場を作るか、あるいは農産加工の部門に手を広げていきたいという。

自然養鶏会の四国支部や全国有機農業研究会にも入っているが、前者とはやや疎遠になり、後者については県レベルの活動が少ないので、この関係の活動はほとんどない。そのかわり、地元出身ということもあって、町の農業者会議や農協、学校関係の役職につくなど、地域的活動の機会は多い。地元の小学校で農作業の指導もしている。

国鉄時代との違いは、夜勤や時間に追われた仕事からの解放という面もあったが、大きく違うのはつきあいの広がりである。国鉄時代は同僚だけのつきあいであったが、農業をしていると、自分から出ていく意志さえあれば、つきあいがどんどん広がるという。消費者グループ向けに割に合わない配送をおこなうのも、消費者と話をしたり生の意見を聞いたりという交流があるからだ。また、県や農業会議の人と知り合いにもなれる。テレビの取材も何度か受けた。

加工をして付加価値を高めたり、生産者の側が値決めをする発想に転換できたりすれば、農業は有望な産業になりうる。そういう意味で、農業はやればやるほど可能性のある産業である。さらに、特産品の開発などを通じて地域社会の発展のためにも役立ちたい、とD氏は語る。

5) E氏ー香川県仲多度郡琴南町ー

E氏(40歳)の農地は琴南町にあるが、居宅は車で40分ほどの宇多津町にあり、毎日車で通う通勤農業である。妻(35歳)は看護婦をしており、子供は4人(13歳, 12歳, 10歳, 8歳)ある。1990年の11月に農業を始めた。

E氏は坂出市内の漁家の出身である。長男でなかったこともあって、市内の中学を卒業後、川崎重工に就職し3年間訓練生として神戸で暮らす。その後、地元の工業地帯にある工場に戻り、約10年間働く。その間、通信教育で高校を卒業した。退職してしばらくは実家ののり養殖を手伝った後、魚市場の中の水産会社に就職し、そこで10数年間働いた。

魚市場をやめたのは職場でのトラブルが大きな原因だったという。セリを担当してたの

でストレスもきつかった。もうサラリーマンはしたくないと思ったが、漁業は身近で見ていたせいか、獲るばかりで先行きが不安な気がした。他方、農業については担い手不足の話をマスコミ等で聞いていたので、今はよくないが先々よくなるだろうと考えていた。何かを始めるには年齢的に最後のチャンスだとも思っていたので、転職を決意した。

とはいうものの、具体的な作目や場所を考えていたわけではない。山あいの静かなところという希望があったぐらいである。今の場所は農業会議を通じて見つけた。農業会議は作目や候補地などをもう少し具体的に紹介してくれると思っていたが、少々期待はずれであったという。妻は就農に賛成しなかったもので、移住はできず通勤農業となっている。妻の実家は愛媛県の農家なので、農業で食べられるはずがないと思っているのかもしれない。はじめのうちは妻といさかいになることもあったが、最近は何もいわなくなった、という。

特別な研修をせずに農業を始めたので、去年は練習の意味もあってあまり土地を借りなかったが、今年からは1町2反の土地を借りて経営をおこなう予定である。借地料は年1.5～1.9万円／反で、露地による野菜作が主である。去年はキャベツやたまねぎ、ちんげん菜などを作り、粗収入は150万円であった。今年は粗収入600万円をめざして努力したいという。就農資金は300万円あり、機械装備に120万円ほどかかった。技術は普及所や地元農協の営農指導員の意見を聞いている。農業を使いすぎることには抵抗感はあるが、無農業にするつもりは今のところない。出荷は農協出荷と個人出荷の両方である。個人出荷は必ずしも積極的なものではなく、規格や品揃えが要求される農協出荷に対応できないからという意味が強い。

農業委員の誘いで、町内にある中核的農家の会に入っている。そのメンバーで視察旅行をすることもある。居住していないので、地元とのつきあいは年1回の用排水路掃除だけである。

農業は天候の関係で労働が必ずしも収入につながらないことがある。そういう意味で、職業として農業を選ぶことはかなり勇気が必要だと思う。担い手不足の情報から農業に飛び込んだが、実際にやってみると条件はきびしい。しかし、農業をしていると国や地域にも役立つのではないかと思うし、この選択は正しかったと信じている。今は自活することが最大の目標である。経営が軌道にのって、農業で食べていけるようになれば、妻も移住を考えるのではないか。E氏はこのように語る。

6) F氏—香川県香川郡塩江町—

F氏(37歳)の家族は、妻(32歳)と子供1人(6歳)であり、1990年3月に家族ととも

も移住した。移住前は広島市内に住み、中堅スーパーマーケットに勤めていた。

F氏は広島市郊外（現在は佐伯区）のサラリーマン家庭に生まれ、市内の高校を卒業、広島修道大学人文学部に進学し、卒業後まず市内の本屋に2年間勤める。その後、スーパーに転職し約10年間勤めた後、1988年6月に退職した。1984年に結婚した妻は、下関市の公務員家庭の出身である。高校を卒業後、広島市内で働いていたときにF氏と出会った。

農業への関心は、今にして思えば小さい頃、母の実家のみかん畑で遊んだことが発端かもしれないという。しかし、具体的に就農を考え始めたのは、スーパー勤務時代である。仕事から食物の安全性などの問題に関心が出てきて、素性の知れぬものを食べるよりも自分で作った方がよいのではないかと考えるようになった。スーパーをやめたのは仕事が忙しすぎたこともある。朝8時前に家をでて、帰りが夜12時をまわることも珍しくなかった。だから、就農の希望を親に打ち明けたときも、体の心配からその方がいいという反応であったという。妻も家族一緒に働けることを望んでいた。

スーパー退職後、最初は山口県内で場所探しをしたが、妻の友人が香川県で事業を始めにあって人手を捜していたので、とりあえず妻が就業しながら適地を探せると思い、1989年に香川県に移住し、高松市郊外に住んだ。就農のための準備資金はほとんどなかった。副収入の機会の有無も就農地選択の大きな条件であった。

現在の場所は県農業会議の斡旋による。しかし就農前に、農業会議に勧められて県の農業大学校で1年間の研修をおこなった。農家研修の道もあったが、有機無農薬による栽培を考えていたので、一般農家での研修は敬遠したという。住居については、運よく町所有の住宅を月1.5万円で借りることができた。

4反の農地を年5万円で借りて野菜作りをしている。去年は種々の作物を試験的に作ってみたので、ほとんど販売するにいたらなかった。今の土地に移って1年間は妻が会社勤めを続け、その後の半年間はF氏が高松市にある自然食品店の手伝いをしていたが、最近の半年間はこれといった現金収入がない状態である。技術については、県で出している栽培方法の本や市販本、近所の高齢者たちから得ている。

本格的な販売は今春から始める予定である。方法は宅配と直売店を考えている。宅配は、広島市や下関市に住む夫婦の友人たち50数軒を対象にしている。直売店は、うまくいけば今年の夏ごろ、車で30分ほど離れた高松市内の近郊住宅地域で開業できる見込みである。この店では、自作の農産物のほかに、近くの高齢者たちがおもに自家用に作ってきた野菜なども集めて売りたいという。また、有機無農薬農業をおこなう県内の2名の生産者（うち

1名は次に紹介するG氏)にも声をかけており、その人たちの農産物も扱いたいという。出店については、スーパー時代の知識を役立てている。

地域のつきあいには積極的である。ほとんどが働きに出ている同世代の人たちと知り合いになれたのは、子供の意義が大きいという。また、町の農業後継者クラブにも加入している。農業をすると会社にはないような人間関係のつながりが得られると感じている。

スーパー勤務だと退職後の生活が空白状態だが、農業だと動けるかぎり働き続けられるという意味で、将来の見える生活ができる、とF氏はいう。自分の労働が、そのまま食べ物のかたちで自分の生につながるののでわかりやすくいい、と妻はいう。思想を問うような有機無農薬農業もよいが、自分としてはそうした思想や信条と無関係なかたちで、農業をし、昔の八百屋のような直売店を運営していきたい、とF氏は語る。

7) G氏ー香川県綾歌郡国分寺町ー

G氏(44歳)もE氏と同じく通勤農業である。居宅は高松市内にあり、妻(42歳)と子供が2人(14歳, 11歳)ある。上の子供は現在、三重県にあるヤマギシズム学園中等部に入っている。妻は高松市出身で特殊学校の教諭をしている。G氏は1987年6月に坂出市役所職員を退職し、農地探しに少々手間どった後、1990年2月に現在の農地がみつかった。

G氏は高松市内の文房具店の生まれで、市内の高校を卒業、法政大学工学部に進学した。7年後に卒業し、親の意向もあって坂出市の公務員になる。役所では一貫して都市計画課所属であった。

就農を考え始めたのは1980年頃ごろである。よく本を読んでいたもので、それ以前も食品添加物関係の本や代替エネルギー関係の本を読んでいたが、画期となったのは、福岡正信『自然農法』¹⁰⁾と中島正『自然卵養鶏法』¹¹⁾の2冊に出会ったことである。また『現代農業』に載っていた庭先養鶏の話も印象に残っている。一方、その頃に家を建て、やや本格的に家庭菜園を始めた。

こうしたことが総合して、しだいに就農の決意が高まってきた。就農の壁は具体的には3つあったという。第1は収入の問題、第2は役所をやめて農業をするときの世間体の問題、第3は体力的な問題、である。第1、第2の問題は、とくに、1984年にヤマギシズムの特別講習研鑽会(7泊の合宿研修)に参加して決心がついたという。ヤマギシズムの農業を学びたいと思って特講に参加したが、結果的にこれがG氏の生き方を大きく左右することになる。最後まで残ったのは体力の問題である。しかし、農作業はしんどいけれども楽しいと思ったときに、就農の決心がついた。妻は黙認したが、収入が半分になることがや

や不満であった。

退職直後は、すでに買っておいた山間の休耕畑で農作業をしていた。しかし、経験もなく土地条件も悪かったので、農業会議を通じて、より近くて便利な現在の農地を探した。農地は2カ所に分かれ、合計4反、借地料は年2.5万円／反である。資金は特別に準備していなかったが、耕耘機などは退職時にそろえた。

今年の作目は野菜類のみである。販売は高松市内にある自然食品店におろした。この店はF氏の話にでてくる店のことで、この店を通じてG氏はF氏と出会った。今年の粗収入は多い月で3万円程度である。それらの収入は種苗、資材費と同じくらいだったので、借地料や用水費などは妻の収入から補填したことになる。1年作ってみて、無農薬栽培の技術が多少わかってきた。この冬にはハウスの建てまわしもおこない、3棟で合計170坪になった。作るだけでは金のことばかりを考えるので自分で売ること考えたい、という。しかし、今のような無農薬栽培をひとりの労働でおこなうすると、手取りで年100万円ぐらいの収入が限度ではないかともいう。技術はもっぱら本から得ている。

借地先でのつきあいは、野菜を作っている人がいないこともあってほとんどない。

今になって思えば、市役所の仕事はこなしていく仕事であって、将来を描けない仕事であった。それに比べると農業は自分で目標を立てて、それに向かって仕事ができる。自分の描いた方向に進んでいくところ、そこが農業の楽しさだとG氏は語る。

4 “小宇宙”としての農業生活

個々の参入者たちは個性に溢れており、安易な論評は避けるべきである。しかしB氏も指摘したことだが、とくに「生活志向」型参入者の農業観には共通点も多い。仮説的考察であることをことわりつつ、以下にまとめてみよう。

最も顕著な共通点は、農業を生産だけでなく販売も含めて考えていることである。この傾向の直接的要因は、この型には無農薬栽培や鶏の平飼が多いので、必然的に独自の流通方式が必要とされることであろう。市場流通では農産物の見栄えが問題となるし、安全性という価値も正当に認められがたいからである。しかし、この背後にはもう少し深い要因、すなわち自分の生活の成立ちの全体を理解し、把握したいという願望、が影響しているように思われる。このことは「生活志向」型の各事例にみられる自給の姿勢からも知られよう。個別的には「生きている全体がよくわかる生活」というF氏の妻の考え方や、A氏が自分で家を建てたことなどもその現われと考えられる。

こうしたこともあってか、参入者たちの生活は自律的性格、より強調していえば“自己完結”的性格をもつように思われる。この自己完結性は閉鎖的・内向的という意味ではない。就農前の人間関係を利用して宅配をおこなったり、あるいはゴルフ場反対運動を主導したり、積極的に地域的活動をしたりする例がみられるように、参入者の活動はむしろ外に開かれている。つきあいが広がったという感想も多く聞かれた。しかしそれらの人間関係は、ある組織の一員としての関係というよりも、自己を中心としたネットワークとして展開しており、それぞれの関係を自分がコントロールするという意味で、自己完結的だと思われるのである¹²⁾。

このことはもちろん、就農地での生活経験が乏しいために、地域的組織ではなく、しかたなく自己の関係のネットワークに頼らざるをえないという面の反映でもある。しかしながら、伝統的農民たちの行動様式が「間人主義」的で相互依存적であるといわれるのに比べると、程度の差ではあれ、参入者はより「個人主義」的で自己中心的だといえる¹³⁾。彼らにとっては、地域的組織もコントロールされうべき対象のひとつなのである。今後、参入者が就農地域へ与えるインパクトというもうひとつの局面を考察する場合、これらの対照的な二つの行動様式がどのように影響しあうかが、重要な着眼点となろう¹⁴⁾。

次に、これもまた「生活志向」型の参入者に限ったことだが、傾向として思想や信条が後退しつつあることを指摘しておきたい。年齢層でいうと現在30歳代くらいの人たちは、それ以前の学生運動を経験した世代とは違って、公害や食べ物、環境などの問題意識から農業に目を向ける人が多い¹⁵⁾。その結果、食べ物などのモノに関心の中心があり、組織的活動への関心は比較的弱いように思える。人間関係がネットワーク的な自己完結型になるのも、その現われといえようか。

以上のことから、従来の農業者たちに対する彼らの革新性は、実際的には流通形態の再考や、付加価値への関心の喚起、農村社会への異質な人間関係の導入などにあるとまとめられよう。しかしよりつきつめるならば、彼らの小宇宙的自律性は、農業生活にある本来的な“自由”につながるものである。現在の農業があまりに多くの制度や関係性の中に絡められていることを考えるとき、彼らの小宇宙的“自由”のもつ意義もまた革新的といえよう。

だが、それにしても参入後日が浅いとはいえ、農業収入のきわめて少ない事例が目につく。「作るだけでは金のことばかりを考えるので自分で売ること考えたい」というG氏の発言を裏返すと、販売をも手がけて消費者とのつながりなどもでき、農業を見る視野が

広くなると、所得一辺倒の価値基準が揺らいでくるのかもしれない。しかし、事例の多くは地域とのつきあいにも積極的であり、現金を必要とする生活から遊離はできない。また、これから結婚や子供の成長をひかえている事例も多い。以上の事例が今後どのような生活史をつくるのか、見守っていく必要がある。

注

- 1) 新規学卒，Uターン就農者数は，農林水産省「新しい食料 農業 農村政策の方向 関係資料」，1992年．P.24より。
- 2) ひいては『WEEKLYプレイボーイ』にも，「明るい農村プロジェクト」と題して新規参入農業者の紹介と就農を勧誘する特集記事が載せられている（浅見文夫「明るい農村プロジェクト」『WEEKLYプレイボーイ』，第27巻第26号，1992年．PP.38-43）。
- 3) ただし，ここで田口のいう「経営理念（農業観）」は，農業だけで都市勤労者並みの生計を確保できることを目指す「職業としての農業観」と，経営の剰余を地代 込み利潤として見なすようになる「企業としての農業観」の2分類（田口によると2段階）のみを指している。田口三樹夫「農業経営の主体論的課題」鈴木福松編『農業経営の構造的再編』明文書房，1983年．PP.270-293。
- 4) たとえば，徳野貞雄「農業危機における農民の新たな対応」（『村落社会研究』26集，1990年）など。
- 5) 「担い手論」を否定するわけではない。そうした見地からの研究としては，たとえば，松木洋一 重富真一「農業への新規参入者対策と農協がはたす役割 機能についての研究」（『協同組合奨励研究報告』14集，1988年）があるが，実際の調査対象は北海道の酪農への新規参入を扱っており，純粋に「担い手論」として論じるには，まだまだ地域的作目的に限定が必要だろう。新規参入者の事例を扱った文献は，このほか注7にあげるもの以外にも，全国農業改良普及協会編『新規参入者就農事例集』（全国農業改良普及協会，1986年），三橋伸夫 山崎光博『農業の新しい担い手の動向と将来展望に関する調査報告書』（農村生活総合研究センター，1987年），安藤義道「ザニューファーマー」（明文書房，1991年），山下惣一『脱サラ農民はなぜ元気』（家の光協会，1993年）などがある。新規参入者自身が執筆したり編集したりした本も多いが，その紹介は，エコ ライフ研究会編『新田舎暮らしへの招待』（楽遊書房，1986年）が詳しい。さらに，各種農業関係雑誌にも新規参入者のルポが散見され始めた。
- 6) 以下の分類については，品部義博「「新規参入」農業者の諸類型と就農実態」（『農政調査時報』364号，1987年，PP.3-13），および東廉「都市住民の「就農」」（『農林統計調査』第35巻第10号，1985年，PP.2-8）を参考にした。
- 7) 農水省農蚕園芸局普及教育課「農業への新規参入に関する実態調査結果の概要（未定稿）」平成元年7月，農水省農蚕園芸局普及教育課農業後継者対策室「農業への新規参入に関する実態調査結果の概要（未定稿）」平成4年3月，農水省統計情報部「農業以外の分野から新たに農業経営を開始した者の調査結果概要」平成6年3月。
- 8) 坂根修の本（『都市生活者のためのほどほどに食っていける百姓入門』清水弘文堂，1985年）に同じ趣旨の記述がみられるので，その影響もあるかもしれない。坂根氏の発想については，岸康彦「五反百

- 姓 坂根修の“食える農業”」（『農林統計調査』第35巻第10号，1985年）による紹介がある。「自然養鶏」については，中島正『自然卵養鶏法』（農文協，1980年）を参照。
- 9) C氏の記憶では，「もうひとつの就職説明会」という名前であった。
- 10)福岡正信『自然農法 わら一本の革命』柏樹社，1975年。
- 11)注9を参照。
- 12)以上にのべた販売面の重視と人脈の活用は，徳野貞雄が農業への新しい眼差しをもつ農業者から帰納的に導きだした特徴と共通している。徳野「前掲論文」参照。
- 13)「間人主義」と「個人主義」については，浜口恵俊『「日本らしさ」の再発見』講談社学術文庫，1988年（初出：日本経済新聞社（1977）を参照。また，それらの農民行動への応用については，石田正昭「稲作経営の課題と展開方向」（『農林業問題研究』93号，1988年）を参照。参入者たちが個人主義的である背後には，必ずしも楽ではない農業生活を支える精神的支柱を個々の人たちがもっていることも大きいと思われる。言い方をかえれば，農業生活を続けるときに，これでいいんだと納得できるような理由を，各人がもっているように思う。その理由は人によって違うが，それが行動のひとつの判断基準となって，比較的個人主義的な行動様式が可能になっているように感じた。
- 14)新規参入農業者と地域社会との関連については，拙稿「最近におけるむらと新規参入者の微妙な共存」（『農業と経済』第59巻第8号，1993年）において若干の考察をおこなった。
- 15)あえて農業を職業として選択するという行為は，各人の個性をとりあえず除外すれば，各時代における農業の社会的な位置づけと，個々人のライフサイクルとの関数として描くことができるのではないかと構想している。なお，ライフサイクルの普遍化については，ダニエル・レビンソン（南博訳）『ライフサイクルの心理学（上・下）』（講談社学術文庫，1992年，原著：LEVINSON, D.J. *The Seasons of a Man's Life*, 1978）が興味深い。

第7章 韓国農村にみる農業「担い手」変動のパターン ー流動性の高い村落システムの例としてー

本章では、韓国農村を事例として農業者の人間関係を考察する。韓国農村は、村落を形成する点、および父系的親族組織を有する点などで日本農村と類似しているが、たとえば農業者の流動性が高いという点ではわが国農村と大きく様相が異なる。ここでは、そうした流動性の高さが現われる社会的背景を、農業者の社会的性格や彼らの人間関係の持ち方を通じて明らかにする。日本と同様に韓国でも現在、深刻な農業労働力の減少が進行しており、農業への新規参入者が望まれるところであるが、流動性の高さゆえに障壁も低く、参入自体は比較的容易である。こうした韓国の事例を比較材料として、日本における新規参入者問題に関する示唆を得ることもまた本章の目的である。

1 離農現象と「担い手」変動

1980年前後以降、韓国は急激な離農 離村現象を経験しつつある。その様子をまず、マクロな統計数字によって概説しよう。

5年毎の数字でみると、農家数は1975年以降に大きく減少しはじめた。その減少率を示すと、75→80年が9.4%、80→85年が10.6%、85→90年が8.3%である。ちなみに同期間の日本の農家減少率を示すと、5.9%、6.1%、9.3%であり、1950年以降の5年間減少率でもっとも高かったのは、85→90年の9.3%であった。この高水準が韓国の場合には15年間継続していることになる。一方、農家人口の減少率については、それぞれ75→80年が18.2%、80→85年が21.3%、85→90年が21.8%であり、結局この15年間に農家人口はほぼ半数に減少した。これらの比率は日本の高度経済成長期（1960～75年）にみられた12%台の農家人口減少率を大きく上回っている。また、農家人口の減少は若年層を中心としている。75年の19才以下の農家人口比率は51.0%であったが、90年には30.6%にまで減少した。

日本と比較して専業農家率が高いことも特徴である。75年で80.6%、90年でも59.6%の高率である。したがって、農業からの撤退は、農村での兼業機会が少ないこととあいまって、そのまま離村につながる場合が多い。離農、離村問題を論じた文献においても、この2つの概念を明確に区別しない場合が多く¹⁾、それだけ離農と離村が実態として結合していることを物語っている。

その結果、目を転じて個別農業経営レベルでみれば、農家数の減少によって耕地規模拡大の可能性が生じ、主として借地によるにせよ「自小作前進」とも呼べる現象がでてきた

という指摘もある²⁾。

本章の関心は、マクロレベルでみられる以上の状況をよりミクロなレベル、実際には村落のレベルで検討し、韓国農業の「担い手」³⁾ 変動の実相とその方向性を明らかにすることにある。とくに村落を舞台にして、そこから去る離農・離村者（世帯）と残留する者（世帯）、およびそこに入村する農業者（世帯）に注目し、彼らの社会的性格を検討することによって、農業「担い手」の変動パターンを村落社会との関連のなかで把握したい。

ところで、村落レベルで「担い手」問題をみることの意義と限界を述べておかねばならない。まず、村落という場の設定についてである。日本と同様に、韓国においても農村地域集団としての村落が存在し⁴⁾、むらに相当する語彙としてマウルという固有語がある⁵⁾。農業、とくに耕種型農業を営む場合には、通常この地域集団の一員とならねばならず、したがって村落は「担い手」問題を具体的に捉える場合のひとつの社会的範域として、さしあたり設定可能といえよう。

次に、村落間の差異についてである。韓国の村落は大きく「同姓村落」と「各姓村落」に性格分類される場合が多い。この分類基準は、まず祖先を共通にする同姓同本の者たちが、1つの村落内に集団的に居住しているかどうかによって判断することにあるが、通常は同姓集団を構成するのは両班層であり「各姓村落」を構成するのは常民層であるという、社会階層的な区分も重なっている⁶⁾。本章での考察は、基本的には「同姓村落」に焦点をしぼり、「各姓村落」についてはそれとの比較のために若干の言及をおこなうにとどめる⁷⁾。「同姓村落」を対象とする場合、「担い手」の社会的性格とは、そうした同姓集団に属するかがひとつの基本的な要素となろう。

さらに、同姓村落のなかの地域差の問題もある。本章の事例村落が位置するのは忠清南北道であり、比較的ソウルに近い地方である。そのため、時代はさかのぼるが、とくに高麗時代には中央政権との結びつきが強かった⁸⁾。したがって地方に根付いた両班の同姓村落と比較すると、土着意識に乏しいとも予想される。同姓村落の範疇内におけるこうした偏差について今のところ詳しい検討はできないが、それが強く存在するとなると、一面において定住意識を扱うことになる本章にとって、この点もまた限定要因となるであろう。

率直に言って本章の試みは以上の限定のうえにおこなわれるものである。しかし、農業の「担い手」は農業という生産活動のみをおこなうのではなく、ある場所に住み、その場所の独自の社会関係のなかで生活している。本章はそうした生活上の社会関係をも含めて、韓国農業の「担い手」問題を考えようとする試みの第一歩である。さらに展望的には日韓

の比較の意図もある。韓国という文化的に近い社会の農業「担い手」問題を検討することにより、同様の問題を抱える日本の状況を複眼的に分析する視点を得たい、という意図である。これについては最後に若干の示唆的な考察をおこないたい。

2. 忠清北道一同姓村落における離村、継住、参入

1) 調査地の概況

最初の事例は、忠清北道槐山郡佛頂面^{フツソンミョン}N村落である。佛頂面の位置を主要都市との直線距離で示すと、面事務所所在地からこの地方の中心都市である忠州（人口11万、1987年現在）まで13km、道庁所在地の清州（35万、同）まで40km、首都ソウルまで110kmである。

面の総面積は5,977haで、そのうち3,866haが林野である。林野率は64.7%となり、韓国全土の平均とほぼ等しい。また、住民登録された世帯数は1,338戸で人口は4,940人だが、常住する世帯数は1,275戸で同人口4,161人となっている（いずれも面事務所資料より）。面内には小学校（「国民学校」）が3校、中学校と高等学校が合併したものが1校ある。

表7 1 専兼別農家数および地目別耕地面積（1990年）

	全国	槐山郡	佛頂面
(戸,%)			
個人農家 ¹⁾ 合計	1,767,033(100)	13,225(100)	1,046(100)
専業農家	1,052,315(59.6)	8,886(67.2)	813(77.7)
第1種兼業農家	389,097(22.0)	2,143(18.2)	136(13.0)
第2種兼業農家	325,621(18.4)	1,926(14.6)	97(9.3)
(ha,%)			
耕地面積計 ²⁾	1,823,380(100)	14,916(100)	1,357(100)
水田	1,206,387(66.2)	8,060(54.0)	727(53.6)
畑	616,997(33.8)	6,857(46.0)	630(46.4)
うち果樹園	111,006(6.1)	304(2.0)	55(4.1)
(ha/戸)			
1戸当耕地面積	1.03	1.13	1.30

注1) 定義によると、農家は個人農家と準農家から構成される。準農家とは「農業を営営する機関または団体」のことで、1990年には全国で1,498個、槐山郡で11個、佛頂面で1個ある。

2) ただし牧草地を除く。

3) 【1990年農業総調査】（大韓民国農林水産部）より作成。

表7 1 は佛頂面の専兼別農家数および地目別耕地面積を郡、全国と比較して示したもの

である。全国、郡よりも専業率が高く、しかも畑の比率が比較的高いことがわかる。畑作物としては、トウガラシなどの蔬菜類のほか、タバコ、ゴマなどの特用作物を主としている。また、1戸あたり耕地面積も全国平均より27aほど大きく、印象をも加味して性格づけをおこなうと、トウガラシや特用作物などの畑作物に重点をおいた中山間地純農村といったところであろうか。

表7 2は、30年間の経営耕地規模別農家数をみたものである。まず、総農家数については、佛頂面ではこの30年間にほぼ3分の2に減少し、とくに80年→90年の減少が激しかったことがわかる。次に、規模別農家数についてとくに80→90年の変化をみると、0.3ha未満層がやや増加しているが、それを除く1.5ha未満層はいずれも実数、構成比ともに減少している。反面、1.5ha以上層は実数、構成比ともに増加している。80年までは1.0～1.5ha層が増加したことから、80→90年になってここ佛頂面でも分解基軸が上昇したことが確認される。この規模拡大が借地によるものかどうかは不明だが、全国的な「自小作前進」傾向の現われと考えてよいだろう。

表 7 2 経営耕地規模別農家数（佛頂面）

	1960年	1970年	1980年	1990年
(戸,%)				
総農家数	1,491(100)	1,470(100)	1,243(100)	1,047 ¹⁾ (100)
無 ²⁾	—	11	3	11
0.3ha未満	165(11.1)	138(9.4)	93(7.5)	122(11.7)
0.3～0.5ha	243(16.3)	168(11.4)	134(10.8)	89(8.5)
0.5～1.0ha	515(34.5)	438(29.8)	402(32.3)	202(19.3)
1.0～1.5ha	295(19.8)	340(23.1)	344(27.7)	237(22.6)
1.5～2.0ha	145(9.7)	179(12.2)	175(14.1)	196(18.7)
2.0～2.5ha	65(4.4)	98(6.7)	63(5.1)	111(10.6)
2.5～3.0ha	33(2.2)	52(3.5)	15(1.2)	43(4.1)
3.0ha以上	30(2.0)	46(3.1)	14(1.1)	36(3.4)

注1) 準農家を含む総農家である。準農家については表7 1の注1)を参照。

2) 「無」は、農家定義のなかに家畜のみ飼養する者、および養蜂家が含まれていることによると思われる。

3) 「1960年農業国勢調査」(大韓民国農林部)、「1970年農業センサス」(大韓民国農林部)、「1980年農業調査」(大韓民国農水産部)、「1990年農業総調査」(大韓民国農林水産部)より作成。

N村落は面事務所所在地からバスで北へ20分のところに位置する。面事務所資料による総面積は211ha、そのうち林野が135haをしめる。耕地は53haで、内訳は田27ha、畑

果樹園26haである。畑では主要換金作物としてのトウガラシ、タバコ、ゴマのほか、スイカやトウモロコシなどが栽培されている。種採取用キュウリの契約栽培もおこなわれており、種は日本に輸出される。果樹園ではおもにリンゴが栽培されている。

面資料による1992年現在のN村落の常住世帯数は38戸、同人口は120人である。一方、住民登録世帯数は47戸、同人口は170人であり、面内他村落と比較して、数的にも比率的にも最もズレが大きい、その理由は不明である。38戸のすべてが農家といえるかどうかは定義にもよるが、作物選択に失敗し、その年から少し離れたガソリンスタンドへ勤めだした事例が1戸あるほかは、N村落外へ通勤する者はいない。ただし、高齢者世帯にはほとんど農業をおこなっていない場合がある。

N村落は後にふれる自治的相互扶助集団（「大洞契」）を構成する単位であると同時に、行政的な単位（「行政里」）でもある。村落内において家屋は3つの集住地区に分かれ、それぞれにいわば“小字”名があるが、それら小字単位でとくに集団を組織することはない。

韓国農村へは1991年から1992年にかけて3度の調査旅行をおこなった。とくにN村落には1992年8月22日から29日の8日間滞在し、文書および聞き取り調査をおこなった。記述中の年齢等はその当時のものである。また、聞き取りに際しては通訳を媒介としたことも申し添えておきたい。

2) 氏姓の構成と同姓集団

N村落に常住する38戸の姓の内訳は、鄭氏16戸、李氏5戸、洪氏5戸、金氏3戸、崔氏2戸、全氏2戸、黄氏、尹氏、宋氏、安氏、裴氏各1戸である。最も多い鄭氏のうち15戸は明らかに同姓同本のM公派に属し、李朝初期に正一品の最高官位につき、この派の始祖となったM公（1396-1478）の墓が、ここN村落にある。その墓は1980年に地方文化財に指定され、それを契機に祭祀をおこなうための祭閣も建立された。年に1度（以前は2度）の墓祭のときに、同派の人びとがここに集まる。墓祭はソウル在住の直系子孫（宗孫）が中心となるが、それとは別に郡単位と同派の組織（同派「槐山宗親会」）がある。この宗親会は、墓祭とは別に年に1度の集会をもつ。郡単位の集まりであるが、事務所はN村落内にあり、会合に参加するものほとんどがN村落の同派鄭氏たちだという。

同派宗親会はN村落を中心とする近傍に農林地を保有している。その面積は、田2,332坪、畑8,366坪、林地68町2反9畝ある。そのほかに、屋敷および屋敷地もN村落内に保有している。保有の目的は、主として墓祭の永続的な遂行にある。林地のなかには開墾されて畑となった土地も含まれている。そうした開墾畑は1990年まで鄭氏を中心に賃貸に供さ

れていたが、条件の悪い山畑であり、また相対的に農地需給状況も緩和したので、それ以後は作り手がいなくなってしまった。したがって、同派宗親会はそこから得ていた賃貸料収入を失った。一般に位土と呼ばれる宗親会所有の田と畑については、後にふれる部分があるので、利用法に関してもそこで説明したい。

38戸中の15戸であるから、N村落の戸数にしめる鄭氏の比率は40%程度に過ぎない。したがって、村落のほとんどを同姓同本の者がしめるような典型的な同姓村落ではないが、かなり大きな保有資産をもち、村落内に追隨する他集団もないことから⁹⁾、1姓型の同姓村落としてよいと思われる。空間的にみても、村落の生活領域のほぼ中央に、鄭氏始祖の墓と祭閣があり、「鄭氏の地」という印象を与えている。

3) 離村者、継住者と入村者

1978年前後に作成と推定される里長保管の住民台帳をもとに、それ以後の人や世帯の出入りをみてみたい。

まず戸数についてである。1978年時点での記載世帯数は59戸であるが、里長（50才）の記憶に薄い世帯も含まれているので、おそらくその数字は住民登録上の世帯数と思われる。そこで、住民登録上の世帯数の変化をみると、78→92年で12戸の減少となる。しかしここでは、住民登録世帯がかつてN村落に居住したことがある世帯だと仮定し、78年の住民登録世帯と思われる59戸と92年の常住世帯38戸を比較考察したい。異なる基準で数えられた数字を使うことになるが、おおよその傾向はつかめると思う。

図7 1 姓氏別世帯数の変化（N村落）

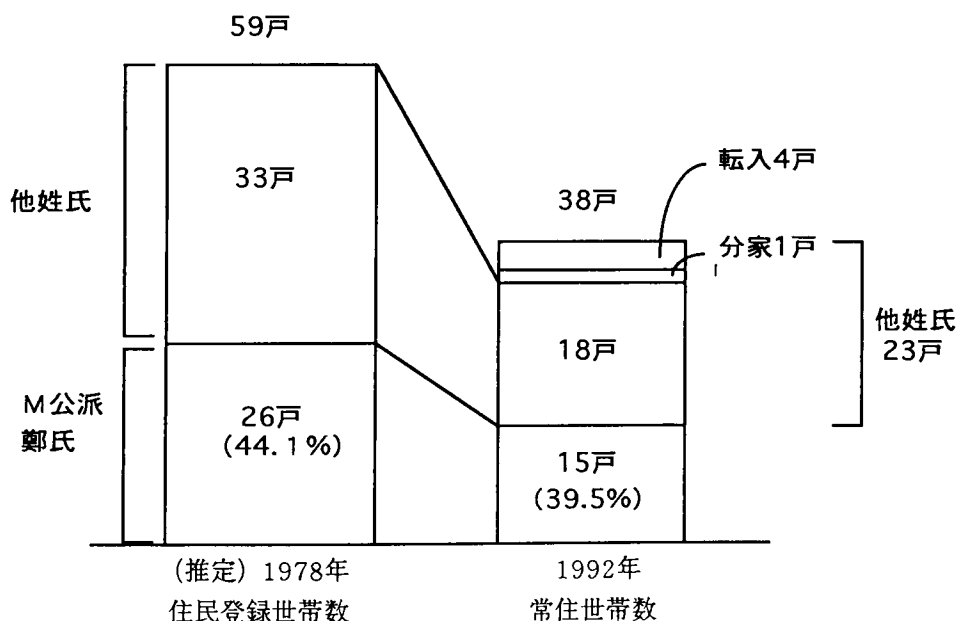


図7-1は、2つの世帯数間の変化を世帯の転出入を含めて示したものである。この間にM公派鄭氏は11戸減少した。この図によると、78年においても同派鄭氏は戸数全体の44%であり半数に満たなかったが、その比率が92年になってさらに若干ながら低下していることがわかる。この図は2時点での比較なので、この間に転入し再転出した世帯は不明である。しかし、その逆のパターン、すなわち一度転出したが再転入した例が、聞き取った限りで同派鄭氏に2戸あった。それらはいずれも60才以上の老夫婦のみの世帯であり、一時期清州にいる息子と一緒に生活していたところも同じである。そして、1戸は田舎暮らしの方がよいといって、もう1戸は転出後貸していた農地の問題が原因でN村落に帰ってきた。

一方、他姓氏はこの間に半数近い15戸が転出したが、分家による増加が1戸あり、その他に4戸が転入している。その結果、差引10戸の減少となった。転入した4戸の内訳は、女性の単身高齢者（74才）世帯が1戸、世帯主年齢が50才代の夫婦家族が1戸、世帯主年齢40才代の夫婦とその子供からなる世帯が2戸（後に述べるJ T氏とK H氏）である。分家世帯は、40才前後の夫婦とその子供である。高齢の女性世帯は政府からの年金が主な収入源であり、他の4戸は農業を営んでいる。

ここでさらに転入戸に注目すると、N村落における他姓氏たちの多くが比較的最近の（記憶に残る範囲内での）入村者である可能性もでてくる。上記の期間に継続居住していた他姓氏18戸中、具体的に聞き取りをおこなったのは7戸であるが、そのうちの少なくとも5戸は20～60年前に妻方の縁故などをたよって転入してきた世帯であった。こうしたことから、まず世帯レベルでいえば、転出する世帯は比較的少ないが、農業「担い手」として世帯単位で新たに転入することも少ない同姓集団と、転出世帯も多いが農業を目的とする転入世帯も多い他姓氏たちという構図をとりあえず想定できよう。

次に実際の労働力について検討する。先述のようにN村落では通勤兼業などもほとんどないので、農業労働力の状況を年齢別の人口構成の状況を通じて考えたい。78年と92年のデータをもとに、人口構成を鄭氏と他姓氏について整理したのが表7-3である。ただし資料の制約上、78年の人口構成は92年まで継続して居住する世帯についてのみ集計したものである。

この表についてまず注意しておかねばならない点は、両年に比較的多数存在する青年層が必ずしも村落内で居住し、農業を営んでいるわけではないことである。このことは、住民登録人口と推定される78年の場合はもとより、92年の場合にもあてはまる。先に面事務所資料によるN村落の常住人口120人であることを述べたが、聞き取りによる人口は148人

であり、28人多いことになる。この差異は、転出して都市に常住しているが、未婚である若者たちを人びとが「在住」者と考えていることによる。つまり、92年における15才から24才の若者は34人となっているが、この層に常には居住していない28人のほとんどが含まれると考えてよい。同時に、この層には高校生も含まれ、彼らは面内の高校ではなく近傍都市の高校へ入学して寄宿生活を送る場合も多いので、日頃この層の若者たちを村落内でみることはほとんどない。とりわけ、未婚の結婚適齢期の女性は皆無である。

表7-3 年齢階層別人口構成（N村落）

	1978年 1978→92 年継続世帯		1992年 1978→92 年継続世帯		1992年 全在住 世帯	
	鄭氏	他姓氏	鄭氏	他姓氏	鄭氏	他姓氏
4歳以下 (人)	9	5	1	2	1	2
5～9歳	15	13	4	0	4	4
10～14歳	11	18	11	2	11	4
15～19歳	15	23	11	4	11	8
20～24歳	20	27	9	6	9	6
25～29歳	12	12	1	3	1	3
30～34歳	10	9	3	2	3	2
35～39歳	10	7	4	0	4	2
40～44歳	5	8	2	0	2	3
45～49歳	2	8	4	2	4	3
50～54歳	6	7	9	5	9	5
55～59歳	7	9	2	8	2	10
60～64歳	6	0	2	7	2	7
65～69歳	1	2	6	4	6	4
70～74歳	2	6	6	6	6	7
75～79歳	3	1	2	0	2	0
80歳以上	0	3	0	1	0	1
合計 (人)	134	158	77	52	77	71
該当戸数 (戸)	15	18	15	18	15	23
(人/戸)						
1戸あたり員数	8.9	8.8	5.1	2.9	5.1	3.1
25～69歳合計 (人)	59	62	33	31	33	39
1戸あたり25～69歳 員数 (人/戸)	3.9	3.4	2.2	1.7	2.2	1.7

注) N村落住民台帳および聞き取りより作成。

以上を考慮するとき、実際の農業労働力は25才あるいは30才以上層を対象にすればよいことになる。さしあたり、ここでは下限を25才以上とし、上限についてはやや幅広く69才

以下として農業労働力を考えたい。これが表の下部の指標の意味である。

まず、1戸当り世帯員数は、78年では鄭氏と他姓氏の間に差はなく、双方とも9人弱と大規模であったが、92年になると双方ともに大幅に減少した。とくに他姓氏の継続在住世帯は3人以下となり、3分の1に減少した。しかし、分家と転入戸を含めると他姓氏分の減少度合いはいくぶん低くなる。他方、鄭氏の減少はそれほどではなく、その結果、1戸当りの人数は他姓氏よりも2人前後多くなっている。92年の世帯員総数も、世帯数が少ないにもかかわらず鄭氏の方が多くなっている。

1戸当り労働力については、78年の時点ですでに多少の差があり、鄭氏の方が0.5人だけ多い。それが92年には双方とも1.7人だけ減少し、その結果、やはり鄭氏の方が0.5人だけ多くなっている。青壮年層にしぼると、49才以下の者が鄭氏では14人（25-69才の42%）であり、継続居住する他姓氏では7人（同23%）であって、鄭氏の方が若者の定着率が高いといえよう。ただし、他姓氏側は、分家・転入世帯を加えると13人（同33%）となり、他姓氏における分家・転入者が、とりわけ若手労働力の補充という点からみて重要であることがわかる。また、60才以上のみの老人世帯の数をみると、他姓氏が8戸であるのに対して、鄭氏は2戸のみである¹⁰⁾。

これらのことから、労働力についてみた場合、世帯単位の充実度は相対的に鄭氏の方が高いといえよう。他方、他姓氏側は相対的に充実度が劣るが、労働力の面からみた分家・転入世帯の重要性が注目される。

この項の議論をまとめるとこうである。鄭氏は世帯としては新しい入村事例はなく、世帯数は緩慢ながら減少する一方である。その結果、総戸数に占める割合もやや低下した。しかし、農業労働力という点からみると比較的充実している。一方、他姓氏側は転出世帯も多いが、転入や分家もある。その結果、総戸数に占める割合は若干増加した。しかし、労働力面をみると老人世帯なども多く、相対的に貧弱である。だが、そうしたなかで分家・転入戸は労働力、すなわち農業「担い手」の面からみて注目に値する。したがって、村落という場において、同姓集団と他姓氏とを農業「担い手」の動き方として比較するならば、全体的には農業労働力の縮小傾向を示しながらも、同姓集団は“居残り充実”型を示し、他姓氏側は“転入補充”型を示すと規定できるのではないか。

続く2項ではこれら2つのタイプを意識しつつ、N村落で最も大きな経営を営む鄭Y氏の事例と、2戸の転入戸（J T氏、K H氏）の事例を取りあげ、こうした型が現われてくる具体的背景について考察したい。

4) 大規模経営農家の経営 生活と意向

鄭Y氏は現在37才である。家族は父，母，妻，息子2人の全部で6人であるが，子供2人は面内の小学校ではなく忠州の小学校に通うために，母（子供にとっては祖母）と一緒に忠州で生活している。そのほかに，同居の使用人が1人いる。

所有農地は，田が1,500坪，畑が7,500坪，果樹園が3,000坪の合計12,000坪である。先に示したように，N村落の総耕地面積は53haであり，戸数は38戸であるから，出入作がなくすべてが農家だとすると，平均の耕地面積は1.37ha，すなわち4,150坪程度になる。鄭Y氏の所有耕地はその約3倍となる¹¹⁾。

このうち，田のすべてと畑2,500坪は他の人に貸している。残りの畑にはトウガラシを主に栽培し，果樹園には主にリンゴを植えている。また，これら耕地のほかに精米所も経営している。父から経営を受け継いだときには精米所しかなかったが，その収入で農地を購入して17年前にリンゴを始め，それら2つの収入によってさらに農地を買い足してきたという。しかし，最近ではこの付近における米の生産が減少し，精米所収入が少なくなってきたので，果樹園が主になっている。

農繁期には，おもに面事務所のある地区から年間100人日程度の臨時雇を雇う。年間所得は2,000万ウォン（当時のレートで換算して300万円強）で¹²⁾，そのうち500万ウォンを貯金に回すという。

忠州に家を買っており，最初は自分もそこに住んで，子供たちは忠州の小学校に通い，自分はN村落の農園に通うつもりであった。しかし結局，自分はN村落に残り，先に述べたように子供と鄭Y氏の母のみが忠州で暮らすことになった。支出費目のうち大きいものは教育費と食費だという。

鄭Y氏は全部で6つの契に参加している。契とは，「相互扶助，親睦，利殖などを目的として，平等性等の関係で組織される一種の組合（Association）」¹³⁾であるが，「既存の社会集団を基盤としてその共同事業のために採られる永続的なものと，特定の目的のために個人の任意参加によって発足し，比較的短期間に終結する契とに大別される」¹⁴⁾。先に村落の自治的相互扶助集団の名称として「大洞契」を付記しておいたが，そこでいう契は前者の永続性をもつ契である。鄭Y氏は大洞契のメンバーだが，ここでいう6つの契には含めていない。これら6つの契は後者に属するといっていよい。

6つの契を，組織される人びとの範疇によって説明すると，小学校の同窓（同級）による契（構成員8人……以下同），中学校の同窓の契（6人），高校の同窓の契（30人），佛

頂面内の同年齢者の契（27人），面内の果樹園仲間の契（20人），精米所仲間の契（11人）である。掛け金はそれぞれ1万ウォンで毎月拠出するが，精米所仲間の契のみは不定期である。N村落で聞き取りをしたほとんどの人がせいぜい同年齢者の契（「同甲契」）のみであったのに対して，鄭Y氏は突出して多かった。こうした人脈は，生活上のさまざまな便宜を与えていると思われるが，農業経営面においても，たとえば果樹園仲間の契からリンゴの栽培技術などの知識を得ているという。

現在の経営をこれ以上拡大するつもりはない。子供に継がせたいが彼らは農業が嫌いといっており，鄭Y氏自身もいい機会があれば，都市に出たいと思っている。一般に，N村落から都会へ出ていった鄭氏たちは墓祭のときに帰ってくるが，そのおりでも生活の苦しい人は帰ってこないという。都会に出ていってもなお出身村落とのつながりをもち，鄭氏M公派としての族的なアイデンティティを維持したいならば，「生活の苦しい人」にならない目処をつけてから離村する必要があるということかもしれない。

5) 転入戸の定着過程

(1) J T氏

J T氏は現在42才で，妻と3人の子供がある。中学生の長男は寄宿舎生活をしており，平日は家にいない。あとの2人の娘たちはいずれも小学生である。

J T氏夫妻の出身地はいずれも忠清南道堤川郡徳山面で，佛頂面から直線距離で30kmくらいのところである。夫妻は最初，忠州で飲食店を経営していた。その後，キノコ栽培を始めたが失敗し，1985年にN村落に転入した。

転入当初は，村落内のある鄭氏の家の使用人であったが，まもなく，ソウルへ転出する別の鄭氏の家屋を借金して購入した。また，N村落にはソウルにキャンパスのある建国大学の演習林と附属の宿泊施設があるが，転出する鄭氏がもっていた演習林の管理権も同時に入手した。

農地についても転出世帯のものを中心に購入していった。その結果，現在では畑3,500坪，放牧地1,000坪を所有している。経営地はこの自作地のみであり，畑ではおもにトウガラシを栽培し，放牧地では山羊30頭を飼っている。とくにトウガラシは，この年の作付面積ではN村落で最も大規模な部類に属している。トウガラシの収穫は10日に1度，5回くらいに分けておこなわれ，収穫日には面事務所のある地区を中心に12人くらいの女性を雇う。雇用は昼食1回と間食2回のまかないつきであるが，その時の料理の味なども人を集める大きな要因だという。料理は夫人の腕にかかわるが，J T氏の場合，飲食店経営の経験が有利

に働いている。

J T氏の所属する契は、面内の同年齢者の契（構成員28人）のみである。この契には移住後に入った。垣間みたかぎりではあるが、この契はJ T氏の定着に対してかなり重要であるように思われる。たとえば、収穫日の朝に雇用した女性たちはワゴン車に乗ってやってきたが、それを運転していたのはJ T氏の契仲間であった。また、次に述べるKH氏とも同年齢の契仲間であり、調査中にも気軽に農機具を貸し借りする姿を見かけた。このような村落を越えた、この場合は面範囲での人間関係のネットワークの存在が、移住や入村を容易にしているようにうかがわれる。

実はJ T氏は鄭姓であり、N村落の鄭氏とつながる可能性もあるようだが、不明確なので先の議論では他姓氏に含めた。子供には勉強させて、自分の出自を明らかにしてもらいたいという。しかし、J T氏自身は当面移動するつもりはなく、ここで農業を多角的におこなうつもりだと語った。

（2）KH氏

KH氏は42才で、家族は妻と4人の子供からなる。面内の他村落から1989年に転入した。KH氏の母は今も元の村落で生活しており、そこには1,200坪程の畑を所有している。

KH氏は一般の農家とはやや性格が異なり、先に述べたM公派鄭氏の位土のうち、田のすべてと畑3,000坪の合わせて5,000坪あまりを小作している。住居も鄭氏の保有する齋室とよばれる家屋に住む。これらのうち田については賃貸料を支払うが、畑と屋敷については無償である。

そのかわりKH氏には、年に1度の墓祭の準備と祭閣の管理・清掃をおこなう義務がある。墓祭には豚などの5種類の肉と、果物を供物として準備するが、その費用はKH氏が支出し、田の小作料の一部と考えられる。また、墓祭の時には150人くらいの人が村を訪れて1晩宿泊していくが、その費用も同様にKH氏もちである。資料¹⁵⁾によると、1990年にはこれらの現物でかかる費用のほかに、白米240kg相当の小作料を鄭氏宗親会に納入していたが、1992年からは別途の小作料はなくなり、墓祭時の支出のみになった。したがって、現在では純粋に墓祭を準備するためだけに、鄭氏によって“雇われた”存在といえる。

こうしたKH氏の立場は、一般に「山直（サンチギ）」と呼ばれる職名に相当する。韓国の農村社会学者の崔在錫によると、山直はかつて、父系血縁による親族集団である「門中の位土を小作する門中小作人的な性格をもっていると同時に、門中に対して身分的隷属状態に」¹⁶⁾あったが、近年の広汎な離村 離農現象のなかで、身分の上昇がみられるとい

う¹⁷⁾。

N村落ではここ50～60年間の間に、この職につく人は少なくとも5回かわったという。KH氏の前任者はやはり78年以後に転入した4戸のうちの1戸で、現在もN村落に住み、農繁期には息子の手を借りながら、夫婦で6,000坪の畑を経営している。

転入に際しては先のJT氏などの影響もあったかもしれない。しかし、前住地に農地があるにもかかわらず、あえて山直としてやってきたことからみて、KH氏の転入は“ビジネス”的な要素が強いように思われる。今後の意向を聞いてみても、賃貸料の負担が軽くなったので、もう少しお金を儲けるまでは離れたくないということであった。逆にいえば、儲ければさらにどこかへ転出するという意味でもある。しかしながら、今のところ転出先についてはまったく考えていないということであった。

3 忠清南道村落における離村、継住、参入

1) 同姓村落の世帯数変化と「担い手」の動向

本節では既存資料を利用して「担い手」変化の動向を簡潔に検討したい。用いる資料は、韓国農村経済研究院『近郊マウルの社会経済構造』（韓国農村社会経済の長期変化と発展（1985～2001）11，1989年，韓国文，以下〔韓国農村経済研究院a〕），および同『平野マウルの社会経済構造』（同12，1989年，韓国文，以下〔韓国農村経済研究院b〕）である。このうち前者が同姓村落を対象とし、後者が各姓村落を対象としている。ここでは便宜上、それらの村落をそれぞれA村落，B村落と呼ぶことにする。

まず，A村落についてである。

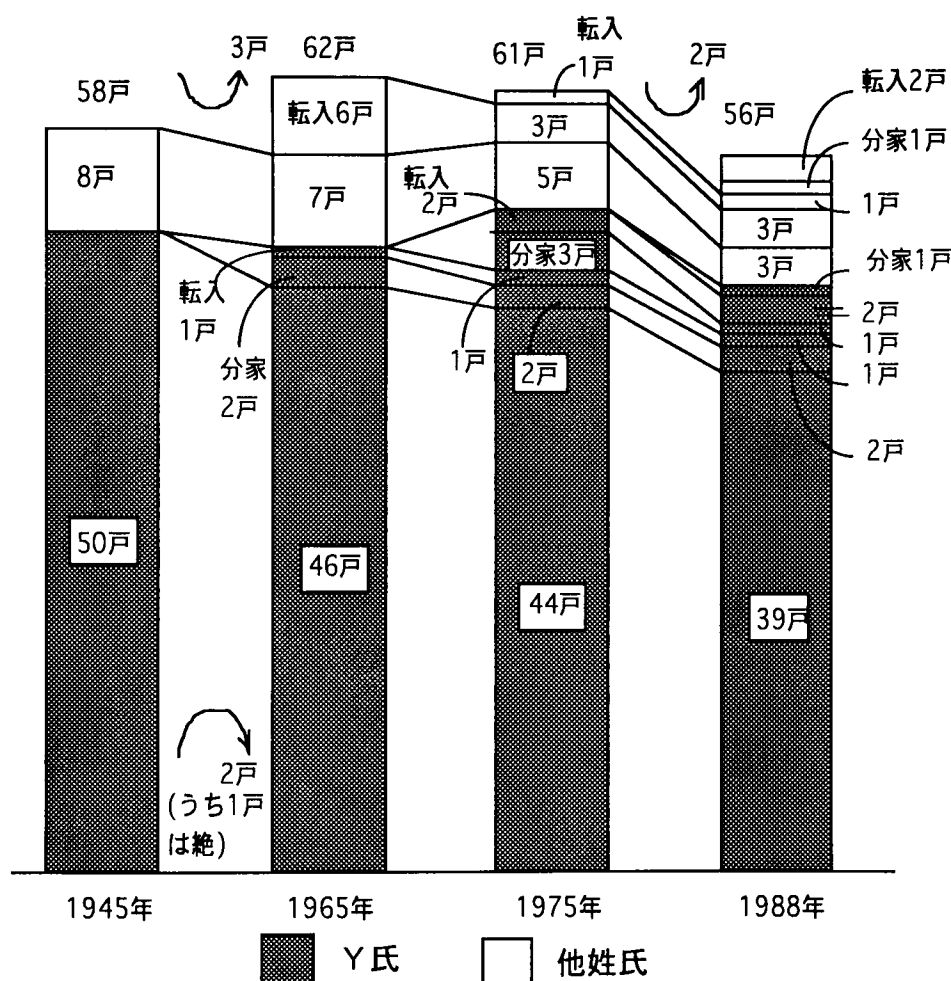
A村落は，忠清南道の直轄市である大田市（人口87万人，1987年現在）内から20kmの距離にあるが，山がちで長らく交通不便であったことにより，これまで都市による影響は少なかった。1988年現在の戸数は56戸である。そのうち46戸が本貫を同じくするY氏であり，父系親族集団である宗中（門中）を形成している。Y氏には比較的広い23,041坪の宗中土，すなわち位土があり，それはA村落在住農家の総耕作面積の27%に相当する面積である。作目は稲作が中心だが，山がちなのでトウガラシやニンニク，ゴマなどもみられる。

56戸中，農家は41戸で非農家は15戸である。非農家15戸のうち，6戸は世帯員のいずれかが村落外に働きに出ている。兼業農家は16戸あり，そのうち村落外へ働きに出る場合が13戸ある。農外就業世帯をあわせて22戸となるが，1985年時点でのそのような世帯は10戸であったから，近年に増加したことがわかる。農外就業者には大田市へ通勤する者も8例

ほどあり、しだいに大都市近郊の特徴を呈し始めているといえよう。

したがって、農業「担い手」を考えるには、少なくとも農家のみに対象をしぼる必要があるが、かつては農外就業も少なかったと考えられるので、さしあたり世帯数の変化を通じて同姓集団と他姓氏らの動きをみてみよう。図7-2は解放直後の1945年から1988年までの離村、転入のデータをもとに、各時期におけるY氏と他姓氏の数、および転入者の定着状況などを示したものである。まず、全体の戸数はそれほど変化していないが、とくに1975年以降の減少が少ないのは、先ほど述べた農外就業の増加が大きな原因と思われる。

図7-2 姓氏別世帯の転出入（A村落）



注) 曲線矢印は、他姓氏、Y氏における当該期間に転入し、かつ転出した世帯を示す。

〔韓国農村経済研究院a〕より作成。

Y氏と他姓氏との動きを比較して注目されることは、他姓氏の出入りが激しいことである。他姓氏の場合、1945年の8戸のうち88年まで継続居住するのは3戸のみであり、分家を入れても4戸である。他方、転入した他姓氏は全部で14戸あったが、そのうち8戸は再転出

し、88年に居住するのは6戸となっている。資料には、転入者に簡単な転入目的が添えられている。それによると、再転出した他姓氏8戸の転入目的の内訳は、「Y氏宗中土小作」が5戸、朝鮮戦争避難、「精神修養」、不明が各1戸である。「Y氏宗中土小作」が前節におけるKH氏の立場に相当するか否かは資料からは判断しかねるが、定着度の低さから“居心地の悪い”立場であったことは推察される。

一方、Y氏についてみると、1945年の50戸のうち39戸（78%）が継続居住し、分家を入れると43戸（86%）が出身地をA村落としている。転入は5戸あり、うち1988年までの継続居住は3戸である。ただし、1975年以降の転入戸はなく、戸数が6戸減少している。

以上、世帯レベルの分析から知られるのは、Y氏の定着性の高さ和他姓氏の移動性の高さである。世帯数をさしあたり労働力指標とするならば、農業「担い手」の観点からみた同姓集団と他姓氏との対比は、N村落と同じく、“居残り充実”型と“転入補充”型の枠組みで把握できるであろう。

次にとくに近年の動きを、非農家をも考慮した実質的な農業「担い手」という観点から検討したい。資料には1985年から88年までの各世帯の経営耕地面積等の情報が掲載されているので、多少の変化も読み取れる。世帯員の年齢については詳しくは不明なので、「担い手」指標を人ではなく、経営面積と中心として考えたい。

表7-4 A村落における農業耕作実績（Y氏と他姓氏）

	Y氏		他姓氏	
	1985年	1988年	1985年	1988年
世帯数 (戸)	49	46	9	10
農家戸数 (戸)	43	37	6	5
全耕作面積 (坪)	77,905	72,189	10,390	14,461
世帯1戸あたり耕作面積(坪/戸)	1,590	1,569	1,154	1,446
農家1戸あたり耕作面積(坪/戸)	1,812	1,951	1,731	2,892

注) [韓国農村経済研究院a] より作成。

表7-4は1985年と88年との経営実績を、Y氏と他姓氏それぞれに集計したものである。Y氏はこの4年の間に全耕作面積が減少しているが、それは戸数の減少にほぼ比例しており、世帯1戸当りの耕作面積は変化していない。他方、他姓氏は全耕作面積が増加しているが、それは戸数の増加比率以上に増えている。その結果、両者の世帯1戸当り耕作面積は接近してきたが、依然としてY氏の方が大きくなっている。

農家数はいずれも減少しており、非農家の増加がうかがえる。その結果、農家1戸当り耕作面積はいずれも増加している。しかし、増加率は他姓氏の方がはるかに大きく、88年には他姓氏農家の平均がY氏農家の平均を大きく上回るに至っている。つまり、Y氏と他姓氏とを比較すると、依然として全体的にはY氏の方が農業「担い手」の中心となっているが、傾向としては他姓氏の方が全体でみても増大しつつあり、個別の農家でみるとY氏を上回っている。近年においては、他姓氏の方が農業「担い手」としていわば“勢い”があると思われるのである。

この結果を先のN村落の分析と対比するならば、N村落の比較的新しい参入者の特徴が、A村落の場合、他姓氏の特徴のなかに強く現われていると考えられる。おそらく、A村落の方が他姓氏の割合が少ないことや、比較的広い宗中土の存在などが、その原因と想定されよう。宗中土の耕作を目当てに“ビジネス”として転入してくるという伝統があり、そうした傾向が戸数の少なさゆえに、他姓氏の特徴として現われてくると思われるからである。

以上、限られた資料からではあるが、A村落における同姓集団と他姓氏を農業「担い手」の観点から、比較考察してきた。その結果、他姓氏側の近年における重要性の増大を指摘した。こうした動きは今後の同姓村落の農業「担い手」における“転入補充”型拡大の可能性を示すものとして興味深いといえよう。

2) 各姓村落にみられる流動性

B村落は大田市の38km圏内にあり、A村落よりもやや距離は遠いが、平場でしかも国道も近くにとおっているため、A村落よりも近郊農村的特性が強い。植民地時代には、日本人地主に支配されていたために小作が多く、そのため家々の転出入が比較的頻繁だったという。

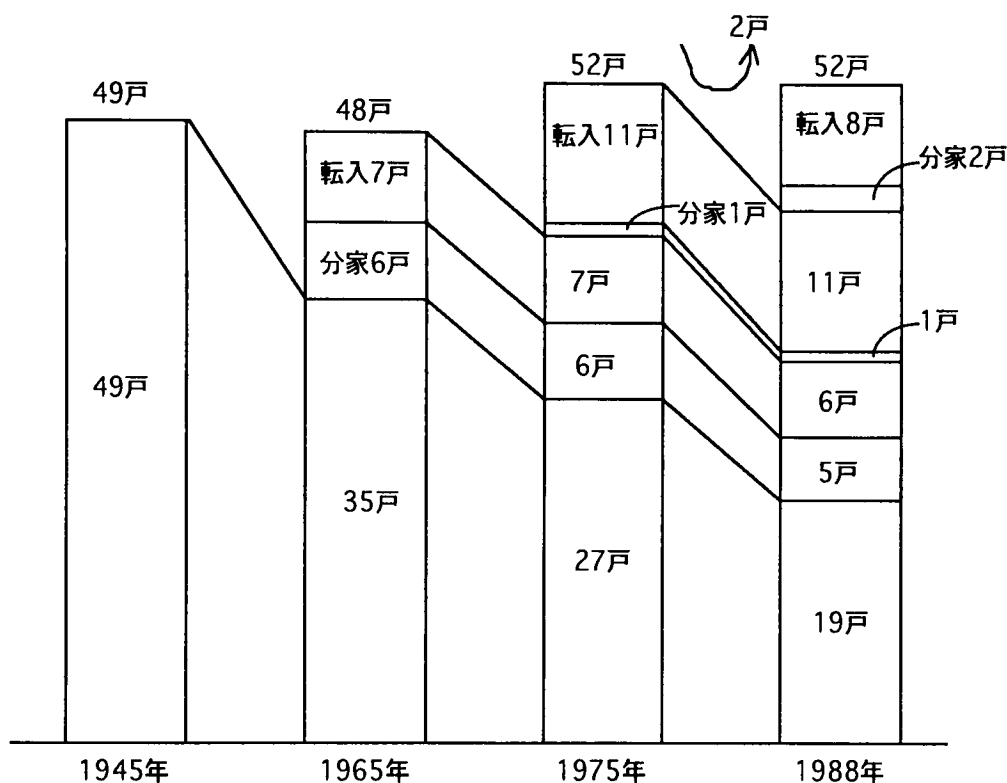
1988年の総戸数は52戸である。農家は40戸あり、そのうち14戸が兼業農家である。古くから副業として左官業を営む世帯が多いという。同姓集団のような組織はなく、88年の姓氏の数は本貫を無視して数えても18姓ある。同姓同本の世帯は多いものでも4～5戸程度である。

農家1戸当りの平均耕作面積は、1985年で3,255坪、88年で3,348坪である。作目は平坦地を利用した稲作が中心であるが、10数年前から施設イチゴを栽培しはじめ、88年には合計8,142坪になっている。

この事例については同姓村落との対比の意味にすぎないので、手短かに説明したい。図

7 3は、図 7 2と同様に1945年から88年までの世帯の転出，分家，転入状況を示したものである。図からまず，とにかく出入りの激しい村落であることがわかる。1945年の49戸のうち，88年まで継続居住している世帯は19戸で40％に満たない。分家を含めても約半分が45年時点の居住を出発点とするにすぎない。一方，この間の転入は28戸あった。そのうち再転出したのは3戸にすぎず，A村落に比べて，転入戸の定着度が高くなっている。

図 7 - 3 世帯の転出入（B村落）



注) 矢印曲線は当該期間に転入し，かつ転出した世帯を示す。

〔韓国農村経済研究院b〕より作成。

また，村落内における転入戸の社会的地位も高い。詳しい検討はさけるが，たとえば，1988年の耕地所有面積をみた場合，上位10戸のなかに45年以降の転入戸が3戸ある。また，資料にはソシオメトリクスによる指導力分析が試みられており，とくに3人の有力な指導者があげられているが，そのうちの1名は1977年の転入者である。

B村落は，資料にも指摘されているように，歴史的事情からとくに転出入の激しい極端な事例といえるのかもしれない。しかしこれを一種の典型事例とみなして，先にみた同姓村落の他姓氏部分との関連を考慮するとき，同姓集団を欠く各姓村落にあっては，“転入補充”型の農業「担い手」変動のパターンが，全村落レベルであてはまるのではないかと

考えられる。これは逆にみれば、同姓村落における他姓氏は、各姓村落の延長部分として把握できるのではないかということを表わしている。本章では同姓村落を対象をしぼったが、そこでみられた農業「担い手」変動のパターンが、それとは対照的な各姓村落にもつながる可能性があることをここで指摘しておきたい。

4. まとめと展望

独自調査の結果と既存調査の検討を通じて、韓国農村のとくに同姓村落について、そこにみられる農業「担い手」変動のパターンを考察してきた。そして、同姓村落を同姓集団と他姓氏とに区別して考えるとき、同姓集団側は“居残り充実”型の農業「担い手」の動きを、他姓氏側は“転入補充”型の動きを示すことを指摘した。ここからまず、韓国農村における流動性の高さは、他姓氏側にみられる“転入補充”型の変動パターンの存在に依拠していることを確認しておきたい。さらに他姓氏については、とくに近年において農業「担い手」として活発な転入戸（者）がみられた。そのなかには、同姓村落における伝統的な身分階層と関連する者もあるが、それに対する蔑視は全般的な農業労働力の減少のなかでしだいに意味が薄れてきており、今後は農業「担い手」として積極的に位置づける必要があると思われる。

また、他姓氏にみられた“転入補充”型のパターンは、各姓村落の特徴とも共通することを示唆し、ここで示した2つの変動パターンが、同姓村落の枠組みを越えた韓国農村全体における農業「担い手」変動のあり方を考えるための、ひとつの概念枠組みになるのではないかと提起した。

以上のまとめにくわえて、最後に若干の補足と展望を述べておきたい。

同姓集団側のパターンとして示した“居残り充実”型の意味するものは、単に村落内の戸数の変化が少ないということだけでない。先にも少しふれたが、そこには同姓集団としてのアイデンティティの問題が背景にある。これに関連して、文化人類学者の嶋陸奥彦は、「自分の門中の根をおろしているところ―故郷―に暮らすことのできた人は、たとえ小作人として経済的には貧しかろうとも、その意味では *happy minority* だったのである」と述べ、「韓国人にとっての「故郷 (*kohyang*) の重要性」を指摘している¹⁸⁾。“居残り充実”型とはこうした文化的背景をも考慮したパターン設定であると確認しておきたい。

補足の第2は、契を媒介とするようなネットワーク的人間関係についてである。契などの相互交換のネットワークは両班層よりも常民層に顕著であるという指摘がある¹⁹⁾。とく

に転入者の定着過程においてそうしたネットワークを強調したのは、それを念頭においてのことである。

このような、しばしば村落を越えた関係としてのネットワークの存在は、韓国における転入農業者のあり方を規定するひとつの重要な要素であり、たとえば日本と比較しても大きな特徴となっている。日本における新規参入農業者もまた、村落を越える人間関係のネットワークを利用しつつ農業生活を構成していることは、前章にみたとおりである。しかし、韓国農村の場合、そうしたネットワークが伝統的しくみのなかに用意されている点が大きく違っているのである。

このことから、村落を越えた人間関係のネットワークの意義が拡大し、それが伝統的な農業者にとってもあてはまるようになれば、日本における農業者の参入障壁も低くなると予想される。もっとも、それは村落の意義の低下と平行に進行するものであるから、日本においてどこまで実現するかは予断を許さないが、今後の農業者確保におけるひとつの方向としては指摘できるであろう。

近年における韓国農村の変貌は激しいので、ここで議論の前提となったことが大きく覆される可能性もある。たとえば、1990年から始められた農漁村定住生活圏開発構想²⁰⁾などが進展し、農家の兼業も可能になってくると、離農と離村はますます乖離し、居住を重視する同姓集団の動きも異なってくるであろう。そうなると、農業「担い手」変動のパターンも当然、変化することになる。今後も韓国農村の変化を見守り続けることによって、展望としたい。

注

- 1) 管見のかぎりではあるが、韓国の文献においても、離農と離村が論理的には区別できることをことわりながらも、具体的分析ではあえて区別していない場合が多い。たとえば、崔在律「農民の離村向都性向に関する論議」「韓日農漁村の社会学的理解」裕豊出版社（ソウル）、1991年（韓国文）、金炳道「離農と脱農に備えた農村発展方向」「農村経済（韓国農村経済研究院）」第5巻第3号、1982年（韓国文）など。
- 2) 倉持和雄「80年代後半韓国における農地関係の変化」「アジア経済」第34巻第4号、1993年、P.58参照。
- 3) ここでいう「担い手」は日本における議論を前提としている。多様に用いられる「担い手」概念について、嘉田良平は国家レベル、地域農業レベル、個別農業経営レベルの3つに分類すべきとし（嘉田「農業構造政策の経済理論」頼平編『農業政策の基礎理論』家の光協会、1987年、PP.275-276）、平塚貴彦は農業生産組織の形態の側面と農業労働力の側面の2つに大別して考えている（平塚「農業の担い手

としての集落営農—その定義、意義、形成 発展の課題—」『農林業問題研究』第28巻2号、1992年、P.35)。これらの分類に即していえば、本章の「担い手」は地域農業レベルの農業労働力を問題とするという素朴な使い方をしており、形態論的側面を含まない点をことわっておきたい。

- 4) ただし、その集団としての意味は日本と比べて弱いように思われる。たとえば植民地時代において、鈴木栄太郎は「同族集団による分化、社会階層による分化、性別による分化、長幼による分化等、 が 顕著に存するため朝鮮の自治村は、集団組織においてははななだ整備しているにもかかわらず、生活協同体としての全一性においては少なくとも日本の自然村よりも低いように思われる」（鈴木「朝鮮の農村社会集団について」『鈴木栄太郎著作集5』未来社、1973年（初出：1943年）、P.88）と述べており、最近では酒井俊二が「結局、韓国村落においては、全村規模の集団の累積が少ない、 とみることができよう。」（酒井「外国研究の動向〔韓国〕」『村落社会研究28』農山漁村文化協会、1992年、P.267）と規定している。
- 5) マウルの他にも、トンネ、トンリ（洞里）、「部落」などの通常語があり、学術語としては「自然部落」がある。「自然部落」については鈴木栄太郎の「自然村」概念を基礎とするという程度の説明にとどめるが、上記の通常語がすべてこの「自然部落」をさす語としてのみ使われるわけではない。それらの通常語は地域により、また場合により多義的に使用される。詳しくは、崔在錫（伊藤 嶋訳）『韓国農村社会研究』学生社、1979年（原文：1975年）、PP.22-42参照。また、マウルとトンネの違いについては、嶋陸奥彦「韓国のムラートンネとマウル」『日本民俗文化体系 月報7』（第8巻付録）小学館、1984年、が興味深い。
- 6) たとえば、文化人類学者の金宅圭は、韓国の村落類型として「同姓結合的村落」と「各姓契聚的村落」を仮定的に提起している（金宅圭「韓 日両国のいわゆる「同族」村落に関する比較試攷」江守五夫 崔龍基編『韓国両班同族制の研究』第一書房、1982、P.268）。一方、両班の各姓村や常民の同姓村も類型として認めるべきであり、事実としてもそうした場合が存在するという見解もある（末成道男「韓国の社会組織—そのヴァリエーションをめぐる—」竹村卓二編『日本民俗社会の形成と発展』山川出版社、1986年、P.117）。
- 7) 朝鮮（韓）半島全村落に占める同姓村落の比率については、植民地期の資料を利用して推計がなされており、その値は20%強から50%前後と幅がある。善生永助『朝鮮の聚落 後編』朝鮮総督府、1935年、は昭和8（1933）年の臨時国勢調査による「同族集団調」から、「大体同族集団戸数二十世帯以上のものに就いて調査」（P.354）した結果、14,672という数字をあげている。他によい資料がないので、各推計者ともこの数を同姓村落比率の分子に利用しているが、分母となる全村落数にばらつきがある。ちなみに鈴木栄太郎が、原則的に「朝鮮における自然村」（鈴木「前掲論文」、P.42）であるとした「旧洞里」の数は、善生永助『朝鮮の聚落 前編』朝鮮総督府、1933年、によると62,532であり（P.536）、それを分母とする比率は23%となる。
- 8) 金宅圭「前掲論文」、P.281参照。
- 9) たとえば洪氏にも墓祭のための位土、山林があるが、それぞれ600坪、5町歩と少なく、また鄭氏の宗親会のような組織ももっていない。
- 10) この2戸は先にあげた鄭氏再転入者と一致する。

- 11)村落の他の人によれば、鄭Y氏の所有面積はもっと広く18,000坪くらいだという。どちらが正しいか判断しかねるが、概して自分の農地は狭くいう傾向があるので、実際はこの2つの数字の間にあるのだろう。
- 12)ちなみに、統計による1991年の平均農家所得は、1,311万ウォンである（韓国農林水産部『農林水産主要統計1992』）。
- 13)杉山晃一「まえがき」杉山晃一・櫻井哲男編『韓国社会の文化人類学』弘文堂、1990年、P.v。
- 14)伊藤亜人「契」『朝鮮を知る事典』平凡社、1986年。PP.98-99。
- 15)M公派鄭氏宗親会所蔵『通文（回覧…訳注）綴』より。
- 16)崔在錫『韓国農村社会変動研究』一志社（ソウル）、1988年（韓国文）、P.214、私訳による。
- 17)同上文献P.221。
- 18)嶋陸奥彦「韓国の門中と地縁性に関する試論」『民族学研究』第43巻1号、1978年、P.16。
- 19)伊藤亜人「韓国村落社会における契—全羅南道珍道農村の事例—」『東洋文化研究所紀要（東京大学）』第71冊、1977年、P.223、参照。
- 20)これについては、田耕培「韓国農村計画の現状と課題」『農村計画学会誌』Vol.11, No.2, 1992年、などを参照。しかし、聞くところによると、この構想は1994年前半時点において、あまり進展していないとのことである。

終章 魅力ある農業者世界の提示にむけて

序章で示した課題に沿いつつ、事例研究から明らかになった農業者の人間関係についてまとめてみたい。

序章においても述べたように、事例研究の章は大きく3つに分類される。第1章、第2章、第3章の水田農村を中心とした研究、第4章、第5章の施設園芸地域を中心とした研究、第6章、第7章の新規参入農業者と異文化における農業者を対象にした研究、である。以上の3つの分類における検討結果を比較考察すると、農業者の人間関係を考える2つの軸が明らかになるとと思われる。

第1の軸は、水田農村地域における検討結果と施設園芸地域におけるそれとの対比から明らかになるものである。

水田農村あるいは稲作農業者にとって、村落の意義はきわめて大きい。それは、個別にみればネットワークとして視野的な構造をもつつきあい関係が、村落の範囲において高度に構造化されており、村落統合の重要な要因となっていること（第1章）。また、稲作に欠かせない農業水利の側面をみたとき、村落レベルでのマネジメントによって統一的に処理しようとする意思がみられること（第2章）。さらに、大規模借地稲作農も拡大の初期には、自己のネットワーク的人間関係を利用するが、規模拡大するにともない、村落レベルとのつきあいのあり方が問題となってきたこと（第3章）、に現われているといえよう。

それに対して、施設園芸地域においてとくに第5章から明らかになったのは、つきあい関係をめぐる人間関係に3つの位相がみられることである。第1の相は、第1章において私が「成員認知保証システム」と呼んだ基礎的なつきあいの相と対応していると思われる。詳しい分析はしていないが、おそらく第5章の事例地域においても第1章の事例と同様に、その相は村落統合の一翼を担っていると考えられる。また、そうして統合された村落は、第3の相においても農協の下部組織となるなどして重要である。しかし注目したいのは、第1の相と第3の相を媒介するような第2のつきあい関係の相が観察されたことである。しかもそれは、地域の組織原理上の伝統を引き継ぎつつ、村落を越えた人間関係をもつなぎ止める一種の制度として機能していた。

これら村落自体をも含めた様々なレベルの人間関係の組織は、大局的にみれば、農業者の生活と経済とを媒介する組織を指しているといえよう。この問題は、かつて玉城哲によっ

て「中間システム」論¹⁾として提起されたことがある。玉城は、「近代社会が原理的に生みだすセクター分割に純化しきらないセクター」としての「中間セクター」の存在を指摘し、その「中間セクター」は独自の「中間システム」を形成すると論じる。その中間セクターとは農村の場合、具体的には「いえ」と「むら」であって、それは経済的にみれば、個人と市場を媒介する独自のシステムを形成してきたと述べる。しかし、同時に玉城は、そうした「いえ」や「むら」は変容しつつあり、それらを乗り越えた新しい農村中間システムが展望されるべきだという。

玉城が、新しい農村中間システムを必然とみなし、それを構想する根拠は3点ある。農業生産の独自性、農村地域社会生活に不可欠となる共同性、市場万能に対する批判としての計画化の必要性、である。これらの詳しい内容をここで紹介することはしないが、概ね産業としての農業の独自性を念頭においた根拠だといってよいだろう。これについて私は異存はない。

しかし、新しい農村中間システムの構想内容については疑問がある。農村中間システムの新編成を構想するとき、玉城は「いえ」を「農家」に「むら」を「集落」に置き換えてモデルを構築する。このうち、「農家」はさておくとしても、「むら」を「集落」に変更しただけで、新しい農村中間システムの構想が描けるかという点、本研究の結果とりわけ施設園芸地域における中間的組織の存在を明らかにした現時点での私たちの認識からすれば、疑問なしとしない。

施設園芸地域の事例においては、「いえ」・農家レベルでも、「むら」集落レベルでもない、独自の中間的組織が認められた。この組織の存在には、第5章の中でも述べたように、地域の伝統的な個性的秩序を反映した側面と、施設園芸という作目形態が要請する側面があると思われる。したがって、たとえば年齢原理というような伝統があるかどうかという条件や、伝統的であるがゆえに人間関係の主流となるに至っていない点、また他の作目形態へ適合可能かどうかなどの、さしあたり今の段階ではいくつかの限界や不確定要素とみなされる点がある。しかし、個の自立という急激ではないにせよ大きな社会的趨勢を考えると、施設園芸地域にみられるような農家単位あるいは農業者単位の、集落をも越えうる人間関係形成のあり方は、新しい農村中間システムを構想する際に不可欠ではないかと思うのである。そして、この点を把握してこそ、農業者のいきいきとした農業農村生活を描けると思う。

もちろん、稲作農村においては集落の意義は今後も無視できない。それは、たとえば農

業水利と村落との関係を示した第2章からも明確である。また、大規模化していくと一定地域における同クラスの農業者の数も少なくなる。したがって、農業者相互による中間システムが狭い地域の中で濃密に存在することは困難であろう。しかし、借地の拡大によって、農地貸借に基づく関係が広がるとともに、集落という集合体との関係も新たな局面に入るとされる。それは、玉城が構想したような「農家」を包むものとして「集落」があるという包含関係ではなく、「農家」が「集落」をもひとつの対象とみなしそれとの関係を「経営 manage」するという局面である。その場合、農業者がネットワーク的に作り出す中間的組織は、集落を越えた広域の組織になるのではないか。第3章において、大規模借地農どうしの連絡が密であることもこのことを暗示している。

第2の軸は、第6章、第7章の結果を他の章と対比するなかから明らかになるものである。

第6章、第7章で扱った農業者たちの社会的世界は、それまでの章で論じてきた農業者世界とは異質である。第6章では農業への新規参入者という、ほとんどの場合が農業も農村生活も経験したことのない者の、農業への眼差しと農業者としての社会生活を対象とした。都市と農村の違いをことさら強調するわけではないが、現代日本において、農村生活と都市生活の間には、とくに居住する地域への巻き込まれかたの程度という点で大きな差がある。しかも、農業を営んでいるとさらに様々な地域社会的約束事に否応なしに制約されることになる。このような地域社会との多様な関わりは、農村に生まれ育った者にとっては徐々に身につについていくものと思われるが、都市生活から転身した新規参入農業者にとってはそうではない。彼らは転入先の農村住民と比較すると、かなり異質な農業観や農業上の人間関係を形成すると考えられるのである。

第7章は隣国韓国の事例であり、この場合はまさしく個性的秩序の基盤となる文化そのものが、その他の章と異なっている。この点では第6章とも異なっている。しかし、第6章との共通点は、韓国農村においても農業への参入問題を扱ったことである。職業選択の自由化、流動化にともない、世襲的産業としての農業から、職業選択の一分枝としての農業への転換が迫られている今、農業への新規参入者の人間関係のあり様を明らかにすることは、農業「担い手」の今後の展望としても重要である。

農業への参入者という点において、第6章、第7章から明らかになったことは、両方の場合において、参入者のもつ人間関係のネットワークが経営遂行上あるいは生産物販売上で活かされていた点である。とりわけ韓国においては、同年という契機による村落を越え

たグループ化がみられ、それは契といういわばつきあいの制度を通した、伝統の一部でもあった。しかも、同姓村落に住む他姓氏の農業者たちには比較的高い流動性がみられ、ある地域への農業的参入が、社会的地位と関連しながら構造的に社会制度として組み込まれていると判断された。

まったく外からの参入者にとって、参入地の農村社会は未知の社会であって、参入直後からその地域で深い人間関係が形成されることは少ない。そこでさしあたりの必要から、自己のもつ人間関係のネットワークを活用するという面はたしかに存在する。しかし、興味深いことは、そうした地域の外へと広がるネットワーク的關係が、第3章や第5章の事例の中でふれたように、先進的農家や若手農業者の人間関係形成の志向と一致していることである。

つまり、第6章において新規参入農業者はとくに農業への眼差しという点において革新性をもつと述べたが、人間関係の形態という面においても先進的農家と関連づけられるのである。新規参入農業者と先進的農家では、栽培技術などの経験的側面では両極端にある。しかし、従来の農業者の社会的世界を変革するという点では共通性があるのだ。その意味で、韓国農村のように集落を越えた人間関係のネットワークが伝統として成立していないわが国にあっては、この人間関係の相がいかに形成され維持されるかについて、今後ますます研究される必要があると思う。

そのとき、わが国における集落を越えた人間関係のネットワークが、水田農村よりも非水田農村の方に伝統的組織原理として存在していたことは注目に値する。しかも、事例となった赤羽根町においては、年齢を原理とする点まで韓国の場合と類似していた²⁾。これは第4章で指摘した非水田農村の可能性のひとつの内実を示すものであり、稲作的農村像・農業者像は、この点においても再考を迫られるのである。

以上が、事例からえられるおもな結論であるが、これらの分析の視角となったつきあい関係についても若干の考察をくわえておきたい。

まず、つきあい関係を独自の社会関係として分析対象のひとつと考えることの有効性についてである。たとえば、第1章で示したように、従来は親族組織として考えられがちであった関係も、つきあいの制度と考えた方がその原理をストレートに把握できるように思われる。また、第5章では人間関係の3つの位相を指摘したが、つきあい関係という視点を設けたからこそ、生活面から経済面に至る人間関係を同一の俎上で考察することができたと思っている。

これと関連するが、第2に述べておきたいのは、そうしたつきあい関係を定着化させる制度についてである。第1章の事例や第5章の事例、さらに第8章の韓国農村の事例において、つきあい関係は一定の制度をともないつつ安定化されていたといえる。そこで興味深い点は、その制度があまり厳密でなく、状況の変化に応じてある程度融通が利くように思われることである。そうした制度は、第5章の表現を使えば、あるレベルのつきあい関係を形成させる受け皿となっているといえよう。

これをやや拡張すれば、集落などを越えた広域のつきあい関係の形成と定着を構想するときに、ヒントを与えるように思われる。すなわち、そうした新しい関係を創造する場合、関係を結ぶ目的、たとえば大規模借地農相互の情報交換などという目的のほかに、つきあい関係を定着化させる形式的受け皿を用意すれば、つきあい関係の定着化が図れるのではないかということである。もちろん、事例であげたつきあいの制度は、いずれも組織原理上の伝統を引き継ぎつつ歴史的に形成されてきたものと考えられる。できあいの広域組織の場合、補助の切れ目が縁の切れ目ということもよくあることである。新しいつきあい関係をつなぎ止める制度は、あらかじめ用意して効果があるのか、それとも自然発生を待たざるをえないのかについては、ここでは定かではない。しかし、つきあい関係の定着化には、カネやモノというハードな要素だけではなく、つきあいの制度化というソフトな要素も重要であることをここで強調しておきたい。

*

*

*

現在、わが国の農業は担い手不足に悩んでいる。この問題への対処には様々な手法があるろう。効果的な補助をおこない物的経営基盤を整備することによって、経済的なインセンティブを鼓舞する方法がある。もちろん、目先の経済性だけでなく、将来展望も必要であるから、農業をめぐる国際政治もまた重要である。しかし、これらのいわば狭義の農業政策以外に、たとえば生き物を相手に営む農業という職業のすばらしさを伝えることも、直接的ではないにせよ、後継者難の重要な処方となろう。これは農業教育の分野に望まれるところである。

私が本論文でおこなってきた研究もまた、後者と同種の意図を含んでいる。ただし、農業を営む人間すなわち農業者の社会的世界の魅力を伝えることによって、人々の農業へのインセンティブを高めることができないかと思っている³⁾。農業者たちは、決して地域の狭い社会に埋没しているのではなく、むしろ場合によっては、自営業主として他産業の雇

用者よりも積極的に自らの社会的世界を切り開いているのである。もちろん、だからといって事実を誇張したバラ色の農業生活を描くことはかえってマイナスとなろう。いかに謙虚に事実と向き合いながら、農業に魅力を見出している農業者の社会的世界を描き出せるかが、ポイントとなる。

第7章の末尾でも論じたことだが、従来の農業者の社会的世界はあまりにも制約の多いものとして描かれてきたし、事実農業は、法律レベル、地域レベルでの規制の多い職業分野であったといえよう。しかし、本来、農業の世界には自分に必要な物は自分でまかなうという自給の精神と、それに支えられた自由すなわち自律の精神があるように思う。この自由・自律という側面を全面的に開花させるには、もちろん、ただただ規制緩和をすればよいのではない。農業者たちが、何となくではあれ確実に感じていると思われる自由と、それを基礎とした社会的世界。さしあたりそのようなものが確実に記述されてこそ、農業への新たな意味付与が可能になるのであり、閉塞した工業社会に対するひとつのオルタナティブの提示につながるのではないか。本論文において、いささか拙速ながらも農業社会学という分野を設定したが、私はこの新分野の彼方にそうした展望を抱いているのであり、その記述の枠組みとしての役割をこの新分野に託したいと思うのである。

注

- 1) 玉城哲『日本の社会システム』農文協，1982年．PP.107-141。
- 2) もっとも、両者において年齢原理が表出される要因は異なる。韓国における年齢原理は基本的に儒教倫理に基づいていると考えられる。つまり、年齢による長幼の序が厳しいために、その心配のない同年たちで気安い集団をつくられるのである。それに比べると、赤羽根町の年齢原理の要因は議論のあるところであり、第5章で示唆したような漁業との適合関係を理由にする場合もあるし、そもそも年齢原理が見られない村落とは種族的に異なるのだという見方もある。後者の見解は民族学者の岡正雄を中心に主張された。たとえば、石田 岡 江上 八幡『日本民族の起源』平凡社，1958年，PP.69-84を参照。
- 3) 稲本志良は、基本法農政下における農業担い手問題への対策課題の変化を、「物的経営基盤の整備という段階から、人材確保と多様な経営体の育成という非物的経営基盤—枠組みの整備の段階」へと捉えており、とくにその原因のひとつとして「農業 自営業忌避感」をあげている。ここで私が主張する接近法は、氏の整理に従えば、この「農業 自営業忌避感」の転換を目論むものと位置づけられる。稲本「農業担い手問題の所在と検討の枠組み」『農林業問題研究』第28巻第4号，1992年．P.1。